



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	シニアネット研究 : 定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティ
Author(s)	藤田, 香久子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(国際広報メディア)
Dissertation Number	甲第10119号
Issue Date	2011-03-24
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k10119
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47283
Type	doctoral thesis
File Information	ujita.pdf



シニアネット研究

— 定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティ —

藤田 香久子

目 次

序章 今、なぜシニアネットなのか P1

第一節 問題の所在

- 1) ICT 環境
- 2) シニア環境
- 3) 成長型社会から定常型社会へ

第二節 研究背景

- 1) シニアネットの背景
- 2) シニアネット史概観
- 3) ICT の 潜在力

第三節 シニアと ICT の関係性——研究の展開

第一章 変化するシニアの生活

—— 生産主体者から生活主体者へ P12

第一節 高齢社会における主役としてのシニア

第二節 多様化するシニアの生活

第三節 シニアの社会参加における問題点

第四節 新たなつながりの模索

第五節 情報とシニア

第二章 親密圏、公共圏、コミュニティとシニア P 27

第一節「安心と安全」を担保する親密圏と個性性への配慮

- 1) 親密圏とその所在
- 2) 親密圏の新しい形——選択的關係性
- 3) シニアと親密圏

第二節 公共圏への新たな参加姿勢

- 1) 公共圏とは何か
- 2) 現代的公共圏概念
- 3) 生活者としてのシニアと公共圏

第三節 コミュニティとシニア

- 1) 古典的コミュニティ概念とその変貌
- 2) 日本のコミュニティ論の展開
- 3) シニアの生活とコミュニティ

第三章 インターネットとコミュニティ、公共圏、親密圏の関係性・・・ P48

第一節 コミュニティとインターネット

第二節 公共圏とインターネットとの関係性

- 1) 公共圏とインターネットの親和性及び非親和性
- 2) インターネットとコミュニケーションの流れ

第三節 インターネットと親密圏との親和性と非親和性

第四節 シニアネットと三領域との親和性、非親和性

- 1) シニアネットと親密圏
- 2) シニアネットと公共圏
- 3) シニアネットとコミュニティ

第四章 シニアネットの活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P69

第一節 日本のシニアを取り巻くネット状況

第二節 日本のシニアネット

- 1) 成立の時代背景
- 2) シニアネットはいつ、どこで、誰が、どんな活動をしているか
 - A. いつシニアネットは結成されたか
 - B. どこにシニアネットはできたか
 - C. 誰が参加しているか
 - D. 参加費用はいくらか
 - E. シニアネットはどこから支援を受けているか
 - F. シニアネットの組織形態
 - G. シニアネットの活動分野

第三節 シニアネット活動の広がりと進化の過程——活動の三形態から見る

- 1) ICTを知る
 - A. ICTを学び、教える
- 2) ICTでつなぐ
 - B. ICTでシニアをつなぐ
 - C. ICTで記憶、地域、文化をつなぐ
- 3) ICTを生かす
 - D. ICTをコミュニティで生かす
 - E. ICTを生活で生かす

第四節 シニアネットのコミュニケーション空間

- 1) シニアネットの情報発信状況——ホームページとメーリング・リスト
- 2) シニアがネットで語ること
 - A. 「熊本シニアネット」

B.「札幌シニアネット」

第五章 コミュニケーションの力

——シニアネットと三領域の関係性の再考 P112

第一節 シニアネットと親密圏

- 1) 選択的親密圏形成の可能性
- 2) シニアネットでの個別性への配慮と関心
- 3) シニアネットでの親密性の変容可能性
- 4) シニアネットでの親密的関係の持続性

第二節 シニアネットと公共圏

- 1) シニアネットの公共圏的機能
- 2) 公共圏的特性
- 3) 公共圏との回路
- 4) シニアネットと公論形成

第三節 シニアネットのコミュニティ活動

- 1) ICT とシニアとコミュニティ
- 2) ネットコミュニティとコミュニティの関係性
- 3) シニアネットと共通善、社会関係資本の関係性
- 4) ICT とコミュニティの非親和性の克服
- 5) コミュニケーション・コミュニティ

終章 ネットワークをつなぐ——定常型社会での生き方 P139

第一節シニアネット活動の特性

第二節シニアネットとコミュニティの創造

第三節 シニアネットの今後 —— 定常型社会でネットワークをつないでいく

あとがき P150

参考文献 P151

補足 P159

シニアネット一覧

シニアサイト一覧

実地調査一覧

図表索引

図 1 年代別インターネット利用者の推移 2

図 2 シニアネットの成立年一覧 77

表 1 シニアネット活動母体一覧 70

表 2 シニア向けサイトの活動内容 71

表 3 シニアネット会員数 81

表 4 シニアネット年会費一覧 83

表 5 NPO シニアネットの活動分野 87

表 6 活動内容一覧 88

序章 今、なぜシニアネットなのか

第一節 問題の所在

20 世紀後半、情報通信技術¹（以下 ICT と略）が日常生活に登場し、政治、経済、社会に大きな変化をもたらした。本研究はシニア²がコミュニティを ICT で結ぶ市民活動、シニアネット³に焦点を当てる。そして、そのコミュニケーション空間に注目しながら、情報化時代における ICT の潜在力を顕在化するシニア市民の活動が、どのようなダイナミズムを社会にもたらすのかを明らかにすることを目的とする。すなわち、彼らの活動がシニア及び社会に対し新しい連帯と協働の形を提示しうるものであるかを実証的にかつ理論的に考察する。さらに、高齢社会の市民活動の一つとしてモデル像を提示することを目指す。

とにかく高齢社会に対し停滞した暗いイメージを持つものが多い。このことは、現在、日本社会を覆う閉塞感の大きな要因として挙げられることもある。しかし、高齢社会は本当に活気を失った社会なのだろうか。歴史を振り返れば、必ずしも生氣あふれる時代ばかりではなかったはずだ。エネルギーを開花させ大きく成長する時代と、次の日の成長のためにエネルギーを蓄積する成熟期とを交互に繰り返してきたのではなかろうか。それ故、高齢社会の市民活動を論じる際、成長にはとらわれない成熟した社会活動に意義を見い出すことが課題となる。この課題に対し、ICT のネットワークを取り込んだシニアネット活動は高齢社会の新たな可能性を示す試みではないかと考えられ、本研究の中心的な主題となっている⁴。

¹ シニアネットの多くは情報技術 IT (Information Technology) を使用している。しかし本論文ではその当時の通称、本の題名等を除き、「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現される情報通信技術 ICT (Information & Communication Technology) を使用する。総務省の「IT 政策大綱」も 2005 年には「ICT 政策大綱」に改称されている。

² 本論では、政府刊行物やその他の著作物から引用する際、あるいは 65 歳代以降を歴年齢のカテゴリーとして使用する以外、「高齢者」という呼称をあえて使用せず、「シニア、シニア世代」の呼称を使う。シニアとは英語の年少者「ジュニア」に対比されるもので年長者を意味する。いわば、歴年齢を限定せず、年長であることに中立的な意味を持つ。そして、本研究が対象とする「シニアネット」の参加者の多くが「シニア」を自称し、又、「シニア」を冠した学際的な研究団体「シニア社会学会」が 2001 年から活動を開始し継続していることから、「シニア」が単なるカタカナ英語としてだけでなく、日常言語化していると考えている。

³ シニアネットは 20 世紀後半、情報化が進展する社会にあって、情報化に乗り遅れた人々を対象にした ICT 講習会を主催する地域ボランティア活動として始まった。シニアネット活動については本論第 4 章で具体的に述べる。

⁴ ただし、本研究は ICT が社会を「情報化」とするという一方的な技術決定論的発想ではなく、「情報・メディア技術自体もまた社会的、文化的に意味づけられ構築されるという双方向の視点」を併せ持つ非決定論的発想から出発していく。

1) ICT 環境

ICT の社会生活への普及は目覚ましい。1997 年、インターネットを利用する人口が 1,155 万人、人口普及率が 9.2%であったのに対し、2009 年末では 9,408 万人、78.0%に達する。ICT 自体、ブロードバンド化、モバイル化、情報通信端末のネットワーク化、多機能化が進行している状況は現在も継続中である⁵。2008 年度版『情報通信白書』では、ユビキタスネットワーク社会が進展し、「情報・知識の時代」へと移行している状況が謳われ、2010 年版ではコミュニケーションの権利を保障する「国民本位」の ICT 利活用社会の構築が主題化している。

『情報通信白書』によれば、当初、高齢インターネット利用者を 60 歳以上にまとめて報告していた⁶が、60 歳以上の年齢区分が詳細となった 03 年と 09 年末を比較すると、下記の

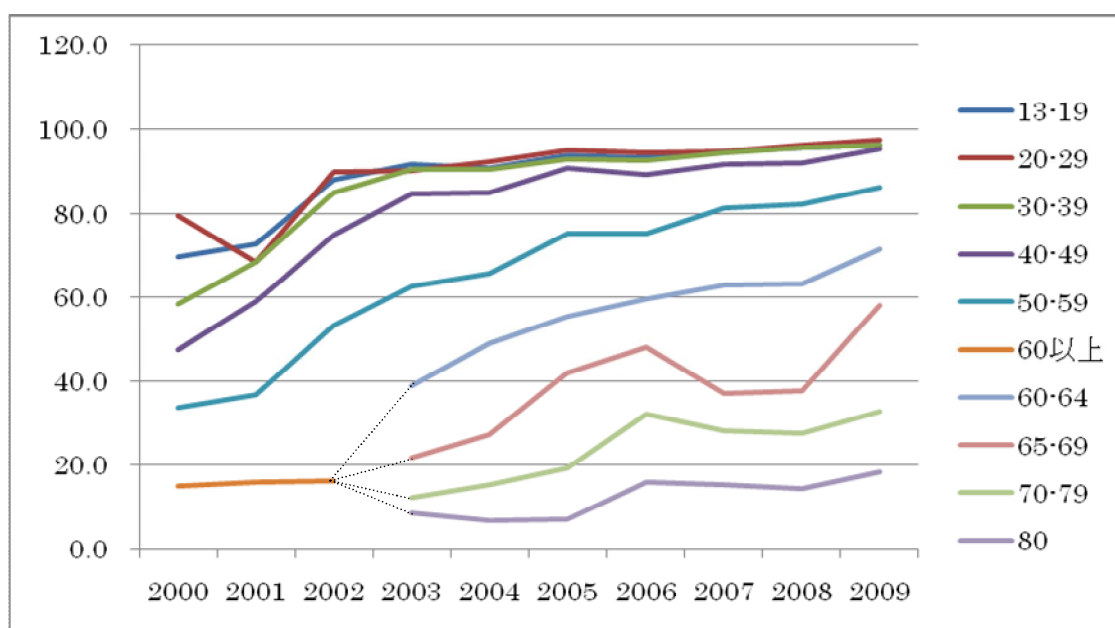


図1 年代別インターネット利用者の推移

（『情報通信白書』2001 年版から 2010 年版の数値から筆者作成。調査月は白書発行の前年全て 12 月末である。なお、2002 年までの数値は 60 歳以上全てを含んでいて、2003 年以降は 60 歳代の前半、後半、さらに 70 歳代、80 歳代に細分化されている。）

⁵ 特に 09 年末には携帯電話でのインターネット利用率は 60 歳以上 65 歳未満で 6 割を超えている。そして、65～70 歳以上でも利用率が前年の 18.7%から 38.9%と急増している。しかしながら、65 歳以上の世代の利用率が 5 割以下という数字は情報利用に関する世代格差が今なお存在していることを示している。

⁶ 2000 年末 15.0%で、01 年末 15.9%、02 年末 16.2%であった。

図 1 の通り、インターネット⁷の利用率が二倍以上あるいは二倍近く上昇している。しかし 65 歳未満と 65 歳以上では利用状況にはかなりの差がある。具体的な数字を挙げるならば、60～64 歳では 39.0%から 71.6%、65 歳～69 歳では 21.9%から 58.0%、70 歳代は 12.2%から 32.8%、80 歳以上では 8.6%から 18.5%となっている。

利用者の比率は 65 歳未満と 65 歳以上では倍以上の開きがあり、60 歳以上から 65 歳未満の年代区分では 6 年間で 10 ポイントから 30 ポイント以上伸びている。この数字は今後益々大きくなると予想される。しかし、高年齢の非利用者はそれ程縮小しないのではないかと懸念されている。ちなみに 20 歳代では 92.3%から 96.3%、30 歳代では 90.5%から 95.7%、40 歳代では 84.8%から 92.0%、50 歳代では 65.8%から 82.2%で飽和状態に近づいている。

又、地域別にみると、2000 年から 05 年にかけて、都市規模でも特別区、政令都市、県庁所在地では 45.3% から 81.3%、それ以外の都市の使用状況が 37.9%から 74.1%、町、村の利用率は 32.7%から 63.4%へと利用格差は縮小傾向を示している⁸。世帯年収別利用率は、統計区別が詳細になった 03 年末と 09 年末を比較すると、200 万円未満世帯では 25.3%から 62.7%、200 万以上 400 万円未満が 35.0%から 70.6%、400 万円以上 600 万未満の世帯では 44.3%から 80.5%と 35 ポイント以上の伸び率を示している。

これらの数字は正に情報機器が生活の末端まで浸透し、さらにそのスピードが加速化している状況を示している。このような社会状況の中では、「情報化」が単なる情報リテラシーの普及段階を超えて、生活の中でいかに情報と向き合うか、いかに情報を生かすかが問われてくるのではないかと考えられている。

2) シニア環境

一方、日本の高齢化率は急速に上昇し、2010 年版『高齢社会白書』では、2009 年 10 月 1 日現在の 65 歳以上の高齢者は 2901 万人(前年比 79 万人増)で、総人口に占める割合は 22.7%となり過去最高を更新したと述べている⁹。そして、75 歳以上の後期高齢者は 1,371 万人(同 49 万人増)で総人口の 10.8%を占める。さらに、家族形態から見ると、08 年には、65 歳以上高齢者単独世帯が 435.2 万世帯で全体(1977.7 万世帯)の 22.0%となっている。今後も

⁷ インターネット利用がパソコンだけでなく携帯電話でも可能となったため、数値が上昇した。

⁸ 情報通信白書 06 年版からは都市規模別の数値は記載されていない。性別利用者の比率についても 2000 年版では男性 42.1%、女性 32.2%であったのに対し、05 年版で男性 80.4%、女性 71.4%であったが、06 年度版以降、性別の比率は言及されなくなっている。

⁹ ちなみに日本の総人口は 09 年 10 月 1 日現在 1 億 2,751 万人で前年に比べ約 18 万人減少している

高齢の一人暮らしが増加するとして、「孤立」や「孤独」を防ぐ環境整備が緊急に必要であると警告している。

高齢社会¹⁰をはるかに超えた超高齢社会となった日本において、生産活動から離脱したシニアをかつてのように社会の周辺に追いやることは社会的停滞を招き、暗い将来像しか描けない。又、「孤立」を防ぐ環境整備は未だ試行錯誤の状態である。このような社会情勢の中でシニア自身も能動的に活動する場を模索している。

シニアにとって、「家、家族」構造が変容し個人化と個別化の進む社会において、具体的な身体への配慮と関心が寄せられる親密圏が流動化し不安定となっている。又、退職、子育て終了等により社会問題を共有し議論する公共圏からの距離を痛感する。そして、退職して生活の大半を過ごす地域コミュニティも想像していた空間とは違う。古い伝統や文化が陋習となって人々を拘束する地域ならばそれらの見直しや再生するきっかけが、伝統も文化も既に希薄となってしまった地域では新たな伝統や文化を形成する意欲が、すなわち、コミュニティ環境の再構成が求められているのである。

3) 成長型社会から定常型社会へ

歴史的に社会の成長は資本の増大や人口の増加によって判断されてきた。成長型社会は富や人口の限りない伸張を目指して展開してきたが、それがいつの日にか、停止したり、停滞したりすることもありうる。約 150 年前、『経済学原理』を著したジョン・スチュアート・ミルは、富や人口の増加が停止した状態を学者が恐れているが、成長や進歩の果てには終点があるのは必至であるとしている。経済的に望ましいことは“the progressive state”（成長状態）ではあるが、経済成長が行き詰まり、生産人口の減少が進む状態もある。ミルはそれを“the stationary state”（定常状態¹¹）と呼んだ。少子高齢社会となった日本社会はまさに定常状態にあるといえるかもしれない。

しかしながら、ミルはこのように経済の成長が見込まれず人口も減少する状況を必ずしも悲観的に捉えてはいない。ミルが述べる“the stationary state”（定常状態）とは、

¹⁰ 高齢化社会という用語は、1956 年（昭和 31 年）の国際連合の報告書において、当時の欧米先進国の水準を基に、7%以上を「高齢化した (aged)」人口と呼んでいたことに由来するのではないかとされているが、必ずしも定かではない。一般的には、高齢化率（65 歳以上の人口が総人口に占める割合）によって次のように分類される。高齢化社会（人口比 7%～14%）、高齢社会（14%～21%）、超高齢社会（21%以上）。日本では 1970 年に高齢化社会、1994 年に高齢社会、2007 年超高齢社会となった。

¹¹ 邦訳では「停止状態」とあるが、ミルの記述から読み取るならば、成長が止まるという悲観的な意味合いをもつ「停止」ではなく、「定常」（ある状況が一定していること、安定した状態）と理解する方が適切であると考えられる。『経済学原理』（4）6 章 pp101～111

単に富の蓄積や人口が一定量に達した状況を指し、成長や拡大に伴う偶発事であり、退歩の兆候ではない。定常状態であってもあらゆる精神的文化や道徳的社会的進歩のための余地は十分ある。富の良き分配を可能にする立法体系があるならば、豊かな定常状態は期待できるとしたミルの視点は 150 年も前のものであっても注目に値する。このような視点を共有する広井良典¹²の「定常型社会」概念は、まさにこれからの日本を理解するために重要となる。富の増大や人口の増加という右肩上がりの成長を目指すのではなく、社会におけるコミュニケーションの豊かさや連帯の広がりを目指す活動がなされる社会こそ定常型社会であり、高齢社会であると筆者は考えている。シニアがこのような社会のためにどのような試みをなすことができるのかを考察していきたい。

第二節 研究背景

1) シニアネットの背景

日本では、65 歳以上の高齢者が人口の 30%を超える日は 2025 年までには到来すると推定されている。かつてのように高齢者を社会の周辺に追いやることは日本を窒息させる。21 世紀初頭、この閉塞感を打破しようと日本各地でシニアネットが立ち上がった。

活動の担い手の多くは在職中から情報技術に関心を持ち、その知識と技術を習得した退職技術者達であった。彼らは 20 世紀末に発達した ICT が老後の生活に活力を生み出すものと確信していた。退職後の社会参加の場として、地域に住む同世代を含む様々な人々の ICT 普及を目指したパソコン教室がシニアネットの始まりである。彼らは、加齢とともに血縁、地縁、知縁、職縁が希薄になるシニアにこそ ICT 情報を生活に取り入れていくことが必要であると考えた。そのためにはシニア自身が ICT リテラシーを獲得し、必要な情報へ迅速にアクセスし、なおかつ的確な情報を選択することは重要である。シニアネットはその第一歩を共に踏み出す試みであった。

現在、多くのシニアネットはシニアだけでなく地域住民が ICT に容易にアクセスできるようにと草の根的な努力を続けている。総務省が発表した前述の 2010 年版『情報通信白書』（2009 年末調査に基づく）では、インターネットの利用者は 13 歳から 49 歳までは 9 割を超えているが、60 歳から 64 歳では 7 割であり、65 歳から 69 歳までは 6 割、70 歳から 79 歳までは 3 割弱となり、80 歳以上の利用者は 1.5 割に留まる。高齢になればなるほど、利用率が低下していることは明らかである。しかしながら、2003 年末と 2009 年末のそれぞれ

¹²定常型社会については二章 3 節で詳細に述べる。広井良典『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』

の年齢層に対応する利用率を比べると 1.83 倍、2.64 倍、2.68 倍、2.15 倍と急激な伸びを示している。その理由として、情報メディアのユビキタス化の一つ、携帯電話の普及がインターネットの利用を増加させたと思われる。そうだとすると、13 歳から 49 歳までは 9 割以上、50 歳代では 8 割以上の人々が利用していることを見れば、高齢者 ICT リテラシー普及が未だに大きな課題であることはいうまでもない。

2) シニアネット史概観

シニアネットの歴史は二十年足らずで未知数の部分が多い。日本で最初に誕生し、現在も精力的に活動続ける東京の「いちえ会」は 1994 年に発足した。二番目となる京都市の「金曜サロン」の設立が 1995 年であったが、創設者の死去に伴い 2005 年に活動を停止している。（現在は二つの団体に分かれて活動を継続中である。）

大きな転機となったのが 2000 年、政府の e-Japan 構想による国民情報技術リテラシー普及活動であった。2001 年 4 月には総額 545 億円規模の情報技術基礎技能講習（IT 基礎講習と呼ばれた）が受講者約 550 万人を対象に開始された。この講習会の開催と前後して、日本各地でシニアネットが立ち上がった。2010 年夏、筆者が調査したシニアネット 120 箇所内、1999 年以前までに活動を開始したシニアネットは全国で 27 カ所（拡大町内会 6 カ所、パソコン教室主体 20 カ所、SOHO 1 カ所）であったが、2000 年以降に急激にその数を増やした。特に 2001 年度には成立数が 19 カ所とピークを迎えている。2000 年から 2003 年までの 4 年間で 66 カ所が誕生している。04 年以降 10 年 8 月までに成立したシニアネット数は 27 カ所と少ない。ただし、シニアネット数の増加はそれ程ではないが、各ネットでは会員数は増加している。

シニアネット活動が 2000 年を機に拡大したのは、国家的な事業となった IT 基礎講習会でシニアの ICT への関心が高まったことや、講習会の内容以上の学習を必要とする人々が地域に自らシニアネットを立ち上げた結果であろう。又、先駆的なシニアネットの活躍が新聞、テレビ、雑誌等で報道されていたこと、オンラインから直接アクセスできることは大きな波及効果をもたらし、日本各地でのシニアネットの立ち上げにつながっていった。又、このオンラインアクセスは人的な交流につながり、水平的な組織体制や開かれた運営方法、自立的な活動のノウハウ等が後続するシニアネットに伝播していったのである。

現在、オンライン上ではシニア市民自身による活動だけでなく、行政が地域住民を対象とするネット支援活動や市場によるシニア市民対象サイトの開設が頻繁に行われている。

2010 年夏、筆者の調査では、オンラインで検索できるシニアネット及び関連サイトは 300 を超えていて、シニアの利用に向けた情報サイトが盛んであることが明らかとなっている。

ただし、本研究では、その中のオフラインで地域に拠点を持ち、なおかつ、オンラインでも活動する 120 のシニアネットを対象とする。なぜなら、シニアの身体的、心理的限界を考慮するならばオンラインだけでなく、具体的に「出かける場所」、「会う人」、「すること」がある地域での活動は大きな意義を持つと考えられるからである。

3) ICT の潜在力

シニアネット活動の実態を調査する中で、彼らの活動が高齢者の活動としては極めて顕著な特徴を持つことが明らかになってきた。日本各地に旧来からある老人クラブ、町内会や自治会（高齢者が主体と見なされることが多い）と比べるならば、シニアネットが対面による活動だけでなく、オンラインでシニアネット会員達を直接つなぐメーリング・リスト（以下 ML と略）を独自に形成し、なおかつ、ホームページ（以下 HP と略）等で自分達の情報を内外に発信していることである。

ML は会員達の多くが参加することで単なる会の連絡手段以上のものになっていく。いわば、それは会員達の生の声が話され聞かれるコミュニケーション空間へと変わる。自分のメールへ見知らぬ人からの応答があり、その連鎖が起きる。メールの応答がシニアにとって新鮮な経験となり、コミュニケーションそのものを体感させるものとなる。この濃密なコミュニケーション空間がシニアネット活動の方向を決定していったといえる。

そして又、会の広報あるいは連絡手段と想定した HP をオンラインにアップした際、様々な分野から活動内容の問い合わせや協働の提案等が殺到したこともあった。そして、このことはネット情報の伝播の速さと広がり会員達に実感させるものとなっていく。地域の行政や企業、シニア活動に関心を持つ人々からの接触はオンライン故に容易となり、その結果、HP の読者層から活動への参加者が増え、さらには新たな協働が始まった。地域参加を模索していたシニアネット自身にとっても、このネットワークの広がり活動の広がりにつながり、社会参加への意欲を高めるものとなったのである。現在、シニアネットの多くが自らの活動を地域全体に広げ、「まちづくり」に参画し、地域の ICT 化だけでなく環境整備、地域教育、SOHO 起業によるコミュニティ・ビジネスへと乗り出している。さらには、その活動領域は世代を超え、地域を超えて広がってきた。

しかしながら、全てが順調な経過をたどるわけではない。オンとオフでのコミュニケー

ションが活発化することで問題が広がり過ぎ焦点が定まらない時もある。枝葉末節な議論が延々と続くこともある。シニアネット内の帰属意識が希薄化し、対等な付き合いや、協力関係の維持が試される機会が増える。又、内からだけでなく外からの批判や批難にも曝されて活動が停滞することもありうるのである。

そうだとすると、このように活動の中に ICT を取り込むことでコミュニケーションの潜在力が開花し、参加者の意識に変化をもたらし、連帯への契機が生まれたのではないか。すなわち、ML で新たな親密圏が確保され、HP で広い公共圏に一步を踏みだしているのではなかろうか。さらにいえば、シニアネットは、地域に住むシニア自身が問題発見と解決へのネットワークを確保し、地域と地域を超える領域に新たなネットワークを構築し、シニアの社会参加の動機付けと共に、地域の活性化に力を発揮する端緒となったのではなかろうか。

まさに ML、HP はシニアが地域を再考する機会を提供し、さらにはシニアの連帯を生み出す原動力となっているといえる。この連帯の中心にあるシニアネットが親密圏、公共圏、コミュニティに対し新たな組み換えを行う可能性を見出しうるのである。

シニアネットの地域パソコン教室から始まる活動は具体的な身体性をもつ。それ故、シニアネットは多くのオンライン・コミュニティが標榜する匿名性を持つことは少ない。自由な発言には限界がある。と同時に、匿名性がもたらす様々な弊害を回避することも可能となる。参加するシニア達はオフとオンのコミュニケーション空間を持つことで活動を深化させる。すなわち、オフとオンの両者が相互に作用する中で、個人の意識や行動の変化と共に、連帯と協働行為、例えば、視覚障がい者の ICT 支援、地域活性化を目指す地域 SNS の主催、歴史、文化アーカイブスや電子美術館の作成、地域での教育支援等、具体的な活動がなされてきた。このような事例からも ICT コミュニケーション潜在力の顕在化を検証していくことが可能であると考えている。

シニアネットの活動はシニアの ICT 化を促進するものから、いつしかシニアを動かし、地域を動かすエネルギーを生み出してきた。そのエネルギーは社会そのもののあり方に及んでいるのではないか。ICT が持つ潜在力はシニアと地域と社会に想定外の展開をもたらすのではないかと期待している。

第三節 シニアと ICT の関係性——研究の展開

本論文では、このようなシニアを取り巻く環境に新たな方向性を示すのではないかと期

待される活動の一つ、ICT を取り込むシニアネットに注目していく。シニアネットが、シニアにとって、コミュニティにとって、どのような活動を展開しているのか、社会や地域の閉塞感を打破するダイナミズムを発揮し得るのかどうか、さらには情報化が進んだ高齢社会日本においてシニア市民活動のモデルとなりえるのかどうか、又、モデルとなりうるならばその条件とは何かを考察することが研究の目的である。

シニアネット活動は地域で同世代の ICT リテラシー格差の解消を目指している。彼らのコミュニケーション空間に注目し、シニアが必要とする親密なる領域——親密圏の形成は可能か、社会参加のための議論空間——公共圏は確保されるのか、彼らの望むコミュニティはいかなるものか、そのコミュニティの実現は可能であるかどうかを検証していく。そして、ICT の潜在力がシニアネットに及ぼす影響力を考察し、それがシニアと親密圏、公共圏、コミュニティとの関係においてどのような機能を果たすものかを検証していく。さらには、シニアネットが新たなコミュニティ活動の基盤となり得るのか、高齢社会が持つ停滞感を解消するものとなるかを検討していきたい。

まず、シニアの現状分析から始め、問題意識にある親密圏、公共圏、コミュニティの次のような特徴を明らかにする。具体的な身体に配慮がなされる親密圏に対し、公共圏とは社会的広がりを持つ不特定多数の集う議論空間であり、問題の共有と解決への道を探る場である。さらに、コミュニティとは親密圏的性格と公共圏的性格を併せ持ち、地域性と共同性、地域感情を基礎とする。親密圏、公共圏、コミュニティの歴史的変容と現在形を考察する中で、シニアがこれら三領域にいかに対応しているかを明らかにする。次いで、シニアネットが ICT を取り込む活動であることから、ICT と親密圏、公共圏、コミュニティの親和性と非親和性を見ていく。最後に、シニアネットの実態を実証的に明らかにし、シニアネット活動がシニアの親密圏、公共圏、コミュニティの再構築に寄与するものか、ICT コミュニケーションの潜在力はシニアネット活動でどのような効果をもたらすものかを検証しながら、情報化社会のシニア市民活動の在り方を考察していく。この中で ICT が社会的、文化的に新たな意味を持ち、高度情報社会や超高齢社会を再構築する機能を発揮することも見えてくるのではないかと考えている。すなわち、超高齢社会にあっても、定常型社会での新しい形の豊かさの構築は可能であるという展望を本論で示していきたい。

各章は具体的に次の内容を持つ。

第一章では、多数派となったシニアが社会の中心に移動し、生産主体者から生活主体者となり、多様なライフスタイルが可能になった状況から論を始める。現実には、シニアに対する悲観

的なステレオタイプが根強く残っていることを否定することはできない。しかし、老いを厭うことなく当然の過程と見なし、老いについて語ることは人々にその意味を問いなおす視点を提供するものではないかと考えられる。さらには、「家、家族」制度が崩れ、シニアの孤立が危惧される中、新たなつながりを形成することの重要性を指摘する。すなわち、地域にそのつながりを創造することが要求されていると言えるのではないだろうか。

第二章では、シニアの新しいつながりの形を分析するための装置として、親密圏、公共圏、コミュニティ概念を考察する。安心と安全に対する配慮と関心を提供する親密圏は伝統的な親密圏が変貌する中で選択的な関係性で成り立つ親密圏が必要とされているのではないかと論じていく。そして、生活主体者となったシニアの公共圏は現代の多元的公共圏を形成していることを示していく。さらには、これまでのコミュニティ論とその変貌について言及した後、日本のコミュニティ論を展開する。そして、シニアの生活とコミュニティとのつながりについて考察を加えていく。

第三章では、シニアネットがインターネットを活用した活動であることを鑑み、インターネットとコミュニティ、公共圏、親密圏における関係性について述べていく。三領域が持つインターネットとの親和性と非親和性に焦点を当てながら、シニアネットを考察する上での視点を見い出すことがここでの作業である。

これまで筆者が行った実証研究の結果を提示するのが第四章である。シニアを取り巻くネット状況を明らかにし、研究対象とするシニアネットの特徴を挙げていく。そして、シニアネットの成立背景について言及し、その活動が、「いつ、どこで、誰が、なにを、どのように」なされているのかを示していく。その中で見えてきたシニアネット活動の広がりを、ICTを「知る、つなぐ、生かす」という三形態で分析する。さらにはシニアネットのコミュニケーション空間の状況を具体的に示すため、「熊本シニアネット」と「札幌シニアネット」を取り上げ、その知見からシニアがネットで何を語っているのかを例示する。

第五章ではこれまでの理論研究と実証研究からコミュニケーションの力を見い出していく。そのためにシニアネットと三領域との関係性を再考する。シニアネットと親密圏との関係性については選択的親密圏形成の可能性から始めて、個別性への配慮と関心はなされるのか、親密圏の変容はありうるのか、関係性は維持できるのかを検討していく。ついでシニアネットの公共圏的機能、特性、コミュニケーションについて述べ、公共圏への回路、公論形成の状況を示す。最後にコミュニティ活動としてのシニアネットがどのような内容を持っているのか、コミュニティの共通善、社会関係資本との関係性はどのようなものか、シニアネットはインターネットとコミュニ

ティとの非親和性を克服しているかどうかを明らかにしていく。

最終章となる第六章では、ネットワークをつないでいく活動が定常型社会でのシニアの生き方を提示するものではないかと考え、シニアネット活動の特性とコミュニケーションの力でコミュニティの再編へ向かう可能性を示していく。そして、シニアネットの今後を定常型社会でネットワークを大きく広げ、その豊かさを示す活動として捉えていきたい。

以上、情報社会、高齢社会が進む日本社会でのシニアの活動を検証しながら、定常型社会でのシニアの社会参加のあり方、今後を提示していくことができると期待している。

第一章 変化するシニア生活

—— 生産主体者から生活主体者へ

第一節 高齢社会における主役としてのシニア

高齢社会から超高齢社会となった日本において、かつて周辺に置かれてきた高齢者が多数派となり社会の中心に移動してきた。周辺から中心へと移行した高齢者の人口動態の変化は、単に人口学における量の問題だけではなく、社会における質的な変化からも見ることができる。このことは 65 歳以上のシニア達が今までの高齢者の範疇を超えて生産活動を継続したり、あるいは新たに起業したり、地域活動を始めたりして、いわば、健康な高齢者が増加してきたことに表れている。そして、平均寿命が伸長して、何事にも前向きな高齢者の増加は、日本社会における「高齢者」観、「高齢社会」観に変化をもたらしているのである。

しかしながら、高齢社会が日本の未来に大きな閉塞感をもたらしているように、シニアが多数を占める社会は成長が見込めない暗い社会と見なされていることは確かである。だが、経済成長がゼロであっても、需要そのものが成熟ないし飽和状態にあるだけで、質的变化は内包されているのである。このような社会を広井良典は「定常型社会」と呼んだ。そして、経済成長や消費拡大は期待できない社会であっても、新しい豊かな社会への構想は可能であるとした。現在、物質的な繁栄を期待するのではなく、「高齢社会」の質の向上を目指す様々な活動がシニアによってなされていることが日本各地で報告されている。このような状況は「高齢者」観、「高齢社会」観だけでなく、高齢者自身、高齢社会そのものを変化させるのではないだろうか。

平成 21 年（2009）末に内閣府から発表された『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』¹でも高齢者の範疇は変化している。このことは、高齢者自身が一般的な高齢者年齢を自分の年齢より高い年齢層ととらえていることにも具体的に現れている。60 歳以上の回答者のうち 22.9%が 70 歳以上を、27.1%が 75 歳以上を、25.7%が 80 歳以上を高齢者と考えていた²。1.3%のみが 60 歳以上を、4.8%だけが 65 歳以上を「高齢者」のカテゴリー

¹ 2009 年 12 月 24 日内閣府より発表 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu1.htm>

² 平成 21（2009）年版『高齢社会白書』（08 年末の調査結果に基づく）と比較すると、08 年末では 70 歳以上を高齢者と見なす人が 25.4%で、75 歳以上を 28.3%が、80 歳以上を 22.5%が示していた。若干ながら数値は上っている。高齢者が高齢と見なす年齢は次第に上っていることが分かる。さらにいえば、この調査では 60 歳を高齢者とする比率は 1.1%で、65 歳以上とする人は 5.5%であった。

に入れていた。彼らにとって、もはや 60 代は高齢者の枠から外れてしまった。これは、高齢者自身が、受動的に支えられる人から脱却し、高齢社会の主体的な担い手、支え手の一員であるという意識を抱くことを意味し、「従属人口」³という括りの見直しを迫っているといえる。そして、少子高齢化が益々進行している日本の人口動態は、主体的なシニアの活動を受け入れる社会環境を要請する。さらには、就労、地域活動、NPO やボランティア活動に主体的に取り組み社会で大きな存在となった高齢者は、自らの行動によって、自身を変貌させていく可能性を広げて、旧来からのステレオタイプの改変を要求しているのである。

政治的、経済的、社会的に大きな影響力を持ちうるとの意識は、人を前向きにする。「自分が思い願えば、世の中はその方向に変わるという能動的な意識と行動をもたらす」⁴との思いは現実となる。そして、重要なことは、シニアの多くが、地域で生活することで会社人とは違う生活者としての視点を獲得し、生活の質や生き方そのものに価値を見出し始めたことである。彼らは今までの自己目的的な生産活動の主体者から、回帰した地域を見直す時間を得て、生活の質を高める（考える）地域環境作りに参加するようになった。このことは社会全体に蔓延している生産中心の価値観を問い直し、個々人の生活そのものを重視するシニア自身の意識変化によって起きたのである。つまり、経済的活動中心の今までの生活から地域社会での生活自体を見直し、生活者としての自覚が生まれたことを意味する。シニア世代、団塊世代が会社社会から離脱した後、地域が彼らの生活基盤となるならば、地域や生活を重視する姿勢を取ることは当然の帰結となろう。

社会的関心を失わない高齢者の増大は、これまでの年齢神話を打破するものとなり得る。年齢神話⁵によれば、高齢期とは「無用性・非生産性・古さ・退行・停滞・頑迷さ・暗さ」で表現されることが多い。それに対し「若さ」とは、「有用性、生産性、新しさ、進歩、開発、柔軟さ、明るさ」で、肯定的な明るい表現となる。

1970 年、ボーヴォワールは『古い』の中で、「老人とは猶予期間中の死者に過ぎない」⁶

³ 人口統計学で、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）に対し、年少人口（15 歳未満）と老年人口（65 歳以上）を従属人口という。生産人口とは生産活動に従事する可能性を持つ人を指し、従属人口とは生産性が低い、あるいは扶養の対象と見なされる人を指す。ただし、生産人口も従属人口も生産活動に直接従事しているかは問わない。

⁴ 井上俊他編 岩波講座 現代社会学『成熟と老いの社会学』p149

⁵ 同上 p51 栗原彬は「古い」とは産業社会がそのシステム維持のために作り上げた観念で、システムの「古い」と「高齢者」の製作過程は、（1）外からのまなざしによる「古い」のはりつけ、（2）制度への「古い」の客体化、（3）「古い」の内面化という段階を経るという。

⁶ ボーヴォワール『古い』上 p253

とした。さらには、「老いとは死より嫌悪の情を起こさせるのである」⁷ものであり、「人間を資材としてではなく、生まれてから死ぬまで人間として扱うような社会なら、老いの問題はなくなる。しかしそんな社会は夢想のかなた」⁸と、老いることについて過酷なまでに悲惨な定義付けを行っている。彼女は 1949 年『第二の性』で、女性とは男性から逸脱したもう一つの性であると定義し、社会・文化的に作られた虚構として描く。そして、虚構の支配装置を解明し、女性の自己解放の展望を見出した。だが、「老い」の現実には政治、経済、文化、宗教をもってしても解放できるものではない。自分の「生の終末」に怒りと恐怖を感じるボーヴォワールは、戦うことも受け入れることもできず、絶望しつつ時間の経過を待つしかなかったのだろうか。

「老い」に対し、「若さ」だけが人間の最上の状態とする幻想を打ち破ったのが、次世代のフェミニストからの提言であった。その一人ベティ・フリーダンは、『老いの泉』で「更なる進化の可能性を持つ第三の世代」と定義した。そして、老年期は第三の成長期‘generability’であり、「老年期の人間の寿命をまっとうし、人間の潜在能力を開花させる——老いを否定することではなく、人間に特有な側面を積極的に肯定すること」⁹を主張した。そして、老いと衰えを同一視しない活気溢れる老年期を送るためには、若者が追求するような物質的な富、権力や幸福とは異なるプロジェクトが必要だと訴えた。フリーダンは若さへの執着を否定し、老年期における「生殖性」^{ジェネラビリティ}、すなわち創造性、生産性を掲げ、世代をつなぐ力の源として『老いの泉』を書いたのである。

だが、老いのステレオタイプに抗する高齢者の強かさや生産力を強調するフリーダンは、「老い」の中に「若さ」を表象する「生きいきとしたエネルギー、逞しさ、限界への挑戦」を見出し、安心している。言い換えるならば、彼女も又「若さの信仰」という年齢神話に囚われている一人だといえるのではなかろうか。

もう一人のフェミニズム活動家バーバラ・マクドナルドは、老いた動物と自分を重ね合わせ、老いたとしても敵の餌にはならない覚悟を述べる。それは若くないということに屈辱を感じることなく、老いて弱っていく自分の体と連帯し共に生き抜くことである¹⁰という。老いることを恐れる必要はない、老いることは 70 代、80 代、90 代が何を意味するかを発見する過程であるとする。老いたもの、老いていくものがすべきことは、ありのまま

⁷ 同上 下 p635

⁸ 同上 下 pp637~638

⁹ フリーダン『老いの泉』p91

¹⁰ マクドナルド“Look Me in the Eye” p35

を見せ、語ることであり、「老い」の在り様を同世代だけでなく他の世代にも伝えることである。彼女の主張は老いの尊重ではない。「老いること」を当然の過程として認めることである。これまでレスビアンとして、女性の生き方に対する社会のステレオタイプと誠実に戦ってきた彼女は、老いていく自分を直視し、一人の人間として、ありのままの自分を淡々として受け入れる潔さと、老いのカテゴリーを打ち破る強かさを読者に訴えているのである。

超高齢社会の日本では老いた人、老いる人が多数となることで社会的不安が蔓延していることは確かである。しかし、マクドナルドが語るように老いることが人生の一過程に過ぎず、誰でもが迎える過程であるならば、社会にある有形・無形の老人差別はあってはならない。

「老いの神話」を覆す方策として 1991 年、国連総会で採択された「高齢者のための国連原則」は示唆に富む。その原則は①自立(Independence)、②参加(Participation)、③ケア(Care)、④自己実現(Self-fulfillment)、⑤尊厳(Dignity)¹¹から成り立っている。これらは単に身体的に活動的な高齢者を目指す指針ではない。高齢者が政治的、経済的、社会的、文化的、精神的な事柄に継続的に参加し関与することを通じて、家族、友人、地域、社会に貢献することを願う。そして、社会活動等を通して権利と義務の意識を高め、サービスの受給者、消費者として世話されるだけの客体的な対象から、社会の主体的行為者へと転換を迫るものであった。

シニアがそのままの形で社会に受け入れられ、生活することは、まさに充実した社会のあり方を意味する。国連原則は、様々な国々で高齢者施策の理念となっている。しかしながら、日本においては具体的な方策があるとはいえず、その実現には社会的な意識改革が必要ではないかと思われる。

65 歳以上の人口が 25%に迫る高齢社会（超高齢社会）となった現在、高齢者自身とそれを取り巻く環境も大きく変容している。単に支えられるだけの高齢者から、何事にも能動的に取り組む高齢者が続出している。旧態依然の「高齢者観」で高齢社会・日本を見ていくなれば、そこに肯定的な展望を描くことはおよそ不可能である。そうであるからこそ、あるがままの「老い」に眼を逸らすことなく、「老い」を誠実に生きる人々の活動に注目することが重要となるのではないだろうか。

¹¹ http://www8.cao.go.jp/kourei/program/iyop_1.htm を参照

第二節 多様化する高齢者の生活

職業生活からの引退過程が多様化しただけでなく、健康状態やライフスタイルの多様化も進み、年齢で一括りして「高齢者」に位置付けることは「高齢者」の概念を捉え損なう。内閣府が発表した平成 21 年版（2009）『高齢社会白書』（以下『09 年白書』と略）では「自分は健康か」という問いに対し 2000 年には「病気である・病気がちである」と答えた人が 7.7%であったのに比べ、06 年では 5.7%であった。それ以外の人では 2000 年では「健康である（52.9%）、もしくは病気ではない（39.2%）」であったのに対し、06 年には「健康である（64.4%）、もしくは病気ではない（29.9%）」となり、「病気ではない」と消極的健康評価から「健康である」との積極的評価が 10 ポイント以上増加している。国際比較調査でも日本は最も高い結果を示していた。米国の 61.0%とは接近しているものの、フランスの 53.5%、韓国の 43.2%、ドイツの 32.9%に比べると日本のシニアの健康に対する自己評価は高い。前述の 2009 年『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』¹²でも、地域で活動するための必要条件が「自分が健康であること」と「一緒に活動する仲間がいること」が 50%を超えている。健康に対する意識そのものに国民差があるので単純な比較はできないが、日本のシニアは健康なのである。（そうでなければ平均寿命が世界一であるはずがない。）そして、経済的支援¹³だけでなく、適切な予防医学や栄養指導などの生活支援、さらには地域活動や市民活動等に参加できる社会支援があるならば、シニアのライフスタイルの選択が多様化し、その結果、自らの老いのあり方を自律的、主体的に受け入れることは容易となるであろう。

健康であることは、働きたいと願う高齢者の増加として現れてくる。09 年白書で示される雇用者数の推移を見ても、60 歳前半だけでなく 65 歳以上の雇用者が増加傾向を示している。1999 年と 2008 年を比べると、60 歳前半が 255 万人から 389 万人、65 歳以上では 207 万人から 292 万人と約 1.5 倍となっている。景気後退の長期化や、可処分所得の減少で、家計を支えるために就業を余儀なくされている逼迫した状況が続く一方、労働市場に

¹² 高齢社会対策に関する調査として、高齢者一人暮らし・夫婦世帯、企業退職経験者等の特定高齢者等を対象に、高齢社会の多様な課題についての意識に関する調査を行う「政策研究調査（高齢化問題基礎調査）」を毎年計画的に実施している。調査は五年毎に実施され、最新の調査は 2009 年（平成 21 年）2 月に行われている。「2009<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/index.html>」以下『09 年意識調査』と省略

¹³ 政府が国民一人一人に最低限の所得を保障するというベーシックインカムという考え方が、年金問題、生活保護等の社会福祉政策の行き詰まり解消として提案されている。高齢者世帯の貧困を支援する財政的な施策は今なお十分とはいえないのが現状であるが、筆者の研究領域を超えているのでここでは言及しない。

再参入することが可能となる環境が整ってきたともいえる。その前提として高齢者自身に「元気で働ける体力」だけでなく、「働き、働き続ける意欲」が要求されるが、現在では、「生涯現役」を目指すために必要な体力も意欲も十分にあるシニアが増加していることは確かである。

高齢者の社会参加の実態についてどうか。『07 年白書』では、男性の単身世帯では「近所付き合いする人がいない」は 24.3%で、一般世帯の 6.8%を大幅に上回っていた。前述の内閣府が発表した『09 年意識調査』においては、近所付き合いの頻度は男性より女性の方が高く、単身世帯と二人以上世帯では、単身世帯では付き合いが少ない。『09 年白書』でも、近隣の人々とは挨拶程度で親しい交流は弱まっているとしている。その中で、一人暮らしの男性がより寂しい生活を送っているのではないかと高齢男性の孤立を懸念している。しかし、近所同士の親密な結びつきが減る一方、高齢者のグループ活動へ何らかの形で参加している人は 59.2%となり、『1999 年意識調査』と比べ 15.5 ポイントも増加している。その活動分野は、健康・スポーツ、地域行事、趣味、文化・教養、安全管理、生産・就業、高齢者支援、子育て支援の順となっている。又、参加団体や組織では、町内会や自治会の参加は増加しているが老人クラブへの参加は減少している¹⁴。

今日ではシニアの多くが強制力のある「血縁」「地縁」「職縁」から離脱して、近隣や近居の親族を基盤にしながらも、個人的選択による友人、知人のネットワークを形成しているのではないかとされている。『09 年意識調査』では、地域活動に参加した理由とその結果を見ると、「新しい友人を得たい」が 26.8%で、その結果「新しい友人を得た」が 57.1%となり、期待以上の結果が数字となって示されていた。これは「生活に充実感を持ちたいから (39.6%)、持てた (47.0%)」や「健康や体力に自信をつけたい (34.9%)、ついた (38.8)」に比べると、予想外の評価であろう。とかく年齢を重ねると交際範囲が狭くなるといわれているが、今日では年齢には関係なく、交流の輪が広がってきた状況になっているのである。

又、シニアの活動では「友達の友達は友達」というパーソナルネットワークの延長でグループが形成される。退職後に今までとは違う新たな活動を開始する人が増加している。余暇を享受し、スポーツ、趣味、娯楽にかかる時間も増え、「生きいきとした係わり合い」を求めて、見知らぬ人々との出会いの機会も増えている。

¹⁴老人クラブは地縁を基礎とする自営業者を主体とするので、都市のサラリーマンには敷居が高いのではないかと。また同世代グループより世代間交流の重要性を認識している表れ、「老人」の呼称、「老人」カテゴリーに一括りされることの忌避とも考えられる。

さらに前述の『09 年意識調査』によれば、「個人の意思で（問題意識や解決したい課題をもって）参加」する人は都市規模が大きいほど多く、又、都市規模が小さければ「自治会、町内会の誘い」で参加する人は増える。活動全体を通じて参加して良かったことでは、「新しい友人を得ることができた」が 57.7%と一番高く、「生活に充実感ができた」が 47.0%で、5 年前に行われた『04 年意識調査』のそれぞれの数字、52.9%、52.7%と違いが出ている。性別では、男性の 52.2%が「新しい友人ができた」、42.5%が「生活に充実感ができた」、38.7%が「地域社会に貢献できた」を上位に挙げ、女性では 62.1%が「新しい友人ができた」、51.1%が「生活に充実感ができた」となり、三位には 40.3%が「健康や体力に自信がついた」を挙げていた。上位 2 項目については女性が男性に比べ約 10 ポイント多い。さらに、同世代との交流が主であるが、世代間交流にも意欲的で、幼児、10 代との交流が増えている。

そして、交通手段や通信手段が整った現在では距離を超えたコミュニティも可能となってきた¹⁵。さらに、生涯学習の機会も増えているが、参加したいが参加していない、あるいは、地域で活動する NPO についても関心があるが情報がないと参加を諦めているケースがママある。そうであっても、行政からの広報誌、タウン情報誌、マス・メディア、インターネット等で内容や目的を含め情報が豊富に提供されている今日、情報の入手はそれ程難しいものではなくなった。参加する意思があれば、活動の敷居は以前に比べ低くなっているのではないか。

多様化する高齢者の生活は、産業中心社会から生活中心社会への転換を期待させる。そして、歴年齢にとらわれることなく、退職者の再就職が可能となったり、市民起業家として新たな経済活動に従事したりすることが常態化し始めている。すなわち、シニア世代を彼らの能力に応じて生産活動に再参入させ、新たな経済活動への取り込みがなされてきたのである。又、地域への主体的な参加者として、社会生活に不可欠な協働者の地位も獲得して、「地域人」へと変身を遂げる人も増えた。さらには、労働活動、社会参加、ボランティア、生涯教育、趣味、スポーツから地域との関わりまで、新たな人間関係が形成され、活動分野も範囲も拡大し、多様化する。そして、かつてのように行政や介護市場からのサービス受給者という受け身の姿勢ではなく、シニアが自らの主体性、自発性を発揮する機会を獲得していく。彼らの生活者としての視点から生まれた活動は、まさに加藤仁が語る

¹⁵ 前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学』p165

ように、『過去』の共有とともに『現在』『未来』の共有¹⁶であり、定年文化は「今」の充実の連続となる。活動の目標は将来への投資というより現在への投資となったのだ。

さらにいえば、引退文化は形骸化し、「隠居」から「生涯現役」となる。生涯現役とは生産活動から社会活動まで広い範囲に及ぶ。活動自体が経済、社会、地域社会での新たな担い手の意識を醸成する選択肢となり、今までの人生観や生き方とは違う自己実現の機会を増大させる。すなわち、多様化したシニア生活に実りをもたらす。そして、新たな社会での役割の獲得と、新たな連帯や共生の仕方を探りながら社会の中心となる者の意識が生まれる、社会へ再参入することが可能となった。

第三節 シニアの社会参加における問題点

確かに、社会の中心に移動してきたシニアが多様なライフスタイルを享受できる環境が整い始めている。だが、シニアが等しく自己実現の機会を得て、社会参加しているとは限らない。退職後は楽隠居、労働からの解放、自由時間を謳歌、還暦（のんびり、ゆったりした、そして少し退屈な人生）とされた引退文化の継承は、それを支える家族も地域もないシニアにとっては難しい。上野千鶴子は、「現代の定年は社会から無用宣告されるもっとも過酷な経験である」とし、「職業生活を失うとともにそれに付随した社会関係も同時に失ってしまう」とした¹⁷。団塊世代の大量退職に伴う未曾有の高齢社会を迎え、シニアだけでなく、高齢人口の増加は日本の政治、経済、社会にとって危機であるという認識がある種の社会不安を引き起こしていることは事実である。又、医療を含む衣食住の生活環境の向上に伴い、長い老後にシニア自身が違和感を覚え、さらには健康な自分を見て「老いるという実感の不在」¹⁸から来るストレスまで感じているのである。

何故なら、老いる者、老いた者は経済的、社会的、身体的に依存者となり、主体的な活動から後退するという長年にわたるステレオタイプからは一朝一夕には脱却することはない。経済的にも身体的にも備えが十分という人はそれ程多くはなく、生活の様々な面で不安を抱えているシニアは少なくない。又、家族構成の変化で 60 代以上の単身世帯、あるいは老夫婦二世帯の増加に見られるように、家族など周囲の人とのふれあいの少ない孤独な生活を余儀なくせざるを得ない人々も多い。その上、平均寿命を 80 歳代に押し上げた医学の進歩は健康で快適な老後を必ずしも約束しない。生活習慣病や認知症等から痴呆

¹⁶ 加藤仁『定年後』pp174—177

¹⁷ 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』p 263

¹⁸ 長山靖生『日本人の老後』p 20

老人や寝たきり老人となることは身体的能力の欠如だけでなく、家族に介護の負担を強い、社会的に不要との烙印が押されることを意味する。よしんば、介護保険等で身体的なケアが提供されたとしても社会的弱者となったとの負い目を感じる。そしてさらに、生産・労働至上主義から脱却できない社会とシニアにとって、体力、家族生活の維持はある程度可能であっても、生産性や経済力の拡大は期待できない。

高齢社会の暗い現実に関し多くのシニアにとって最大のストレスは、社会が経済的、身体的弱者のシニアの対応に迫られ、息災なシニアに対する関心が後回しになっていることではないか。「老い」がもたらす弊害があまりに喧伝されると、老いることが罪悪であるように思うになる。自分の居場所が見えなくなり、社会的自己評価も下がる。老いることが人生の最終過程であり、明るい未来が見えないことに虚しさを感じる。何よりも健康なわが身を持て余す。

マス・メディアに関しても、潑刺としたシニアの行動を目にしても、未だに「シニアが」、「シニアでも」という取り上げ方が主流となっている。又、シニアに対し、「社会的弱者であり、保護されるべき人々」というステレオタイプを作り上げ続けている。このようなマス・メディアの善意であってもパターンリスティックな報道のあり方自体が、時としてシニアの社会参加の心理的障壁となる。

しかしながら、社会環境は人々の意識や行動から変わりうるし、実際、変わってきた。多くのシニア世代が意識変革を起こし、社会活動を立ち上げることも日本各地で活発に行われるようになってきたのだ。すなわち、自分自身を含め、多くの人々の悲観的なステレオタイプを払しょくするための活動が報告されている。それらはシニア自身の意識を変えるだけでなく、社会的なシニアのイメージを変える努力の過程で生まれてきた。マスコミ報道においても、自らを社会活動の担い手として、積極的にメディアに登場し、メディアの持つシニア・イメージの更新を図っている。それは、シニアの積極的な社会活動が例外的なエピソードとしてではなく、常態化した話題として登場するための努力であり、その努力は次第に報われてきているといえるのではないか。

加齢がもたらす帰結は、「ありのままの私」に新しい意味を見い出す現在指向型の適応をシニアに迫った¹⁹。彼らは自らの「弱さ」を受け入れることで、様々な老いの形を見出し、多様性を受け入れることとなる。そして、単なる弱者ではなく、自らも社会の担い手であることを意識する。経済環境の変化によって労働市場に再参入も可能となる今、経験

¹⁹ 井上俊編『老いと成熟の社会学』p174

知を発揮できる生産の場を模索し、なければ自ら作る意欲を持って、新たな市場を開発しているのである。そして、地域に生活することで気づいた地域の課題を問い直し、より良い生活圏を作り出すために何が必要かを共に探る。そこで行政、地域企業や教育機関と連携し、サービスの受給者としてではなく、地域に主体的な協働者となって登場する。すなわち、彼らは今までの人生経験で培った社会的、経済的、文化的、精神的な活動に意欲的に関与し始めたのである。

だとしても、全てのシニア世代が活動的になったと断定するにはまだ早い。体力、資力、時間があってもその使い方が分からない、活動したいと思う場が見つからない、活動場所があっても興味、関心が持てない人も多い。ボランティア活動に興味と関心があっても、「社会貢献」の言葉だけで敷居が高いと感じる人もいる。地域活動に参加したくても、窓口が分からない、地域に旧来から存在する活動には上下関係が厳然としてある、前例に拘束される、伝統的であるより因習的、前例踏襲型である等に出会えば、誰しも参加意欲は殺がれてしまう。労働市場が自分を必要としても、身体的に厳しかったり、競争原理が跋扈していたり、労働対価があまりに低ければ経済的状況が窮迫しない限り、敢えて再参入を望まないこともあり得る。

だからこそ、望む人に望む場を、すなわち、持っている（残されている）技能、経験、知恵（知識）を正当に評価する場を用意することが重要となる。彼らの経験知や技術を可能な限り活用し、社会活動や経済活動への参加を可能にするネットワークとそれらの基盤となるプラットフォームが求められている。すなわち、シニアがネットワークの中心となることは本来的であることを認識すること、そのためにはシニアの社会再参加のための仕組み作りやコーディネイターを必要とすること、そして、シニアと社会、地域を結ぶマッチング・ビジネスへの展開等が望まれているのである。それはシニアにとっても、社会にとっても、変えうるものと変えられないものを見極める新たな挑戦でもある。

シニアの社会参加の障壁は、社会及び個々人が持つ消極的な「古い」のステレオタイプにある。前例のない程高齢化が進み、超高齢社会となった日本では、個々人の意識だけでなく社会の意識を変える必要がある。社会や地域に対し、シニアが主体的で自発的な活動を展開し、新たな関係性を形成し、協働のネットワークを広げることが高齢社会の展望を開く鍵ではないだろうか。又、このような活動なくして、「豊かな」高齢社会²⁰を見い出す

²⁰ この「豊かな」という形容詞は経済的な豊かさを意図していない。ミルが『経済原理』の中で語る「豊かさ」を想定している。ミルは、働いて蓄積した以外の財産というものがないこと、荒々しい労苦から開

ことは不可能ではないかと考えられる。

第四節 新たなつながりの形の模索

上野千鶴子は、現代のシニアに『老いる準備』を呼びかける。「時間はひとりではつぶれない。時間はひとりではつぶれない」(傍点は著者)、「ありあまる時間があってもそれを豊かにつぶすには、そのための『仲間』と『ノウハウ』がいる」²¹と。長い人生の中で培ってきた「地縁」、「血縁」、「社縁」²²は、希薄である。懐かしい故郷の「地縁」は、はるか遠くのものとなり、家族は独立して遠くに暮らし、「血縁」は薄くなっていた。「職縁」も「社縁」からも既に切り離されてしまっているのである。待っていても誰も来ない、だから、こちらから出ていくほかないのである。

上野は、現代人の多くはこれらの「縁」にある拘束性を嫌う気質を持つが、「縁」の持つつながりと仕組みの重要性は認識しているとする。それゆえ、新たなつながりと仕組みは、旧来とは異なる。つながりの形は、伝統的なタテ型社会(指揮系統が明らか)と緩やかでしなやかなヨコ型人間関係を重ね合わせた、垂直的關係性と水平的關係性の共立となると上野は説明する。組織は融通無碍に動き、内部は水平的で、外部に対し開放的になる。すなわち、組織と活動を運用するために、決定権、情報、動機付け要因、組織構造が互いに密接に接続する。又、組織の階層を可能な限り減らし、縦の境界を超えて横断的に協働し、価値を共有する。そして、つながりの中で、水平的に思考し、より協調的かつ効率的で幅広い能力を持つ組織の利点を享受することができる。

そこから「地縁」、「血縁」、「社縁」とは違う「女縁」、「情報縁」、「選択縁」²³の可能性が生まれると上野は語る。「女縁」とは、PTA や生協活動の中で女性達が主体的に編み出したネットワークである。家庭や地域のささやかな問題解決のために必要に応じて形成するのである。「情報縁」とは、形成のきっかけがメディア媒体的で、インターネット上でつながるものが代表例となる。コミュニケーションの重要性を意識し、ICT を含め様々な通信技術の積極的利用から始まる。「選択縁」は共通の興味と関心を抱く人々が目的意識の共有

放されていること、心身共に十分な余裕を持つこと等の状況で、人生の美点美質を自在に求めることが可能であり、不利な状況に置かれている諸階級に対してもその成長のための手本となるような豊かな状態を描いている。このような社会状態は現在の成長型社会よりはるかにすぐれていて、定常状態と完全に両立するとした。ミルの描くこのような定常状態はシニアの社会状況に一致するのではないかと筆者は考えている。ミル『経済学原理』(4) pp107~108

²¹ 上野千鶴子『老いる準備』p 273

²² 社縁とは人為的に形成された縁のことをいう。例として学校、職場、団体、結社等でつながる縁。

²³ 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』p284

するつながりである。これらの「縁」は、水平的、ネットワークの関係性を持つ組織を形成し、網野善彦²⁴が有縁からはみ出した周辺的人間関係、すなわち、都市的な社会関係の基盤として描き出した「無縁」の世界に通じる。

「女縁」、「情報縁」、「選択縁」でつながったコミュニティは、主体的な行動が集約される生活密着型となる。普遍的な共同体だけではなく、選択に基づく共同体の可能性も広がる。又、「女縁」、「情報縁」、「選択縁」のコミュニティは大きく「情報縁」としてまとめることも可能である。それぞれの縁につながる人々のコミュニケーション手段は異なっている、共通の関心や課題に関する「情報」を基礎にしたコミュニティであるといえる。

西垣通は「情報」を生命活動と強く結びつけたもので、「生命体が生きるための価値（意味）をもたらすもの」²⁵と定義した。彼は「情報とは小包のような固定された実体」ではなく、「生きているわれわれが世界の“意味”を解釈することから、ダイナミックに立ち現れる『関係』」²⁶であると述べる。環境の中で、人々が様々に交流しあう、相互行為から生まれる「関係としての情報」であり、この関係性の場の設計が重要であるとした。いわば、コミュニケーションの連鎖の中で集合知を作り上げ、「生きる意味」を共有する環境が求められていると語っていた。

人は家族をはじめ友人、知人の小さなコミュニティ（共同体）中で暮らす。身体的、言語的な自己を確立するために情報を必要とする。情報を共有することで生まれたコミュニティは、それぞれの生活の中で出会う共通な問題、興味、関心を持ちより、生きるための意味を共有する。その中から生活圏から生まれた問題意識をつなぎ、地域や社会全体への問いかけ、提言の場も開かれる可能性も生まれてくる。仲間とつなぐ必要を意識するシニアにとっても、多様な重層的な情報縁（「女縁」も「選択縁」も含む）は新たなつながりの形となりうるのではなかろうか。

加齢により経済活動から引退する時、あるいは専業主婦の場合は子育てを終えた時、今までの仕事中心、家庭中心の人生観や生き方と違った形の自己実現を目指す人々が増えている。その一つが地域活動への参加である。職場や家庭から離れ、地域で活動することで見てきたものは、効率性や利便性を超えた人のつながりの重要性である。再び決して若くはならない自分の身体的限界を意識し始めた時、共に人間の「弱さ」や「痛み」を分かち合う活動の必要に気づく。それは互いに「憐れみ」や「施し」や「サービス」を期待するものではなく、「弱さ」と「痛み」を共有し、信頼と互酬性に基づくものである。「結い」

²⁴ 網野善『無縁・公界・楽』

²⁵ 西垣通『ネットとリアルの間』p126

²⁶ 西垣通『ウェブ社会をどう生きるか』p112

に代表される村社会が持っていた強い相互依存関係に基づくものではない。利他的な「憐れみ」や「施し」の一部と見られがちなボランティア活動が自己実現のための利己的な活動であると気づき、活動に参加することで新たな生き甲斐と遣り甲斐を見い出していく。さらに、主体的で自発的な活動から連帯や協働を呼びかけ、そして、楽しさを共有する活動となってきたのである。

第五節 情報とシニア

20 世紀末から急速に普及した情報機器は、コミュニケーション手段として日常生活の隅々まで浸透する。情報を効率的に受発信する機器が作るネットワークは人々のつながりの形を大きく変容させ、市民活動のネットワークを拡大させ、輻輳させていく。すなわち、ICT は既存のつながりを強化するだけでなく、新しいつながりを形成する機能を果たす。

多くの市民活動と同様、シニアの豊かなコミュニティのために ICT のノウハウとインフラ整備は重要な役割を担うようになった。すなわち、情報が加わることは、時間に新たな意味を付与し時間の価値を変えるのである。今までの時間節約型（効率、生産性）の生活から、退職等で時間享受型となる。しかし、時間が享受できる環境が整ったといえ、何をすべきか具体的なプランを持っている人は、以前からかなりの準備をしてきた人である。無為に時間を過ごさないための活動案内や情報が何よりも必要となる。情報を収集し、自分の生き方に重ね合わせて選択する、そこから社会に、地域につながる活動の一步が始まるのである。

つながりを基盤にした活動を求める時、ICT の取り込みは有効である。なぜなら、ICT が持つ道具的価値から、新たなコミュニケーション的価値が生みだされる。コミュニケーション的価値とは、情報が人間にとって生きるための価値を持つことを意味する。「つながり」形成は ICT が最も得意とする分野である。活動の推進力として必要とされていたヒト・モノ・カネに現在では情報が加わる。情報化は時代の流れである。情報の価値を認め活かさなければ、活動は可視化されない場合もありうる。それゆえ、ICT のコミュニケーションを活動目的、組織、参加の姿勢、方向性を変える推進力に使い、閉鎖的で拘束力の強い既成の地域活動に新しい空気を吹き込むことが重要となる。それはネットワークに広がりと深化をもたらす。言い換えれば、ネットワークが意思を持ち、目的を明確化する。すなわち、コミュニケーションの集積が方向性を示すものとなり、活動の推進力となりうるのである。

ICT がもたらすコミュニケーションは生活の時間的価値を変化させるだけではない。生活する意味を問う。情報媒介により日常性の中に新しい意味の発見がなされ、受発信による追体験が可能となる。それは今までの自分史においても新しい体験である。自分を問い直し、これからの生き方を模索する機会となる。会社人として、家庭人として見てきたことを、生活する一人として地域を見るならば、見知らぬ人が住む狭い地域も大きな社会となろう。生き方も家庭環境も職業経験も違う人達が、コミュニケーションを通じて集う。そのグループが同質の集まりであることはあり得ない。異種混交の世界である。ネットワークをつなぐことで共通項を探り出し、異質性を超えた連帯の形を見い出す。コミュニケーションの成立機会が ICT で増大することは、個人の生活の質まで変化させる環境の準備をするのである。

シニアが生産主体者から生活主体者として社会の中心に移動してきた時、自分の生活や地域にある課題や困難に気づき、解決のため様々な社会活動へ参加している状況が生まれている。自らの問題意識と経験知を持ち寄り、ICT で新たなつながりを作り地域で生活することの意味を考えるシニアネットもその一つである。シニアネットは、共通の興味や関心、問題意識を集めた選択縁であり、日々の必要に即応するために集まる女縁であり、情報のネットワークを構築する情報縁でもある。このようなシニアのつながりの形を分析するための概念装置として、次章では親密圏、公共圏、コミュニティを考察していく。

シニアネット形成背景を解明するため、シニアを取り巻く親密圏、公共圏、コミュニティレベルで理論的考察は必要な作業である。これら三領域で多様な生活様式を営むシニアが新しいつながりをもとめ、自発的に社会参加している形を検証することは、シニアネット誕生の必然性を示すことに通じる。親密圏での「ありのままの自分」に対する配慮と関心を基とした新しい関係性構築の模索、「ありのままの自分」の開示から出発して、生活圏から紡ぎだしたニーズ、関心、問題を討議し提言する場としての公共圏の形成、そして、生活舞台である地域コミュニティをより良いものにするために連帯と協働を目指す社会活動参加等、シニアの抱える困難、課題を解消し、社会的活動の主体者なるために、充実した生活主体者となるために様々な試みがなされてきた。シニアネットはその一つである。それゆえ、シニアにとって親密圏、公共圏、コミュニティとは何か、各々の領域でどのような課題を抱え、どのように解決への道を見い出してきたかを検証することは、高齢社会におけるシニアの社会活動のあり方や方向性を理解する上で重要であろう。そして、それ

は経済的繁栄を目指すのではなく、高齢社会の質の向上、豊かさを目指す活動となるのではないか。

第二章 親密圏、公共圏、コミュニティとシニア

シニアネットは地域のシニアを ICT で結ぶ活動である。この活動はシニアの最も身近な親密圏と密接に関係しながらも、より広い社会へつながる公共圏の性格を持つ。又、地域に活動拠点を持ちコミュニティと連携した活動を展開する。本章では、親密圏、公共圏、コミュニティ及びシニアとの関係性に焦点をあてた理論的考察を行う。このことは、本論の主題であるシニアネット成立の背景となる社会的状況、参加者の意識、活動内容とその選択、これからの方向性を理解するために必要な過程となろう。

第一節「安心と安全」¹を担保する親密圏と個別性への配慮

1) 親密圏とその所在

親密圏とは、「具体的な他者との間の、関心と配慮によって結びつく関係性」²をいう。身体の「生・老・病・死」(四苦)に対し、「安心と安全」を担保する場であり、生命維持と再生産の場として、日本では伝統的に「家族、家」がその役割を担ってきた。時には家父長制が支配する、いわば、強者が弱者を支配する宿命的で拘束力の強い場であった。しかし、生存や子孫継承のための役割分担がある生活から生まれる依存関係が非対称的であっても、一心同体的な共生関係が存在し、生命の安心と安全が確保されていた。しかし、現在、この自明的であった「家族、家」の構成、機能、規範、役割、意識は急激に変化し、親密圏概念そのものが変容し始めている。

第二次世界大戦以後、日本は戦後復興から高度成長をとげた。その間、第二次、第三次産業が主体となる産業構造の変化に伴い、都市への人口集中と核家族化が進行し、三世代構成の大家族はその数を大きく減少させていった。産業構造の転換と共時的に進展した核家族化は、教育、福祉、育児、医療、介護、余暇活動に至る様々な家族機能を社会的諸機関に委託する「家族の社会化」、「生活の社会化」をひきおこす。そして、1980年代、夫婦と子で構成される核家族も減少し、家族形態の多様化が進行し始めた。家族機能の縮小と共に家族における役割や意識も変わった。1990年代には、伝統的な「家族、家」規範自体が次第に衰退し、家族の不安定化も起こる。そして、未婚、同棲、婚外子の増大、結婚率

¹ 広辞苑第6版によれば、安心とは「心配・不安がなくて、心が安らぐこと、又、安らかなること」をいう。安全は「安らかで危険のないこと。平穏無事」「物事が損傷したり、危害を受けたりするおそれのないこと」とある。「安心」が情緒的であるの対し、「安全」は物理的、社会的な意味を持つ。

² 今村仁志他編 岩波社会思想事典「親密圏」p182

の低下と離婚率の増加等により「夫婦規範」も変化した。2000年代には家族の不安定化が拡大し、DINKs（共働きの無子世帯 Dual Income No Kids の略）、同性カップルや非婚の母子世帯など、ライフスタイルの選択から合意家族が形成され、多様な家族形態が許容される事態を招来している。いわば、「家族」そのものが変容に曝されているのである。

旧来から「家族、家」に老後の安心と安全を求めてきた日本の高齢者にとっても親密圏の変容と減少は大きな影響を与えている。すなわち、家族、家という生命維持と再生産の場が所与のものではなくなり、家族に対する意識も変化し、家族を持つ必然性が失われていく。その中で、「家族は危機によって解散し、ふつごうなメンバーを捨てていく」³事態がわが身に降りかかってきたのだ。

たしかに、三世代家族、核家族に代わる単身家族の増大は、「四苦」に対し安心で安全な場の確保を困難にする。言い換えれば、高齢化の進行と共に、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯が増加し、高齢者の孤立が社会問題化しているのである⁴。このことから孤立する高齢夫婦や高齢単身者をどのように生活支援し、社会参加の機会を提供するかという問題も立ち上がる⁵。又、家族がいても遠くに離れていたり、家族内の付き合いが淡泊になっていたり、頼りたくても頼れない環境では、相談相手は家族の範囲を超えた友人、知人、近隣の人々、医療、介護関係者にまで拡大している⁶。すなわち、「ありのままの自分」に対する配慮と関心も外部に依存しなければならない状況が生まれてきたのである。

所与の親密圏が揺らぐ中、自立して生活したいと願うシニアが新しい親密圏を求めることは必至のことになろう。ここから選択的な関係性による親密圏形成への端緒が開いていくのではないかと考えられている。

³ 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』p41

⁴ 高齢世帯数は（世帯主が 65 歳以上の世帯）、1980 年では高齢単身世帯が 88.5 万世帯、高齢夫婦世帯が 124.5 万世帯であったのに対し、2010 年には単身で 465.5 万世帯、夫婦で 533.6 万世帯と推計されている。2009 年版『高齢社会白書』p15

⁵ 単身世帯のうち、相談相手がいない比率は男性の場合、女性の二倍強にも上り、生活意識にも男女差がある。（2007 年版『高齢社会白書』p27）老後の生活援助や介護についても、男性はパートナーに、女性は子供に依存したいとする傾向がある。長野県茅野市で 2002 年から 06 年に渡る冷水豊他のフィールド調査によれば、かつての長男夫婦依存型から現在では娘に対し生活全般に依存する状況が見えてくる。ケアの内容別に見ると、インフォーマルケアの担い手として、娘に対し、身体ケアを 49.9%、生活援助を 45.2%、相談を 44.0%、声かけを 44.6%が期待していたのに比べ、息子に対しては、それぞれ 22.3%、27.3%、40.1%、32.1%、嫁には 20.6%、20.0%、9.2%、13.3%であった。その他の親族には 4.3%から 4.6%で、近隣の人には声かけの 4.9%が最高の数字で後は 2.2%から 3.2%であった。家族構造が変わったといわれるが、ここでは家族における役割期待も変化していることがわかる。冷水豊編『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進』p191

⁶ 同上 p26

2) 親密圏の新しい形 ― 選択的關係性

制度としての「家族、家」の変容は、安心で安全という家族神話の崩壊、あるいは神話の価値を低下させた。だが、「安心と安全」を担保する親密圏を必要とする人は少なくない。それ故、閉塞的で拘束的な家制度や家族意識の重圧から解放されたとしても、新たな形の親密圏を求めざるを得ない人が増えてきている。

伝統的日本社会に内在していた拘束的で権威的な「家族、家」問題が可視化され、家族への信頼が揺らぐ。家族の安心と安全を担っていた家父長制が陰りを見せる時、運命共同体としての家族機能も低下する。その一方で、家族や家からの意識的な解放がなされ、ライフスタイルを自由に選択する余地は拡大してきた。そして、家族の「私化」ともいうべき、任意の家族形態が誕生する。まさに、この形態は、「選択」による「もう一つの」親密圏を創造したのである。

「選択性の親密圏」は、家族の親密性機能の低下による危機感から始まり、形成された。他者との関係性の中で親密性を醸成し、家族や家制度に基づかない「安心と安全」の空間を作る。家族神話の崩壊で家族に在った親密的価値が端的に社会に曝されることは、「四苦」に対する配慮が外化し、社会との距離が短縮したことを意味する。このことは高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加で、相談相手に家族以外の知人、友人、医師、ヘルパーの他、行政機関の担当者にまで範囲を広げなければならない状況にも現れている。言い換えるならば、親密圏を「家、家族」以外から選択し、調達し、確保することが可能となったのである。

選択性の親密圏においても、具体的身体に対する個別の配慮と関心は主要な機能である。その際、「安心と安全」を担保する機能は、他者とのコミュニケーションに委ねられる。すなわち、所与としての家族規範が不在である状況の下、コミュニケーションによる関係性から生まれた親密的空間の存在が、「ありのままの自分」に配慮と関心を提供するのである。宿命的な親密圏が揺らぐ中、多くの情報から自ら主体的に選択して参加する空間は新たな親密圏となったといえる。

筒井淳也は、親密圏とは「複数の人間が互いの情報を共有しあっており、かつ一定の相互行為の蓄積がある状態」⁷とする。又、齊藤純一は、「親密圏において人々をつなぐメディアは、共通の世界への関心というよりも、それぞれの具体的な生への配慮と関心である」

⁷ 筒井淳也『親密性の社会学』p11

8という（傍点は著者）。

直接的で個別的な選択による関係性は、その存在を無視され、黙殺された人々の生の維持に必須のものとなる。いわば、同質性や共通性を基礎とした伝統的親密圏に対し、いかに異質な他者と相対するかを模索し、同化や抑圧を避けつつ差異の共存を求めているのが現在の選択性の親密圏である。コミュニケーションを重ねる中で、孤立、疎外感など困難や苦難に対する被傷性の体験を共有し、共感し、相互の人生経験を尊重しながら「個」としての存在に迫る。その関係性は非対称であるかもしれないが、恐れる必要はない。さらには、自分の意思や必要を表現できない他者をも含むこともありうる。寄り添うことで、自己開示することを促す。或いは脆弱であっても諒とする。人間とは傷つきやすい存在であることを意識しつつ、「弱さ」の意識を「強さ」に変換する逆説的な契機を探す。そして、自らを「見る、見られる」状態にして自己のアイデンティティの承認につなげる。すなわち、「聞かれている」自分と、自分を「聞いている」他者との関係性を意識する。自己は他者との「相互依存性」やネットワーク内に位置付けられるのである⁹。その上で、人間は可死的かつ受苦的な存在であり、他者による配慮や支援なしにはその生は保ちがたいということをも人間の条件として受け止めなおす。このような空間が選択性の親密圏である。

だが、ここは一体性の空間ではない。複数の人々がコミュニケーションの中で、他者のニーズにどのように向き合い、解釈し、共に考えるためにある。結論や解決を見い出すよりも悩みを共有することを優先するという「ケアの倫理」¹⁰を基底に置き、他者を尊重し、他者との交渉の中で親密性を醸成するのである。

選択性の親密圏は個人の関心、必要から参加する。退出は自由である。持続性は保証されない。そして、親密な空間であっても、争うものがないわけではない。非対称な他者であれば、どんなに理解を深めても、乗り越えられない溝もありうる。差異性は厳然と存在する。そうであっても、人間としての配慮と関心を求める人に対し、一人の人間として向き合う姿勢が求められる。我がままで理不尽な他者の要求に対しても、なぜこのような要求がなされるのかを共に考えるための空間である。それ故、「距離の欠落、過度の近しさ、それ故複数性や自由が破棄される場所との批判は親密圏の意義を捉えそこなう恐れ」¹¹がある。分かり合うために、「もう少しだけの忍耐、もう少しだけの頑張り」を積み重ね、親

⁸ 齊藤純一『政治と複数性』p116

⁹ 川本隆史『現代倫理の冒険 社会理論のネットワーキングへ』p68

¹⁰ Gilligan, Carol “In a Different Voice” pp25-63

¹¹ 齊藤純一『政治と複数性』pp214-215

密性の継続を模索していくのだ。

田尾雅夫によれば¹²、孤立や疎外、傷つき易さ、焦燥感、負の衝動などの体験を共有、共感することから生まれた親密圏の一つ、セルフヘルプグループ（アルコール依存症患者や、家庭内暴力、犯罪、事故等の被害者による自助団体）の特徴は、他者の自由を尊重する規範の重視、具体的な個への配慮、共感の重視が求められ、本来消費的（コミュニケーションの場であり、必ずしも相互理解を求めない）、非制度的、閉鎖的であるという。選択性の親密圏の中でも、当事者の抱える問題が重大で深刻である自助団体は、かつて家族が担っていた親密圏と同様に閉鎖的な親密圏を築く。この親密圏は、血族や姻族ではない他者との関係性で築く具体例であるといえる。それ故、必要から参加し、退出することも可能である。ただし、分かりあうことがいかに困難であっても、拒絶すること、排除することとをできる限り回避しようとする。話しても分かってもらえないかもしれない、ただ、話さなければ何も分かってもらえないという切実な意識から生まれた親密圏であることが、かつての黙っていても分かりあえることを前提とする「家族的親密圏」との違いであろう。

選択性の親密圏はあまりに個別的で、時には公共圏的議論では解決不能なものをも含む。だが、コミュニケーションの深化と共に、所与とされる社会秩序や価値そのものを問題視し、新しい価値判断を公共圏へ問題提起する契機も生まれる。いわば、私秘性を担保しつつ、「マジョリティとは異なった価値観（生命感・自然感・人間観）を尊重、維持し公共的空間へ提起する」¹³という動きに発展することにもなる。このような親密圏の政治的変容は、その親密圏を選択した人々のアイデンティティ形成を促し、時として自らの課題を公共圏へ開く決断を促すのである。

本来、「家族、家」に代表される親密圏は、閉鎖的であるがゆえに親密さが担保できるとみなされてきた。まさに、親密圏は見知らぬ他者からの避難場所であり、不特定多数の人々の集まる公共圏とは異なる次元にある。しかし、齊藤が言うように、親密圏の問題があまりに大きく深刻で圏内では解決の方向を見い出せない場合、外へ開く契機が生まれることがある。自分達だけの小さな親密圏の問題と思っていたことも、それを開示することで多くの人々が同じ問題に直面し、悩んでいることを知る。そして、問題の共有から解決へ向けて社会との連帯が必要であると意識する。この意識化が公共圏への回路を開き、解決へ向けての公論形成の端緒となるのである。選択的な親密圏への参加動機が社会での被傷性

¹² 田尾雅夫『セルフヘルプ社会』pp30-32

¹³ 齊藤純一『公共性』p96

であるならば、親密圏でのコミュニケーションの結果を公共圏へ開示しようとすることは当然の流れとなろう。それ故、そこに齊藤純一は「親密圏の転化によって新たに創出される公共圏の可能性」¹⁴を見い出している。宿命的な親密圏が公共圏討議の対象になりにくかったのに対し、選択的親密圏は公共圏に接点を持っていて、いつでもその回路を開く備えはできているのである。

3) シニアと親密圏

多くのシニアにとって、老いとは3K、すなわち、健康、経済力、家族の喪失を意味する。身体的には下降期を迎え、かつての活力の向上はもとより、維持すらも困難となる。経済的には生産者から消費者となり、市場に対し受け身の存在となる。家族的には肉親、友人、知人を失い、社交関係は収縮する。高齢単身世帯の増加は「家族」が成立しない状況を表している。社会的には退職者や引退者であり、介護、看護の対象者、待機者とみなされることも多い。

この環境の下、「ありのままの自分」に真正面から向き合うことに不安や戸惑いを覚えるシニアが多いことは確かである。しかしながら、シニアにとって、シニアにこそ、具体的な身体の尊重、配慮、関心は極めて重要である。老いを迎え、「生・老・病・死」に対し「ありのままの自分」の弱さを意識した時、一人で生きることの厳しさを知る。それ故、「老い」「弱さ」「独り」を共有し共感する他者の存在を求めることは自然の成り行きとなる。すなわち、隠居から引きこもり、孤立、無関心の生活スタイルは変化せざるを得ない。

「家、家族」制度の変容はシニアの「安心、安全」を不安定にする。「家族」の不在は親密圏そのものの喪失につながるのである。そこで、シニアは血縁だけでなく地縁、職縁から乖離した自分を支援してくれる他者を必要とすることになる。そうであっても、「待ち」の姿勢から他者を呼び込むのは困難であるので、自分から求める必要に迫られる¹⁵。その結果、声を出すこと、聞かれること、見られることの重要性を意識する。さらに、彼らは他者と付き合う中で自分とは違う他者の存在に気づき、異なること、多様であることは自然のこと、本来のこととして、新たな思いで社会での付き合いを受け止めることになる。

¹⁴ 齊藤純一『公共性』p96

¹⁵ ただし、前述の茅野市の調査では身体的な介助が必要な時、50.7%の高齢者が公的ケア (Formal Care FC と略) を、22.0%が家族等の非公的ケア (Informal Care IC と略) を、27.3%が併用を望んでいるが、介護についての心配事や相談ではFCに36.1%、ICに43.1%、併用に20.8%、又、ちょっとした声かけや安否確認はFCに27.8%、ICに52.8%が期待している。冷水豊編『地域生活の質』に基づく高齢者ケアの推進』p185

同時に、周辺の存在からマジョリティとしての自覚と責任¹⁶を持つというシニアの意識改革も期待される。そして、「老い」の既成概念から開放された生活様式を模索し、バーバラ・マクドナルドと同様に、「老い」について語ることを意味あるとする人々も現れるであろう。そのためには自助だけでは足りず、友人や近隣住人の互助や共助と行政等の公助ネットワークを求めることになる。その中で築くものは、旧来の伝統や束縛を離れた新しい親密空間であり、長い老後期間、身体的、経済的、精神的不安を共感、共有する場である。そこは社会的束縛から本来的で自由な自分を取り戻し、学歴、職歴、門地から自由な自分の居場所となる。「高齢者は同世代であるという理由で集まるのでない、共有する価値観で集まる」¹⁷のだ。他者とつながることで「温かさ」や「自分の居場所」を実感する。知力、行動力、気力が衰えてはいても枯渇していないシニアの居場所は、競争社会を離脱した「安らぎ」と「寛ぎ」の空間となる。宿命的必然性から自立的選択性に基づく関係性の親密圏を次第に意識する環境が生まれてきたのである。

他者との新たな関係を培う中で、つながること、ネットワークの比重が増してくる。今までの生活様式で培った職縁、地縁、友人関係を見直し、再構築し、ネットワークの価値を試す。情報によってネットワーク検索が可能であるなら、望むネットワークに参加することは容易である。ないのなら、自らネットワーク作りに挑戦することになる。たとえ、関係性が濃密でないとしても、緩やかで縦横自在のネットワークで自分の所在は確保できる。多様なライフスタイルを持つシニアにとってこのような新しい親密圏は、選択肢の一つとなり得るし、なりつつある。

本節では親密圏とその変容、さらにはシニアと親密圏の関わりを考察し、選択性の親密圏の必然性に言及してきた。「家族と家」が担保していた親密圏が揺らいできても、シニアにとって身体の安心と安全を守る親密圏は必須のものである。それ故、宿命的な親密圏に代わる選択的親密圏の形成は大きな選択肢であると考えられる。

次節では、公共圏概念及び公共圏とシニアの関係性を考察する。多様な生活の在り様を模索するシニアが親密圏だけで充足するとは思われない。親密圏が宿命的なものから選択

¹⁶ バトラーは、「責任とは「応答可能性」であり、あらゆる自己理解の限界を率直に認め、それらの限界を主体の条件としてだけでなく、人間共同体の持つ困難として打ち立てること」であるとしている。ここでは「責任」を果たすべき任務であるのという日本語の意味ではなく、バトラーの解釈で使用する。バトラー『自分自身を説明すること』 p156

¹⁷ Ward, Russell A., La Gory, Mark, Sherman, Susan R. 1988 “The Environment for Aging Interpersonal, Social, and Spatial Contexts” p139

的なものへと変容する状況の中、多様なライフスタイルを持つシニアが生活者の視点をもって公共圏と新たな関係性を作ることはあり得る。その公共圏は大きな公共圏ではないかもしれない、しかし、現代の公共圏は小さな公共圏の重要性を意識している。社会の中心に位置するようになったシニアが社会的意思決定に影響力を持ち得る現在、シニアと公共圏の関わりを論ずることの意味は大きい。

第二節 公共圏への新たな参加姿勢

誰しも自分と社会の関係性を意識し、自らの何らかの意思を公にしたいと思う時、公共圏を待望する。様々な人々が様々なテーマや問題を持ち寄り、意思形成、意見形成、合意形成の討議空間を持つことは身近となる。しかしながら、シニアが生活者として地域にある微細な日常文法に気づく時、公共圏との関わり方も形成する公共圏の構造も現役時代の公共圏と違うことは容易に想像される。本節では、主体的な個人のコミュニケーションによって成立するハーバーマスの市民的公共圏概念を基に、多様で多元的な現代公共圏について、さらには、シニアと公共圏の関係性について考察していく。

1) 公共圏とは何か

公共圏概念は、ドイツ社会哲学者ユルゲン・ハーバーマスによれば、18世紀諸都市の読書する市民層から定式化¹⁸され、相互主観的なコミュニケーションから獲得された普遍的な市民の議論空間¹⁹を示し、民主主義の礎となる。共約可能な価値の地平を目指し、市民的意見形成、意思形成の討議的制度で、公論形成がなされ、政治的な影響力を形成する。安心も安全も担保しないが、参加及び退出の自由は保証する。参加の平等性や相互性を確保する一方、相補依存的な親密圏とは違い、参加資格の平等性は関係性を相対化する。そして、支配から自由な空間で、必然を疑い、所与のものを選択的、自発的、自律的に議論する。あらゆる価値が衝突し、その中から当座の合意形成をなし、相互理解に向かう。このような議論空間が公共圏である。

公共圏を支えるコミュニケーションに関し、ハーバーマスはコミュニケーション行為の妥当性²⁰を掲げる討議理論の根幹理念を見い出した。すなわち、システム（権力と市場）

¹⁸ ハーバーマス『公共性の構造転換』

¹⁹ 普遍的であるとは、不特定多数の他者の存在を前提とし、市民的とは、私たちの生に共通する位相に関わる問題を討議する理性的な市民を所与とする。

²⁰ ハーバーマス『コミュニケーション的合理性の理論』

に対する生活世界²¹の影響力行使の源泉を、了解志向型の発話行為によるコミュニケーション行為にあるとした²²。それは行為者の行為状況と発話状況の背景をなすもので、了解過程の資源であり、コンテキストを形成する。生活世界にある客観的世界、社会的世界、主観的世界の了解過程は三つの妥当請求からなる。対応する三つの妥当性請求は、事実確認的言語行為、規制的言語行為、表示的言語行為を選択することでなされる²³。そして、コミュニケーションの合理性に基づく討議倫理の確立が目指されるのである²⁴。

そこから、自発的な市民の連帯や公共的な意思形成、意見形成が可能となる。公共圏とは、意見を巡るコミュニケーションのためのネットワークであり、生活世界で日常言語により再生産される。親密さや閉鎖性を担保する親密圏と公開性や理性を基にする公共圏とは分断されない。公私の境界をめぐる言説の行われる場所であり、公共的なテーマについての言論だけが行われる場所ではない²⁵。公共的コミュニケーションが持つ影響力は、自由で平等な市民の相互承認を資源とするのであり、市民が公共圏の内部構造を形成しているがゆえに正当性を持つ。ハーバーマスは、市民やアソシエーションからの影響力が政治システムに及ぶ回路を描き、市民社会と公共圏との密接な連続性を示している。

2) 現代的公共圏概念

1989年『公共性の構造転換』が英訳されて後、ハーバーマスの公共概念は東西冷戦構造以降の民主的な自由世界を模索する人々の関心を呼んだ。しかし、様々な文化圏や階層にある複雑かつ多様な価値観が衝突する状況は、普遍的な市民公共圏理念だけで対応するこ

²¹ 生活世界とは文化の継承、社会的連帯、人格形成の場を意味する。

²² 了解とは、行為調整のメカニズムであり、強制を伴うことなく、発言の内容に対し、合理的な動機付けに基づいた同意を目指す。

²³ ハーバーマスはそれぞれを次のように説明する。

イ) おこなわれた言明は真 (wahr) である (あるいは言及された命題内容における存在の前提が適切である)

ロ) 言語行為が既存の規範的コンテキストとの関連で正当 (richtig) である (あるいはそれがみたしている規範的コンテキスト自体が正当 (legitim) である、そして

ハ) 顕示された話し手の意図が、表現された通りに心のうちに抱かれている。

『道徳意識とコミュニケーション行為』p215

²⁴ ハーバーマスはコミュニケーションの理想的な状況を模索しながら、哲学、倫理学という専門知と生活世界との翻訳をおこなっている。彼の社会理論は抗事実的で理念的な性格を持つとしても、公共圏の討議のあるべき形を明示している。そして市民の連帯のコミュニケーションの実践は理性的な制度と共に規則とコミュニケーションの型を要求するものであり、共同の福祉の追求に僅かでも貢献するはずであるとする。成功するか否かは不明であるが、分からないから試さなくてはならぬと語る。『未来としての過去』pp123-124

²⁵ ましてや、何が公共的テーマであるかは、コミュニケーションに先行して決定されていない。私的領域にある問題がテーマとなり、意見が集約され、増幅され、政治的公共圏へと持ち込まれるのである。

とを極めて困難にする²⁶。彼自身、現代の混迷を深める世界情勢を見て、18世紀市民社会から定式化した公共圏概念をそのままの形ではなく、親密圏から立ち上がる公共圏の在り方を評価している。すなわち、普遍的な大きな公共圏と共に、親密圏に根差した小さな多元的な公共圏を認めているのである。そして、親密圏と公共圏は分断されず、両者の接近、融合、連動が起きるとした。『事実性と妥当性』の中で、ハーバーマスは「市民社会の周辺部は政治という中心に対して、新たな問題状況を知覚し同定するためにより豊かな感受性を有している点で優位に立ち、公共圏のコミュニケーション構造は私的領域と結びつく」²⁷と明確に述べている。

又、齊藤純一も、新しい価値判断を公共空間に問題提起する端緒は親密圏から生じることが多いと語る²⁸。彼は、具体的な他者の生／生命に一定の配慮や関心を持つ親密圏においては、他者に対する「決定」を求めないコミュニケーションが行われることで、政治的潜在能力を育む空間が現れてくるとする。「小さな公共圏」が主体的な個人の関心から複層的に形成されることは、親密圏が問題やテーマのセンサー機能を担い、それを公共圏に持ち込み、社会的影響力となる状況を意味する。かつては、夫婦や親子間の家庭内暴力や介護の問題も親密圏の問題として扱われ、公共的な議論は稀であった。しかし、親密圏の葛藤や抗争の中から相互了解を経て、社会は何をなすべきかという世論形成がなされ、政治的、社会的な解決への方向が生まれてきた。まさに親密圏と公共圏の回路がつながった事例であった。

現代の市民的公共圏は、生活世界や親密圏でなされたコミュニケーションの蓄積から形成されている。そして、親密圏を内包する公共圏を想定することも可能となる。さらには、親密圏同士、親密圏と公共圏を結ぶコミュニケーションで多元的公共圏の活性化がなされ、コミュニケーションのネットワークが広がってきたのである。

3) 生活者としてシニアと公共圏

多様で、多元的な現代の公共圏にシニアはどのように参加しているのか。社会の中心に移動したシニアは、かつてのように生産主体者ではなく生活主体者となった。それ故、彼

²⁶ ナンシー・フレイザーは、身分を括弧にいった、単一で普遍的な共通善や共通の利害関心を討議する場、さらには市民社会と国家の間に明確な分離を要求するブルジョア公共圏に異を唱えている。フレイザー「公共圏の再考：既存の民主主義の批判のために」 pp117-159 キャルホーン編『ハーバーマスと公共圏』

²⁷ ハーバーマス『事実性と妥当性』邦訳（下）p113

²⁸ 齊藤純一『公共性』p96

らはテーマや課題に対する視点や公共圏形成の在り方や参加の姿勢も以前とは異なるのではなかろうか。

「シビル・ソサエティに根をおいた公共の議論の場という散漫なネットワークこそは、高度に複雑化した社会が自己自身についての意識を作り上げる場」²⁹であるにしても、その散漫なネットワークからも離脱した、あるいは離脱させられたとの思いを抱くシニアも多い。さらには、「ありのままの自分」と公共的コミュニケーションとの距離を実感し、参加を躊躇する人もいる。又、未だに「公」を過大に意識し、上下関係を乗り越えることができないシニアもいる。むろん、この距離を縮める、無化する努力を重ねながら公共圏へ新たに参加するものも多い。彼らは社会の中心的な公共圏との距離を感じながらも、社会の中心に移動したシニアの日常性をテーマとする多元的公共圏の一つに参加する。すなわち、シニアの意見、意思を社会に提示し、高齢社会の在り様を議論し提言する。そして、「ありのままの自分」の弱さを逆転させ、自由な一市民である自分を意識するのである。このことは、血縁、職縁、門地に拘束されないシニアが、自立し、平等な位置を獲得し、シニアの課題を地域や異なる世代に提起することを意味する。

生活者としての視点を持つシニアの公共圏は、大きな公共圏に包括されるのではなく、シニアの親密圏から生まれた別様の公共圏となる。時には親密圏と公共圏を往復し、時には小さな公共圏から意見を発信して大きな公共圏の主役となることもある。彼らの公共圏は、教養という資格や資産を必須のものとはしない。経験知や培った専門性は、説得力とはなるが、興味や問題意識がより重要となる。様々な人々とコミュニケーションのネットワークを結んで、自らの新たな社会参加の場を確保することを目指す。コミュニケーションを通じて、差異を認めつつ、その中で合意を目指す。そして「ありのままの自分」の反省から世界を広げていく。さらには、生活者として地域や環境を見直すことにつなぐ。生活世界の地平を実感した第二の人生（欧米風にいえば「第三の人生」）は、社会からの引退ではなく、新たな視点から公共圏への参加を可能にする。小さな公共圏であっても、新たな役割を演じる舞台となるのである。

依存する人から社会的に生産する人への意識改革は、老いのステレオタイプ脱却を目指す。旧来からあるシニアのカテゴリー的認識から個別的認識へ転換を働きかけるものとなる。自らを開いて、公共コミュニケーション空間へ参加する。そして、経済活動から一歩退いてはいても、社会的な生産活動に従事する人であるという発想転換がなされる。さら

²⁹ ハーバーマス『近代 未完のプロジェクト』序文 pix

には、高齢社会にあっては公共圏の主人公であるとの意欲も生まれるのである。

シニアが登場する公共圏では、討議そのものが今までの問題意識や参加姿勢の延長上でなされることもある。シニアの中には従来から帰属している体制に固執し、変化を望まないものもいる。無論、身近な生活に埋没し、「公共」の領域は自分とは無縁と考える人も多いことも否定できない。そうであっても、社会の中心に來たシニアが生活者の視点をもって社会に参加するという新しい挑戦が日本各地で行われている。

自由で平等な自律した個人としての参加は、多様なライフスタイルが可能となる環境の中で、多元的な公共圏の一角を形成する。テーマは、生活の大半を地域社会で過ごすことで見出した地域の具体的な不安、心配、関心事となることも多い。そして、コミュニティの中で一個人として、連帯するシニアとして、様々な人々や行政、企業、団体と連携しながら生活の課題に取り組むことになるのである。

現在の公共圏は親密圏のコミュニケーションから立ち上がる公共圏を内包する。シニアは親密圏と公共圏の境界を埋めながら、ある時は横断しながら、ある時には様々な小さな公共圏をつなぎ合わせながら、社会の意思決定に影響力を持つ公共圏に接続し始めている。シニアが生活者として新たな視点を獲得し、公共圏へ参加する道筋はできてきたのである。

次節では、シニアの生活の場であるコミュニティが抱える問題とシニアの関係を考察していく。コミュニティが地域での人々の生活の「安心と安全」に配慮する親密圏的な性格だけでなく、コミュニティに新たな意見や意思の形成を促す公共圏的な性格を併せ持つ環境であろう。この二つのベクトルを持つ包括的なコミュニティとはどのようなものか、さらには、住みよいコミュニティとはどのような場なのかを明らかにしていきたい。

第三節 コミュニティとシニア

コミュニティとは何か³⁰。

コミュニティの古典的概念からコミュニタリアニズム概念、さらには、現代日本のコミュニティ概念を明確化し、シニアとコミュニティのつながりの形を探るのが本節である。

広井良典は、「コミュニティ＝人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその

³⁰ ブラッドショーによると、1955年、米国社会学者 G.ヒラリーは 94 のコミュニティの定義を挙げている。彼は「社会的相互作用、地域性、共通のきずな」の三つの共通概念を示している。Bradshaw T.K, “The Post-Community: Contributions to the Debate about the definition of Community” Journal of Community Development Society, Vol.39, No.1,2008 p9。

構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」³¹と定式化する。そして、15 歳未満と 65 歳以上のいわゆる従属人口は地域への土着性が強いと広井良典は語る³²。となれば、コミュニティとは何か、コミュニティにシニアは何を求めているのかを考察していくことは必要となる。

1) 古典的コミュニティ概念とその変貌

1887 年、ドイツ社会学者テンニースは、著書『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』の中であらゆる社会的相互作用や集団から二つの対立概念の定式化を試みた。第一のゲマインシャフトは実在的、自然的な本質意思で成り立つ結合であり、家族、村落共同体、中世都市や教会等の有機的な共同生活を表す。親密圏的な共同体で古典的なコミュニティ概念である。第二のゲゼルシャフトは、孤立した個人の作為的で機械的な選択意思に基づく結合で、利害の相補性に基づく契約、調停や知的な教説に準拠する近代的な集団類型である。すなわち、集団的な目的意識をもつアソシエーションである。この区別は社会関係や社会集団に関する形式的類型に明確にし、社会学の歴史的発展において定式化されることになった。

1917 年、米国のマッキーバーはコミュニティの意義をアソシエーションと対比し、社会論と地域社会論の概念を併せ持った『コミュニティ』³³を描き出した。コミュニティとは、地域性と「われわれという意識」、「役割意識」、「依存意識」からなる共同感情を基礎とし、アソシエーションは共同の関心と利益によって人為的に結びつくものとした³⁴。

上記二人のコミュニティ論がコミュニティ対アソシエーション、すなわち生活基盤にある本質意思及びその条件と目的意識から出発していたのに対し、現代のコミュニタリアン（共同論者）は価値論的「共通善」を基盤とするコミュニタリアニズムを展開する。彼らは、1980 年代、個人に先行する共同体を重視し、歴史的、社会的、文化的な背景の中で自我が生成されるという「位置ある自我」を主張した。A.マッキンタイヤア、M.サンデル、Ch.テイラー、M.ウォルツァーらはコミュニタリアニズムの代表的な論者である。リベラリズムの潮流に対抗して、正に対する善の優越を求める姿勢や帰属するコミュニティの伝

³¹ 広井良典『コミュニティを問い直す』p11

³² 同上 p19 それ以外の生産人口（15 歳以上、65 歳未満の人々）は職域への帰属意識が強い。

³³ マッキーバー『コミュニティ』

³⁴ さらに彼は、人びとはコミュニティの一員としてアソシエーションに参加するのであって、アソシエーションの一員としてコミュニティに参加するのではないと述べている。

統を自覚し尊重する点、コミュニティで生活する中で成員同士の相互扶助や自治の精神が重要であるとする点を共有している。

マッキンタイヤーは、「その実践に参加する共同体の全体にとって善」³⁵であるような「内的な善」を追求する徳を所有し、その徳に言及する人々の関係を規範でも目的でもあるとするコミュニティを想定する。そして、「家族、近隣、都市、部族等のコミュニティの一員」であることが道徳的アイデンティティの一部を形成すると語る。サンデルは、共同体から遊離した原子論的な個人を「負荷なき自我」と批判し、個人は一定の共同体の中で自己のアイデンティティを形成するのであり、「物語の中に埋め込まれている」³⁶位置ある自我を主張した。

マッキンタイヤーとサンデルが共通善にある伝統的な共通性、統一性を強調するのに対し、テイラーとウォルツァーは共通善の多様で多元的な性格を打ち出す。

テイラーは、自らが属するコミュニティの中の共通存在として共通の言語を通して対話し、熟議し、共通善に向かうという。さらに、多元的善、「共有された（複数形の）善」を評価する。テイラーは集团的アイデンティティが異なっても文化的な差異が承認されるコミュニティを認める。そして、テイラーの多元主義を推進したウォルツァーは、普遍的で価値中立的なリベラリズムを否定し、共通の意味を持ちつつ共同で行動する「政治的コミュニティ」に価値を置く。彼は、社会的財は固有の分配領域を構成し、領域にふさわしい固有の分配原理「複合的平等」を提唱し³⁷、差異が存在するという多元的な前提こそが共存するための必要条件とした³⁸。

北米のコミュニタリアン達はコミュニティにあった「共通善」が次第に希薄化していく状況を憂い、コミュニティ成員が共有する善の重要性を提唱した。しかしながら、マッキンタイヤー、サンデルがコミュニティの歴史、伝統にある「共通善」の共通性を全面化するのに対し、後者の二人は、差異を前提にしたコミュニティを意識し、「共通善」の多様性や多元性を強調する。特にウォルツァーの多元的原理は選択的なコミュニティを許容するものである。ただし、彼の視点にはコミュニティのコミュニケーション的転回の重要性が欠如しているといえる。

コミュニティの伝統や共通善を打ち出すコミュニタリアニズムの論調は、家族、地域コ

³⁵ マッキンタイヤー『美德なき時代』p234

³⁶ サンデル『自由主義と正義の限界』pp10－11

³⁷ ウォルツァー『正義の領分』pp 40－46

³⁸ ウォルツァー『寛容について』pp 192－193

コミュニティの価値を再認識させる。一方、日本社会では、伝統的な村落共同体やそれを引き継ぐ町内会や自治会に残る閉鎖的な共同体意識に否定的な人々も多い。しかし、地域に住むシニアにとって地域の共通善は「安心と安全」を担保するものである。次項では日本の三人のコミュニティ論を踏まえ、コミュニティが拘束性や排他性を払しょくした相互扶助の場となり得るのか、さらには地域を開放する新しい形のコミュニティの形は可能なのかを検討していく。

2) 日本のコミュニティ論の展開

ロールズの『正義論』以来リベラリズムの勢いが強まる北米社会にあつて、コミュニタリアニズムが共通善を前面に押し出すのに対し、日本のコミュニティ理論は共通善を地平に置く、あるいは顕在化させない。

菊池理夫は、現在のコミュニティでは自我が形成され、自らの帰属するコミュニティの伝統、歴史を自覚し尊重して参加や責務、相互扶助が生まれる一方、閉鎖的で同質化を強要する「共同体」の性格は消失傾向にあるとした。そして、住んでいる地域への「愛着」に基づく「社会連帯主義」の存在可能性に言及し、共同体にある「負の遺産」より「正の遺産」を評価する³⁹。つまり、日本伝統組織「結・講・座」のようなコミュニティの社会保障を再認識し、「最も依存し、最も受け取ることが必要な人々子供、老人、障がい者」に対するケアの制度が可能な場所である顔見知りの「ローカルなコミュニティ」に価値を見出した⁴⁰。そして、彼はコミュニタリアニズムの伝統を継承し、歴史と文化を調和させながら拘束性を排除したコミュニティの在り方を提案している。

コミュニティのコミュニケーションによって生まれる開放的な関係性に注目する金子郁容は、コミュニティ・ソリューション⁴¹を提案する。彼は情報と関係性の共有地（コモンズ）を作り相互編集することでコミュニティの課題解決を目指す。一定のルールとロールを自生させ それをコミュニティの共同知とする⁴²。社会関係資本（互酬性、信頼性、ネットワーク性）をコミュニティの関係性資源と捉えると同時に、共通善を醸成する資源と

³⁹ 菊池理夫『現代のコミュニタリアニズムと「第三の道」』pp295-296

⁴⁰ 菊池理夫『日本を甦らせる政治思想』pp177-178 ただし、菊池の論には外への回路、あるいはネットワークという概念は登場せず、コミュニティ内の共通善の発掘、再評価、新たな形成を重視している。

⁴¹ これ以外にヒエラルヒー・ソリューション（上下階層関係に秩序付けられた組織、役割で問題解決、すなわち権限と強制力を持つ第三者が統制すること）とマーケット・ソリューション（市場での需要供給関係から利潤をめぐる解決）がある。

⁴² ルールとは自生した規則性を、ロールとは自発的にわりふられた役割性を意味し、ツールとしてコミュニケーションのための道具性を有する。

見なす。コミュニティ・ソリューションの得意分野は保育、介護、医療、教育、相談など人の傷つきやすい部分に直接かかわるヒューマンサービスにあり、「気持ちのいいスペース」を創造し⁴³、「ありのままの自分」に対しニーズを提供するという。そして、そこでは日常の経験から様々な意見の交換がなされ、マイナスな状況でも互いに心を寄せることが可能となる⁴⁴。さらに、金子は、因習が支配する村社会や愛国心が要求される「強い共同体」ではなく、合意形成を得るために討議を尽くすコミュニケーションによるコミュニティが何よりも求められているとする。共通善についていえば、それはコミュニティに内在するものを再評価し、コミュニケーションで再編集するものであるとしている。

そして、この3節の最初で言及した広井良典のコミュニティ論は本論の主題であるシニアネット考察に重要な視点を提供する。彼のコミュニティ論で特筆すべき点は、そのコミュニティ構成である。コミュニティは「その原初から、その『内部』的な関係性と、『外部』との関係性の両者を持っている」⁴⁵（傍点は著者）とし、個人が社会と直接結びつくのではなく、個体としての人間は社会の中間的な集団「内部」の関係と「外部」の関係という重層的なベクトルを持つとする⁴⁶。重層的なベクトルとは、親密圏的性格と公共圏的性格を併せ持つことを意味する。そして、内部的な「静的で閉じた秩序」と外部に開く要素が相互補完しながらコミュニティを支えているのである。コミュニティ問題を考察する時、内的な構造か、あるいは、外との関係性に関心が向けられ、内と外との包括的な関係性についての言及が今まで少なかった。しかし、コミュニティを重層的な社会の中間的存在と見るならば、内部と外部につながるベクトルを見極めること、さらに、「それ（コミュニティ）が成立の起源から本来的に“外部”に『開いた』性格のものである」⁴⁷（傍点著者）との広井の指摘はコミュニティの理解を深化させる。

さらに広井は、この双方向のベクトルにはコミュニケーションの存在、すなわち人の行動様式や人と人との関係性⁴⁸というソフト面が肝要であるという。彼は、「統一的な「中心」ではなくとも、（見知らぬ）人々が気楽に訪れ、そこでコミュニケーションが生まれるよう

⁴³ 金子郁容『新版コミュニティ・ソリューション』pp160-179

⁴⁴ 金子郁容『e デモクラシーへの挑戦』p142

⁴⁵ 広井良典『コミュニティを問い直す』p24

⁴⁶ 彼は、河合雅夫（『子どもと自然』岩波新書）のサルからヒトの進化の過程から「家族という社会的単位の創出」と「人間という生き物の特徴は「重層社会」を作る」という議論に準拠しながら論を進めている。

⁴⁷ 広井良典 前掲書 pp24-25

⁴⁸ 同上 p31 広井はハード面として、建物の配置や景観など都市の空間的な構造を挙げている。

な拠点的な場所」⁴⁹をコミュニティの中心とする。言い換えれば、親密圏的にも公共圏的にも機能するコミュニティのダイナミズムを生み出すものはコミュニケーションであるとしている。

広井の「定常型社会」概念は高齢社会の新しいコミュニティの在り方を提示する。定常型社会とは、経済成長がゼロ成長であっても十分に豊かな生活が実現する社会であるという⁵⁰。この定常型社会はコミュニティの新たな理念型となる。伝統社会が基本的に自然発生的で、そこからの離脱が生計の維持を危うくするものであった。が、近代社会では共同体が後退し、社会生活が公の部分「政府」と私の部分「個人／市場」に分かれてきた。現在では、近代化の陰に置かれていた共同体が自立的な個人の自発的な参加による「新しいコミュニティ」を形成していると広井は語る。それはメンバーの「共通の関心や理念あるいは連帯の意識」⁵¹で結ばれている。そして、新たなコミュニティの活動として、NPOや任意団体による地域活動や地域通貨を介した地域ネットワーク構築や福祉やセーフティネットとしての社会保障（子育て支援、高齢者介護、障がい者の自立支援）活動へ展開が期待されていて、すでにその動きは各地に始まってきたと述べている。

シニア世代が地域に回帰し、コミュニティの在り方を模索している現在、閉じたコミュニティが境界をもちながらも外部に開かれていて複層的な構造を持つこと、具体的な建造物でなくても気軽に訪れコミュニケーションができる場所が中心であってよい⁵²等の広井の論述はシニアとコミュニティとの関係性を考察する上で重要である。そして、定常型社会で質の豊かさや変化しないものに価値を置くことは、コミュニティに住むシニアに新しい豊かさを意識させる。さらにいえば、自立した個人が作る新しい共同体は、連帯し、協働することでコミュニティのコミュニケーションを推進し、ネットワークを深化する。そ

⁴⁹ 同上 pp69-70 広井は、広い意味での「コミュニティの中心」が「共有空間」「中間領域」と近い概念をもつとする。学校、そして高齢化の進展と共に福祉・医療施設等がコミュニティの中核でもあるのだという。

⁵⁰ その特徴は、第一に、脱物質的な社会、「マテリアルな（物質・エネルギーの）消費が一定になる社会」、第二に「（経済の）量的拡大を基本的な価値ないし目標としない社会」、第三に「〈変化しないもの〉にも価値を置くことができる社会」（傍点筆者）であることを挙げる。さらにいえば、資源や環境について考えるならば、物質の消費が十分であれば良く、情報や時間の消費に価値が生まれる。量ではなく質を高めることが重要なのであり、コミュニティにある伝統や芸能、民芸に新たな価値を見いだす社会をあらわす。そして、高齢社会と環境に親和的な社会を定常型と循環性の社会と呼んだ。高齢社会では世代の循環性、環境では人間と自然（環境、資源）の循環性を重視する。広井良典『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』pp142-146

⁵¹ 同上 p167

⁵² コミュニティの中心は、商店街であっても、公民館であっても良いが、シニアが身の回りに起きたささやかな心配事を気楽に嘆いたり、相談したり、時には趣味や遊びを共に楽しんだりする空間であっても良いのだ。

れはコミュニティを超えたつながりをもたらすものとなるのではないか。

菊池が伝統的な共同体に由来する共通善を再構成し閉じたコミュニティ論を展開するのに対し、金子はコミュニティにある社会関係資本を基にコミュニケーションで開くコミュニティ論を提供する。広井は重層構造のコミュニティ論を打ち出し、コミュニティが本来的に持つ内と外のベクトルがコミュニケーションで活性化するといい、経済的成長を目指さない（あるいは成長が止まった）定常型社会における新しいコミュニティの形を示している。

個人主義の伝統が強い北米に比べ、日本社会は伝統的に拘束的な共同体意識が強かったし、今なお潜在的には存在する。コミュニティが地域の連帯や相互扶助の伝統を次第に失い、コミュニティの復活や復興が叫ばれている現在においても、旧来のままの閉鎖的なコミュニティの復活を期待している人は多くはない。それ故、新たな「共」のコミュニティでは、個人や市民団体や NPO 等が織り成すコミュニケーションのネットワークがコミュニティの中心となり、コミュニティにある規範、文化、伝統の共通善の価値を尊重しつつ、信頼や互酬性、ネットワークの深化と広がり努めている。すなわち、内と外とにあるコミュニケーションを循環させていくなれば、定常型化社会の豊かさを共に享受できるのではないかとコミュニティとコミュニティ住民が意識し、期待しているといえる。

3) シニアの生活とコミュニティ

生活の主体者であるシニアは土着性が高い存在であると広井は語った。では、彼らはどのようにコミュニティに住んでいるのか。

コミュニティとは「共通善」を地平にもつ地域性と共同性の空間である。又、地域とはある特定の領域に住むことによる地縁関係や身体的関係を形成する場であり、広井が定式化したように、人間がそれに対して何らかの帰属意識をもち、かつ、その構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような場でもある。

退職を機に地域に回帰する男性達も子育てを終了した主婦達も、「見慣れた地域」に住む「一個人」となる。身体的にも活動範囲は限定される。だが、「温かな」地域を実感したいと願っていても、地域性そのものが不在のこともあるし、かつての「懐かしい故郷」とは時間的にも距離的にも隔たりがある。そうであっても、彼らが地域に依存して生活するならば、「ありのままの自分」の安心や安全を担保する空間を地域に求めることはいうまでもない。そして、地域に残る伝統、文化、規範が「安心、安全」に通じるものであると理解

しているので、その価値を認める。それ故、シニアは地域の共通善を再構成しながら、共有していく方向性を探る。さらには、コミュニティ内に自分と興味や関心を共有する選択的な連帯の場として、安心と安全の空間を作る。つまり、身近な地域にコミュニケーションで結ばれた選択的親密圏の成立条件をみたすコミュニティを作り上げることを意味するのではないか。

ただし、高齢者であること自体、他の人々とは異なる長い人生経験を経ているだけ性格や考え方の差が大きい⁵³。それ故、地域の生活はこの差異の大きさを自覚することから始めなければならない。差異を恐れることなく、差異の先に「協力と相互変容のプロセスを含」⁵⁴みながら他者と折り合うことを知ることが重要となる。社会での「共生の理念は、不協和音やきしみを、社会的病理としてではなく、健康な社会の生理として捉え直す」⁵⁵ことを理解できれば、コミュニティにも「一人のただの人」として参加資格が得られる。さらには、シニアは覚めた第三者、傍観者から脱却し、当事者としてコミュニティのコミュニケーションに参加する。経験、技術、知恵、人脈は尊重しても、それらに縛られる必要はない。そして、コミュニティにある伝統や文化の継承について、残すべきものと変えていくものを検討する。閉塞的で因習的であると思われたコミュニティにも、新たな視点が加わることで再評価がなされ、新たなコミュニティの可能性が生まれるのである。

このことは次のように言い換えることもできよう。シニアとは一人の市井の人(生活者)になるのであり、非効率な中に共生が必要な体験空間としてコミュニティ⁵⁶を実感し、コミュニケーションを重ねて公共圏に参加する。その公共圏は生活者の視点からコミュニティで生活する意味を問い直し、課題とその解決の小さな公共圏であるかも知れない。しかし、その中で自立した個人が連帯して社会に影響力を生み出すのである。そして、連帯することで個人の自立を支援する、又同時に自立した個人は連帯の意義を実感し、共に強化していく。まさに多様で多元的な公共圏の一つとしてコミュニケーションによるコミュニティの可能性は、シニアにとって開かれているといえるのではないか。

地理的コミュニティは、身体的限界のあるシニアの生活に重要となる。生活者として地域の文化、伝統、規範の共通善の価値は必須のものとして意識する。しかし、運命共同体のような伝統的共同体にあった「共」の原理ではなく、自立した個人による新しい「共」の

⁵³ 中島恒夫『二十一世紀の高齢化社会 福祉と医療』p4

⁵⁴ 柏木隆夫『公共哲学とはなんだろう』p254

⁵⁵ 井上達夫 名和田是彦 柏木隆夫『共生への冒険』p25

⁵⁶ 山田肇編『シニアよ、ITを持って地域に出よう』p52

コミュニティを想定している。いわば、多様なシニアのライフスタイルを自己実現できるコミュニティであり、個人の自立、自律を支援し、必要とあれば、連帯と協働の形を作り上げていく。差異を認め、差異を超えて、達成されるべき共通の目的を探すことから始め、活動の方向を選択する。シニアの多くがコミュニケーションを基に、内と外のベクトルを自在に動かす新しい「共」のコミュニティを求め、創造し始めているのである。

社会の中心に移動し社会の中核を占めるシニアは、コミュニティに住む人々とのコミュニケーションの中で時間と情報を消費し⁵⁷、コミュニティに参加し、コミュニティを再構成することが期待されている。現在では、様々なコミュニティで多くのシニアがこのような活動に参加しているし、その数は各地で増えている。そして、彼らの活動が定常型社会での豊かさを表現しているといえるのではないか。高齢社会の先行きが衰退、停滞、後退というマイナスイメージだけが覆う日本社会にあっても、シニアは社会的豊かさを醸成し伸長する可能性を持っているといえる。

本章では親密圏、公共圏、コミュニティとシニアの関係性を考察してきた。親密圏が変容し、選択性の親密圏の形成が始まっていた。宿命的で運命共同体的な親密圏に対し、親密な関係を選択的に作る「選択的親密圏」で自分への配慮と関心が寄せられる可能性をシニアも見い出した。さらには、社会の中核を占めるという意識から社会の問題提起、問題解決のために公共圏の扉を開く人も多い。この公共圏は大きな公共圏ではないかもしれない。だが、シニアが生活者の視点を持って参加する新たな公共圏となりうる。そして、コミュニティに住む多様な人々と共に、コミュニケーションのネットワークを形成するのである。

コミュニティが親密圏と公共圏を包含する重層的な空間であるとすれば、コミュニティのコミュニケーションは人々の安心、安全を担保する生活の場を確保し、コミュニティの中心となる。自立したシニアが連帯してコミュニティ活動に参加する時、新しいコミュニティ創造に向かう。すなわち、内と外との両方向のベクトルにダイナミズムを与えるコミュニケーションに参加するシニアが、コミュニティの新たな担い手、コミュニティの主役となるのである。それ故、シニアの活動もコミュニティ同様に重層的なベクトルを持つと想定できる。彼らのネットワークが広がり、地域にある行政、企業、市民団体と連携した

⁵⁷ 広井は定常型社会にあっては、消費が「物（マテリアル）そのものの消費」より、物が持つ意味、意匠性に移る「情報の消費」へ、又、文化、芸術、自然、園芸、スポーツ等の余暇活動、さらには、介護、保育、健康、医療、カウンセリング、癒し等での「時間の消費」へ重点が移るという。ここでの情報と時間の消費も広井の論に準拠したものである。広井『定常型社会』pp150 - 155

り、協働したりする機運が生まれる。さらには、コミュニティの問題解決のためには政治的影響力を及ぼすこともなる。そうなれば、経済成長ゼロの定常型社会であっても豊かなコミュニティ形成は、参加する人々の意識とコミュニケーションで可能となると期待できるのではないだろうか。

親密圏、公共圏を包括する新しいコミュニティでは、シニアも二つの領域を自由自在に往来できる環境は整いつつある。その乗り物として ICT が登場する。第三章では ICT に注目し、親密圏、公共圏、コミュニティとの親和性、非親和性、すなわちインターネット空間に存在する光と影について検討していく。シニアの活動の一つであるシニアネットが ICT を活動の中心に据えているので、この考察は避けて通れない。さらにいえば、ICT が持つ三領域との関係性を明らかにすることは、シニアネット活動の考察に意義を持つ。シニアネットが親密圏と公共圏として機能し、さらにはコミュニティ的な性格を持つと仮定するならば、ICT の三領域との親和性、非親和性を論じることはシニアネット活動を検証するために必要な作業となるはずだからだ。

ICT が展開する世界（WWW World Wide Web）は、とかく仮想的なものとして見なされることが多い。しかし、その参加者は現実社会に生きる人々である。となれば、現実社会と仮想社会とを二分せず、生活の中での相互補完し合う二つの位相と見ていくことが、市民活動の一つであるシニアネット考察には必要ではないか。

第三章 インターネットとコミュニティ、公共圏、親密圏の関係性

日常生活に浸透した ICT のコミュニケーション空間、インターネット¹は、市民活動におけるヒト、モノ、カネ、情報の流れだけでなく、組織、活動内容、方向性を左右するようになってきた。本章では、インターネットとコミュニティ、公共圏及び親密圏の関係性に見られる親和性と非親和性に焦点を当てていく。そして、ネットがこれら三領域とどのように関係しているかという考察は、市民活動の一つであるシニアネット活動の分析視点を提供することになるであろう。

広井良典が論ずるように、コミュニティとは「重層社会における中間的存在」²であり、公共圏と親密圏の関係性を併せた持つ性格であるとするならば、「交流する(つなぐ)」、「ネットワークを作る」ことを特徴とするインターネットと極めて平行な関係にあるコミュニティから論を進めることが適切となる。そのため、今までの考察順を逆にし、包括的なコミュニティ、次いで外へのベクトルとしての公共圏、そして、内へのベクトルとしての親密圏とする。最後に、次章で考察するシニアネットとインターネットの関係性を考察するための視点を列挙する。

インターネットは、現実とは遊離した仮想の場であるとする二分法的な論考もある。これに対し、若林幹夫は、ネット上のコミュニケーションを「仮想 virtual」的なものと呼ぶことができるのは、「電子的な情報メディアが生み出す『もう一つの現実』や、光学的な意味での『虚像』を指す場合だけではない」³という。彼は情報技術によって音声、映像、文字が「いま・ここ」にないものをスクリーン上で虚像を結ぶものでありながら、「それらが社会生活の中で人々に共有された実際上の環境を構成する」ものとし、「社会的な事実性をもつ」と論じる⁴。さらには、情報化やメディア社会化とは、「それ以前の社会にとって代わる何かを生み出すのではなく、それ以前の社会に対して新たな行為や関係の領域を付加して、新しい領域と古い領域との間の関係の場を作り出す」⁵とした。又、丸田一は、インターネットが空間と見なされることが多くなったのは、「多種多様な社会活動が目的的に展開

¹ ICT 言論空間でなされるコミュニケーションを CMC (Computer Mediated Communication) といい、又そのネットワークを WWW というが、ここでは汎用しているインターネットあるいはネットをその総称として使っていく。

² 広井良典『コミュニティを問い直す』p24

³ 若林幹夫『〈時と場〉の変容』p173

⁴ 同上 p173

⁵ 同上 p213

されることが理由」⁶であるとし、新しい活動空間が登場したとする。つまり、彼は「それは現実社会と仮想社会の二分法ではなく現実空間と仮想現実空間（インターネット空間）という活動空間の区分である」⁷という。丸田の論は、両空間を相容れない二分法的な空間の差異としてではなく、連続性のある空間として認識していることを示している。

本章では上記二人の論に依拠し、インターネットは現実社会の一部であり現実の環境を構成するものとして、現実社会の異なる位相に存在する新たな活動空間として考察していく。

第一節 コミュニティとインターネット

前章ではコミュニティの二重構造に言及する広井良典の論を参照した。その際、コミュニティが、内部的コミュニケーションのベクトルと共に外部へ発信するコミュニケーションのベクトルを持つ特徴を明らかにした。二重のベクトルとは内部的な関係性（ローカル性、親密性）と外部的な関係性（グローバル性、公共性）を示している。

現在、多くのコミュニティ活動は、内と外のベクトルを持つコミュニケーションの場としてインターネットの有効性を評価し、活動に取り込んでいる。このことは、多くの市民活動がコミュニティに住む人々の安心や安全を担保するためのコミュニケーションの場をネット上で展開し、そこで育児、教育、介護や孤立等、生活にある様々な課題を共有し、人の温もりや優しさを得て、解決への方向を見い出していることに現れている。又、活動の参加者がネットを単なる連絡や広報手段としてだけではなく、問題提起の他、活動方針の決定や将来展望を議論する空間として活用していることを意味する。

市民活動とは、本来、個人の興味、関心、問題意識から出発し、賛同する多くの市民や地域を巻き込んで展開する。それゆえ、市民に対する参加や連帯の呼び掛けは勿論、地域の行政及び教育機関、民間企業、NPO 等と協働を目指すために、ネットは利用されている。さらに、コミュニケーションが集約される場をコミュニティの中心とする広井の論に従えば、実際には具体的な拠点を持たないネット上のコミュニケーションがまさにコミュニティの中心として機能していると考えられる。

本節では、コミュニティを巡るネット上のコミュニケーションの光と影を考察し、インターネットがコミュニティ活動に参入することで起きる様々な現象を検証していく。そし

⁶ 丸田一『「場所」論』p121

⁷ 丸田一『「場所」論』p122

て、ネットのコミュニケーションが、コミュニティやコミュニティでの活動にどのように反映されるものかを注目していく。

最初に、ネットとコミュニティの親和性に焦点を当てる。

ネット上の議論は生活者の視点が直接参入することを可能にした。このことは、住民の持つ問題意識を顕在化し、問題発見を容易にする。さらには、今まで当然視されていた事象も新たな視点から見直され、討議すべきテーマとなって登場することにもなる。自らの体験からの意見を集約しながら、コミュニケーションが活性化して、コミュニケーションを中心とするコミュニティが実体として形成されるのである。このコミュニティは、かつての地域共同体にあった共同性を持つが、強制された一体性ではなく自発性、主体性を特徴とし、地域求心力を増加させる。言い換えれば、コミュニティの一体性や親密性を醸成する機会が増加し、他者への配慮が拡大することを意味する。その結果、地域にある共通善、コミュニティの規範や文化、伝統の持つ価値を共有し、再構成し、継承する活動が起こり得る。

コミュニケーションの活性化は、親密圏的な内のベクトルと公共圏的な外のベクトルを大きく動かし、コミュニケーションのコミュニティを形成する。ここでは情報の共有化がなされ、問題が集約され、検討が加えられ、解決へと発展する。例えば、金子郁容は、インターネットを利用することで議論が直接性、オープン性、参加性、協議性の特徴を持つという⁸。直接性とは多数の人々が「イエス、ノー」を直接表明できるだけのものではなく、コミュニケーションの質まで高める。そして、ネットワーク形成を容易にし、又、自在に結びなおし、コミュニティを超えた連帯の遠心力ともなるという。そして、新たなコミュニティ意識が醸成され、問題発見、解決の循環が効果的に流れることになるのである。

インターネットはコミュニティのコミュニケーションを循環させ、地域コミュニティに新たな地域性と共同性を付与する。コミュニケーションを重ねながら、生活者のネットワークが形成され、地域に住む人々が持つ自発性と主体性、さらには連帯感を醸成する。自らの興味や関心から自発的に集まったものでありながら、個々人が相互に依存しあうことで、コミュニケーションが広がっていく。言い換えれば、シンボリックな結びつきは社会関係資本（信頼、互酬性、知識・情報の共有）を形成し、資源提供の動機付けを強化するのである。それ故、宮田加久子は、ネットでの交流が一般化された互酬性の期待、愛着や関与、他者への共感的関心、アイデンティティの表出、自己効力感（環境に何らかの効果）、

⁸ 金子郁容他『e デモクラシーへの挑戦』p182

自己目的的な動機付けをも生み出すとしている⁹。

上記のようにネット上では、コミュニティの内と外へのベクトルが連動し、相互に補完して機能する。そして、自立した個人の選択性を担保するがゆえに連帯感や互酬性を醸成する、すなわち、ネットのコミュニケーションが持つ求心性と遠心性の力がコミュニティを豊かにするのである。

しかし、負の側面も付随して起きる。

とにかく、ネット上のコミュニケーションでは身体的具体性が希薄となり、信頼形成には至らないことも多い。又、地域を限定することは困難なため、地域的な具体性も拡散し、集約のプロセスが成立しないことにもなる。このことは、地域の一体感を散漫にし、文化、伝統、規範の破壊につながる。言い換えれば、無限大の空間は問題の拡散を生み、問題の集約や合意形成に時間を必要とする。さらにいえば、個人のエゴや地域のエゴも顕在化してコミュニティ維持にも齟齬をきたすことになる。

その上、コミュニティのコミュニケーションのために ICT が必要となるが、そのための認知的、経済的格差は今なお、厳然として存在しているし、その差は拡大している。コミュニティの参加資格が ICT とそのリテラシーであるとしたら、それを持たぬ者は拒絶されることになる。又、参加できたとしても、多数の意見に圧倒され、沈黙の螺旋が起き、コミュニケーションの場が画一的な意見に独占されることもある。同時に、情報についての信憑性が得られず困惑する。そして、情報の複数性や一過性により共通意識化は困難となり、煽情的な書き込みでネットが炎上する。すなわち、意見の乱立は合意形成に抵抗し、コミュニティでの民主的な議論には程遠く、「共通善」の破壊に至るのである。

このように、コミュニティにおけるネットコミュニケーションは否定的なリスクが存在する。だとしても、ICT によってコミュニケーションのコミュニティには、そのリスクに対し余りあるメリットがあると指摘する論者も多い。その一人が英国の社会学者、デランティである。彼はオンライン上のコミュニティのコミュニティ性を地縁や血縁、慣習に基づく帰属をめぐるコミュニティ感が消失した現在、コミュニケーションを統合原理とするコミュニティが新たに生まれていると主張している¹⁰。

彼のコミュニティ論では、ICT によるコミュニケーションが極めて重要な役割を果たし

⁹ 宮田加久子『きずなをつなぐメディア』p84

¹⁰ 以下のデランティの論述、及びその解釈は、筆者の「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う―米国 SeniorNet と ThirdAge の現状からの一考察―」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』pp71-75 に基づく。

ている。ネットがつなぐコミュニティは現実にあるコミュニティ解釈の枠組みを超えると
する。さらに、彼は現代のコミュニティのあり方を、異議申し立てを行うラディカルな民
主主義に根ざす社会運動論的コミュニティ、コミュニティの開放性、統一性、アイデンテ
ィティを超えるポストモダンのコミュニティ、そして、ローカルとグローバルなものの融合
するコスモポリタン・コミュニティの三形態で示した。第一のコミュニティとしては、自
助グループや草の根活動等、少数派からの政治的申し立ての場が挙げられ、第二は、日
常生活での被害体験の共有や相互支援のネットワークが織り成す場である。第三には、難
民キャンプから地域を超えてつながるトランスナショナルなコミュニティを想定している。

そして、コミュニティの住人の帰属はコミュニケーションの中にあり、生活に浸透した
ICTによって現実と仮想コミュニティの区別は無効となり、新たなコミュニティ形成につ
ながるとした¹¹。彼のネット空間には、従来のコミュニティにはない開放の契機が存在す
る。不安やリスクを身近に感じているにも関わらず、現実にはその解消の手立てを得られ
ない人々のために、コミュニケーションにつながることで問題解決に向かうコミュニティ
が開くのである。さらに、自分の声が聞かれていることを知ってコミュニティの温かさ、
心地よさ、癒しまで実感するに到る。さらには、生活世界から課題を持ち寄り、平等性、
議論の自立性、公開性を担保する討議のための空間となる。緩やかな帰属は「濃く」も「薄
く」にもなり、相互支援についての対話する親密圏でもあり、匿名性を基盤とする公共圏
である。すなわち、彼はネットコミュニティにあるコミュニケーションに公共圏と親密圏
の統合機能を託し、新たなコミュニティの特徴を示している。

彼のコミュニティ論は、若林幹夫のネット空間が現実社会の一部をなすという論と共に
丸田一のネットと現実社会の連続性の指摘に対し極めて親和的である。ただし、広井のコ
ミュニティ論に比べ、デランティはポストモダンの状況の中での脱身体性、脱地理性を強
調する。『コミュニティ』の翻訳者である山之内靖は、「身体的接触を通して初めて成り立
つような様な濃密な相互関係¹²」を見逃しているとした。ただし、デランティと広井のコ
ミュニティ論に通底するものがある。前者がネット上でのコミュニケーションに、後者は
現実にあるコミュニティのコミュニケーションに注目しているという違いがあるものの、

¹¹ デランティ『コミュニティ』pp153-173

¹² 山之内靖は、上記の翻訳の後書きで、デランティのポストモダンの理解により、自分と他者を区別す
る文化や象徴の差異が不明瞭になり、一過性で流動的な関心を集めたのコミュニティが形成されると指摘
した。デランティは、参加者の差異に基づくコミュニティは様々な「場所」で創造されていて、そこでは
一時的ではない持続可能なネットワーク形成がなされていることを見過ごしているとした。(デランティ
『コミュニティ』p299)

コミュニティにある親密圏的な、そして、公共圏的なコミュニケーションの二重のベクトルに注目し、コミュニケーションを中心とする新たなコミュニティ論を展開していることは両者とも共通している。

コミュニティの性格とネットの性格には類似性がある。両者とも「結合」あるいは「ネットワーク形成」が主要な機能であり、コミュニケーションが循環することに意義がある。そして、コミュニティとインターネットの関係性の中で見い出されてきた親和性と非親和性はコミュニティが持つ外と内のベクトルに由来すると考えられる。それゆえ、ネットとの関係性をより具体的に検証するために、コミュニケーションの場として公共圏と親密圏に焦点を当て、その特徴を明らかにしていく。

第二節 公共圏とインターネットとの関係性

20 世紀末、インターネットが社会に浸透し始めた時、ネット上に参加が自由で、地位、身分、学歴、性別を度外視した、タブーなき公共圏的ユートピアが誕生したとの論も現れた。現在の社会学では、ネット空間を公共圏として肯定的に評価するものに対し、ディストピアであるとする議論が並列している。

当初、メーリング・リストやホームページ、BBS から始まったインターネットの公共空間は、今やブログ、SNS、ツイッター、動画配信へと広がっている。マス・メディアが主流であった情報環境は、インターネットがメディアとして日常生活に深く浸透し、ネット情報がマス・メディアを補完する、さらには、代替する可能性が生まれてきた¹³。ここでは、ネットが公共圏とどのような関係性を持っているのかを考察し、その光と影を描き出していく。そうすれば、市民活動が公共圏に参加していく際の課題が見えてくるはずである。

1) 公共圏とインターネットの親和性及び非親和性

ハーバーマスは、具体的な空間における市民による公共的議論から公共圏概念を定式化していたが、『事実性と妥当性』では抽象的で可変的な議論空間、すなわち、「コミュニケ

¹³ 現在ではソフトウェアやデータを管理し、サービスを提供するデータセンターが雲のようなはるかかなたでコンピュータが動き、ユーチューブや多機能携帯端末 iPhone へ大量のコンテンツを絶え間なしに送る「クラウド・コンピューティング」が情報環境に地殻変動を起こしているという。そして、映像から音楽、書籍までメディアの垣根が消えるという議論がある。「クラウド時代」（朝日新聞 2010 年 5 月 11 日朝刊）

ーションのネットワーク」¹⁴を公共圏とした。具体性を欠いたコミュニケーションのネットワークは、身体を持たないことで可能となった公共圏の純粹型であり、「了解志向的行為という第三の側面にかかわるコミュニケーション構造をその特徴」¹⁵とする。現代のネットの性格は、まさに彼の公共圏概念を具現化しているのではないかと考えられる¹⁶。この抽象的な公共的議論空間、ネット公共圏の二重性を指摘したのが吉田純である。

吉田は『インターネット空間の社会学』の中で、公共圏とネットとの関係性にある親和性と非親和性をハーバーマスの公共圏理念から次のように述べる¹⁷。情報ネットワーク社会における公共性の構築への方向について、ネット言論空間は、参加するアクターとオーディエンスを平等化、相対化し、多元的公共圏の相互浸透の通路を開く。公開性については、私的な生活圏、すなわち親密圏からテーマが流れる機会を増大する。自律性については、それ自体の中から共有すべきリアリティや規範を創造するという意味で自己言及性が進むとしている。だが、公共圏解体のベクトルも同時に発生する。平等性については、情報リテラシーの普及が進行するとは言っても未だ格差があり、その差は広がっている。さらにはネットにおける市場化が進む¹⁸。そして、公開性についていえば、情報公開と個人情報保護の境界を設定することが難しく、政治的監視や操作を呼び込む。自律性については、匿名性を許容することでネットワーク性が破壊され、規範化の不可能性が現れるという。

又、個人のミクロな連鎖と権力志向が顕在化する。吉田は、大澤真幸の「電子メディアというのは、マクルハーンが想像していたようなユニバーサルで包括的な共同性へと向かうという方向ではなくて、逆に分散的で排他的な共同性へと人間社会を導く」¹⁹という論を引いて、「分散的・排他的な共同性」に向かうベクトルは公共圏の完全な喪失をもたらすとしている²⁰。そして、インターネットが日常生活の末端にまで浸透している現代の状況をみて、公共圏とインターネットの親和性、非親和性が共に深化し、拮抗していると語る。

¹⁴ ハーバーマス『事実性と妥当性』下巻 p90

¹⁵ 同上 pp90-91 ハーバーマスは、第一に「コミュニケーション的日常実践のもつ一般的了解可能性」と第二に「生活世界の一般的再生産機能」をあげる。そして政治的に重要な問題を対象とする時、第三の側面が機能し、コミュニケーション行為による社会空間に関わるものとなるとした。

¹⁶ ハーバーマス自身、公共的なコミュニケーションが今のようにネットで日常的になされる以前の1992年、上記の論述を行っている。

¹⁷ 吉田純『インターネット空間の社会学』pp149-154

¹⁸ ただし、ハーバーマスの場合には言論空間の市場化は生活世界の植民地化を引き起こすものとしてマイナスの要因ともなるが、米国ではコミュニケーションが資源となり、メディア化され、正当な競争原理の働きはプラス要因とも受け止める議論もある。

¹⁹ 大澤真幸「電子メディアの共同体」吉見俊哉他編『メディア空間の変容と多文化主義』p54

²⁰ 吉田純「情報公共圏論の再検討」『社会学年誌』46号（2005.3）p12

2) コミュニケーションの流れとインターネット

吉田純のインターネットと公共圏の論を引き継ぎ、本項ではコミュニケーションの流れや内容とネットとの関係性について次の五点、第一にコミュニケーションの端緒となる課題の発見、第二にアジェンダ・セッティングのあり方、第三にコミュニケーションおよび議論の質、第四に公論集約の形、最後に影響力の行使について検討していく。

最初は、課題発見はいかになされるかである。ネットでは多様な情報の受発信が可能となり、多様な議論空間、多元的な公共圏となり得る。潜在していた課題が顕在化し、議論の可視化もなされる。その結果、沈黙の螺旋状況²¹は起きにくい。すなわち、課題発見の可能性は極めて高い。しかし、同時に、大量の多種多様な情報に圧倒され、問題が埋没してしまうことを意味する。又、課題提起の質も玉石混交で、単なる個人的な見解（時には愚痴や誤解）の集積に過ぎないことも多い。

第二のアジェンダ・セッティングについてはどうか。ネットの特性上、議論の場が容易に設定され、多様な意見交換がなされる。又、ネットは、大容量の情報を蓄積することが可能である。そして、自律的なテーマの設定や意見交換が可能であり、匿名性による発言の自由が担保されうる。規範的なクラスター化は可能となり、議論が広がり深化することにもなる。

その一方、インターネットの影として、議論の場が拡散し、マイナスのクラスター化が発生し、炎上することもある。又、排他的で均質な意見空間となる可能性は否定できない。すなわち、集団分極化が起きる²²。問題発見において、沈黙の螺旋現象は少ないが、議論の流れにおいてはサイバー・カスケード現象²³となっており、公共圏的議論設定機能そのものが破綻するのである。政治的、経済的操作の密かな潜入は、その否定も特定化かも難しい。

²¹ ノエル・ノイマンの沈黙の螺旋理論によれば、世論形成において多数派に圧倒された少数派が孤立を恐れ、意見を表明しにくくなり、そのことが多数派意見を実体以上に増幅してしまう現象をいう。ノイマン『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学』

²² 同質な考え方やアイデンティティの人々がコミュニケーションを取ることで、その考え方の共通性が強化され、そのような情報のみが流通し、その結果、事実性や真理性の妥当性を検証することなく強固に信じるようになる現象をいう。サンステーションによれば「グループで議論すれば、メンバーはもともとの方向の延長線上にある極端な立場へとシフトする可能性が大きい。」そして、ネット上では「同じような考え方の人間が集まって議論すれば、前から考えていたことをもっと過激なかたちで考えるようになる」としている。サンステーション『インターネットは民主主義の敵か?』pp80-81

²³ もともと特に意見を持っていない人々が、重大な問題に対し直接あるいは本当に確かな情報を持ち合わせないまま、周囲の言動に影響されて特定の行動を起こしたり信念を抱くようになったりすることを社会的カスケード現象という。それがインターネットという情報拡散装置のおかげで一斉に起きることをサイバー・カスケードと称した。同上 pp93-97

第三のコミュニケーションおよび議論の質についてはどうか。

ここでは、ハーバーマスがコミュニケーション行為における合理性の理念型に挙げた真理性、正当性、誠実性について考察していく。

公開性を担保するインターネットでは、発言の真理性は多数の判断に曝されるので、その妥当性を複数検索で評価することが可能となる。ただし、真偽を判断する間もなく情報が広がり、誤報であってもその回収は困難となる。そして、情報を解釈する際の文脈情報は不足しているので信憑性は担保されない。さらに、情報量が膨大で、必要な情報まで辿りつくまでに時間がかかる。

次に、発話の社会的関係を検証する正当性に対し、どのような関係性を持つのだろうか。

インターネットでは受発信が容易であり、議論が活発化する上、テーマの設定も任意になされるから世論形成が可能との意見もある。又、身体を介した会話では語ることが難しい事案についても、匿名性の高い空間では開示が容易となる。しかし、自己提示の具体性を担保できないことは負の方向にも働く。そして、自己開示が恣意的であることは、主体が分裂した状態で登場することを可能にし²⁴、公共圏での「一人一票」の原則を崩す。

さらに、コミュニケーションに内実する誠実性の根拠は、匿名性を特徴とするネットではその認証はかなり難しい。ネット議論では、発言者の具体的背景を隠すことは容易である。実名で発言してもそれが本人を特定するものかを判断するには時間がかかる。それゆえ、話者が誠実かどうかの判断は全て読者に負わされる。では、誠実性の根拠をどこに求めるべきか。議論の積み重ねで、その話者が「いつ、どこで、何を、何故、どのように」語ったかという首尾一貫性にある。議論の集積によって発言の誠実性が検証され初めて、誠実性についての妥当性が認証できるのである。

以上のことから分かるように、ハーバーマスがコミュニケーション的合理性の理念型とした真理性、正当性、誠実性の位相にある妥当性については、ネットでは、その両義的な性格はより顕著なものとなり、光と影が極めて鮮明な形で立ち現れる。インターネットが現実社会に及ぼす影響は未だ不透明の要素が多い。それゆえ、インターネットが公共圏として成立するためには参加者が正と負の方向に揺れながらも、社会につながるネットワークを維持しようとする意思が必要となるのではなかろうか²⁵。

²⁴ Turkle, Sherry “Life on the Screen Identity in the Age of the Internet”

²⁵ 筆者が調べた米国の SeniorNet 及び ThirdAge のディスカッション・サイトは開設以来 10 年以上に渡る全メッセージが保存されていた。集積と検索が容易にできることはつながり易さと同時に監視システムにも利用される。それ故、理性的議論のためには個々人の自覚と共に、Web 管理者を含めた全員の民

第四に、公論集約にインターネットが寄与するものかを見ていく。

親和性として、意見が集約して世論へとなる影響力形成の可能性が挙げられる。時間的、空間的制約なしに受発信することで、今までは可視化されることのなかった個人の意見がネット上に登場する。そのため、ミクロな発信でも周知され、それに対し共同性が生まれたり、共感や賛同（時には反感や疑惑や戸惑いも）が起きたりする。さらには、マスコミへの登場の機会は増加し、ネット上の意見が世論として認知される機会も正比例して増えている。さらに、前述のように、マスコミを代替する可能性も生まれている²⁶。

しかし、公論としてどこで集約されるか不透明であり、又、信憑性の確保にも時間がかかり、むしろ集約というより拡散の方向へ動くこともある。マスコミ報道の公論集約に対抗した視点での意見集約も起きるが、公論形成を破壊する傾向も見られる。さらには政治的操作の介入があるが、それが可視化されないことでより危険になる。

最後に影響力の行使はなされているのか。

ネット上の議論がマスコミに取り上げられ、その結果、公論となり影響力をもつ可能性がでてきた。多様な意見の中から公論形成に向かうこともある。たとえば、佐々木敏尚は、ブログが今までマスコミがタブー視してきた社会問題に関して、積極的な活動が行われていて、巨大なブログ論壇が誕生していると語り、沈滞した公論の再生の場であると評価している²⁷。たしかに、ネットは、多元的な公共圏が形成される言論空間を提供していて、様々な人々が自分の興味と関心に共感する人々と議論を交わし、政治、経済、社会へ影響力の発信を可能にしている。

近年、韓国²⁸や米国の大統領選挙ではネットでの議論が実際の投票行動となって現れ、政治的決定の影響力となっていた。まさにネット公共圏での議論の結果が政治的影響力として発揮されたのである。日本でも選挙運動のインターネット利用が 2010 年 6 月から解

主的な理解と存続への意思が必要とされると筆者は論じた。「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』pp59-80

²⁶ クラウド・コンピューティングを想定するなら、近い将来、雑誌だけでなく新聞もウェブで配信される時代が到来することは確実である。現在、既に大手新聞社が有料サイトを開設している。又、スマートフォンとツイッター等のインターネットで現場から直接画像や音声配信すると同時に読者からの反応も直ちに受ける速報性、臨場性に優れた情報受発信の形態は社会に普及し始めていて、マス・メディアにも大きな影響を与えている。ただしウェブ新聞の弱点は見読性にかけることであり、多数の事件、事故の記事を自分の興味や関心で見ることが大きくなり、全体的な社会状況を捉える事が難しい近視眼的な読み手の増加が懸念されている。

²⁷ 佐々木敏尚『ブログ論壇の誕生』

²⁸ 2003 年、韓国大統領選挙のネットの影響力については、玄武岩『韓国のデジタルデモクラシー』、呉湖鎬『オーマイニュースの挑戦』に詳しく述べられている。

禁されるとの報道もあった²⁹。このことは、政治決定機関もネットの公論形成機能が無視することができなくなってきた状況を示している。今後、さらにネットが政治的公共圏として機能することは予想される。

しかし、ネットでの理性的な公共圏に対し、裏公共圏³⁰の存在も無視できない。本音が赤裸々に表現されることは決してマイナス要因ではない。自らの潜在意識にあった感情が表面化して、自分の二面性を意識させる契機となり、その結果、自己理解が深まることもある。だが、ネット上議論では情報が独り歩きすることもある。意図を越えた拡大解釈や曲解によって批判や罵倒に晒されることが起きる。そして言葉の暴力といえる悪意ある負の連鎖を止めることは難しい。

ネット上に議論空間ができてまだ半世紀も経過していない。マス・メディアの歴史を見ても、それが登場した当時の衝撃と混乱は極めて大きかったことは想像できる。ネットについての議論もまだ始まったばかりである。マス・メディアが公論の場として登場して数世紀経っていても、公共圏議論が未だ継続している。それ故、ネット議論空間の評価に時間がかかることは確かであろう。

だが、ネットで何かを共有し、相互の理解を深めることが可能であるならば、インターネットは平等で、自律的で、自由な多元的公共圏の形成に極めて有用となる。ネットでの議論が拡散し、集約が困難であることは否定できない。そうであっても、様々な人々の意思や意見を可視化し容易にアクセスできるネット上の議論が、集約された公論となり政治的決定への重要な社会的影響力とはなり、政治、社会、経済の方向性を左右するものとなってきた。だからこそ、いかにネットを使い、それを真に公共圏的な議論空間まで成長させるための議論が続いているのではないだろうか³¹。コミュニケーションのネットワークが公共圏であるとするならば、ネットは公共圏としての条件を満たす。真に意思形成、意見形成の場であろうとするならば、自律した人々の連帯への志向が何よりも求められているのである。

²⁹ 2010年6月初旬には公職選挙法が改正され、HPやブログの更新や、選挙演説の動画での配信が認められ、有権者からの疑問に候補者が回答するという双方向の選挙運動が可能となる見込みである。

³⁰ 不特定多数の言論空間である公共圏に裏も表もないのは当然ではあるが、それでも公に口に出すことを控えること、すなわち発言者が感情のまま発言することを抑制することもある。しかし、あまり上品とは思われない発言でも匿名空間では臆することなく発言することが可能となる。筆者は裏公共圏として「学校裏サイト」「2チャンネル」等を想定している

³¹ ネットでの誤解に基づいた批判が炎上したが、事実確認後に修正された反省の書き込みがあり、極めて早い段階で沈静化したとの新聞報道があった。ネットでは炎上も早い「火消しも迅速」との見いだしがついていた。しかし、情報のスピードに対し、事実性を検証するには時間が掛かり、その確認には意識的な読み手が重要との指摘もあった。(2010年7月3日朝日新聞 朝刊)

第三節インターネットと親密圏との親和性と非親和性

親密圏は本来的に具体的身体の安心と安全を担保する閉鎖的性格を持つ。それに対しインターネットは仮想空間と言われ、コミュニケーションによる開放的空間を形成する。親密圏とインターネットには親和性が無いと思われるが、実際には、インターネットを使った親密圏的な空間形成の可能性は指摘されている。ネット上の親密圏が具体的身体を介した親密圏の完全な代替物とはなり得ないとしても、擬似的ではあるが現実の親密圏を補完するもの、あるいは選択的な親密圏となるのではないか。

ネット上で親密圏形成が可能かという問いから始めていく。

前章、前々章に述べたように、親密圏とは本来「家族、家」が担保する運命共同体にある。しかし、「家族、家」制度、構成、規範等が揺らぐ中、選択的親密圏が形成されてきた。この親密圏は、情報を基にコミュニケーションを重ねながら、所与の親密圏に代わって「安心と安全」を担保する。関心の共有や問題解決のために多数の情報がネットで提供され、新たな親密圏形成の機会が増大したのである。ただそれだけではない。ネット上のコミュニティやネット公共圏でのコミュニケーションを契機に、親密的な関係性が生まれ、それが選択的親密圏につながる可能性も想定できる。例えば、セルフヘルプグループがネット上にコミュニティを形成し、自らの悩みや不安を語りあり相互に支援しあい安らぎの場とすることや、子育て中の若い母親がネットで情報を交換し悩みや問題を共有しあうことは日常的に報道されている。言い換えれば、所与の親密圏が家族というミクロから出発するのに対し、コミュニティや公共圏でのコミュニケーションを契機に、マクロからミクロへと展開して選択的親密圏が形成する。すなわち、ネットは多様な選択肢の提供と同時に親密圏形成ルートにまで影響を与えているのである。

このことは、コミュニティの生活者となり多様なライフスタイルを求めるシニアが、コミュニティや公共圏のコミュニケーションから親密的な関係性を作り得ることを意味する。いわば、具体的身体性の有無に関わらず、コミュニケーションのネットワークに参加することが選択的親密圏へ道を開く。

第二の問いは「ありのままの自分」に対する個別性への関心、配慮はいかにしてなされるかというものである。ネット上では匿名性が許容され、表現の自由が尊重されるため、「ありのままの自分」の開示が容易となる。自己を開示することができれば、他者からの関心や配慮を求めることが可能となり、共通の問題意識から共感、連帯感まで醸成される。

しかし、自己開示の結果、必ずしも「ありのままの自分」に対し承認が得られる保証はない。時として誹謗中傷の場となり、もはや安心、安全な場所ではあり得ず、真逆の苦痛と恐怖が襲う場所へと変貌することにもなる。

第三に、ネット上では、親密性の性格は変容するかという問題が立ち上がる。現実社会の親密圏では自分と他者は身体を介した関係を持つので、両者の間には物理的な距離がある。しかし、ネットでは情報の一体性が他者の他者性を時には喪失させることもある。安川一、杉山あかしは、緊密にコミュニケーションが交わされる情報ネットワークが共同性のコミュニティを成立させる可能性に触れ、「情報ネットワークが生み出す情報的な緊切関係は、ある人々においては地理的な緊切関係よりも大きな意味をもつ」³²という。このことからヴァーチャルな親密圏は現実の親密圏よりもより親密圏的性格を持つ可能性が想定できる。

だが、大澤真幸は、電子メディアの親密圏的性格の中に触覚的、近視眼的な要素を見出し、コミュニケーションの形式もスタイルも変容するとしていた³³。さらには「いちばんプライベートな親密な部分に他人が入ってくることができるような構造をもったコミュニケーション」³⁴がおこなわれる場所にインターネットがなってきたと語り、濃密でありながら歪曲した親密圏を描いていた。

具体的な他者の承認はインターネット上で可能であろうかが第四の議論である。ネット空間には対面的な具体性（身体性）はないが、コミュニケーション参加で他者を実感し、地理的、時間的制約なしに人々を接続する。そして、コミュニケーションが継続することで情緒的な交流がおこなわれ、さらには、身体を介した具体的な対面の可能性を開くこともある。現実的な親密圏を媒介する可能性を孕むオフ会（対面での出会い）もネットでの心情的な交流が端緒となる場合が多い。CMC は単なる情報、アドバイス、ノウハウの提供や支援だけではない。それどころか身体的ケアが情報で補完されることにもなる。身体を介さないからこそ生身の自分をさらけ出すことも容易となることもある。

そうであっても、インターネットは（現実を投影するという意味で）仮想空間であり、身体的具体性が担保できない。コミュニケーションが身体の代替物として機能する。そして、人間の視覚的、聴覚的な空間だけではなく、触覚的な空間ともいわれる³⁵。たしかに、

³² 安川一、杉山あかし「生活世界の情報化」（『講座社会学 8 社会情報』）p106

³³ 大澤真幸『メディア空間の変容と多文化社会』pp54-55

³⁴ 同上 p63

³⁵ 大澤真幸『不可能性の時代』p181 大澤は、インターネット上で実現するのは間接度が高いコミュニ

文字、映像、音声という刺激に対し視覚、聴覚は親和的ではあるが、触覚は仮想空間にはなじまない。しかしながら、ここで使用する「触覚的」とは、皮膚から伝わるわずかな情報をカバーする感覚を意味し、インターネット情報が極めて狭小な空間で伝達され、集積され、処理されるものと理解する。すなわち、使う人によってはマイクロな世界がより深化し先鋭化するのである。言い換えると、身体を介さない空間は他者を等身大ではなく、局所を増大した形で承認することになる。それゆえ、他者の承認も極めて歪な形で行われることが容易に想像される。

最後に親密な関係性の構築について、ネットは親和的であるかという第五の問いが立ちあがる。親密圏が「家族、家」の構造変化により、「安心と安全」への配慮と関心の場が不安定化しているのが現代社会であると前章、前々章で述べてきた。それゆえ、血縁や地縁に代わる親密圏として、選択的な関係性による親密圏が形成され始めている。ネット上では共通の問題意識を持つ人々が親密圏的空間を作ることは日常的になされている。すなわち、情報の発信や検索が容易であることは、問題意識のネットワークを形成することに親和的であり、価値観を共有する他者とつながる可能性を広げることに通じるのである³⁶。

親密圏を担保するものとして守秘性があげられる。親密な関係は負の感情の共有だけではないにしても、「安心と安全」が脅かされる時に切に求められるものである。人には見せたくない負い目や恥部を曝けだすには、それでも自分は守られているという実感が何よりも必要である。ネット上でも、技術的進歩によりある程度の守秘性が担保され、閉鎖性が確保されるならば、仮想的なコミュニケーションの場から具体的な行為に発展し、身体的な「安心、安全」を確保する場に回路を開くことも想定できる。

しかし、閉鎖性の強化は親密性を進展させるが、ヘイト・サイト（人種差別や人身攻撃サイト）にあるように悪意の連鎖を引き起こす危険性を孕む。たとえ守秘性が守られたとしても、内部的な混乱や攪乱が起き、エスカレートする恐れもある。いわば匿名性の暴力

ケーションであっても、当事者にとっては直接性の高い、ほとんど触覚的なコミュニケーションの場となるとしている。さらに、今福竜太は、現実の世界にあって触覚を受け持つ皮膚は「世界と私の肉体、感じるものと感じられるものが接触し合い、皮膚はこの両者の縁をなしている。（中略）私は自分自身を世界の中に混合し、世界の方の私に混合している」というミッシェル・セール（『五感 混合体の哲学』）の論を提示している。そして、具体的身体の一部である皮膚を媒介にした遇有性の文法に自らの感覚をゆだね「世界」を感知するという皮膚の探知機能的機能について語っている。今福竜太 「雨の到来」『図書』2010-10 pp46-57

³⁶ このような状況を宮田可久子は、「多様な人々がつながり、信頼を育て、互酬性の規範を形成することで、情報や、知識、技術という資源を形成し共有できたこと、それを活用することで資源形成に関わった特定の個人だけでなく社会全体に経済的効果や社会的効果を与えている」として、ネット上でも一般互酬性に基づく社会資本の形成が行われる社会資本の形成が行われているとする。『きずなをつなぐメディア』p9

によって親密性の醸成が脅かされるだけでなく、知りえた個人情報が悪意を持って開示され、被害者に心身共に重大な損害を与えていたとの報告も多い。したがって、高度なセキュリティを謳っていても、絶対的な安全性や守秘性の確保は困難であり、参加者のプライバシー保護は脆弱であることは避けられない。さらには公共圏での議論同様、市場的操作、政治的操作が密かに介入することもある。

そして、ネット上では参加と同様、退出も自由であることに問題が潜む。関係性の構築は容易であっても、その持続は参加者の恣意に基づくため脆く、不安定性が増幅し、関係性が消失する可能性がある。1990年代後半、宮台真司はテレクラやインターネットのコミュニケーションが家族、地域、職場のいずれにも属さない「その意味で伝統的な〈生活世界〉じゃない——『第四空間』が、あらたに感情的安全を保証する“居場所になる”」³⁷としていたが、「流動性の高い『第四空間』が〈生活世界〉と機能的に等価な感情安全調達機能を果たすのは幻想に終わった」³⁸と若者世代が「生きられた空間」の存在を疑問視している。まさしく、関係性構築の容易さは、議論の質の深化を困難にするだけでなく、関係性を疎外し、消失することもある。

たしかに、選択的親密圏の構築には、ネットでのコミュニケーションが有効であろう。自らの必要と関心に合致したサイトにアクセスできるならば参加は容易であり、個人がネットワークを立ち上げることも同様に易しい。又、サイトの守秘性が確保されるならば、そこは安心と安全な場となる。ただし、参加の自由度を担保する匿名性は負の方向にも揺れる。現実社会に生きる人々がインターネット上に登場する以上、人々が潜在的に持つ負の要素はどのサイトにも存在する。それゆえ、時には身体を介した具体的な関係性の補完も肝要ではないか。

シニアにとって選択的親密圏形成のためには、否定的な志向性を乗り越え、動的平衡関係ともいうべき、自立しながらも連帯する可能性をネットに求めることになる。そして、選択的親密圏形成と維持のため、コミュニケーションの重要性を意識する。そのためには身体が具体的に見える現実と仮想空間でのコミュニケーションの二重性が選択的親密圏構成には必要となるのかも知れない³⁹。

³⁷ 宮台真司＋北田暁大『限界の思考』p109

³⁸ 同上 p110

³⁹ インターネット創始者達も年に一度であってもオフ会の意義を評価していた。古瀬幸裕、廣瀬克也『インターネットが変える世界』。又 H.L. ドレイファスは、インターネットがもたらすテレプレゼンスの洗練された形式をもってしても、それが血の通った人間的な温もり、抱擁、近さが何らかの方法でなければ、それはよそよそしく不愉快なものになる。全くの孤独よりはテレプレゼンスを好むことになっても、それ

親密圏をネットで形成する際、リスクは現実社会と同様にある。どの親密圏でも、潜在的に愛憎が隣り合わせで常に存在する。ただ、現実の親密圏では、関係性の解消することでリスクの回避が可能となる。しかし、ネットでの関係性解消は、ネットから退出するだけでは済まない時もある。関係性が強くて深いほど関係性の解消は難しいものとなる。それ故、現実世界と同様、否、それ以上に、具体的な身体を互いに守る意思が必要となるのである。

以上、コミュニティ、公共圏、親密圏とインターネットでのコミュニケーションとの関係性にある親和性と非親和性について考察してきた。コミュニティが内と外の二重のコミュニケーションを循環させる包括的構造を持つとするならば、ネットはコミュニティに極めて親和的であるといえる。

ネットは異質なものの出会いを可能にした。その中から多様な世界をつなぐ共存の意思が生まれる。広井良典は、拡大とか成長という垂直的に志向する社会から成熟や多様性という水平的志向の定常型社会を評価する。そして、このコミュニティのあり方を、「関係性の組み換え」あるいは「独立した個人のつながり」と表現している⁴⁰。豊かな定常型コミュニティとなるためには、内と外の二つベクトルを持つコミュニケーションの活性化が必須となる。そのコミュニケーションの場の一つであるネット空間は、使う者の意識によって建設にも破壊に利用可能である。コミュニティ、公共圏、親密圏とインターネットとの関係性ある親和性、非親和性はそのことを如実に物語る。それゆえ、市民活動が ICT と関係性を築こうとするならば、いかにその親和性を取り込み、非親和性を克服していくかが鍵となる。

シニアがコミュニティへ参加しようとする時、生活者の視点からコミュニティにある自分の関心や興味に合致する活動を探す。現在では、行政や市場が様々な活動内容を提供していて、シニアの選択肢が増えている。しかし、シニアの絶対数が増え、多様なライフスタイルが選択できる状況では、お仕着せの活動に満足できない人も出てくる。そんな中、シニアの自発性や主体性を尊重しながら、新たなコミュニティの活動へ乗り出す人々も現れた。シニアネットもその一つである。シニア世代に ICT リテラシーを普及させ、共にその恩恵を享受するコミュニティ活動を目指したのである。対面活動とネット活動というオ

は薄められた感覚であるとしている。ドレイファス『インターネットについて哲学的考察』pp92-93

⁴⁰ 広井良典『コミュニティを問い直す』p279

フとオンの彼らの活動は当初からコミュニティのコミュニケーション・ネットワークに参入した。というより、コミュニティでの新たなコミュニケーション・ネットワーク作りこそが活動そのものであったといえる。

シニアだけでなくコミュニティに住む多くの住民にとって、インターネットがより身近な存在となれば、ネット上のコミュニケーションも日常のコミュニケーションの中に組み込まれることは可能になる。広井良典は、人々がコミュニケーションする場をコミュニティの中心としたが、対面とネットという二重のコミュニケーション空間で集うことができるならば、コミュニティに新風を吹き込むことになる。

第四節 シニアネットと三領域との親和性、非親和性

シニアネットは対面での教室から始まり、親密圏的性格を持っていた。しかし、ICT リテラシー普及を活動の中心にしていたので、必然的にネットによる公共圏参加は早い段階から始まっていた⁴¹。それゆえ、オンとオフのコミュニケーションが相互に補完する彼らの活動が、親密圏的にはその親密性を深化し、活動の公開性を担保して公共性を獲得しているのか、さらには親密圏と公共圏の二つのベクトルを持つコミュニティ的要素を活動に取り込んでいるのかを検証することは、シニアネット活動の性格を明らかにするものとなる。本節では、シニアネット活動の進展に合わせた、親密圏、公共圏、コミュニティとの関わりから次章で描く実体調査での理論的な考察視点を予備的に提示する。

1) シニアネットと親密圏

シニアにとって「家・家族」が担保していた親密圏が希薄となったとしても、親密圏を求める必然性は変わらない。選択的親密圏の選択はその表れである。ここでは四つの視点を挙げる。

第一に、シニアネットが具体的他者とオンとオフの二重のコミュニケーション空間を持つことから生まれる親密圏形成の可能性についてである。

シニアネットは地域に拠点を設け、地域で具体的な活動を行っている。したがって、身体的具体性はオフの活動によって担保されるが、メーリング・リストや HP などのオンの

⁴¹ シニアネット以外にも ICT に関連したシニア市民活動は多い。しかし、第四章で詳しく述べるが筆者はネット上に登場する活動に焦点を当てている。多くのシニアネット活動家は HP やメーリングリストを持たないシニアネットはシニアネットではないといい、シニアネットとオンライン活動は不可分と考えていた。

活動によってコミュニケーションがより深化するのではないかと予想される。この二重のコミュニケーションがシニアのための「安心と安全」の空間として機能しているかは検証に値する。そのために、オフとオンの活動での様々な親和的な交流が増幅し、参加者にとって安らぎをもたらす選択的な親密圏となり得るのか、選択的な関係性の構築にどのように作用するかを見ていく。

第二に個別性への関心、配慮、及び関係性に注目する。

オフだけでなく、オンでも「ありのままの自分」を開示することは配慮と関心のつながりを生み、拡大し、深化していくのだろうか。オフ会があるので、匿名性が担保できない。それ故、表現の自由には制限があるのではないかと、又、ICTリテラシーや技術に差があるので表現力にも差が出る、この際、対面のコミュニケーションで補完が可能となるだろうか。さらには、個別な配慮、関心を求める自分と自分の情報を開示することの躊躇いはないか等が問題となる。

第三に親密性や共同性の変容について考察する。

オンでのコミュニケーションにおいて、触覚的な感覚が生まれ、他者の他者性が解消するという親密性の変容するとの議論がある。シニアネットで、そのような親密性の変容の可能性があり得るのだろうか。

最後に、「安心や安全」の担保のあり方、関係性の持続可能性を取り上げる。このために重要なのは守秘性の担保であり、情報の信憑性であり、共感の醸成である。まず、参加者のプライバシー保護に対する方策はどのように行われているのかを示す。そして、オンのコミュニケーションだけでは情報の信憑性は難しいと思われるが、オフのコミュニケーションが加わることで誠実性や正当性認証の壁は低くなると期待できるのではないかと。共感の醸成については、二重の情報が加わることでさらに深化するのではないかと見ている。関係性の持続は、会の存続や発展に密接に関係するが、そのための手立てとは何かも検証していく。

シニアネット活動では、対面のコミュニケーションが親密圏形成の重要な要素であることはいままでのままだ。しかし、オンのコミュニケーションが加わることで、二つのコミュニケーション空間が相互に補完し合い、より濃密な関係性が生まれるのではないかと想像できる。すなわち、自分を理解する他者、他者を理解する自分との回路が二重になることは選択的な親密圏の形成、継続への力となるのではなかろうか。そして、シニアネットが新たな親密的な関係性を構築するためには、オンの活動が影響すると考えている。

2) シニアネットと公共圏の関係性

前章でシニアと公共圏との関係性について考察してきた際、シニアの多くが生活者の視点を持って自らの公共圏を立ち上げている状況について論じた。ここでは、シニアの活動の一つであるシニアネットは、公共圏に対しどのような立ち位置を取っているのか、その関係性における問題とは何か、次の四項目に焦点を当て実証的な検討の土台とする。

第一は、シニアネットは公共圏としての機能を活動に組み込んでいるかである。シニアネット活動ではオンの活動として HP と ML がある。HP は外部的、ML は内部的コミュニケーションの場として利用しているところが多い。それぞれのシニアネットが HP と ML でどのような活動を展開しているのか提示していく。又、HP や ML に参加するシニアの姿勢についても示していく。

第二は、シニアネットは公共圏の特性を具体化しているかである。たとえば、組織、運営方法、活動方針等は民主的に決定されているか、平等性、公開性、自律性は活動の中で具体化しているか、公共圏志向は参加者にあるのか等に注目する。さらには、オフの活動があることで匿名性が担保できないことは、シニアネット公共圏構築の非親和性を解消するのか、それとも匿名性の有無に関わらず、非親和的な状況はあるのかも見ていきたい。

そして、第三に前々節の検討した公共圏の問題発見、アジェンダ・セッティング、議論の質等について考察し、彼らのオンとオフの活動が相互に補完して、公共圏的回路を見い出しているかを検討していく。又、これらの過程に見られるマイナス要因はなにか、その克服がなされているかを検討していく。

最後に、シニアネット内のコミュニケーションや議論形成の過程を検討し、影響力の形成に至るかを考察する。ML での体験はシニアにとって新鮮である。他者を意識しながら理性的に自分を表現できるか、本音で語ることが裏公共圏への道程とならないか、長い人生経験で蓄積した負の感情が表れることはないか、オフの活動は公共圏へ道を開くのか、大きな公共圏へのアクセスは可能なのか、可能であるならその条件とは何だろうか等を問うことはシニアネット活動の将来を考える上で必要である。

シニアが生活者として見い出す公共圏は旧態依然ではなかろう。シニアの公共圏は多元的な公共圏の一角をなす。さらには、多元的な公共圏をつなぐネットワークを模索し、異質なものをコミュニケーションで見い出し、差異を越え多様であることから共通性、普遍性を探る活動は社会的、政治的影響力を形成する可能性もある。生活者の視点を持つシニ

アのコミュニケーションから新たな公共圏的議論が生まれ、それが社会の意見形成、意思形成につながるかはシニアネット考察の上で重要な視点となる。

3) シニアネットとコミュニティとの関係性

シニアの生活圏として地域コミュニティが大きな比重を占めているため、シニアネット活動も、生活者としての視点を収斂しコミュニティへ開くかに期待が寄せられている。コミュニティが内と外のベクトルを持つ二重構造であるならば、シニアネット活動はインターネットを組み込むことでコミュニティ的機能を持っているのではないか。さらに、広井の論に依拠し、コミュニティの中心が人のコミュニケーションが集まる場とするならば、シニアネットがコミュニティの中心の一つではないかとの関心も生まれる。したがって、シニアネット活動とコミュニティとの関係性を見ることは、社会の中心に移動してきたシニアの社会参加の在り方、方向性を示すものとなるのではないか。

ここでは第一に、シニアネットが生活者の視点から新たなコミュニティ形成に参加しているかを問う。シニアは、経済的生産者から社会的生産者であるとされている。地域で生活すること、そこで共同して生活することで、コミュニケーションによるコミュニティ形成を可能にしているかが問われる。では、社会的生産者としてのコミュニケーション活動とはいかなるものか。シニアネットに設立動機、参加者の構成や活動の実態を検証することから見えてくるのではないか。シニア自身にとって社会的生産活動とは何か、シニアとその仲間、コミュニティの住人によるコミュニケーションでコミュニティの中心が形成され、新たなコミュニティ、すなわち、コミュニケーションのコミュニティへと進化していくかに注目していく。

第二に、シニアの問題意識が収斂し、コミュニティへの提言や参画がなされているかを示す。シニアがシニアネットに参加し、新たな関係性を築き、相互に配慮と関心がなされる活動を展開しているのか。そこで自立し自律する個人が連帯してコミュニティに参加するならば、コミュニティへの参加も自立的でありつつ協働、連帯の形を取るはずであると期待できる。地域行政や地域企業、さらには地域を超えた活動につながるネットワークについても考察する。

第三に、シニアネットは地域の共通善の発掘、蓄積、継承に貢献しているか、その活動内容はどのようなものか、社会関係資本がシニアネット活動で醸成されるものか、又そうであれば、社会関係資本が結合型か、橋渡し型か、あるいは両者を兼ね備えているのかを

問うことは、シニアネットのコミュニティ性を理解するための鍵となる。

第四にインターネットがもたらすコミュニティとの非親和的状况は、コミュニティでのシニアネット活動においても起こる可能性はないのかに注目していく。ネット活動が現実生活の事実性を持つとするなら、まさに高齢社会の負の側面が顕在化することになる。そうであっても、退行、衰退、前例踏襲という高齢社会のステレオタイプを乗り越える思いが、ネットにある非親和的状况を克服するのではないだろうか。

シニアネット活動は多岐に亘っている。生活者の多様なライフスタイルに対応する活動であるため、設立者の意思、参加者の姿勢、目的、活動内容、生活環境は様々である。参加者の興味や関心もリテラシーのレベルも異なる。都市と郡部では地域環境の違いが活動に反映される。

シニアネットの活動実態を分析することで、シニアとコミュニティの関係性が明示できるのではないか。さらには、シニアがコミュニティに参画するための有効な手法はあるか、あるとしたら、その具体的なコミュニティでの活動形態とはどんなものかを描いていく。そして、シニアネットは地域の一体性、親密性の醸成に貢献できるものか、新たな地域性と共同性の構築ができるかという問題に迫っていく。

以上は、シニアネットが親密圏、公共圏、コミュニティをいかに結ぶかを考察する手掛かりを提示するものとなろう。シニアネットがこれら三領域を有機的につなぐことが可能ならば、社会の中心に移動してきたシニアにコミュニティの中心で活動する価値を意識させ、経済参加ではない社会参加による豊かな定常型社会実現の道筋につながる。言い換えれば、自立したシニアが自立しているがゆえに連帯を目指す動的な志向性を発揮する、すなわち、動的な平衡関係を作り出すダイナミズムを持つと期待できるのではないか。

本章では、インターネットとコミュニティ、公共圏、親密圏との関係性にある正と負の特徴に言及してきた。シニアネットがネット活動するに当たり、ネットと三領域にある関係性をどのような理解しているかは活動そのものが物語っていると考えられる。次章ではシニアネット活動の実態に迫る。ここで得られる分析結果はシニアネットのネットとの関係性を示すものであり、シニアネット展望の基礎になるものと確信している。

第四章 シニアネットの活動状況

シニアネットは、日本各地で展開されたシニア世代を中心とする情報化時代に呼応した活動であるが、オンラインのみならず、オフラインでも活動する。このようなシニア市民の活動は ICT 導入により初めて成立したものであり、かつてのシニア活動（例えば地縁や血縁を中心とした老人クラブ、シニアだけとはいわないがシニア主体の町内会等）とは成立背景、組織、活動内容において一線を画す。シニアネット成立のきっかけは、20 世紀末から始まった地域に住むシニアの ICT リテラシー獲得に向けたボランティア活動であった。現在、活動が日本各地に広がっている状況は、ICT のネットワーク性とともに、シニアの社会参加を支援するシニアネット活動内容の斬新性、自在性によるものと考えられる。

本章では日本各地で展開するシニアネットの成立背景、組織、活動内容等の特徴を HP、実地調査、各シニアネット発行物、記念誌、メールや電話取材等から得た知見から示す。第一節では本論が対象とするシニアネット¹とその他のシニア関連サイトについて述べる。ついで、第二節ではシニアネットの成立背景と構成、活動内容等について、データを提示する。第三節では活動の広がりを時系列的に示し、シニアネット活動の 3 形態の特徴を明らかにしていく。第四節ではシニアネットのコミュニケーションの実態を示す。その具体例として、2009 年 4 月 1 日から 2010 年 5 月 31 日までの札幌シニアネットと熊本シニアネットの ML にあるメール内容を分析し、シニア達のメール参加の実態を明らかにする。

第四章での実証検証は、シニアネット設立から 20 年足らずの期間に活動内容が多様化し、進化し、深化する過程を提示するものとなる。シニアの PC 講座がコミュニティにネットワークを広げ、そのネットワークを複雑に絡み合わせてコミュニティの中心となる様相は、本論の第一章から第三章まで考察してきたシニアと親密圏、公共圏、コミュニティとの関係性を明らかにする第五章の考察の基礎となるものと考えている。

第一節 日本のシニアを取り巻くネット状況

シニアネットの活動の多くは情報弱者とされる同世代に焦点を合わせ、ICT を享受する中で人々の交流の輪を広げようとする。現在では、講習会だけでなく、地域を横断したネットワークを広げるシニアネットも多く、活動内容も多岐に亘っている。

¹ 本論で扱ったシニアネットの名称、URL、詳細なデータは巻末に添付。なお、調査は 2010 年 10 月までに収集した資料を基にした。

では、オンライン上で展開するシニアネットはどれほどあるのか。

2010年6月までにYahoo、Google、gooの他「シニアリンク」「わが国のシニアネットの現状」「シニアネットリンク集」「日本のシニアネットワーク」「シニア情報生活アドバイザーリンク」及び各シニアネットにあるリンク先から検索した結果、総数（インターネット上に名称のあるもの）は439で、内341が2010年10月現在でもオンライン上で検索可能である。ネット上に名称があるものの活動が停止、又は休止しているものが65あった。シニア市民やグループだけでなく、行政、企業、財団法人、社団法人、NPO等様々な団体個人がネット上にシニアに関する情報サイトを提供している。下記の表は筆者が検索したシニアネット関連サイトの活動母体を示している。

シニア市民の具体的な活動はシニアネット、シニアサロン、高齢者サロン等で検索できる。しかし、シニアのためのサイトは多い上、名称だけではシニアネットと判断できないものもある。そのため、シニアネットサイト「374」は暫定的なものと捉えざるを得ない。ただし、新聞紙上で言及されるシニアネット数は「300を超える」とあるので、筆者が調べた「374」のサイトは暫定的ではあるが実態に近いと考えている。

シニアネットを含めシニア関連サイトはサイト運営者もコンテンツも多種多様である。シニアを対象としたICT教育や情報環境整備に従事している1)に該当するシニアグループをシニアネットと総称する。そこでは、ICT講習で得た知識や技術を同世代や地域に還元する姿勢が共有され、単なるICTを学ぶ教室ではなくシニア市民の活動拠点となっていた。これらはオンラインでHPやブログを配信しながらシニア市民の参加を促し活動するもの、地域町内会や同好会等地域を越えたネットで結ぶもの、行政や大学の支援を受けながらもシニア主導でICT普及を推進するものを含む。2)は個人やグループが地域を越え

表 1 シニアネット活動母体一覧

1) オンとオフの活動を持つシニアグループ	120	5) 企業（営利、広告を目的とする）	57
（内拡大町内会的活動）	(7)	6) NPO・NGO	67
2) オンライン活動のみのシニアグループ	65	7) 財団法人・社団法人	29
3) 特定の入会要件が必要なシニアグループ	10	8) 不明	10
4) 行政のシニア ICT 化活動	16	総 計	374

た情報発信の場としてネットを利用しているものを集めた。ただし、個人が立ち上げる HP やブログは検索に限界があると思われるので、ここでは特にグループや個人が立ち上げたものの中で、オンライン上での仲間づくり、あるいはシニアリンクを系統的に集めたものに限定せざるを得なかった。3)は特定の ICT 関連資格、あるいは経歴を持つシニアを対象としていた。4)は主に地方自治体が運営するサイトで地域住民の情報化、特にシニア世代の情報化を目的にしている。地域行政管轄の社会福祉協議会、老人大学、高齢者情報支援センターの他、県や市の情報化推進部門が啓発活動として HP を担当している所が多い。これら以外の 163 あるサイトは、5)シニアを市場とする様々な企業が HP を運営するもの、6)と 7)は NGO、NPO の他、財団法人、社団法人としてシニアの ICT 支援、生活支援、介護支援にとどまらず、政策提言、シニア世論形成、シニアの政治参加を呼びかける。8)は HP の主催者は特定できないが、シニアを対象に情報受発信基地となっている。表 2 は、本論で取り上げる 1)以外のシニアネット、及びシニアネットサイトの活動内容一覧を示している。(重複項目あり)

HP の内容は多彩で一つのサイトが様々な活動を行っていて、シニアの関心や興味に焦点を当てた情報を提供している。シニア情報サイトとメール・マガジンの区別は、前者が読者を不特定多数としているのに対し、後者はメールアドレスを登録すると定期的に配信する。情報サイトもメール・マガジンも発行者は個人から団体、企業まで多彩である。オンライン交流サイトはオンライン活動を中心とするが、中には年 1 回位のオフ会を開催す

表 2 シニア向けサイトの活動内容²

介護・福祉・健康支援①	28	メール・マガジン⑫	16
シニアの ICT 化推進②	47	シニアの起業支援⑭	18
地域活性化を目指す③	27	シニアの就労・生活支援⑮	45
環境問題提言⑤	18	シニア向け ICT 教室	28
シニア・アドボカシーサイト⑧	3	趣味共有	18
オンライン交流⑫	47	同窓会・OB 会	3
情報サイト⑫	64		

² 項目の後に記載の数字は後述する『表 6』(p87)NPO の活動分野に該当する。記載のないものは NPO の活動にはないと考えている。

る所もある。主に HP やブログをアップして相互交流を図る。シニア支援サイトは生活の様々なトラブルに対応し助言をする。地域活性化サイトもシニアの孤立をいかに解消するかに腐心している。シニアネットのリンク先で検索された ICT 教室は民間のパソコン教室ではあるが、シニアに特化した教授法やテキストを整備し、シニアの ICT バリヤー解消に努めている。アドボカシーサイトは政治評論家や学識経験者等がシニアに対する提言を行い、協働活動を呼びかけている。

本論では、シニアネットが市民活動の一つであると考え、できるだけ制約のない形でシニアの参加を呼びかける表 1(p71) にある 1)のみを研究対象にした。それ故、参加資格が「ICT に関心がある」とだけで資格、職歴、経験を問わない活動に限定した。その理由は、彼らが地域生活者として情報化社会を受け止め、自発的に組織を立ち上げ、コミュニティの中心にネットワークを形成する活動を展開していると理解したからである。具体的には次の通りである。

1. 情報化社会をシニア市民レベルでどのように受け止めているかの具体例となる
2. 情報化社会の意義をシニア市民がどのように認識しているかが検証できる。
3. オンとオフを密接につなげる活動はシニアの活動としては極めて斬新である。
4. シニアが自主的に問題設定し、自ら解決に向かう活動形態が見い出せる。
5. 地域でなされるシニア活動の発信基地であり活動拠点となっている。
6. 産・学・官とネットワークを組んだ新たな市民活動としての性格を持つ。
7. シニアネットが情報社会の基盤整備に確実に寄与している事実を認めうる。

上記の理由から研究対象としたシニアネットは以下の特徴を持つ。

1. 地域シニアを対象に ICT 普及を目指す自発的、自主的な活動
(情報化時代に遅れたシニアに情報技術を提供する活動)
(発足時に行政、企業、大学等からの支援があっても活動主体がシニアであるもの)
2. 地域に活動拠点をおく (生活圏にある)
3. オンとオフを併せ持つ活動

上記以外にも様々なシニアネット、シニア対象ネットが活動しているが、研究対象としなかった、あるいはできなかったものは表 1 にある 2) から 7) である。これらは次のような特徴をもつ。

- (1) 行政や企業、財団が運営母体（事業案内メルマガ、広告、広報、ネット新聞）
- (2) 経済的活動や政治的活動に特化したもの（宣伝、意見広告）
- (3) 特定の資格や経歴が必要なもの（ICT 資格、企業の OB/OG、同窓会）
- (4) 以上の項目には該当しないが活動の多くをオンライン上で行うもの

分析対象としなかったネットは、シニアの主体的活動とはいえない（1）と（2）、不特定多数のシニアを対象としていない（3）、活動が流動的で成立からの実態を把握することが難しい（4）、という理由からである³。

ただし（4）のオンラインでの活動は親密圈的、あるいは公共圈的要素を強く持つものがある。親密圈的ネットは共感、プラスの評判、評価が主流で、個人の問題意識を披歴する場となっている。そこでは身辺雑記、随筆、旅行記、趣味の公開を主とするが、地域性を持たないので直接的な地域への働きかけは見えてこない。又、公共圈的ネットはオンライン上で不特定多数の参加者を募りシニアを取り巻く課題を明らかにし解決への糸口を探る。特に「高齢社会をよくする女性の会」は日本各地にその支部を増やし、女性（特にシニア世代）の立場からの意見集約、意見形成を目指している。又、政治的活動を標榜するサイトではシニアであることに党派性を持たせ、政治に影響力を行使することを目的とする。そしてシニアが社会的にも、政治的にも生涯現役であることを強調する。これらのサイト研究は本研究の趣旨とはそぐわないと考え取り上げなかった。しかし、研究分野としては極めて魅力的であることは間違いない⁴。

次節では本題のシニアネットの実証的検討を行う。インターネット言論空間に注目する社会学ではオンラインの活動に焦点を当てた研究が多い。しかし、本論ではオンラインとオフラインを結ぶ新しい市民活動の形態をシニアネットに求める。そして、シニアネットの成立背景とともに、活動の実態を具体的に示しながら、社会の中心に移動したシニアの活動が自立しながらも連帯する中で、いかにコミュニケーションのコミュニティを展開し

³ 日本各地に展開するオフライン（対面）のシニア活動は多種多様でその数は無数存在するが、オフラインの活動は本研究の趣旨には当てはまらなないと考え、考察の対象としなかった。本論では情報化社会でのシニア活動として地域でのオフラインだけでなくオンラインを持つ活動に焦点を当てている。

⁴ オンラインで活動するシニアネットの共通する特徴は、1.求心力と遠心力が一方的に働く、2.共通項でまとまる、3.個人の集まり、（集団としての活動はネット上だけで、具体的接触の機会が少ない）4.形成が容易だがネット内の情報内容、蓄積が恣意的、（ネット管理者だけの判断による）5.ネットの時系列的発展が見えない、6.不特定多数を対象とするので議論の焦点が曖昧、首尾一貫性を欠く、7.地域性が見えづらい（地域が大きすぎるか、地域性がないかのどちらか）8.公共圈的なネットでは他の公共圈的ネットとの差異化ができない等が挙げられる。

ているかを検証していく。

第二節 日本のシニアネット

1) 成立の時代背景

ICT 革命と呼ばれる 21 世紀初頭の ICT ブームに前後して、シニアによるシニアのためのシニアネットが日本各地に創設された。日本のシニアネットの先駆けとなったのは 1987 年米国サンフランシスコで創設された SeniorNet⁵である。創設者であるメアリー・ファールロングは、情報化時代にあって個人的、社会的、経済的な満足度は情報へのアクセスとそれを自分達の必要に合わせて使う能力にあることを痛感していた⁶。そして行動範囲が狭くなったシニアにこそ ICT は享受されるべきとの信念からシニアの ICT 教室を開催、さらにニューヨーク・マーケル財団の資金援助を得て全米に SeniorNet のネットワークを広げ、シニアの ICT 普及に貢献した。

日本でも米国シニアネット活動に影響を受け、1990 年前半から有志による市民活動として地域のシニアに ICT リテラシー普及を目的とするシニアネットが結成され始めた。東京都目黒区「いちえ会」(1994 年)と仙台市「シニアのための市民ネットワーク仙台」(1995 年)、現在活動が停止している金沢市「シニアネット金沢」(1994 年)、京都市「シニアネットワーク金曜サロン」(1994 年)(リーダーの死去により現在 2 グループに分かれて活動中)は先駆的な活動拠点であった。しかし、当初シニアネット自体の社会的認知度は低く、先駆的リーダーの存在や行政、企業から支援のあった都市部のシニア活動に限定され、全国的な規模の広がりはなかった。

しかし、時は情報化である。シニアへの ICT リテラシー普及の動きは情報技術の進歩と国家的な支援によってなされ、シニアネットも大きな推進力を得て日本中に展開することになった。

情報技術の目覚ましい進歩は、日本だけでなく世界各国の情報化に大きな影響力を与えていることは周知のことである。1995 年マイクロソフト社が発売したウィンドウズ 95 は従来の OS に比べ、使用者に優しいインターフェイスデザインとなり、PC 利用は技術者や識者だけのものから、一般大衆へと急速に拡大した。米国ではクリントン政権下で「情報スーパーハイウェイ構想」も立ち上がり、日本でも政府レベルでの情報化支援の必要が

⁵ 米国シニアネットの URL は <http://www.seniornet.org/>

⁶ Furlong, M.S. (1989) An Electronic Community for Older Adults: The SeniorNet Network. *Journal of communication*, 39 (3) p145

大きく謳われるようになった。

そして、2000 年、政府の e-Japan 構想⁷による国民 IT リテラシー普及活動が実施される。e-Japan 構想とは、20 世紀の後半から始まった世界規模の情報通信技術による産業・社会構造の変革に対し、IT の恩恵をすべての国民が享受でき、かつ国際的に競争力ある「IT 立国」の形成を目指した施策を総合的に推進することにあった。2000 年 7 月に内閣に「情報通信技術戦略本部」が設置され、11 月には「IT 基本戦略」が取りまとめられた。2000 年の第 150 回国会において「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（IT 基本法）が制定され、2001 年 1 月 6 日に施行された。さらに、1 月 22 日に開催された戦略本部において、「IT 基本戦略」に基づき「e-Japan 戦略」が決定された。そして、同年 4 月、日本各地で「すべての国民の情報リテラシーの向上を図る」目的で都道府県に約 545 億円を交付する。そして IT 基礎技能講習が受講者約 550 万人を対象に開始されたのである。

IT 基礎技能講習は職場や教育機関に在籍していない退職者、主婦層、及びいまだ IT に接する機会の少ない人々に IT の初歩を教えるもので、地域の学校、公民館、図書館、民間の IT 関連施設を会場に行われた。この講習会に各地のシニアネットが大きな役割を担った。かねてからシニアの IT リテラシー普及に関心を持ち、自ら教室で教える活動を展開していたシニアネット会員の多くが IT 講習スタッフとして参加した。仙台市、千葉市、三鷹市、広島市、久留米市等の日本各地で、行政から IT 基礎技能講習の運営を委託されたシニアネットも数多く輩出している。この技能講習会はシニアネットの社会的、経済的基盤形成に貢献するものとなり、その後のシニアネット活動のあり方にも大きな影響を与えるものであった。

IT 基礎技術講習会が終了しても受講者全てが十分なリテラシーを獲得したわけではなく多くの課題が残った。シニアや情報弱者に特化した講習が全ての地域に行われたわけではない。教習本通りの授業は表面的でスピードが速く、IT に拒否反応を起こした人も少なくなかった。特に高齢受講者の多くは IT を習得する基礎を習得するだけでも時間が掛かるだけでなく費用負担感も強い。さらには、講習内容だけではパソコンを使って何ができるかを実感できない人もいた。その一方、基礎的な講習に飽き足らず、より高度な IT リテラシーを希望する者もいた。そして受講者達と IT リテラシーを獲得していたシニア講

⁷ e-Japan 構想については首相官邸のホームページから IT 戦略本部（第 3 回）e-Japan 重点計画概要を参考にした。そのため、ここでは 2000 年から 2003 年当時使われていた「IT」をそのまま用いた。同様にシニアネットの歴史を振り返る文中でも「IT」を使用していく。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ICT2/dai3/3gijisidai.html>（2008 年 2 月 25 日閲覧）

師陣の間から、シニアの必要に焦点を合わせた自らの活動を立ち上げる機運が生まれたのである。

2000 年のブーム以降、さらに日本各地で誕生したシニアネットは、情報化に遅れて参加した人々を巻き込んだ活動となった。すなわち IT を媒介とする活動は IT の力に裏打ちされたボランティア精神を具現化するものとなり、シニアネットは単なる IT を学ぶ教室ではなく、地域や同世代、否、地域を超え、あらゆる世代に向けた市民の新たな活動拠点となったのである。

2010 年版『情報通信白書』では、特に 65 歳から 69 歳までの高齢者層のインターネット利用が 2009 年末には 58.0%で前年の数値 37.6%に比べ 20 ポイントも増加している⁸。そのため、多くのシニアネットは ICT の普及した社会でのシニアネットの意義を模索している。すなわち、地域的な差はあるものの、ICT 講座のみを活動目的にするシニアネットは少なくなっている。シニアへの情報化支援にとどまらない活動のあり方をそれぞれの地域で見い出そうと努力している⁹。このことは ICT 獲得以降、培ったシニアのネットワークを地域に広げ、地域を越える活動へとつながっていく。すなわち、シニアが地域で生活したことから見い出した課題を地域にある行政、企業、大学、住民等とのコミュニケーションでつなぎ、協働して解決の方向を探っていることを意味する。シニアネットが提示する新しいコミュニティの形はどのようなものか、シニアネットを詳細に述べて明らかにしていく。

2) シニアネットはいつ、どこで、誰が、どんな活動をしているか

A. いつシニアネットは結成されたか

現在シニアネットの一つとして活躍する「生涯現役あおば会」が「ヒューマン・ネットワーク研究会」¹⁰（2008 年 1 月解散）の一員となったのが 1991 年で、「生涯現役つなしま会」「生涯現役まちだ会」が 1992 年、「生涯現役かなざわ会」、「湘南鎌倉生涯現役の会」、

⁸ 2010 年（平成 22 年版）『情報通信白書』p161

⁹ 2009 年 2 月東京で開催された「シニアネット・フォーラム」（ニューメディア開発協会主催）では ICT 講習、普及活動を「シニアネット 1.0」とし、ICT の普及が進展した時代の活動のあり方を「シニアネット 2.0」として、ICT をどのように生活の基盤に取り込むかが活動の方向を左右すると意見が多かった。都市部では既にシニアの ICT 普及が進み、ICT 習得を越えた活動も求められているが、地方ではいまだに ICT リテラシー習得に障壁を持つ人もいて、地域格差が問われている状況もある。

¹⁰ ヒューマン・ネットワーク研究会は 1988 年に発足し、東京・千葉・埼玉・神奈川にある 12 の地域団体を結び、「生き甲斐のある人生を送るために、自己を生かし世の中に役立ち、意義ある人生を送る」ことを目標に研究会、意見交流、発表会、見学会を開催してきた。2008 年 1 月、所属団体の減少、各団体活動の成長を理由に 20 年間の活動を停止し、解散を決定した。

「生涯現役ときわ会」が1993年に活動を開始する。しかし、これらはICTに関心のある市民グループというより町内会から発展したシニアの連帯組織であった。その後、活動にICTを取り入れ、ICT講習会だけでなく情報交換の場としてHPも活用している。ICT普及を目指すシニアネットが日本に誕生したのは1994年東京の「いちえ会」が最初である。1999年までには「いちえ会」を含め日本各地にシニアのICT習得を中心活動にしたシニアネットが20カ所誕生する。2000年の14カ所から1年ごとに19、16、17カ所とその数は増えていく¹¹。図2は成立年の一覧を示す。

シニアが地域に住むシニアのICT教育を展開するシニアネットの活動は、マス・メディアに大きく取り上げられ多くのシニア市民の関心を集めた。又、行政や企業からの経済的、技術的支援も大きく、シニアネットの拠点形成に多大の効果をもたらした。2000年から2003年までの4年間はまさにシニアネット設立の全盛期であった。しかし、翌年2004年9カ所、05年6カ所、06年3カ所から10年1カ所（2010年6月末）とピーク時に較べ

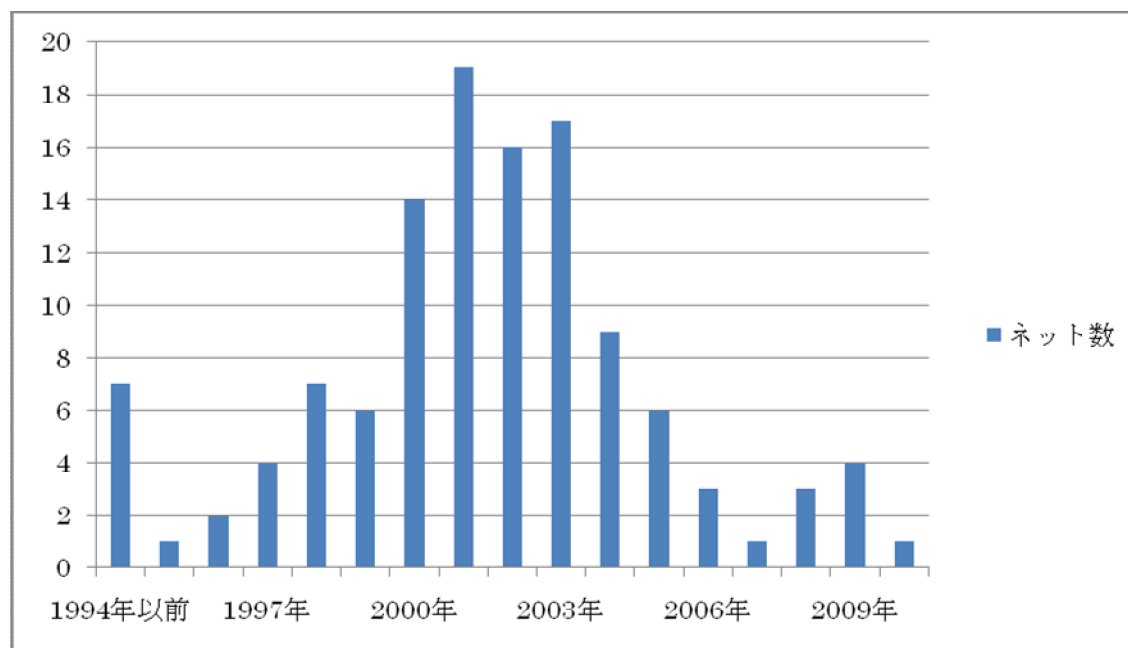


図2 シニアネットの成立年一覧

¹¹ 京都市「シニアネットワーク金曜サロン」は1994年、金沢市の「シニアネット金沢」1996年、千葉市幕張「シニアネット・サーフィン・幕張」は1998年に創設されたが諸処の事情で停止、組織変更があったのでこの表には含まれていない。組織変更のあった京都市、千葉市の2カ所のシニアネットはそれぞれ変更時を算入した。

勢いを失っている¹²。ICT リテラシー習得を望むシニア層はいまだに多いが、ICT 機器の普及、ICT リテラシーの向上が進むにつれ、行政からの積極的な支援は後退し、講習会開催も少なくなった。そのため、シニアネット設立の機運も低下したことは確かである。しかし、シニアネットの会員数はほとんどのシニアネットで増加、所によっては当初の 5 倍、10 倍以上となり、又、地域によってはシニアの活動範囲に合わせて支部会を充実させている。シニアネット数は横ばいであっても、会員数の増加とともに活動自体は多様化し益々盛んになっている。そして、シニアネットそのものの活動も ICT 講習を越えた参加者の興味、関心、問題意識に重点を置く活動へと大きくシフトしている。

B. どこにシニアネットはできたか

地域で活動するシニアネットは日本各地で生まれた。ICT の普及が大学や情報関連企業から普及したのを受け、シニアネットでも都市に集中している。現在でもほとんどが東京やその近郊、そして地方都市に拠点を持つ¹³。2000 年以前に成立した 35 カ所のシニアネットの内、その 4 割強に当たる 16 カ所が東京・千葉・横浜圏で活動を始めていた。これら 16 カ所では ICT に特化した講座開設から出発している。

現在の分布は、北海道・東北地方で 22 カ所、関東地方で 53 カ所、中部地方で 14 カ所、近畿地方で 11 カ所、中国・四国地方は 9 カ所、九州・沖縄地方では 11 カ所となっている。

分布から東高西低が分かる。特に東京圏に比べ大阪のシニアネット数が少ない。だが、「おおさかシニアネット」の会員数が 3000 人と多く東京全体の参加数に匹敵している。「おおさかシニアネット」では支部に分かれて講習会を開催したり、ブログや ML での参加が可能であったりするのでシニアネット数だけでの比較はできないが、地域行政機関への関与の在り方¹⁴やシニア市民の組織化に対する意識に差が出ていると思われる。又、市民レベルでのシニアネットが無い県であっても県単位のシニア情報支援組織や NPO 等の情報支援組織があるので、シニアネットの有無だけで地域の情報化レベルを示唆するものではない。

¹² 又、前述のように、この数字は地域に拠点を持つシニアネットの数であり、2000 年以前にはほとんど無かったオンライン活動を中心にしたシニアネットや専らシニアを対象としたメール・マガジンのアップは現在 150 以上に上り、増加傾向にある。

¹³ 行政単位で考えると町村レベルでは 4 カ所しかなく、「羊蹄ニセコシニアネット」以外は全て地方都市に隣接している。

¹⁴ 「おおさかシニアネット」では行政が実施するシニアの ICT 化事業入札に NPO として参加、多くの公民館での事業を落札、その実績からシニアネットの存在意義を大阪市にアピールした。講習会の受講者の多くが「おおさかシニアネット」の会員となり、さらに活動を支えるという循環型の運営を行っている。

そして、各シニアネットの HP を見ると、シニアネット同士の広がり地域間の情報ネットワーク形成を促していることが分かる。特に北海道、東北、中国、九州地方では近隣県域と相互にネットワークを広げ相互支援や情報交換を行っている¹⁵。又、シニア SOHO (small office home office の略、在宅での小規模事業をいう) は東京都とその周辺都市に、生涯現役グループは東京以外の関東圏に集中している。

さらに、シニアネット活動の普及には ICT を支えるインフラ整備、通信網のブロードバンド化が必須となる。2000 年では、大都市、中小都市、郡部でかなりの格差があったが、2010 年版情報通信白書ではその比較項目自体無くなっている。そうであっても、地域の ICT 利用状況¹⁶は「北陸」、「中国」、「近畿」、「甲信越」、「東海」で高く、「北海道」、「東北」「九州・沖縄」が低いと伝えていることから今なお、地域格差は存在する。人材や経済的な支援の他に情報通信網のインフラ整備もシニアネット活動には必要であろう。

C. 誰が参加しているか

WHO では 65 歳以上を高齢者と規定しているが、日本ではシニア世代を定年退職者、又はその準備期間を 10 年として 50 歳代からを指すことが多い。しかしながら、シニアネットに参加する会員の年齢から「シニア年齢」を定義することは難しい。それぞれのシニアネット参加条件として一定の年齢が記載されている所があるが、その数は非常に少ない。調査対象 120 のシニアネットのうち、年齢制限があるものは 29 カ所に過ぎず、40 歳以上が 1 カ所、50 歳が 13 カ所、55 歳が 9 カ所、60 歳が 6 カ所であり、1 カ所以外全てに「概ね」が付与されている。中には「年齢、性別についてはバリアフリー」(シニアネット大分)とか「高齢者との交流に関心のある方年齢制限なし」(シニアネット久留米)の記載もある。シニアネットに参加していても、あるいは高齢者とかシニア世代に分類されることが日常的であっても、実年齢にこだわる人や団体も少ないことが分かる。年齢は入会後の活動(ある健康、スポーツ講座など)に参加する際、ボランティア保険に必要であるので記載を求

¹⁵ 又、2004 年総務省統計局が発表した都道府県別高齢化率をみると最高が島根県の 26.8%、次いで秋田県の 26.0%、高知県の 25.3%、山形県の 24.9%、鹿児島県の 24.3%と続く。最低は埼玉県の 15.5%、次いで沖縄県の 16.1%、神奈川県 16.2%、愛知県の 16.6%である。高齢者人口比率にはシニアネットの設立動機が反映されていないことが分かる。単純に市民の自発的な活動への参加意欲をこれらの資料だけで判断することは難しい。

¹⁶ 地域の ICT の分野別利用率は「医療・介護」(5.5%)、「福祉」(6.6%)、「防災」(28.3%)、「防犯」(1.9%)、「教育」(4.3%)、「就労」(0.9%)、「交通」(6.7%)、「地域コミュニティ」(6.7%)、「観光」(5.6%)、「地域産業」(4.8%)で、防災分野での ICT 化の比率が一番高い。2010 年版『情報通信白書』p 5

めているだけとするシニアネットもある。筆者の調査によれば、シニアネット仙台のように 60 歳以上のスタッフに限定している所は例外的であった。シニアネット仙台のリーダーによれば、シニア ICT 基礎教育に特化した活動を行うには技術だけでなく、年相応の配慮が必要とされ、60 歳以下には期待できないという。他にはシニアネット基山の「運営主体は 50 歳以上」があるだけである。多くのシニアネットでは加入したいと思う人にとって年齢制限は有名無実であるといえる。実際には会員として活動しているのは 60 代から 70 代前半の人々が大勢を占めているが、シニアネットの中には 30 代、40 代からの参加もある。最高年齢は 90 歳を超える。シニアネットではシニアであることが入会条件ではない。「シニア」に関心があり、「シニア」と共感し協働する意思があるならば会員として受け入れ可能な組織であるのである。この意味で年齢的境界が曖昧な組織といえる。

会員の年齢をそれぞれのシニアネットで把握していないこともあるので、正確な数字は難しいが、会員年齢構成が記載されているシニアネットの平均年齢は 67~69 歳で、会員の高齢化が進む。

参加している男性と女性の平均年齢を比較すると男性のほうが約 5 歳上である。これは男性が定年退職後 2、3 年過ぎて参加するのに対し、女性は 55 歳前後で参加するが多いことに由来する。特に主婦の場合、子育てが終わり身辺を見た時、情報化時代を意識するという。男性の場合、在職中に ICT に触れる機会があり、機器には違和感のない人が多いが、退職後の仲間作りを模索して ICT 利用からシニアネットに辿りつくケースが多い。

年齢構成に関わらず活動内容の主たるものは、情報化社会に積極的に参加する意識の醸成である。しかしながら年齢構成が高いシニアネットでは文化・伝統を継承する活動、あるいは趣味や関心を共有する活動となる傾向が強い。それに比べ団塊世代を取り込んだシニアネットでは起業支援を目指す所が多い。調査対象としたシニア SOHO の 3 ヶ所は全て退職後の起業希望者の支援を活動の柱に置いている。

会員数は 120 カ所中、会員数が分かった 113 カ所の総計は約 1 万 6500 人である。男女比については、当初は男性の比率が高かったが現在では同率である。男女数の分かるシニアネット 46 カ所の合計では男性 3400 人、女性 3370 人である。しかし、会長の性別を見ると、男性が 108 人、女性が 11 人となっている（3 人交代制 1 カ所）。役員の性別は、46 のシニアネットの役員数 450 人中、男性が 347 人、女性 103 人で、全て男性役員のネットが 10 カ所あり、女性が役員の過半数を占めるネットは 4 カ所のみであった。又、女性会員が男性会員の二倍を超えるシニアネットにおいても全て男性役員数が過半数を超えて

いた。複数のリーダーに役員数の男女比について尋ねた所、男性は管理や運営について職業経験があること、在職中に ICT リテラシーを培い、機器の機能、操作に習熟している人が多いこと、女性は主婦であるため男性に比べ今も家事等の拘束があること、管理事務が苦手とすることを挙げていた。ただし、会の運営について経験には男女差があるものの、講師などの実際の活動には女性が優勢であるとも語っていた。

年齢の幅は広く、参加する最高年齢は 90 歳を超える所もあり、80 歳代の参加はどのシニアネットにもある。又若年層の参加は学生や社会人のボランティアを受け入れているシニアネットは多い。しかしながら「シニア」の名称を冠するため、若年層が積極的に参加することは難しいとする声も聞かれている。

地域的な制限がある所が 18 カ所あるが、これは地域外からの参加を拒否するものではなく、講座出席やオフ会の参加が無理であるので会員としてのメリットが少ないという理由による。それ故、居住地域が離れていてもその地域出身であったり、何らかのゆかりを持つ希望者を会員として受け入れたり、あるいは ML のみの参加者を会員として受け入れる所もある。

会員数は 10 名前後から 1000 人を超えるものもある。シニアネット会員数がわかる 112 カ所のシニアネットの会員規模が以下の通りであった。

会員数と活動内容を見ていくと、ICT 講習を会員向けに行うシニアネットでは 100 人以上が多く、一般市民対象に行うシニアネットでは会員規模 100 人以下が多い。一般市民向け講座を主体とするシニアネットでは行政や商工会議所の後援を受け、パソコン講習会を開催し、その中から本格的に学習したい人々を自分達の活動に取り込んでいくという展開をする。特に、ビジネス展開するシニアネットでは、15 カ所の会員の会員数は比較的少な

表 3 シニアネット会員数

参加人数	ネット数	参加人数	ネット数
50 人未満	37	300 人から 400 人未満	4
50 人から 100 人未満	30	400 人から 500 人未満	5
100 人から 200 人未満	23	500 人以上	4
200 人から 300 人未満	9	総計	112

(500 人以上 1000 人未満が 2 カ所、1200 人と 3000 人以上がそれぞれ 1 カ所ずつ)

い。活動の主体は男性である。ビジネスとしての責任を自覚し、サービスや業務内容を低下させないためにも高度の研鑽が要求されるので、能力的な限界で参加できない人がいるのではないかな。

シニアネット入会時の要件は、メールアドレスを持っていること、ICTに関心があること、MLや様々な活動に積極的に参加することを加入条件としていることである。MLは会の連絡に重要であるだけでなく、オンライン上の相互信頼を醸成するためにMLのコミュニケーションが必須のものと考えている所が多いことに由来する。生涯現役ネットワークの6カ所を除く114カ所では、ML配信だけでなく、HPのBBS、ブログ、ツイッター等で会の事務連絡を行う所も多く、パソコン所有は必須となる。ただし、現在パソコンを持っていないが近い将来購入を考えている人々の加入を認めていて、最初の連絡は電話、FAX、手紙で行うシニアネットも少なくない。中古パソコンの貸し出しから機種を選定や自宅のICT環境整備まで支援する所も存在する。

参加についての条件として当該のシニアネットが開催する講座の受講者に限定するものが5カ所あった。受講者から講師スタッフを輩出させる組織形態からすると、教室の文化を共有する必要から生まれた条件といえる。又、パソコンの非所有者で購入予定のない人の参加を拒否するのは「品川シルバーパソコンクラブ陽だまり東大井」の1カ所である。「『パソコンおもちゃ箱』で仲間と一緒に楽しみませんか」と入会案内が謳うように趣味を共有するためには道具が要るとの前提条件なのであろう。

D. 参加費用はいくらか

シニアネットでは1カ月500円以下の会費が84カ所、1000円以下が17カ所と、参加費は安価に設定されている。その理由としては、ICT利用で通信連絡費、広報費が従来の活動に比べ極めて低額であること、講習、会議が公共施設で開催されること、事務をPCで管理できること、無報酬あるいは低額で活動する講師、役員が多いこと等により全ての面で運営経費が低く抑えられること、又、利潤ではなく社会貢献を目指すコミュニティ・ビジネスを展開していること等が挙げられる。時間は十分あるにしても、経済的負担に敏感なシニアにとっては参加費用の低額設定は魅力の一つといえよう。

シニアネットの入会金と年会費について調べると無料が1カ所で、110カ所で有料となっている（不明は9カ所）。

入会金については30カ所が有料で、81カ所は無料である。金額については無料が半数

表 4 シニアネット年会費一覧

年会費	ネット数	年会費	ネット数
無料	1	6,000 円	14
1,000 円～1,999 円	16	10,000 円	8
2,000 円～2,999 円	13	12,000 円	9
3,000 円	31	24,000 円	2
3,001 円～4,000 円	5	36,000 円	1
5,000 円	6	43,200 円	1

以上を占め 1000 円台が多い。5000 円以上の入会金が必要な 4 カ所は事業型のシニアネットであった。

年会費は無料から 4 万 3200 円¹⁷と幅が広い。無料は 1 カ所で会長が経営する PC 教室が事務所兼集会場所となっている。3000 円以下の会費を徴収する 60 カ所のうち、32 カ所が事務所や講習会場として公営施設を利用し、28 カ所では専有のスペースを確保していた。会費を随時に徴収するネットでは、二カ月おきの講演会の際に参加費 500 円、あるいは講習会の度に必要経費を支払う。年会費 3001 円以上で公共施設を利用している所は 9 カ所で、会費の多くは PC 教室の受講料と会場費に充てられる。その他のシニアネットでも独自に事務所や教室を構えているものが 54 カ所あり、前述の 28 カ所と合わせて 82 カ所となる。会長の自宅を事務局にしている所も 30 カ所近くあるが、これは事務連絡等が簡単にメールで行われる時代、事務所スペースがなくても活動に支障がないことを意味する。しかしながら、活動の拠点が会員の居住地周辺にあり、日常的に出かける場所があることは、ICT に関する疑問だけでなく身近な問題を話し合う仲間がいることを意味し、さらには「行く場所がある」ことでシニアネット活動への参加の意欲につながると期待できる。

表 4 はシニアネット年会費の一覧である。会費無料が 1 カ所、有料は 106 カ所、随時が 5 カ所、会費の有無が不明な所は 8 カ所であった。

E. シニアネットはどこから支援を受けているか

一人又は数人の有志の呼びかけでシニアネットが結成された所もあるが、結成時から様々な支援を受けていたシニアネットが 57 で半数近くにのぼる。内訳は、行政からの支

¹⁷ 年会費最高額の「行徳 ITV」では月額 3800 円の受講料として徴収しており、参加しない月の支払いは請求されない。ここでは他のネットと比較するため月額×12 で計算した。

援が 30 カ所、企業からは 29 カ所、大学からは 15 カ所であった。（複数の団体から支援を受けているシニアネットもある）

行政からの支援は地域住民の ICT 化を推進する一環として、地域で活動する市民団体としてシニアネットを支援し、住民の ICT 講習を委託する。公共施設利用も盛んで公民館・公立図書館・行政 ICT 支援施設などを開放している。又、品川区、世田谷区その他、奈良県奈良市、福岡県糸島市はシニアネットに公共施設の管理を委託している。その他にも市の「まちづくり」「まちの活性化」のためにシニアネットが提言団体として活躍する所も多いが、これは住民が直接的な行政参加や官民協働する際にシニアの意思、意見が反映されることを意味する。又、行政にとっても、住民票抄本配布、e-tax 等、手続きの ICT 化を進め、事務の効率化、簡素化を推進することは財政健全化に極めて重要である。地域における ICT インフラを整備しなければこの課題を克服できない。それ故に地域住民、特に ICT リテラシーの習得に後れを取っている中・高齢者を対象に ICT リテラシー普及に尽力するシニアネットの役割を評価し支援することは当然の成り行きであった。この支援活動はシニアネット創設にとっても大きな影響力を与えたのである。

さらに経済産業省の外郭団体で ICT 普及を目指すメロー・ソサエティは 1990 年代、特定地域でのシニアネット結成を経済的・技術的に支援していたが、現在は「ニューメディア開発協会」として、直接的な地域支援としてではなく「シニア情報アドバイザー」養成と全国的な ICT 啓蒙活動に力を入れている。

又、地域の商工会議所の支援もある。これは地域シニアネット立ち上げメンバーが商工会議所の一員であったり、地元企業の退職者であったりして、活動場所の提供、業務の委託等様々な形で支援している。このような支援に応え、帯広、仙台、福岡等では商工会議所が企画する地域活性化行事に積極的に参加していた。地元企業からの支援は商工会議所、商店連合会や ICT 関連企業その他、地域活性化とともにシニア市場の需要を見込んだスーパーマーケット、印刷会社、健康関連施設業者、有料老人ホーム等様々な業種がシニアネットの活動場所や機材を提供している。

そして、大学からの支援は ICT 関連、福祉関連、地域振興関連の講座担当者が中心となり、学生を巻き込んで ICT 教育施設の提供を行っている。群馬、愛知、徳島、東京ではボランティア学生が講師となり、親世代を超え祖父母世代との交流を行っている。

しかしながら、2000 年頃には積極的な支援提供者であった郵政省・地域郵便局は郵政民営化が進むにつれて支援を縮小したり撤退したりと当該のシニアネットの継続に赤信号が

ついた所もある。又、県や市の財政状況悪化に伴い、ICT 講習会の開催がなくなったり、規模の縮小が進んだりしたため、シニアネット独自で ICT 講習会を開催する所も少なくな。中でも「シニアネット・サーフィン・幕張」は 1998 年より千葉県から拠点や資材の提供があり、千葉市幕張で精力的な活動を行っていたが、県の支援打ち切りにより 2004 年には活動拠点を失い、2005 年「シニアーズスクエア幕張」としてオンラインと公共施設を利用しながらの活動となっている。

F. シニアネットの組織形態

シニアネットは自発的な市民活動である。多くは任意団体として出発し、その後 NPO 法人格を取るシニアネットが出てくる。現在 NPO 法人格を取得したシニアネットは 55 カ所で任意団体が 65 カ所である。緩やかで公平性、透明性が担保される NPO 形態はシニアネットに受け入れやすい。

任意団体であっても NPO から活動場所の提供を受けていたり、NPO と協働活動を行う所もある。組織形態は NPO 法人格を取得していなくても会則・定款、役員規定、予算・決算書が整備されている。任意団体の中には NPO の意義を理解しているものの提出書類や会則整備等の煩雑さを認証申請しない理由にしている所もあるし、自分達の興味や関心を追求するには組織的な整合性を必要としないとする所もある。

NPO 法人となったシニアネットは行政や企業と関わりを持つ時、法人格が一種の身分保証となり、責任の所在が明らかなことから折衝が迅速に進むという。書類整備や財務報告についても、会員の中にその種の経験や知識を持つ人がいるので、それほど難しいものではないとする。又、公的な責任を負うことで、活動に対する意識も真剣なものとなったというリーダーも多い。

シニアネットの組織体制を見ていくと、当初カリスマ的なリーダーを中心として運営体制ができた所もあるが、2000 年以降、新入会員の増加で活動内容が変化する中、運営体制や運営方針も柔軟に変わっていった。シニアであることを自覚するリーダーは後継者の育成と同時に情報技術の進展に対応できる人材確保の必要性を認識しているので役職そのものに固執するものは少ない。又、ネットワークの持つ可変性、柔軟性を尊重するので組織の改編は容易に行われる。部署として「事務局・総務」の他、「IT・パソコン研修部」「地域貢献事業部」「会員交流部」「新事業企画部」「家庭便利性・福利厚生部」「デジタルイメージング部」等々、各シニアネットの活動に合わせた部局が並列的に並ぶ。特に SOHO 系

のシニアネットでは、全ての活動をその都度ワーキング・グループを立ち上げて行う。運営委員会であってもワーキング・グループの一つである。各シニアネットでも役員の選出では ML で公募したり、部局を自己申告制で決定したりする所も多い。いわば自己組織化するネットワークを形成することになる。縦割り組織から横並びの組織へ移行することで会員のニーズを会の運営に直接反映できると語るリーダーもいた。

会員の平等の参加について、「いちえ会」ではオフ会の行事にも配慮する。会員の要望で全体の会を東京近郊の登山としていたが、次第にレベルが高くなって特別の装備、技術や体力が必要となることが分かり、その後は全体行事に組み入れることはやめたという。同好会であるならば構わないが、「いちえ会」として呼びかけるには相応しくないと判断したのである。平等な参加を重視する会の方向性を示す一例である。

任意団体、NPO 法人の形態の差はあっても、両者の情報化社会への参加意欲は高い。

2009 年 7 月内閣府国民生活局が発表した「平成 20 年度市民活動団体基本調査報告書¹⁸⁾によると、各 NPO 法人の PR 手段・方法で最も効果的であったものの上位 5 位（複数回答）は、1. 行政の行事に参加し、活動を紹介（36.9%）、2. 独自の機関紙やニューズレターを発行（22.7%）、3. インターネットでホームページを開設（22.3%）、4. マス・メディアを利用（21.6%）、5. イベント等で紹介（19.1%）である。シニアネットの情報化はインターネットで HP の開設、機関紙やニューズレターを発行することは勿論、行政の行事への参加だけでなく協働の担い手となったり、マスコミに積極的に登場したり、情報発信への取り組みが極めて盛んである。

又、「平成 19 年度市民活動団体基本調査報告書¹⁹⁾」にある NPO の情報発信度の結果を比較しても、任意、NPO を合わせてシニアネットの情報発信度はほとんどの領域で全国平均を上回っていた。特に活動報告は HP を持っているので 100%（全国平均 59.8%）、活動紹介は 96.6%（同 61.7%）、入会案内は 75.8%（同 56.1%）でいずれも高い数字を示している。特に活動の窓口となる住所の記載は少ないが HP をアップしていることは勿論、電話、メールアドレスの記載は 98.3%（120 中 118 ネット）で、地域だけでなく世界中からのアクセスが可能となっている。

G. シニアネットの活動分野

¹⁸⁾ 内閣府 NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report24.html> を参照

¹⁹⁾ 同上 <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report23.html> を参照

そして NPO 法人申請時に必要となる活動分野選択項目からシニアネットの活動を把握することができる。

NPO 法人のシニアネットだけでなく、任意団体を含め、すべてのシニアネットでは「情報化社会の発展を図る活動」を活動の中心におく。シニアを対象とするパソコン講習を行っていないシニアネットは皆無に近い。ICT の技術は習得するだけでは終わらない。機種は日々更新されるし、そのために新たな知識が必要となる。シニア層に多いウィルス対策についての不安解消に講座を開設する。そしてさらには、ICT をある程度習得した人々には、ICT を使って表現する意欲に応える講座を提供している。その他「まちづくり推進」、

表 5 NPO シニアネットの活動分野 (2003 年 NPO 法改正)

活 動 分 野 別	該当数
① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	29
② 社会教育の推進を図る活動	49
③ 街づくりの促進を図る活動	39
④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	24
⑤ 環境の保全を図る活動	15
⑥ 災害救助活動	3
⑦ 地域安全活動	7
⑧ 人権の擁護又は平和の促進を図る活動	3
⑨ 国際協力の活動	12
⑩ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	9
⑪ 子どもの健全育成を図る活動	28
⑫ 情報化社会を図る活動	34
⑬ 科学技術の振興を図る活動	3
⑭ 経済活動の活性化を図る活動	14
⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	16
⑯ 消費者の保護を図る活動	0
⑰ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	30

「地域安全」等の行政と連携した地域 ICT 化活動を行うだけでなく、独自の事業展開を行う所もある。

120 のシニアネットのうち、55 カ所が NPO として活動を展開しているが、NPO の活動分野は各 NPO の自己申告となっている。表 5 は、各シニアネットが申告した活動分野を示す。「消費者の保護を図る活動」以外全ての項目に亘っている。

活動分野を複数選択しているシニアネットが多い（1 分野だけの所は 2 カ所。2 分野選択が 3 カ所となっている）。②の社会教育の推進を図る活動を挙げるシニアネットが 49 カ所と最も多い。ついで③の街づくりの推進を図る活動が 38 カ所となっている。⑫の情報化社会の推進活動を合わせて挙げている 34 カ所は 3 番目に多い。

「社会教育の推進」活動とは極めて曖昧な領域であるが、シニアネットでは高齢者に対する ICT 情報教育を目指している。「まちづくりの推進」「情報化社会を図る」活動を選択する所も多い。「保健・医療・福祉の推進」「こどもの健全育成推進」にもシニアの関心の方が見えてくる。又、「まちづくり推進」と「学術・文化・芸術・スポーツの振興」とは連動している。これらに比較して「国際協力」を掲げていても活動の実態が見えてこないシニアネットは多いが、滋賀県の「湖南ネットしが」では地域に住む外国人対象に ICT 教育を行っている。

表 6 活動内容一覧²⁰

活動内容	該当数	活動内容	該当数
文化・健康・ICT フォーラム①②④	18	学校 ICT 教育支援地域⑪	17
会員対象 ICT 講習会②	81	オンとオフラインでの交流⑫	77
一般市民対象 ICT 講習②	66	SNS 主催⑫	3
障害者・老人大学等 ICT 支援②	16	コミュニティ・ビジネス (ICT 講習) ⑫⑭	55
観光地域情報発信③	47	コミュニティ・ビジネス (生活支援) ⑭	36
歴史アーカイブ構築④	15	コミュニティ・ビジネス (就労・企業支援) ⑮	18
地域環境活動参加⑤	17	各種地域ボランティア活動参加	10

²⁰ この活動内項目にある数字は表 5(p88)の NPO 活動分野分類を参照した。記載のないものは該当項目なしと判断したもの。

NPO 以外の任意でなされるシニアネットを含めた具体的な活動内容を見ていく。シニアネット活動の内容は多岐にわたる。これは参加する会員と会のリーダーの総意で活動計画を立案、計画の実施がなされることによる。多様な興味、関心を持った人々の集団であるので多様な活動が展開することは当然であり、会員の新規加入、脱退等に伴い活動内容が変化することがありうる。

2010 年 6 月 HP に記載のある活動を項目ごとに分けると表 6 のようになる。

シニアネット活動を概観すると、各々の活動が異種の才能を組み合わせ、自主的で、多様なサービス活動を地域から発信していることが見える。そこにはシニア自身が、そしてシニアに対する社会が抱くマイナスイメージを払拭して、経済的にも精神的にも自立した生涯現役の気概を持ち続ける意欲が感じられる。

活動の中心は情報技術の普及である。そのため全てのシニアネットでは何らかの形で会員相互、あるいは地域住民に対し ICT 講習を行っている。シニア SOHO グループは高度な情報技術を習得している集団と見られるが、それでも日々更新される情報技術についていくための研修は欠かせないという。又、生涯現役グループ 6 団体でもパソコンクラブを開催し、会員達の ICT 普及を行っている。会員のみ対象の講習会を開催しているのは 44 カ所、一般市民を対象とするのは 27 カ所ある。又、地域性やシニアの身体的負担を考慮し、地域の公共施設を利用しながら ICT 講習を行うシニアネットは 10 カ所で 54 支部を持つ。又、地域の介護施設、老人大学への出前講座も行われている。さらには聴覚あるいは視覚障がい者に特化した ICT 講習も提供するシニアネットもある。

小学校の ICT 化を支援するシニアネットも 17 カ所あるが、その内容は地域の歴史を CD 化して学校に寄贈したり、親子 ICT 教室を開催したり、さらには実際の小学校の放課後学習支援を行う。地域行政や教育委員会、地域学校との連携から必要とされる活動（補習授業、放課後活動）に積極的に関与する姿勢が見られる。ただし、地域によっては教育委員会や地域のある学校との連携をシニアネット側から提案しても拒否されることがあるという。学校の管理責任や教育課程との整合性を問題にすることが多く、地域シニアが教育現場に参加するためには様々な障害を乗り越える必要がある。又、地域のボランティア活動参加は ICT 普及関連行事が多く、その他には地域公園や河川の清掃、道路の植栽、動物園や美術館の展示案内ボランティアの呼びかけもある。

特に⑰の「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活

動」については、活動内容一覧(表 5)には記載しなかったが、30 の NPO シニアネット以外でも有形無形の支援や援助活動、連絡等は頻繁に行われていた。シニアネットを標榜する以上、相互に連絡をし、運営や活動について意見交換が行われていて、従来のシニアの活動がもつ閉塞性を超えた活動であることの証でもあった。

シニア SOHO を標榜する 7 カ所以外でも 54 のシニアネットがコミュニティ・ビジネス²¹に参加している。コミュニティ・ビジネスとは地域に密着した経済活動であり、企業が参入を見合わせるニッチな領域に参加する。シニアが直面する些細な問題を取り上げ、利潤ではない社会参加、社会貢献を力として解決への糸口を探していく。地域住民対象とした ICT 講習会を実施する所も多いが、地域企業の ICT 支援、就労希望者への ICT 講習の他、生活上の様々なトラブル解消に乗り出す所もある。シニアの経験、技術を活用する場としてシニアネットが機能していることが分かる。特に「シニア SOHO 普及サロン三鷹」は三鷹市の外郭団体「株式会社まちづくり三鷹」の一員として NPO を立ち上げ、行政の協働団体として活躍しているだけでなく、都内及びその近郊のシニア SOHO の設立にも助言を行っている。又、企業や就労者支援では、パソコンを使って HP の作成、経理、経営サポートから、若年層の就労条件に見合う技術の習得にも力を注いでいる。そして、生活支援を行うシニアネットは会員達が培った経験や技術だけでなく、地域のニーズに応えた形で展開をしている。又、浜松市の「アクティブシニアネット」では地域の大学生（留学生を含む）に会員達の企業を紹介するだけでなく、企業選択上の適性、面接での対応等きめ細かく指導する。リーダーの一人は、大学側が学生に行う就職案内に比べより具体的な助言が多く、学業と就労の良い橋渡しとなっていると、活動の意義を語っていた。

SOHO とは自宅を職場とし、地域を活動拠点とする小規模の事業である。シニアネットを立ち上げることで事業のプラットフォームができ、地域に埋れがちなシニアの知恵と経験が再び社会へ登場する機会を得たのである。利益はそれほど多いとはいえない。しかし、会員達の「生き甲斐」「遣り甲斐」を創出する場となっていることは明らかであろう。

日本各地の地域で始まった PC 教室は 20 年足らずで活動の幅を広げたり、ある活動に特化したりする中でシニアネット活動が様々な分野に乗り出している。地域に住むシニアの興味や関心、ニーズに応じて活動内容や組織を変更する柔軟性もシニアネットの特徴であろう。失敗しても失うものは少ない、だから再度挑戦しても良いとあるシニアネットのリ

²¹ 「ICT を学び、教える」活動がコミュニティ・ビジネス展開するものをここでは含んでいるが、後述する活動形態の中では ICT を教える活動以上に発展させたものを「ICT をコミュニティに生かす」活動としている。具体的には補足資料で確認できる。

ーダーが語っていた。次節では具体的な活動内容の広がりを 20 年足らずの歴史ではあるが時系列に沿って検討していく。

第三節 シニアネット活動の広がりとは進化の過程——活動の三形態から見る

設立当初シニアネットは PC 講習会、研修会から出発した。2000 年以前には「シニア SOHO 普及サロン三鷹」以外コミュニティ・ビジネス展開する所はなかった。しかし、シニアネットが日本各地に広がるにつれて、シニアネット活動の可能性は単なる ICT リテラシー獲得の場から、シニアの交流、シニアのライフスタイルの充実、生活の見直し、地域参加への動機付けの場となり、ICT のネットワーク性を発揮していく。20 年足らずの歴史しか持たないシニアネットでも ICT の持つネットワーク性、自在性により、活動は広がり進化しているといえるのではないか。

シニアネットは ICT 講座や会員の ICT レベルアップ講習などのサービス提供することから出発した。そこから ICT コミュニケーションを積極的に活用して交流の場の形成に乗り出す。さらには ICT を活用してシニアの知恵と技術を地域文化、伝統の継承に努めたり、地域企業や行政と協働したりするだけでなく、行政や地域企業を支援するというシニアの積極的な姿勢を顕在化させる。そして、情報をシニアの生活基盤に取り込む活動を展開し、そのネットワークを自在に活用し、拡大しているのである。

活動を大きく分類するならば、次の 3 形態が見て取れる。第一は「知る」を目的とする ICT 普及型で、地域情報化や情報格差解消を目指す。第二は「つなぐ」活動では対象ごとに 2 つに分けることができる。その一つはシニア世代の課題である孤立克服のため、ICT でシニアをつなぎコミュニティの形成をはかるものである。もう一つは自らの知を可視化して伝承するに値するものとして発信する。第三は ICT を「生かす」活動である。一つには ICT を道具化して自らの社会参加や地域での起業を支援する。もう一つがシニアの生活全般に渡るニーズに応え、ICT の利便性を生活に取り込むものである。それぞれのシニアネット活動は 3 形態（5 分類）のうちの一つに特化するのではなく²²、強弱に違いはあっても複合的に取り入れている²³。

²² 表 10 シニアネット活動内容を参照

²³ 徳島大学吉田敦也教授は「シニアネット・フォーラム 21 in 四国」での基調講演の中でシニアネットのスタイルを次の 3 レベルに分けている。第一はコミュニケーションレベルで 1) サロン型、2) 情報基地型、3) オンライン・コミュニティ型となる。第二はサービスレベルで 1) 講習会運営型、2) Web による公開情報発信型、3) ML 非公開情報とした。第三は技術、企画、戦略レベルとし 1) 連携、協働型、2) 技術力、企画力によるモノづくり型、3) 新規事業開拓とその目標達成型とする。本論では上記

そして、これらの三つの活動形態は「シニアネット 1.0」から「シニアネット 2.0」²⁴への移行を示すとも考えられる。すなわち、第一の ICT を「知る、学ぶ」活動から第二の「つながる、つなげる」活動、さらには第三の「使う、生かす」、すなわち、「生活の基盤、市民活動の基盤とする」活動である。ICT が益々普及する時代、このような活動の多様化はシニアの社会参加の形や方向性につながるものと考えている。

各シニアネットを少し細かく分類すると以下ようになる。

1) 「知る、学ぶ」活動

A. 地域の ICT 化、特に同世代を対象とした講習を活動の中心とする (67 カ所)

2) 「つなぐ、つなげる」活動

B. シニアの交流の道具として ICT を活用する (24 カ所)

C. 文化・歴史、地域観光、記憶の継承をデジタル化する (13 カ所²⁵)

3) 「使う、生かす」活動

D. ICT を講習の他にコミュニティ・ビジネスへと発展する (15 カ所)

E. 上記 4 分類の特徴を併せ持ち、シニアのそれぞれの生活ニーズに関与する (11 カ所)

(120 のシニアネットが様々な活動を併せ持ち、一つの分類項に当てはめることは難しい。それ故、それぞれのシニアネットを「あえて」分類した結果が上記の数である。ただし、C の分類に入れた 13 カ所のうち、1 カ所だけが C を主とする活動を展開しているが、それ以外の 12 カ所は他の分類にも該当する。そのため、重複した活動となっている。第一形態に A、第二形態に B と C、第三形態に D と E が該当する。)

以下では、シニアネット活動に見い出される活動の進化過程を時系列的に述べていく。

1) ICT を知る

A. ICT を学び、教える

第一の形態である ICT 普及型（地域情報化、情報格差解消）は全てのシニアネットが行う講習会や研修会に現れる。これらは地域に住むシニア世代、身体に障がいのある人々へ

の意見を参照しながら、活動の動態や地域との連携方向を考慮して、シニアネットの成立過程を時系列に 3 形態 5 分類に分けた。こうすることによってシニアネット活動の進展がより明らかになると考える

²⁴ 注 7 を参照。筆者は第一、第二形態をシニアネット 1.0、第三形態をシニアネット 2.0 と見る。

²⁵ 13 カ所のうちだけが日立市の「きらら」だけが地域文化保存に特化した活動していて、他の 12 カ所ではそれ以外の領域を併せ持つ。補足のシニアネット一覧で重複項目を明示している。

の ICT アクセス支援から始まり、さらには地域でのシニア起業や企業や行政のニーズに応える事業へと発展してきた。

該当する 67 カ所のうち行政、経済団体、企業、大学等からの支援や関与を受けたシニアネット活動は 42 カ所である。行政主催の講習会からグループとしてシニアネットを立ち上げ、講習の継続とともに地域に住むシニアに対する情報支援として活動する。特定の支援組織を持たない 25 カ所においても、発足のきっかけは行政主催の講習会であった。今なお多くの ICT 教育を普及させる目的を知らせるための広報活動、又、講習施設の確保や維持管理等のためには、NPO や任意団体の区別なく外部からの支援が必要と考える所が多い。

パソコン教室はシニアネットの原点である。ゆっくり、繰り返して学ぶことからパソコンを通じた仲間作りを目指す。教室に受講者として参加し、技術やパソコン知識を獲得して、次には講師となって新たな受講者の支援に回る。教室では操作を単に覚える学習ではなく、積み重ねた今までの知恵や経験を ICT に生かす手段を学ぶ。技術を段階的に教える教本に従うよりは、受講者のニーズや関心に合わせて独自のテキストを編集する。落ちこぼれゼロは一人一人に合ったペースで進める教授法にある。老人大学、さらには障害者 ICT 教室だけでなく、行政の諸機関から委託され一般住民を対象とするパソコン教室の講師となって活動するシニアネットがあるのは当然の成り行きであろう。愛知県の「シニア PC マザーズ」ではシルバー人材センターの PC 講師として活躍しているし、福井県の「ナレッジふくい」は視覚障がい者や聴覚障がい者の ICT 啓発活動を行っていて、その他様々な障害者に対する支援活動に従事している。

講習料金が押しなべて低価格であり、講習時間が長いことは全てのシニアネットに共通する。講習料金が廉価である理由は講習場所が公共施設の利用が多いこと、地域企業の協力で賃貸料が抑えられていること、講師スタッフも会員でありボランティアとして参加しているため謝礼金が無料、あるいは交通費のみの所が多いこと、講習資料が自作であるため利用者への負担が少ないこと、コミュニティ・ビジネスを展開している所ではコミュニティ活性化に寄与することを目的にするため利潤追求を第一義としない所が多いこと等が考えられる。又、講習単位時間が長いのは時間に追われずに ICT を習得してもらうという意図があると思われる。

シニアネットが当初から目指したシニア世代の ICT リテラシー普及活動はシニアによるシニアのための内容となる。ワードやエクセルを実際に使い、年賀状や町内会の案内、

運営、経理資料作成から始め、デジカメの画像処理、HP やブログの立ち上げからインターネット検索やウィルス対策までに至る。さらには PC の故障やアクセスの不具合の対処や PC の組み立て、PC 購入の手引き、参考書の紹介等、きめ細かな要望に応える。経済的に PC 購入が困難な人へは企業や有志からの PC 寄贈を募り、それを再生して貸し出しを行う。又、障がい者に対しては障がいの違いに合わせて PC 機器の選定やソフト整備の支援をする。さらに「シニアネット佐賀」の他、各地のシニアネットでも携帯電話講習会も組み込まれていた。「ちばインターネット普及会」は名称の通り具体的な PC 機種やソフトまで紹介している。

シニアネットでは講師と受講者の立場も水平にする努力もある。講師の姿勢は「教える」のではなく「伝える」「伝わる」ことに重点をおく。そして「ともに学ぶ、教える」ことが基本にあるのでシニアネットの講習会は共習会とみなす。「ナレッジふくい」で、講師を務める男性の一人は「教える」ことは「学ぶ」ことだと語った²⁶。企業で長年 SE として勤務し、人々が PC の技術や手順を理解できる教習方法を会得していると自負していたが、障がい者の小さな疑問を解くために悪戦苦闘したことで自分の限界を知ったという。「ここでは新たな発見と挑戦の日々です」との言葉には実感がこもっていた。双方向で互酬的な講習姿勢はそれぞれのシニアネットで観察されている。

2) ICT でつなぐ

シニアネットはシニアに ICT 普及するだけではない。ICT を使うことで「つながる」ことの楽しさ、そのつながりの広がり、可能性についても共有する場となった。PC 画面にある情報は読む人によって様々な解釈を生む。講習会で同じ画面を見ている、隣の人は興味と関心が違うこともある。メールを覚え、インターネットに触れて、画像処理を学ぼうちに自分の世界が広がり、共感する人々に出会う。ネットでつなぐのは単なる情報ではない、発信する人の思いと受信する私の思いをつなぐのである。この思いを共有することでシニアに連帯が生まれる。シニアネットに集まった人々を、さらには集まった人々の思いを形にして地域や次世代と結ぶのである。

B. ICT でシニアをつなぐ

²⁶ 2009 年 4 月「ナレッジふくい」を訪問した時、講師の一人が「受講生に教えるのではなく、ICT のどこが分かりにくいかを教えてもらっています」と語っていた。彼は長年、企業において ICT 開発に関わっていたが、人々がどこでつまづくのかの理解がなかったとも語り、実際にシニアや障がいのある人達から「分からない所」を学んでいるとしていた。

ここに該当するものは広域町内会活動としてヒューマン・ネットワーク（2008 年 1 月解散）に加入していた「生涯現役」の名称を持つ 6 カ所を含め 24 カ所である。文化講演会やオフ会を活動の中心とする「生涯現役」グループ以外では会員の拡大を図るために会の活動の様子を HP で紹介している他、オンラインの活動も重視して ML を活動の中心におく。そして ML から反響が大きかった投稿を HP にアップして会員の思いを伝える。

オフラインの活動は旅行、趣味やスポーツ・登山、食事会等、会員の要望に合わせて行われている。ICT を介したオフ会は今まで出会うことのなかった人々を結びつける。時間に追われた生活から解放された時、趣味の選択肢が増える。その趣味をともにする仲間がいるならばさらに楽しい。人との付き合いが希薄になったと嘆く人々にシニアネットは大きな出会いの場となった。オフ会の内容は多種多様であるが、それらは参加する人々の興味やニーズを反映している。まさに新たな親密な空間が ICT を介して生まれたのである。文化サロンは地域に埋れていた伝統文化や文学作品の紹介だけでなく、健康・時事や経済情勢・環境・家庭・笑いをテーマに講演会も開く。ここでは会員だけでなく地域住民を巻き込んだコミュニティとなっている。

このような親密な空間から地域に新たなコミュニケーションの中心ができる。「ありのままの自分」に対する配慮を実感し、自尊の意識が生まれ、さらには関心を向けてくれた人と互酬関係が生まれる。違いを意識しながらも違いを乗り越える機会となる。そして、多様な興味と関心を集約し、活動の広がりをもつ。自分達の衣食住にまつわる様々な疑問や問題意識から、地域の教育問題、環境整備に眼を向ける。よりよい地域とするための小さな思いがコミュニケーションで大きく膨らんでいくのである。

オフとオンの交流は血縁、職縁、地縁が次第に希薄になったと感じるシニアにとって情報縁で結ばれたコミュニティを創造する。二重のコミュニケーション空間を持つことで、人と人との接近が容易になり、自分の興味や関心を共有する人々に出会い、今までの交遊関係に新しいページが加わる。ML でその人の思いを読み、オフ会でその人の声を聞くことで親密な関係へと深化するのである。

C. ICT で記憶、地域、文化をつなぐ

ICT を習得したシニアを対象にしたデジタル美術館、アーカイブの立ち上げも各地で行われる。すなわち自らの知を可視化して伝承に値するものとする情報発信型の形態をもつ。画像技術だけでなく、時代の語り部として民話や地域の伝承を伝えるコメントを掲載している。「とかちシニアネット」の「次代への語り部」、「コンピュータおばあちゃんの会」の

「私の 8 月 15 日」等の、少年少女時代の記憶として残る戦争体験を語り継ごうとしているものはその代表例である。又、「コミュニティ NET ひたち」では、日立市展に出品された作品の中から入選作品を紹介する「ひたちインターネット美術館」を開設している。そして「シニアネットひろしま」では、原爆体験を記憶し語り継ぐために全世界から「灯籠流し」に向けたメールを受け付けている。一枚一枚に寄せられた思いを毎年 8 月 6 日にネット配信したり灯籠に貼り付けたりして流す。活動を通して戦争体験を風化させないこと、そして、戦争の悲惨さを次代に伝えることがシニアの責任であるとリーダーは語っていた。又、地域の記録を詳細に収集し、地域の活性化に役立てようと努力している所もある。「e ネット・リアス」では三陸海岸の景観や伝統文化などを紹介した CD-ROM を作り地元図書館に寄贈したり、日立市の「きらら」では市内の名所・旧跡、散策路などの情報や観光への提言を掲載したり、「シニアネット久留米」では電子図書館を設置して地域文化の発掘、保存を目指している。そして、そこから独立した「シニアネット基山」は「基肄（きい）城物語」、「春日井シニアネット」では春日井アーカイブとして自然・祭り・民話・方言・郷土芸能を紹介している。古都鎌倉にある「ICP 鎌倉地域振興協会」では歴史・文化、産業、科学技術等諸分野のデジタルアーカイブ化の推進及び古都鎌倉の世界遺産登録推進のために活動している。同じ鎌倉市にある「鎌倉シニアネット」は「e-ぎ鎌倉 IT タウン」の一員となり、観光コースの相談や道案内等観光案内を行う「鎌倉観光散策ナビ」や鎌倉市観光協会発行の観光ガイドマップにも情報を提供し、地域観光の振興に協力している。又「つれもてネット南紀熊野」は、地域のシニアの知恵と技を HP で紹介する。超高齢化、超過疎化が進む限界集落に住むシニア一人一人に焦点を当て ICT で発信し地域活性化の道を探る。孤立して生活する人々を ICT へ誘い、HP で彼らを世界に発信し、世界につなぐ試みである。同様の活動が「NET 陽だまり」「会津喜多方シニアネットきてみっせ」等にある。参加者一人一人にスポットを当てた構成は参加継続への強い動機付けとなるだけでなく、地域でのシニア再評価にも新たな舞台を提供している。

観光サイト構築は地域行政や経済団体、企業の支援があり、歴史アーカイブについては地域大学や教育委員会の支援を受けている。観光サイトは観光する人の目線に立ち、時間の経過や人々の要求にあわせて内容が変化することが可能となっている。会員の提案から始まった歴史アーカイブを活動の柱としているのが「久留米シニアネット」である。ここでもアーカイブ製作過程では産・官・学からの協力があったという。アーカイブを構築するそれぞれのシニアネット活動は地域の文化遺産、伝統文化、観光資源の有無に関わるも

のではなく、ICTを通して自分達が何を伝達していくかの選択に依拠する。参加する人々の価値観が直接表現されるものであり、草の根的な私設美術館・博物館となっている。

ICTで記憶、地域の文化、資源をつなげることは単なる歴史の記録ではない。そこに生きた人々が何を考え、何を思ったのかを伝える。地域の文化を再発見する過程は文化そのものと自分の距離を縮める。自分を、地域を見つめ直す機会とは新たな問題の発見の場となりうるのである。

3) ICTを生かす

D. ICTをコミュニティで生かす

ICTを道具化し、シニアの社会参加、起業への橋渡しに挑む第四の形態も見ることができ。教室以外の活動として地域の活性化と自らの社会参加を実現しようとする試みである。地域で行われるボランティア・フェスティバルやICT関連の行事に積極的に参加する。「しながわシニアネット」、「シニアネットなら」や「糸島シニアネット」では行政地域から委託されコミュニティサロンや公民館の運営を担う。計画の段階から参加し運営主体となって活動するシニアネットも多い。ICT関連のボランティア活動だけでなく、地域の環境整備、リサイクル行事、国際交流、生活支援、高齢者の医療情報や災害情報提供等の活動に幅広く参加するものもある。

シニアネットの活動は単なるシニアの市民活動に留まらずに、コミュニティ・ビジネスへも展開する。地域企業と競合するというより市場に乗らないニッチな部分を補完するものだとリーダー達は語る。

D) に該当するシニアネット 15カ所のうち 14カ所の会員数をみると、ボランティア活動を含む 1カ所が 100人を超えているが、それ以外の 7カ所が会員数 50人以下、51人から 80人までの 6カ所である（1カ所の会員数が不明）。シニアネットがICT講習だけでなく、そのノウハウを市場に売り込むに足るレベルの高い人材の確保は容易ではない。そのため、会員数が多くないのではないかと考えられる。又、男性の占める割合が多い。ビジネス展開するシニアネットで性別が分かる 9カ所の役員の 9割、7カ所で会員 7割を男性が占めている。退職後でもビジネスに関心があり、ICTに関する専門的な経験や知識を持つ人々の多くが男性であったことに由来するのではないかと。

ビジネス展開を基調とするのがシニア SOHO である。ここではシニアが地域や自宅で、コミュニティ・ビジネスを行う支援体制の場を作り、提供する。個人的にビジネスを行う

ために会員間の情報交流を促す。すなわち、行政、団体、企業との協業の仕組みを立ち上げ、起業のための自己と仲間が互いに助け合うプラットフォームとしてのシニアネットなのである。シニアの ICT 教育もビジネスの一環であり、その外に地域企業のビジネスサポート、会計・経理支援、HP 作成、宣伝・広告のグラフィックデザインを請け負う所もある。職場で培った技術や技能を再度市場へ発信するのである。「シニア SOHO 普及サロン三鷹」では市からの委託を受け、小学生の登下校を見守る学校安全推進員となる。ICT スキルがないシニアでも地域活動するためのプラットフォームとしての事業展開がなされている。ここではさらに無料のシルバー職業紹介所まで行われている。ICT 講習をこえて、地域の働きたいシニアに情報提供し地域活性化に貢献しようとしている。ボランティア活動にも参加するだけでなく、「税金を払う NPO」という生涯現役の姿勢を貫いている。

「シニア SOHO 普及サロン三鷹」の代表理事、堀池喜一郎は、「地域の課題を市民、行政、企業で探り合い解決するコミュニティ事業では、ネットワークでプロデュース（あるいはジェネレート）する役割と地域に分散するスキル人材を結びつけるコネクターの役割」が求められ、「それがあって仕事が創出できる」と語る²⁷。彼は、2007 年の団塊世代大量退職問題に対処するため団塊世代がコミュニティ・ビジネスや地域活動に参画すれば、「新しい働き方とサービスと収入」が創出され地域経済も企業活動も活性化すると述べ、シニア SOHO の新たな展開方向を打ち出している。シニア世代から団塊世代に焦点を移し、彼らを取り込む活動へと変化させなければ将来的な展望は開けないとする彼の問題意識は、これからのシニアネット活動が組み込んでいかなければならない視点でもあるといえよう。

シニア SOHO のプラットフォームは地域や事業の状況に合わせて可変的に展開する。蓄積されたシニアの知恵と技術を地域のニッチな市場で交換する形態は経済的にも社会的にも多様なライフスタイルに合致する。コミュニティ参加を模索しているシニアにとっても、シニア SOHO に参加することでコミュニティと共生する方向を見い出すことができる。シニアネットのコミュニティ・ビジネスは経済的生産以上に社会的生産を目指すものであり、シニアが生涯現役であることの意味を再評価するものとなろう。

E. ICT を生活で生かす

ここで注目する 11 カ所のシニアネットでは ICT の利用を会員、地域住民の生活にまで展開した活動を行っている。それらは以下の通りである。（北から）

²⁷ 『団塊の世代の定年とシニアネット シニア NPO の役割』——シニア SOHO による地域活性化方策に関する調査報告書 2007（財）広域関東圏産業活性化センター p.iii

e ネット・リアス（岩手県釜石市）
あびこ・シニア・ライフ・ネット（千葉県我孫子市）
ユニコムかつしか（東京都葛飾区）
おおさかシニアネット（大阪府大阪市）
つれもてネット南紀熊野（和歌山県田辺市）
シニアネット浜田（島根県浜田市）
シニアネット光（山口県光市）
たすけあいねっとわーく（山口県周南市）
シニアネット久留米（福岡県久留米市）
シニアネット北九州（福岡県北九州市）
熊本シニアネット（熊本県熊本市）

上記のシニアネットはシニアの ICT リテラシー普及だけでなく、ICT を実生活とどのように結びつけて活用していくかを具体的に示している。「e ネット・リアス」では地域の公民館での ICT 講習修了者が講師となる典型的な循環型講習会を実施しているが、その講習会はシニア世代のみならず母子世帯支援の ICT 講習にまで及ぶ。さらには自己研修として地域の風景を取り込んだ CD を作成、それを地域の観光、学校での教材に活用している。そして、地域健康福祉センターと協働して地域住民の健康維持に貢献したり、地域企業の HP づくりを支援したり、さらには三陸地域のシニアネットワーク形成の中心として活動する。地域行政、企業、地域住民のニーズを結ぶ総合的な活動といえる。

同様の活動は「シニアネット久留米」でも見られる。デジタルアーカイブ（電子図書館）は既に国会図書館に所蔵されていて、地域の歴史の発掘、再評価につながっている。これ以外にも小学生の放課後活動支援（教科だけでなく、礼儀作法、囲碁・将棋、農業体験等）、学校や地域行事にも積極的に参加している。又、「あびこ・シニア・ライフ・ネット（アシラネ）」では、シニアの家庭まで出前講習する中で聞こえてきたシニアのニーズに応える事業を展開している。「働きたい、まだ働ける」会員達を地域とマッチングさせるのである。庭木の剪定から、防災・防犯工事、住宅のリフォームまで、会員達が培ってきた技術や技能を提供するプラットフォームが「アシラネ」である。そこではさらに地域の介護施設と提携して、シニアの溜まり場を開設、気楽な心地よい時間の過ごし方を提供する。

「おおさかシニアネット」、「シニアネット浜田」、「シニアネット光」、「たすけあいねっ

とわーく」、「シニアネット北九州」、「熊本シニアネット」ではそれぞれ生活（法律相談からネットショッピング、余暇の過ごし方）、環境（ゴミ対策）、健康情報、健康相談、図書館蔵書管理、留学生支援等、独自の視点から地域貢献活動を精力的に展開している。その中でも「おおさかシニアネット」は米国のシニアネットの日本版展開を目指し、情報化時代の利便性をシニア生活に広げる活動を積極的に行っている。

さらに「つれもてネット南紀熊野」の活動は過疎地域での ICT 利用を推進する提言を行い、和歌山県や田辺市と協働事業を行っている。険しい山々の間に流れる川筋に 4 カ所「情報交流サロン」を設置し、地域住民に ICT の利便性を体感すると同時に地域情報発信基地としての利用を進めている。2010 年 9 月には地元企業と提携し、PC を持った「御用聞き」が「買い物弱者」の高齢者を回って商品を届けるネットスーパー事業を試験的に始める。さらには ICT を活用した「ワンストップサービスセンター」すなわち、引っ越し、出産等の生活環境の変化や状況変化に伴う事務手続き、教育、医療、介護、交通、防災等の代書センターとしてサロン活用を提言している。過疎の町を ICT でつなぐことは、空間的には孤立した生活であっても社会の一員として受け入れることを可能にする。孤立、孤独の辛さを実感しているシニア目線からの提言ともいえるし、又、発言し説得する努力を重ねる主体的なシニアの発想力の広がりを見い出すことができる。

又、「ユニコムかつしか」の活動は ICT を「知る」活動の範疇を飛び出す。ICT を学び、教えることはもとより、それを地域の活動へとネットワークで結ぶ。公民館、地域 NPO、地域行政、企業と密接にコミュニケーションを重ね、葛飾区民を一つの大きなネットワークで包む。地域に住むシニアの小さな活動から、このような広がりのある活動へと展開したことは「つながる」、そして「使う」道具としての ICT が生活の中に確実に生かされていることを物語っているといえるのではないかな。

A) から E) までシニアネット全ての活動に共通しているのは外部からの働きかけというより、地域に住むシニアが地域で何をしたいのかを具現化したものだということである。奇をてらうものではなく、培ってきた技術、蓄積してきた知識や経験を重ね合わせ、補いながら自分達でできることから少しずつ始めるものが多い。そしてシニアネットに参加することで自分を開き他人を受け入れる喜びを知る。まさにコミュニケーションの広がりを実感する所がシニアネットといえる。

ICT を活動の中心に置くシニアネットは ICT の発信性、ネットワーク性、可変性、集

積性を効果的に運用している。ICT リテラシーを習得することで、自分と自分の生活を、自分が住むコミュニティを新たな視点で見直すことを可能にした。そして、シニアネット活動自体を自己言及的に見直し、必要に合わせて変化させてきた。この 15 年あまりという短い期間であっても、シニアネットの活動の広がり、進化を検証することはこれからの方向性を示唆するものとなると考えている。そしてこのことは ICT が社会を変えるだけでなく、社会の ICT に対する意味づけが変わってきたことの表れである。

第五章でシニアネット活動と ICT の関係性を考察していくが、活動の進化、広がり、ICT が社会を「情報化」するだけでなく、ICT も新たに社会的、文化的に意味づけられることの例証となるものと捉えている。

その前にシニアネットの重要な活動であるオンラインのコミュニケーションに注目していく。まず各シニアネットの HP にあるコンテンツから、シニアネットが何を発信しているのか、ついで熊本市と札幌市で活動するシニアネットの ML を検証する。これら 2 つのシニアネットは成立年も会員数もそれほど大きな差がないが、熊本市が伝統的な「結束型」社会関係資本を有するのに対し、札幌市の場合どちらかというと開放的な「橋渡し型」社会関係資本を持つといわれる。このような土地の持つ気質の違いが ML に出るものかも興味の対象となる。

第四節 シニアネットのコミュニケーション空間

シニアネットでは、町内会や老人クラブ的な要素を多分に持つオフ会だけでなく、ICT を使ったオンのコミュニケーションが活用されている。ICT リテラシー普及から始まるこの活動は地域を限定した活動ではない。シニアネットも地域に拠点を持つが、その活動は常に外部と接触する中で行われている。シニアネットの 5 つの形態として挙げた活動はこれまでの様々なシニア活動に比べ、地域や世代の枠を容易に乗り越える。単に ICT に興味があるという共通点しか持っていなかった参加者達は、ICT を通じて協働性、共同性のコミュニティ形成へと乗り出したのである。

本節では、シニアネットのオンライン利用の実態とコミュニケーションの状況を熊本と札幌の ML から明らかにしていく。

1) シニアネットの情報発信状況 ― ホームページとメーリング・リスト

言うまでもなく、本論で取り上げているシニアネットはオンライン活動を持つ。では、

そのオンラインで何を受発信しているのでしょうか。

全てのシニアネットはインターネット上で HP を掲載して活動の様子を公開している。HP の更新も活発に行われている所が多い。更新の頻度には違いはあるが、開設時から HP の更新がなされていない所は極めて少ない。今日の活動が昨日とは違うと認識されるならば、HP が頻繁に更新されることは当然となる。ただし、日常活動が盛んであるとしても、スタッフの技量や HP に対するネット内の評価によって HP の掲載内容が少ないものがあるのも事実である。しかしながら、HP の充実が社会の評価に結びつくものとして、活動の様子を詳細に掲載することに努力する所が多数を占める。HP がシニアネットの極めて有効な広報手段と考えるならば、まさに HP は当該シニアネットの顔とすべきものであろう。「札幌シニアネット」では内容の記載順、配色や画像の選択、字体やフォントまで拘って、HP をシニアにとってより身近なものにしようとしているという。

HP には会の理念、目的、組織の在り方、活動実態まで克明にアップするシニアネットも多い。NPO 法人格をもつ所では定款はもちろん、貸借対照表まで公開して活動の透明化を図る。又、活動履歴なども時系列に合わせ詳細に記載してある。そして、講習会や文化講演会などの案内、要旨、アーカイブが掲載されていて活動の過去、現在、未来がある。まさに活動の全てを公開しようとする意識が鮮明に表れている。

HP は現会員のための情報サイトだけではなく、将来の会員のために詳細な情報を提供するサイトの案内窓口である。シニアネットの HP は、ICT に不慣れなシニアにとっては敷居の高いものであっても家族や知人からの PR 効果が期待される上、ICT に興味を持ち始めたシニアにとっても格好の案内となる。新聞、雑誌、テレビ、行政広報誌等の活動紹介もあり、会の広報活動はマス・メディアをも巻き込んでいる。

そして、HP 上には様々な情報サイトへの回路が埋め込まれている。会のブログ、掲示板、チャット・コーナーは 71 カ所の HP にあった。ブログや掲示板の書き込みには会からの事務連絡や会員からの身辺報告がある。地域 SNS に参加しているシニアネットは当該 SNS の参加母体の一つとなっている。ただし、チャット・コーナーが設置されているシニアネットの利用状況は盛んとはいえない。ブログや掲示板が攻撃されやすいことは他のサイトと同様である。パスワードが必要なサイト (32 カ所) を設けることでしか自衛できないのかも知れない。ただパスワードを付けずにブログや掲示板を活用しているシニアネット (39 カ所) は会員達からのコメントが多く、情報量が多く内容也多岐に亘っている。オンライン上の傷つきやすさにはいかに対処できるかは、ICT との経験の積み重ねから学ん

でいくものであり、シニアならずとも全ての人々に共通する。

リンク先も重要である。どこと連携しているかに会が姿勢を映し出す。会員の HP、ブログ、提携している企業や団体の HP 等、行政の支援や企業の支援を表すものだけでなく、会員達が日常生活に必要としている、あるいは必要とするだろうと考えている HP をリンクしている。

会員の HP を閲覧していくと、身近雑記や旅行記、デジカメ映像、俳句、短歌等が満載である。ブログでも日常生活での発見や四季折々の野山の情景があり、様々な人々のコメントが寄せられている。HP やブログを開設する方法を学ぶ講座もあり、家族や同好者のためにネットワークを広げている。

リンク先を見ると日本各地のシニアネット、地域にある行政施設、学校、病院、介護施設その他、交通、気象、観光、旅行、メディア、ICT 関連の検索サイト、高齢者関連の旅行、介護施設等多岐に亘っていて、リンクしているシニアネットの性格が見える。初心者が最初にネットにアクセスした時のガイドとしても活用されている。

リンク先は提携するシニアネット 2、3 カ所のものから 100 カ所以上を持つものもあり、「おおさかシニアネット」のようにリンクで大阪市内の情報を網羅することを目的としている所がある。HP 上にリンクを持たないシニアネットは半数以下の 49 カ所であった。

多くのシニアネットではメールによる交流を活動の一つに挙げているが、HP 上で ML 参加を呼びかける所は 50 カ所で、ネチケット（メールをする際のネット上のエチケットを意味する）への言及があるのは 15 カ所である。特にネチケットが HP のトップに掲載されているものは 2001 年以前に設立したシニアネットに集中している。ML 登録時にメールのルールを添付するネットもあると思われるが、会則の一つとして記載している所が多い。講習会等でのメール・ルールが徹底され、参加者の ICT に対する成熟度がある反面、ML での誹謗や中傷に対する抑止効果を必要と考えるネットが今なお多いことを窺わせる。

ML は多くのシニアネットの重要な活動の一つである。初心者には対面や電話で対応するが、最終的には ICT 接続が期待されている。本来的に ICT 社会をともに享受しようと活動するので、ML を活用して事務連絡の効率を図ることも重要であるが、メールを交換すること自体を会の目的とするシニアネットが多いのはそのためである。様々な話題が即時に配信されるダイナミズムはシニア会員にとって新しい体験であり、彼らの活動の原動力となっている。すなわちシニアネットの理念で掲げられる情報化社会への参加はメールの受発信から始まり広がっていくのである。

ネチケットの遵守と並んで商品販売や斡旋、政治活動、宗教の勧誘は禁止であることも多い。商業目的や政治運動のメールが禁止されることは当然であろうが、シニアの生活に密接した時事問題や社会問題に関する記述が少ない上、会員らの HP やブログにも身辺雑記以上のコメントが少ないのが日本のシニアネットの現状である。

ICT 講習を事業とするシニアネット（44 カ所）での ML への参加が 24 カ所では言及されていない。事務連絡のために ML はあると思われるが、これは「交流」を目的とするものではないので活動の中に記載されていないと考えられる²⁸。

ML に載った個人の投稿の一部は、各地のシニアネットの HP で掲載されている。一つの話題が会員の反響を呼び、メールにメールがつながり大きな輪となることもある。これを集め HP にアップする所が多い。個人のブログや HP の掲載が会員の個性の発露と考えれば、このような ML からの投稿は、それを自らの HP に載せることを決定したシニアネットの性格、問題意識を表すものと考えられる。

HP ではこれら以外にも様々な活動が紹介されている。組織、活動紹介や活動報告を文書や写真で紹介する他、動画を配信している所もある。又、15 カ所のシニアネットでは自分達の活動が新聞・雑誌で紹介された記事もアップしている。マスコミだけでなく地域の広報誌、インターネット新聞、地域 FM への登場も頻繁に行われている。

25 のシニアネットでは HP 上に会報を発行し、総会や運営委員会の詳細な報告や会員からの提言のほか、随筆、写真を掲載している。又、会報を紙媒体にして、これから参加を考える地域のシニアへの広報活動とする所もある。そして、会の活動のアーカイブともいえる活動履歴を掲載しているシニアネットは 92 カ所ある。活動の様子を詳細に語ること自分達の活動の歴史を振り返ることだけでなく将来への展望を開くことになる。記憶を記録することもシニアネットの特徴の一つであろう。

2) シニアがネットで語ること

ML は極めて効果的な連絡手段である。しかし、単なる連絡手段ではない。受発信が極めて容易にできる環境はシニアネットの大きな力となる。自分が発言するだけでなく、自分の声を聞いてくれる人がいることを実感することは、社会の第一線から離れたという孤立感を抱く人々の支えとなる。ただし、シニアネットの多くがネチケットの遵守を呼びかけているようにネット上のマナー定着には時間がかかる。ネットでの誹謗、中傷について

²⁸ これらのシニアネットでは加入の際メールアドレスの記入が必須となっている。

は警告するとともに、受け手に対しては冷静な対応を求めている。さらに誹謗、中傷についても送り手がその意図がない場合でも起こりうる。メールだけをコミュニケーションの場としないために、身体性を担保するオフ会や講演会等への参加が奨励される理由となる。又、メールが配信されても「読む」だけの会員が多いことも確かである。積極的なメール発信を呼びかけるだけでなく、「読む」「見る」と同時に「書く」「発表する」楽しさを広める努力を重ねている。

では、実際、MLで何が語られているのか。2009年4月から2010年5月末まで14ヵ月でなされた熊本市「熊本シニアネット」と札幌市「札幌シニアネット」のMLを見ていく²⁹。両シニアネットはMLを設立当初から使用し、オンラインでのコミュニケーションを活動の柱としている。現在、1999年設立の任意団体「熊本シニアネット」は会員約1300名（2009年度末、正会員750名、メール会員510名）、熊本市内8カ所の他、県下に7カ所の支部でPC講習を行い、又オフの活動も盛んである。「札幌シニアネット」は2001年に任意団体として設立、2003年NPO法人となった。2009年度末会員は500名であった。

A. 「熊本シニアネット」（以下本節ではKSNと省略）

2009年4月から2010年5末日までの14ヵ月間のメール配信は総数4492通で、一月平均320.8通、一日平均は10.5通であった。この間2009年4月1日が25通を超え、最多投稿数であった（投稿総数でも4月は最高で361通である。最低投稿数は2010年2月で258通）。投稿者数は延べ1253名で最高が2009年5月115名、最低が2010年2月の70名であった。月平均5通以上を投稿する人は事務局員、支部やクラブ活動の広報担当者が占めていた。その他に父と娘の会話形式の健康情報、日々気づいたこと、随筆、趣味の話題等のメールがある。メールの内容を見ると、事務局、支部、クラブ活動等のシニアネット活動に関するものは8割を超えていた。ちなみにそれ以外のメール内容（2009年11月³⁰）の内訳は個人が定期的に発信する健康情報（9通）、ブログやHP更新のお知

²⁹ 2009年2月「熊本シニアネット」と「札幌シニアネット」の事務局員にMLを本論文で使用する許可を得ている。又、「熊本シニアネット」の創立10年記念誌、2009年と2010年の活動報告集を参考にした。筆者は両シニアネットの会員（「札幌シニアネット」には2002年1月から所属しており、又「熊本シニアネット」には2009年2月からメール会員となった）ではあるが、筆者の恣意性を排除するため、この間一切の投稿を控えた。又、MLの投稿者を特定するような記述を極力避けている。

³⁰ 2009年4月メールは総会用メールが多かったので普段のメール状況を調べるため、2番目に投稿数の多い11月分357通の内容を調べた。

らせ（5通）、地域や個人が所属している会や催しの案内（13通）、PCトラブルの相談（13通）、本の寄贈（3通）、のんびりメールと称する日々の生活での感想（20通）で全体の18%であった。

その中で「シニア情報室」が発信する健康、介護についてのメールはKSNの特徴を表している。KSNは設立当初から、元気なシニアだけでなく、高齢化に伴う認知症や介護の問題に関心を寄せていた。行政だけでなく大学の社会福祉部や特別養護介護施設からの支援もあり、地域の健康作りに尽力してきた。その一つが「シニア情報室」で、病気の予防法や治療法だけでなく、患者からの体験談を必要な人に提供している。医療現場や介護施設からの情報提供は勿論、癌患者からの治療報告までである。さらには自分が認知症の診断を受けたとのメールもあった。会員からは病気であっても人間の尊厳は失われないとの励ましや、病気の進行を遅らせる生活習慣の提示もあった。高齢者の健康は当事者だけでなく、周りにいる人々の配慮が必要であり、それが行動や言葉で表されることが重要である。日々のメールの中にその意識が分かる。このことは会員達の訃報があった時にも気づかされる。故人がどのような地位にあったかより、自分との関係の中でどのような人であったかを述べるメールは人と人のつながりの重さを明らかにしている。

のんびりメールと称する日々の雑感それほど多くはない。しかし、熊本市内で開催された「人体の不思議展」で、解剖室にあるはずの遺体そのものが展示されていることに驚きと怒りのメールが発信された時、多くに会員達からの展示そのものに対する疑問だけでなく、それを認めた当局を非難する声が出た。実際にメールや電話での抗議がなされたが学問的な展示物であるという理由により開催は中止されることはなかった。それでもMLを読んで孫との見学を見合わせたとの意見もあった。

多くのシニアネットでは「政治、宗教、商売」の3Sの話題は禁止する所が多い。KSNでも例外ではない。しかし、生活に直結する政治的な話題は常にある。それ故、日々の暮らしをテーマとする時必然的に政治問題が立ち現れる。空襲経験の悲惨な記憶、憲法9条を継承することの重要性を訴えるメールだけでなく、時流に即して、中国、韓国との貿易摩擦、そして介護保険、成年後見制度のあり方、ミツバチ激減から地域環境問題等々についての意見、さらには地域の合併問題についても背景説明だけでなく推進・反対という具体的な意見も出てくる。激論を戦わすことは少ないが、それでもこのようなテーマに関心を持つシニアの発言はマス・メディアへの投稿、行政への提言となって現れてくる。

ただ、一件、地方選挙の行方に言及したメールにはルール違反の意見があった。首長選

挙を巡ってのメールであったが、内容は一方的に対立する相手陣営を非難するもので、自分が支持する候補の正当性を訴え、支援を要請するものであった。内容はともかく、支部会の講習についての感謝メールで始まるもので、メールの宛名人も講師であった。しかし、KSN の ML を使って返信すれば全会員に配信される。まさに選挙応援に ML を利用したのではないかというメールもあった。日頃政治的な意見の披歴には個人的な見解の域を越えないものとして非難のメールは出てこなかったが、特定の候補者の身内からの発言であることから、事務局及び、支部会の講師からの「政治問題」を ML に載せてはならないとの警告が出た。本人からも ML の特性を知らずに配信してしまったとの謝罪があった。ただし、非難した人はその謝罪に納得した様子はない。筆者が調べた所、最初のメール投稿者は過去 1 年間、これ以外の投稿はなかった。それ故、ML についての理解がなかった、単にその講師にメールを返送しただけだという謝罪には根拠があると思える。それでも小さな自治体の首長選挙という敏感な問題にはシニアネットならずとも神経を尖らせる事態となるのかもしれない。

筆者が注目したのは毎月 10 通以上投稿する会員数ではなく、1 通から 4 通程度しか投稿しない人数である。全投稿者数の毎月 70% 前後の会員が該当する。その半数が 1 通しかメールしていない。10 通以上メールする会員は事務局担当者、あるいは支部の講師であるので必要上投稿する。その他のメールは講習会のお礼のメールであれ、自分のブログの紹介であれ、日々の生活で気づいたことであれ、会員達が気軽に ML に参加していることを意味する。投稿数は少なくとも ML 参加者が多いことはそのネットの広がりを表す。ML が KSN の活動の柱と考えている理由がここにあると思われる。ただし、年間のメール数は 2003 年の約 7500 通をピークに減少し、現在ではほぼ 4000 通弱となっている。事務局ではコミュニケーション手段として一本化していた当初から、各個人のブログ、HP、委員会専用 ML と分散してきたことを原因に挙げていた。会員の中ではかつての井戸端会議の様相を懐かしいと思う人も多いという。

B. 「札幌シニアネット」(SSN と省略)

2009 年 4 月から 2010 年 5 月までの SSN メールは 4985 通で、KSN に比べ会員数が少ないにも関わらず ML 投稿数が 1 割程度多い。1 月平均 356.0 通、1 日平均 11.7 通で、2010 年 3 月に最高 464 通、最低は 12 月の 230 通であった。投稿者数は延べ 1446 名となり、最高が 2009 年 10 月 124 名、最低が 2009 年 12 月の 86 名であった。ちなみに 2010 年 3

月の個人から発信したものは101通で全体の2割を占める。ブログやHPの紹介とその応答（56通と16通）、個人が所属している会の紹介（8通）、定期的な旅行記発信とその応答（5通と2通）、日々の雑感とその応答（9通と3通）であった。それ以外、3月のメールにはないが、PCにトラブルが発生してその解決方法を教えてほしいとのメールも多い。ほとんどの場合、回答が複数寄せられて、解決に至っている。

SSNは2001年設立当初、拠点を持たず、連絡手段を全てMLで行い、PC講習会、事務局会議、オフ会は公共施設を利用して行っていた。2003年NPO法人格を取得後、2006年5月の札幌市市民活動スペース「アウ・クル」の一室を借用し、各種講習会の他、オフ会に利用している。拠点がなくても活動に支障はないと当初考えていたが、入会者が増え、公共施設利用では活動に限界があるとして施設を確保した。

設立当初、HPはSSNの掲示板、MLは事務連絡や会員の意見を聞くヴァーチャル会議室であり、事務室であった。現在でもその機能は継続している。メールの内容は事務局から連絡、クラブ活動の案内やその報告、さらにはSSNが主催する様々な行事の案内から日々の暮らしからの感想、旅行記、追想録等多岐にわたる。ただし、KSNに比べ構成員の年齢が若干若く、PC講習会以上に会員交流に重点を置いていて、会員達からは一番楽しく遊んでいるシニアの会だという感想も聞こえていた。ジャズから源氏物語の会、登山、旅行等の話題でMLが満載である。個人の写真展や趣味の会の案内も多い。菜園やそばの会もMLから同好者を募って出発した。活動状況を読んでさらに参加者が増えてきたそうだ。そして、様々なオフ会では初対面であってもMLの文言から人柄がわかり、打ち解けるのに時間がかからないという。

SSNでも、3S（政治、宗教、政治）の話題は過去には見られ、中国問題を巡って長い論争があったが、今はほとんどない。政治に全く関心がないというより、自分の意見はブログ等へ書き込み、その紹介をMLでする場合が多い。タイトルに興味や関心がある者だけ開くことになる。それ故、ML上では議論が起きないのかもしれない。ただし、ブログやHPでの発信にも読んだ人々の温かな、時には厳しい感想が寄せられ、投稿者自身からも返答がある。単なる感想というより、共感、共にその情景や関心を分かち合うという雰囲気がある。このことがさらにメール読者を増加させるとともに新たな投稿へとつながっているのではないか。

14ヵ月の間に1通のメールが政治的話題を扱っていた。このメールに対し、政治的な話題はシニアネットのMLにはふさわしくないとの意見もあったが、投稿者以外の読者から

自由な発言は許容すべきであるとの意見が続いていた。

政治問題ではないが、会の運営を巡って ML 上で議論が起きる。NPO 法人化の時も「アウ・クル」に拠点確保、それに伴う会費の値上げの際にも様々なメールが寄せられていた。この 14 ヶ月間では一度あった。SSN 設立メンバーの一人が、設立を支援してくれた団体が主催する PC 講座への参加を呼びかけた。その講座自体には何ら問題はない。しかし、SSN では独自に同様の講座が開かれていて、あえて別団体への講座参加を呼びかけるならば、会のルールに従って SSN で開催すべきではないかとの意見が出た。第一投稿者は会の設立経緯やその団体との友好関係維持のために必要であると反論した。すると他の会員達から、設立当初の話は 8 年後に入会した者には過去であるとの意見もでた。このメールの後、第一投稿者は怒りの言葉を最後に ML には登場していない。PC の技術が極めて優秀で、SSN 設立にも尽力した人であった。しかしながら、活動や運営を決定する手続きは一会員として遵守すべきであり、いかに自分の意見が理にかなっていると考えても、会員間の議論の余地を残さなければならない。当初 100 人規模で設立した会も現在ではその 5 倍の会員となっている。その中で合意形成するためには手続き的民主主義が必要であると実感させる議論であった。

このような意見が ML で交わされることが会の開かれた運営に寄与する。SSN では会の透明性を高めるためにも ML での意見交換は極めて有効であるとしている。

SSN でも投稿数の多い人は事務連絡担当者、行事の主催者が多い。しかし、札幌では 1 月の投稿者のうち、1 通から 4 通以下の人が「熊本シニアネット」に比べて多い。これは拠点が 1 か所しかないため、対面での機会が少ないので ML を利用する会員が多いからだと思われる。

オンでもオフでもコミュニケーションの機会を持つことは身体的制限が増加するシニア世代には重要となる。両シニアネットは地域の特性を生かしつつ、参加するシニアのニーズに応えたコミュニケーションのコミュニティを持っているのではないかな。

「熊本シニアネット」と「札幌シニアネット」のメールを 1 年以上に亘って読んでみると、ML にその土地の特徴が現れてくるようになる。KSN は筆者の活動分類では第一の「知る」活動に重点が置かれている。熊本市内だけでなく、県下に 15 支部の PC 教室を展開する活動はオンよりオフに重点が置かれる。シニアの身体的限界に配慮したもので地域の公民館だけでなく、会員の自宅が講習会場になっている。そのため、その地域性が活動にも反映されている。会員の一人は、ML では肩肘張った文章を書かねばならず、気楽な意見

は敬遠される、そのため、自分のブログやHPを立ち上げ、そこで交流を図るという。又、もう一人は、ML当初は口論になることもあったが、今では日常のお喋りの雰囲気は少し薄れ、活気ある意見の交換は節度ある文章にとって代わったといい、もっとのんびりしたメールが多くならないものかとの感想を述べていた。又、地域に残る伝統や文化、慣習やしきたりを重んじ、矩を踰えないという旧来からある結束型の社会関係資本が会員にあることが分かる。メールから友人ができた、オフの付き合いの温かさは伝わるという意見もあり、外からのメールも受け入れる鷹揚さもある。しかし、長年にわたる地域の交流関係の上にMLがあるのではないかと思われた。

それに比べ、開設当初から「札幌シニアネット」には地域の伝統、文化、慣習を重視する姿勢があまり見えてこない、つまり、文化や伝統の継承より自分の興味、関心からメールがつながっている。活動は第二の「シニアをつなぐ」にあたる。拠点を持たない活動から始まったので、オンラインのコミュニケーションは重視される。そのため、連絡事項から運営方針の質疑応答までがMLで流れていた。運営の透明性が確保され、決定に皆が参加しているという意識があった。拠点がない気持ちは付き合い方にも影響が出る。メールを書いた人が誰かについても顔が一致しない。その人が誰であるより、何を書いたかに興味がある。拠点ができて、何事もまずMLで知らせるという習慣が今なお継続している。

メール数も減少することはなく、増加傾向にある。会員数も増えたことも増加の要因の一つであるが、多くのメールの内容が分かりやすく、興味をそそるものが多いのも一因かと思われる。人の付き合い方についても淡泊で、今までの経歴を披歴する人は敬遠され、今何ができるか、何をしたいかということだけの弱いつながりから交流の一步を始める人々のメールは気軽なお喋りの延長にある。その中から信頼や互酬性、ネットワーク性を基調とする「橋渡し型」の社会関係資本を作り出しているようである。

2つのシニアネットに共通するものはコミュニケーションに対する重要性についての意識の高さである。かつてのシニア活動は前例が大勢を決めることが多い。地域的な違いがあっても、両活動は地域にとって新奇なものであった。

特に熊本の場合、地域にある既存のシニア活動との折り合いなくして活動の広がり難しい。しかし、ICTを伝えることでその境界を低くする。支部活動はまさに地域を取り込んだ新しい関係の形成を目指している。熊本市内での大学、福祉施設等との連携で、健康で豊かな人生の送り方を共に歩もうと手を差し伸べている。又、札幌では地域にシニアの文化発信基地としての自覚が生まれてきている。地域の農園に集まり植え付けから収穫ま

でともに楽しむ、公園や河川敷の浄化に取り組む、大人の文化祭を開催して ICT の魅力を語るといように、地域に孤立するシニアをつなぐのである。ML は 2 つのシニアネット内を結ぶだけではない。外への回路を大きく開いているといえる。

本章ではシニアネットが「情報化社会」と「高齢社会」をキーワードに誕生したと述べてきた。特に ICT はその道具的な利便性に注目が集まるが、シニアネットでは ICT のコミュニケーションとしての道具性をいかに活動に取り入れるかが重要であった。政府の ICT 化推進に呼応した活動として出発しても、その活動の進展は様々で、参加する人々の知恵と技術が地域のニーズによって形を変えていった。参加する人々、組織のあり方、行政、企業、教育機関との連携、そして地域住民との協働の姿勢は水平的な関係から始まり緩やかなネットワークと自在な活動性となって現れている。そして、ネットワークにつながるシニアに選択的な親密圏を、活動の中から公共圏の方向性を生み出しているのではない。そしてさらに、シニアと地域の関係性からコミュニティの中心となる可能性が生まれ、既にその中心となっているのではない。経済成長が右肩上がりではない社会はシニアの社会である。しかし、経済的価値、経済的効果を目指すのではなく、社会的価値、社会的効果を目指すのであれば、シニアネット活動はその中心であり、社会生活の質の向上に大きな力を持つと考えている。

第五章では、第一章から第三章の理論と第四章で述べた知見を基に、シニアネットの社会的特性を明らかにしていく。そして、終章では社会の中心に移動したシニアが行う活動は近未来の日本社会でどのような位置を占めるのかを提示することになる。

第五章 コミュニケーションの力

— シニアネットと三領域との関係性の再考 —

シニア世代が社会の四半分を占める日を間近にした現在、彼らが主体的に社会参加し、社会を動かす力とならなければ閉塞した社会となることは必至である。このような事態を回避するためには、シニアが社会的な孤立や孤独から開放され、「ありのままの自分」のために「安心と安全」な場を確保し、新たな関係性の構築に向かう姿勢を持つこと、そして、シニアが生活主体者であることを意識しながら公共圏に自らを開示し、他者と連帯する場を模索すること、さらには、生活の舞台となる地域コミュニティに協働のプラットフォームを創造し、コミュニケーションが中心となるコミュニティで大きな役割を果たすことが何よりも求められる。つまり、シニアが社会参加の新たな形を地域に生み出すことが重要となってきたのである。

本論では、情報化時代を生きるシニアの社会参加のあり方としてシニアネットを主題としてきた。この活動は、生産主体者から生活主体者となったシニアが ICT を取り込み、ICT を持ってコミュニティに登場することから出発していた。第五章では、これまで行ってきたシニアネットの検証を基に、第三章であげた ICT 及びシニアネットと親密圏、公共圏、コミュニティとの関係性における課題解決の展望を開いていく。

そのためには、ICT がシニアの活動にどのようなダイナミズムをもたらしているかを問い、オンでのコミュニケーションが活動の在り方や方向性にどのような力を持っているかを提示する必要がある。これまで得られた知見を基に、オフだけでなくオンのコミュニケーションが加わったシニアネット活動は、情報社会に呼応した市民活動の特徴を持っていること、さらには高齢社会、すなわち、定常型社会において必須となることを明らかにしていく。

第一節では ICT を活動の基盤とするシニアネットと親密圏との関係性について述べる。そして、シニアが待望する選択的親密圏形成はシニアネットでなされてきたことを明らかにする。第二節ではシニアネットが生活主体者として公共圏を形成し、多元的な公共圏の一つとして機能していることを述べていく。ただし、普遍的公共圏への参加はその途上にあると予想される。次いで第三節では、二重のコミュニケーション回路を持つシニアネットが、コミュニティの持つ内と外のベクトル運動に積極的に加わり、その中心となって新たなコミュニティ形成に参加してきた状況を述べていく。このことはシニアネット理解を

深化させるだけでなく、定常型社会でのシニアの社会参加のあり方を示唆するものとなる。そして、本章の考察が、最終章となる次章での情報社会、高齢社会でのシニアネットの将来像を描くことを可能にすると考えている。

第一節 シニアネットと親密圏

身体的にも社会的にも可動範囲が狭くなるシニアにこそ親密圏は必要であった。しかし「家、家族」が支えてきた親密圏は現在では希薄になりつつある。高齢の独居、夫婦世帯の増加はその表れのひとつである。さらには現代の「無縁化」が浮かび上がる。中世の日本にあった拘束から自由な「無縁¹」とは違い、誰もその人の存在に関心を持たない無縁そのものの人生を送る人がいて、その空虚さに恐れを抱いている。

シニアネットは従来型の親密圏を代替する機能を掲げて活動を始めたものではない。それに関わらず、シニアネット参加者の多くが新たな出会いの場から親密な関係性を見出した。それは何故か。筆者は、シニアネットが提供するオンとオフのコミュニケーション空間に由来すると考えている。すなわち、広範囲な選択可能性が存在するオンと、個別적인関心に対し認証関係が成立するオフでのコミュニケーション空間である。個人の興味と関心、問題意識からなされるコミュニケーションによって、血縁や地縁に由来する閉鎖的な関係性ではなく、開放的で選択的な関係性で結ぶ親密圏が形成できたからではないか。つまり、二重のコミュニケーションによって単なるシニアの交流の場ではない、自分への配慮と関心が寄せられる空間を得ることが可能となったのではないか。本節では、シニアネットと選択的親密圏形成の軌跡を示し、関係性の特徴、親密性の変容の可能性、「安心と安全」を担保する方策と持続可能性について述べていく。

1) 選択的親密圏形成の可能性

シニアネットは地域と密着した活動を行っているため、従来からある地縁型のシニア活動と共通する特徴を持つ。しかしながら、そうであっても、門地や係累が時には支配する閉鎖的で拘束的な活動に比べ、シニアネットは、ICT に関心があること以外には強い関係性を持っていない。いわば、カルチャー・センターや同好会に集まる人々と同様、極めて弱い関係性から出発する。しかし、この ICT を知る活動は、ICT 理解以外に差異はなく、

¹ 広辞苑によれば「無縁」とは、(縁とは対象を区別して認識する意) 特定の対象を離れ、平等で差別のないことを言う。網野義彦も中世にあったこの意味の無縁社会を著している。網野義彦『無縁・公界・楽日本中世の自由と平等』

自由で対等な関係を築いていくことを可能にした。そして、ICT 講習に集まった人々との会話と共に、ML が可能にするオンのコミュニケーションとの二重性によって親密な関係性を醸成していく。さらには、ICT を学ぶことで人との新たなつながりまでもが作り出されていることを意識するには時間が掛からなかった。言い換えれば、共通項が ICT への関心だけであっても、ICT を知ることは単なる情報の受発信ができるだけではなく、人と人のつながり、すなわち、ネットワークが広がるというダイナミズムを実感させるものとなる。同世代が互いに ICT を教え、学ぶ関係は極めて敷居が低かったからこそ、親しい付き合いが容易に始まったのだといえる。そして、シニアネットのコミュニケーションはシニアに配慮と関心を寄せるものとなり、自尊の意識と他者の尊重が自ずと表明され、場合によっては、親密性の空間となりうる条件が整えられてきたのである。すなわち、水平的で多様な関係性を体験することで、所与の親密性ではない新たな選択的な親密圏の形成へと導かれていったのである。

では、シニアネットのコミュニケーションとは具体的にはどのようなものであったか。

シニアネットを立ち上げた多くの人々は ICT 関連の技術者達であった。彼らは ICT の受発信力、集積性、緩やかなネットワーク性という特性を熟知し、シニアネット設立当初から HP や ML の活用を活動の中心においた。しかし、集まった多くのシニアにとっては、ML は新しい経験であった。講習会で出会う人は限られている。しかし、アドレスを登録すると毎日何十通のメールが届く。最初はこんな人は知らない、迷惑メールだ、煩いという反応があったという。しかし、講習会やオフ会の案内が ML で届くとしたら読まねばならぬ、時にはメールの内容にも関心が向く。講座やオフ会で初対面であってもメールでその人となりを知っていれば気後れがしない。顔と名前を知っていてもメールを読めばその人をより深く知ることになる。そして、自分が日常で感じた思いを投稿する勇気が出る。すると共感したと返信メールがくる、そうなれば、会ったこともない人であっても自然に答礼の言葉が出てくる。「見る・見られる」という視線と「話す・聞く」というコミュニケーションを相互に循環して、人との付き合いは深化していった。

いわば、ML は「人の温かさ、優しさ」を伝えるのだという思いが通奏低音²となって、シニアネットのコミュニケーションを豊かにしたといえる。さらには言えば、オンでの情報がオフでの対面的な交流をスムーズにし（逆も真）、そしてオフの情報とオンの情報が相

² 本論第四章第四節 2) で検証した「熊本シニアネット」の ML 以外にも、多くのシニアネット活動は ML での交流を取り入れている。彼らの趣意書の中でも、ML はシニアに希薄となりがちな「人との温かな触れあいの場」として中心的な位置にあるとしていた。

互に補完し、より深い関係性を生むことになった。「熊本シニアネット」や「札幌シニアネット」の ML で見たように、オフとオンのコミュニケーションを重ねる中で親和性が増幅され、「安心と安全」感覚が醸成され、選択的親密圏へと発展していく可能性が準備されていた。

シニアにとって長年培った交遊、友人関係はその人の人生である。シニアネットに加入することで新たに得られた関係性はそれに厚みを加えた。ICT への共通関心から「つながり」が生まれ、自分と他者の結びつきを再度問い直し、新たな関係性形成への動機付けがなされた。弱い関係性であるかも知れない。そうであっても、そこからシニアの孤立感や孤独感が軽減されるものとなった。弱く薄く細いものであるにしても、人との確かなつながりが生まれたのである。

言い換えるならば、「家族、家」が伝統的に守ってきた親密圏が変容してきた時代にあって、ICT を介したコミュニケーションはシニアをつなぎ、その結果、選択的親密圏が意図せずに形成されていったといえるだろう。

2) シニアネットでの個別性への配慮と関心

オフ会を持つシニアネットでは匿名性の確保は難しい。ML でハンドルネームを奨励するシニアネットにおいても本人を特定することは容易であった。表現の自由を確保する匿名性はオンライン・コミュニティでは当然視されるが、シニアネットではそれほどの比重はない。何故なら、ML で名前が本名であろうがハンドルネームであろうが、発言には責任が伴うことを経験上認識していること、さらには、発言者と発言内容を切り離して考えることに違和感を持つ人が多いからであろう³。

「ありのままの自分」を開示することはシニアにとっては容易ではなかった。しかし、自分への配慮と関心が必要なものにとっては、自分を開示することがそのための第一歩となる。開示したことに共感や承認の言葉があるならば、次への一歩が容易になる。このような連鎖がシニアネットのコミュニケーションでなされていた。

シニアネットの ML でも、時には自分のメールに対し誹謗、中傷のメールがある。全てがプラスの評価であるはずがない。そんなメールが回覧されることは恐ろしい。シニアの

³ 「いちえ会」では、ML だけでなく日常の会合でもハンドルネームで呼び合うが、それは匿名性を担保するためではなく、自分に着いたレッテルを外す、すなわち、職歴や学歴から自由になる個人としての交流の場であることを相互に確認するためのものと位置づけている。いわば、その人自身をありのままに受け入れる、そのための手立てなのであった。

中には自分の意見に絶対的な自信を持ち、他の意見を聴く余裕のない人もいた。誤解による苦情でもその正当性を確かめることは容易ではない。それでも、シニアネットはできる限り早急な対応する。会としてネチケットの遵守を呼びかけて、誹謗や中傷に対し毅然とした態度を取る。被害者を保護するだけでなく、そのような発言はMLに参加する全ての人も傷つけると発信していったのである。さらには、誹謗、中傷の文言に非難の声は上がったとしても、それに追従する愉快犯的会員は少なかった。シニアの長い人生経験や見識によれば、悪意ある言葉の連鎖が何ら建設的な営為をもたらさないことはすでに了解済みであった⁴。そして、MLを読む自分がなぜ、今、このシニアネットにいるのか、そして、い続けたいのかを自問するならば、人を傷つけることを楽しむ企てに躊躇し、追従しないことは当然のこととなろう。

誹謗や中傷を含む一連のMLの流れを読んで、シニアであることの精神的、身体的限界や困難を共有する空間であることを知る。自分の弱さは他人の別な弱さに通じる。独り言が対話になり、違いを受け入れることにつながっていく。時には、MLの厳しい発言にも驚くが、オフ会で見せるユーモアのセンスや寂しさに「近さ」を感じることもあった⁵。身体情報が文字情報を開放させ、さらには文字情報が身体情報を深化するようなコミュニケーションの連環がなされていたのである。

「ありのままの自分」は小さな存在である。しかし、自分を開示することで自分への配慮と関心が提供されることになれば、そこで「安らぎ」と「寛ぎ」の空間が得られ、自立の意欲や自尊の意識も生まれる。その空間は絶対的な安心や安全を保証するものではない。しかし、そこに自分の「四苦」に対する痛み、辛さ、寂しさ、弱さに共感し、配慮し、関心を寄せてくれる他者がいるならば親密な空間となるはずである。シニアネットではオフとオンのコミュニケーションで現実の親密圏を補完する選択的關係性の構築を可能にした

⁴ 札幌シニアネット、とかちシニアネット、室蘭シニアネットでも個人や会の運営を巡っての中傷や非難のメールがあったという。中傷の文言に対するその個人からの抗議や他の会員達からの非難の声に、メールを出した本人からの釈明や謝罪の返答があった。ただし、時には、当事者からの応答がなく、単発的に終わることもあるが、それはML上だけで、オフ会や個人同士のメールで解決することもあるし、直メールで解決することもある。会への非難については、運営者からの背景説明で納得する場合が多いが、時には分派行動となり、非難したものがシニアネットを退会する形で終わっていた。それぞれの会の運営者に分派行動を起こした人々のその後を尋ねた所、彼らに賛同するものが少なく、分派した後は孤立せざるを得ない人々が多いと語っていた。

⁵ 2002年10月「シニアSOHO三鷹」での聞き取り調査で上記の話が語られていた。又、2010年2月「いちえ会」での調査でも同様の話を聞いた。代表の大林依子氏は文字だけの情報は極めて短絡的で発信者の意思が伝わらないこともあるので、ML参加者には文字情報の限界についての認識を高めるようと呼びかけていると語っていた。オフ会では喧々諤々の議論を交わしても構わないが、MLでは議論ではなく気軽なおしゃべりの場であってほしいとも話す。実際の所、「いちえ会」のMLは縁側のおしゃべりであり、和やかで温かい交流の場であると述べていた。

のであり、参加者は自分達の個別性を担保する親密圏で「安心と安全」を実感していたといえる。

3) シニアネットでの親密性の変容可能性

オンラインでのコミュニケーションでは触覚的な感覚が生まれ、親密性が局所的に深化し変容すると大澤真幸は語っていた⁶。シニアネットではこのような変容があったのだろうか。

多くのオンライン・コミュニティとは違い、シニアネットは、オフ会で対面情報があるので局所的な親密性が生成される可能性は低い。又、実際の生活自体に孤立や孤独を意識することが多いシニアにとって、親密的ではあっても、敢えて、狭小化された付き合いを求める必然性はない。濃密であり局所的に深いつながりではなくとも、自分自身を自然体で緩やかに受けて入れてくれる他者を望んでいるのである。

そして、「つながり」を強調することで、「ありのままの自分」であることに誇りを持つような開かれたシニアネットにしようと努力していた。見知らぬ者同士でも、そこから心地よい和やかな関係を結ぶことが可能であるならば挑戦する価値があると考えたのだ。孤立する日常から、弱い絆であっても自分がつながる実感がシニアネットのMLで、そして、オフ会で得られるならば、その空間は密室となり得ず、親密性が変容する蓋然性は低くなる。

オンライン・コミュニケーションでの親密性の変容は引きこもり現象によってなされると和田伸一郎は語っていた⁷。引きこもりは若者だけでなく、シニアにもあり得る。しかし、シニアがICTを学ぶことは引きこもりからの開放であり、引きこもるためではない。「ありのままの自分」の受け入れを求めるためには、「ありのままの他者」をも受け入れることが必要となる。それには触覚だけでは足りない。シニアには全身が必要であった。オンラインであっても局所的に歪んだ親密性ではなく、奥行きのある広くて緩やかな親密性を願っていた。

シニアネットの親密圏のコミュニケーションは2チャンネルに代表されるオンライン・コミュニケーションの閉鎖的親密性を確認することはできなかった⁸。地域に生活する身体

⁶ 大澤真幸『メディア空間の変容と多文化社会』p54-55（本論第三章三節で言及）。

⁷ 和田伸一郎『メディアと倫理』NTT出版及び「インターネットに倫理が可能か」『大航海』No.56

⁸ 様々なネットでも局所的な歪な親密性が生まれている事実が報告されている。しかし、時間が経過する

的具体性を持つ一個人に対する配慮と関心を前提とした活動である以上、前述の通り、閉ざされた空間は存在しない。親密圏の変容は起きてはいなかったと断言することはできないが、その可能性が極めて低いことは確かであった。何故なら、シニアネットが地域で活動する意味は、地域と人のコミュニケーションを広げることであり、一人離れ、内に籠もることを奨励するものではない。シニアネットは従来の親密圏の性格が保持した身体性を有する活動であるからである。

4) シニアネットでの親密的関係の持続性

「安心と安全」の担保はいかになされていたか。参加資格がメールアドレスの所有とはいえ、ML 情報の信憑性、守秘性は親密的関係性の持続には重要であった。信憑性については、ネットが持つ情報の蓄積によって発言者の首尾一貫性が試されていたし、会員の持つ知識、学識がオフでもオンでも披瀝されるので検証は困難ではない。特にオフ会では情報の背景説明を受けることも可能であったので、発信者の誠実性、正当性認証も維持できた。そうであっても、守秘性の面では、オン情報や意見、自分の HP やブログを無断に転載されたり、私利のために利用されたりすることもあった。そして、札幌シニアネットでは、会員のメールアドレスを利用して個人的な PC 教室や物品の勧誘が行われた際や他人のブログの無断借用が発覚した時、当該会員を除名せざるを得なかった。それ故、多くのシニアネットでも、ML の情報を HP へ転載する際も本人の同意を得た上、会の情報として匿名で発信していく、個人情報載るサイトは暗証番号を必要とする、頻繁に暗証番号を変更する等の工夫をして守秘性の確保に努めていた。

ある程度の守秘性であっても、シニアネット全体で会員を守るという一貫した方針を取る姿勢を見せることが重要であった。オンライン上では「絶対」「100%」「完全」に安全という訳にはいかない。これは現実世界でも同様である。できるだけ努力を重ね、それでも失敗したら、最善の事後策をとる。同じ失敗を繰り返さないために経験から学び、次に備える。このような姿勢を多くのシニアは経験上持ち合わせている。その姿勢をシニア

につれて、ネット内のコミュニケーションが単に自分の感情や考えを吐露するだけでなく、ネットを継続しようとする共通の意思が形成されると、そのことがそのネットの規範となることがある。根拠のない意見でネットが炎上することが多いことも事実ではあるが、事実性に基づいた意見でネットが理性的に回復することも報告されている。このことは筆者が本論二章二節注 31 で言及した新聞記事「ネットでは火消しも迅速」でも明らかであった。まさにネットコミュニティは発展途上にあり、参加者の意思で偏狭なものとなり得るし、その反対に、相互に対等なコミュニケーションがなされ、緩やかな親密性の関係構築も可能ともなる。シニアネットに限らず、オフの関係性とそのネットの親密性醸成に肯定的な影響があることは、筆者が観察してきた「北海道ドットネット」(<http://www.hokkaido-sns.net>)でも明らかであった。

ネットの活動の中に取り込んでいたのだ。

情報の信憑性、守秘性が確保されるならば、共感の醸成は期待できる。すなわち、誠実に語る声をオンとオフで聞くことは関係性の構築と同時にその持続性にも貢献することになっていた。「いちえ会」の会員の一人は「MLで自分の声を聞いてくれる人がいるだけで書く勇気が出てくる。他の会員のメールを読みながら相槌を打つ自分がある」というていた。又、「とかちシニアネット」の会員は、MLがある限り、そこに私の居場所があると語っていた。寝たきりになっても、介護で外出がママにならなくとも、PCを開けることができるならば私は世界につながっているのだと⁹。

和やかで、親身な言葉の応酬を必要とする人にとって、つながりの継続は重要となる。つながることを重視するなら、その維持にささやかでも貢献しようとする意識が生まれて当然であろう。このような思いの具現化がシニアネットそのものであったといえるのではないか。

「家、家族」が担ってきた伝統的な親密圏は選択的親密圏へと変化してきた現在、選択的親密圏の所在を見出すことはシニアにとって急務となっている。ただし、選択的親密圏はそこに既に存在しているのではなく、コミュニケーションを重ね、関係性を生成する過程で成立するものである。オンライン上では具体的な身体を介さなくても親密圏は成立すると多くの論者は論じていた¹⁰。だが、シニアネットは地域を拠点としているため身体的で情緒的な関係性の成立は容易であった。その上、ICTによるもう一つのコミュニケーション空間は新たな関係性形成をさらに深化したのである。

選択的親密圏は沈黙しては形成されない。そのために何よりもコミュニケーションが重要となる。西垣通が述べたように¹¹、「情報」とは生命活動と結びつくのである。人々がコミュニケーションで情報を交流し、その中から人と人の関係性が生まれる。いわば、コミュニケーションの連鎖によって集合知を作り上げ、「生きている意味」を共有する場を形成していく。シニアネットはこの関係性の場を形成し、コミュニケーションが豊かになされる空間を提供したのである。そして、情報に息が吹き込まれ、それが生きている人に届き、そこから応答がなされ「安心と安全」の空間となった。シニアにとってシニアネッ

⁹ 2010年2月、筆者が実地調査で訪れた「いちえ会」で聞いた会員一人の発言に基づく。又、「とかちシニアネット」での会員の発言は2010年8月に帯広を訪問した際に聞いたものである。

¹⁰ 本論3章3節で言及している。

¹¹ 西垣通『ネットとリアルの間』（本論第一章四節注27で言及）

トは選択的な親密圏形成へと導く機能を有しているではないか。

第二節 シニアネットと公共圏

シニアの多くが生活主体者となって、新たな視点を持って自らの公共圏を立ち上げてきたのではないかと筆者は論じてきた。ハーバーマスの解釈によれば、公共圏とはコミュニケーションのネットワークである。二節では、これまでの実証検証を基にシニアネットの公共圏的特徴を明らかにして、シニアが集うシニアネットは多元的公共圏の一つとなっていたと論じていく。

最初に、シニアネット活動は「不特定多数の議論空間」として機能していること、次に、シニアネットが公共圏としての性格を有していることを明らかにしていく。さらに、シニアネットのオフとオンのコミュニケーションが相互に補完し、公共圏を形成していたことを示していく。最後に、シニアネットの小さな公共圏が普遍的公共圏に参加し影響力を発揮していたか、又、多元的な公共圏のネットワーク形成に寄与しているかを明らかにして、シニアネットと公共圏との関係性の現状分析をしていく。

1) シニアネットの公共圏的機能

コミュニケーションのネットワークが公共圏の一つの条件であるとするなら、シニアネットは ML、HP やオフ会等で豊かなコミュニケーション空間を持ち、少なくとも構造的には公共圏の条件を満たしている。特に HP はシニアネットの広報機能を果たすだけでなく、自分達の活動を地域社会、行政、企業等のネットワークにつなぐ機能を果たしていた。そして、活動内容、活動履歴の開示、リンク先、シニアネット会員の HP、ブログは当該シニアネットの性格、特徴を示しただけでなく、将来的な展望まで予想させるものとなっていた。何故なら、オンの情報が自分の組織の有り様を振り返えらせ、自己のアイデンティティとは何かを自問させたのである。つまり、このことは HP 公開によって活動を外へ開くことが可能となったと同時に、参加する一人一人が自分達の活動に目を向ける新たな契機となったのである。

同時に ML も外へ開くコミュニケーション機会を作り出した。ML は選択的な親密圏形成に重要であったが、その親密な関係性から問題の提示、問題解決への契機を生み出していた。シニアネットは ML にあるシニアの問題意識、経験知、専門知を HP に登場させ、活動を公共圏と接続したのである。

シニアの興味、関心、問題意識の広がりにはシニアの世界を開いた¹²。たとえば、多くのシニアネットで開催された第二次世界大戦での記憶の継承は ML から生まれた。あの時の少年少女が体験した辛く忌まわしい記憶は語られず終わっていた。が、一人が記憶の封印を解くと、思いを共有するものが後に続く。そして、「9.11」で甥を失った一人のシニアのメールは今なお、正義を掲げて戦うことの悲惨さと無意味さを訴えていた。

一連のメールを HP にアップすると中学生や高校生を含む多くの人々からのアクセスがあったという。自分達の記憶を集めただけのものなのに思いがけない反応が寄せられ、驚くと同時に、語り継ぐことの重要性を再確認したと「とかちシニアネット」の一人は語っていた。

「札幌シニアネット」の ML では日本の中国侵略行為を巡って議論が起きた。中国で日本語教師を務める一人のメールは戦争責任を忘れてしまう日本人の感性を指摘した。平和な時代にあっても安穩に暮らす人々に警鐘を鳴らす。このようなメールは政治的議論を嫌うシニアネットであってもいつ何時でもありえた。

HP であれ、ML であれ、そこにある情報は日常の発見を知らせることを意味する。その発見は個人的なものであり、社会的なものであり、政治的なものでもあった。特にシニアネットの場合、日常の中で気づいたささやかな事柄も ML で伝えることで新たな視点が生まれていた。何でも聞いてくれる（もらえそうな）親密的な環境で、意見や意思の表明が容易になされることが ML での意見形成、意思形成につながり、HP での活動が具体的なコミュニティ参加に進展していた。オフとオフの豊かなコミュニケーション空間を持つ活動がシニアネットであり、コミュニケーションの集まる公共圏の一つとなったといえるのではなかろうか。

2) 公共圏的特性

公共圏的特性に参加の平等性、公開性、テーマの自律性を挙げてきた¹³。シニアネットでは活動当初から HP や ML を持ち、情報の公開に努めてきた。活動の進行状況を詳細に

¹² 本論第四章三節では ICT でつなぐ具体的な活動を列挙している。この他にも、「札幌シニアネット」ではジャガイモ博士がアフリカの飢餓について語り、地球温暖化の深刻さが身近になる。「新陽パソコン倶楽部」ではバングラデッシュのストリートチルドレンの発信からフェア・トレードを実行する企画が立ち上がった。「熊本シニアネット」ではイランやイラクの留学生からはブッシュが語るイスラム圏とは違うイスラムの姿が伝えられる。又、「シニアネットひろしま」では、8月6日に合わせ、世界中から核廃絶のメッセージを受け付け、灯籠流しの形で平和を訴えていた。

¹³ 本論第二章第二節1) で言及。

伝えることで社会的な認知度を高め、参加者を集め、協働パートナーを募ってきた。このことはシニアネット組織、運営、活動方針にどのように反映されていたのだろうか¹⁴。

シニアネットは地域に拠点を持つ活動であるが、既に地縁を持つ活動と違い、参加者を新たに集めることから始めていた。見知らぬ人々が ICT への関心から集まった活動であった。守るべき伝統も慣例もない。活動の全て、組織、活動内容、運営方法、活動内容、活動場所等を一から議論した。知恵を出し合い、差異を埋めて、当座の合意形成へ向かったのである。

閉鎖的で拘束する組織はもう嫌だ、水平的な開かれた関係を作ろうと始めたのがシニア SOHO であった。運営委員会もワーキング・グループの一つであり、事業を立ち上げる度に「この指とまれ」と参加者を募る。企画や進行状況、事業終了には収支状況から評価まで ML で公開していた。このような姿勢が SOHO 系のシニアネットに共有されていた¹⁵。

平等な参加と事業の公開性、自発的なテーマ設定は活動を民主的なものとした。そして、立案、決定までの遂行手続きを ML で可視化し、活動の状況や成果を会員達で共有する。又、オフとオンの活発な議論は発言の真理性、正当性、誠実性の重要性を認識させた。時間は必要であったが意見集約、意見形成過程が公開され、活動に参加しているという実感から連帯感が生まれた。いわば、情報の共有は情報の理解とその後の協働への促進力となっていたのである。

シニアネットは地域に拠点を持つので地域や経歴での上下関係が活動に入り込むことがあった¹⁶。又、今までの職歴で倣い性となった指示待ちの体質から抜け出せない人もいた。威圧的に振る舞ったり¹⁷、自らの正当性だけを主張したりする人もいた。さらには ICT リテラシーにも格差があった。平等な参加といっても意識的にタテ社会的発想を消す努力が

¹⁴ シニアネットの組織形態については本論第四章二節 F 及び第三節で言及。

¹⁵ 又、それ以外のシニアネットでも組織を上意下達ではなく、開かれた水平の関係を重視する。ネットワーク性を重視するなら効率的な縦型命令回路は必然的にいらない。さらに、カリスマ的なリーダーの下でも組織の継続と拡大を目指すならば中央集権体制では行き詰る。共通意識を醸成するためには自発的な参加が第一歩であり、そこから問題解決へ向かう。ネットワークの中では参加者全員が結節点であり、緩やかで可変的に呼应しあうのである。

¹⁶ 地方自治体での元の地位がシニアネット内での発言力の源であったり、大企業の OB が顧問や理事の地位を独占したりするところもある。又、ほとんどのシニアネットでは経歴や地位についての言及はないが、それでも例外的に過去の履歴や現在の職業、地位を明示するネットも存在している。企業城下町的な都市での活動には、元の職場でのつながりも重要ではあったが、その一方、活動を展開する際には地位よりも進取の性格や人柄が重要であるとするリーダーも多い。

¹⁷ 本論第四章第四節 2) B で「札幌シニアネット」での一連のメールの中にある、設立メンバーでのメールは発言者が設立に関わる中心人物であることの自負が言外に伝わるものであり、それに反発する会員が多いことを窺わせていた。筆者が 2010 年 5 月「札幌シニアネット」を訪問した際にも、あの ML 以後、シニアネットが本当に水平的に開かれた民主的な会となったとの意見を聞いた。

必要であった。多種多様な人々、異種混交の人々のネットワークでは互いに差異を認め、支え合うことを必要としたのだ。シニアネットが地域の人々、行政、企業を引き付けたのは唯我独尊の活動ではなかったからであり、同好会の範疇をはるかに超えるものとなっていたからである。

シニアネットは、二重のコミュニケーションの中で参加するシニアが平等で、自立的、自律的であることを支援し、相互信頼関係を醸成してきた。これからの道のりは長いし陰しいことは言うまでもない。しかし、試行錯誤を繰り返し、ゆっくりではあるが、公共圏のベクトルがシニアネットの中で働きだし、組織や運営がより民主的なものになり、外への志向性が醸成されてきたことは確かである。

3) 公共圏回路

シニアネットでのコミュニケーションが公共圏的機能を果たしているとしたら問題発見、アジェンダ・セッティング、議論の質について検討する必要がある。

生活者として地域に住む多くのシニアは地域から新たな視点で問題を発見していた。地域に活動拠点を確保するため、行政や町内会と交渉した。ICT 講座開催を巡り地域企業と折り合いを付けてきた。

拠点確保は活動を続けようとするシニアネットにとっては大問題であった。

「シニアーズスクエア幕張」の前身である「シニアネット・サーフィン幕張」では、2004年、千葉県が財政事情悪化を理由に「幕張メディアサーフィン」という情報支援施設の閉鎖を通告した。それをきっかけに地元新聞やテレビ・ラジオだけでなくネットでも存続活動を行った。BBS への書き込みは講座受講者だけでなく、地域を越えた支援で溢れていた。情報支援拠点がなくなることはコミュニティの賑わいが一つなくなることだという書き込みが印象的であった。しかし、存続の願いは虚しく終わる。存続活動の中で生まれたコミュニケーションの場では、「地域情報化」についての明確な将来展望を持たぬ行政を批判し失望したと意見があった。又、市民活動を支援する際の行政の公平性・平等性重視の施策は市民の先進的な活動支持にはつながらず、行政、住民それぞれの意識改革も必要ではないかという意見は、社会参加して初めて得られる視点ではないか。当然視されていた「平等」が常に最高善ではなく、機会の平等につながる選択も必要であるとの考えは示唆に富む。シニアネット存続問題で、やる気のある地域の活動が行政の「事なかれ主義」や

悪平等で押しつぶされた無念さえ感じる例であった¹⁸。

札幌市が廃校となった小学校を市民活動拠点に転用し、入居団体を募集した際、「札幌シニアネット」では応募するか、しないかの議論が起きた。会員数が当時 300 人を越え、講座やオフ会の会場確保が難しくなったことによる。だが、入居すると会費を倍増せねばならない。賛否両論が ML で飛び交い、結果的には「シニアには拠点が必要」との意見となり、会費の値上げが承認された。ML がシニアネットの議論の場であることを会員に意識させる問題でもあった。その後も運営を巡って様々な議題が提示されていた。問題の提出から決定までの過程が可視化されることは問題の共有だけでなく、決定事項に対する協力姿勢を生みだしているという感想も聞かれていた。

シニアネットでも議論の場というより口論の場となったことがある。ML で執拗に自説を主張したり、暴言を吐いたり、誹謗中傷に及ぶこともあったという¹⁹。ただし、このようなメールの連鎖は起こりにくかった。特に批判や糾弾の場合、感情論だけでは共感を得ることは難しく、又、裏付けのない主張には賛同するものが少ないし、問題の是非は単なる選好ではとの意見も出てきた。多くのシニアネットの運営者は、ML 開設当初は不満、怒りのメールを何度も見たが、10 年を経過する今、1 年に 1 度あるかないかという。ML が会員全てに届くのであるから、必然的に発言責任がついて回る。節度ある ML 利用が「書く、読む」の繰り返しの中で培われてきたのではないかと語っていた。

議論の質は ML に参加する人達だけで決まるのではない。フリーライダー的会員 (ROM read only member) はシニアネットには多い。オフ会の連絡手段としてだけ利用しているので自分からの書き込みはない。だから、そのような会員が ML に積極的に参加する機会を増やすためにオフ会での報告を担当してもらう。書いたコメントに反響があれば自信につながる。書くことがないと嘆くのではなく、今の気持ちをそのまま表現する場と思えば ML も楽しいと気づかせることが重要なのであった。ある ML 運営者は、多くの会員が ML に参加してほしいが、それができなくても会員の一人であることはメールボックスに

¹⁸ ただし、その後の幕張での活動はシニア中心と市民向けという 2 方向に分かれたものとなっていたが、2005 年秋、筆者の現地調査でも、シニアネット形成の際に生まれた地域に自発性や創造性の場を作る意欲は 2 つの活動でも薄れていなかった。

¹⁹ 筆者が現地調査やシニアネットフォーラムでの聞き取り調査でも、ほとんどのシニアネットでは会の運営、活動内容、オフ会での不満や苛立ち等を ML で流れることが一度ならず遭ったという。時には酒の勢いで書いたメールもあったといていた。文字情報は具体的な身体情報をもつ背景説明がないので、その時の衝撃は現実よりも強いとも語っていた。2010 年の東京「いちえ会」訪問では、受講者のみが参加する ML であるが、ML は温かな憩いの場とし、対面では徹底的な議論の場であることを続けてきたと、代表の大林依子氏は語っていた。文字情報の持つ正負の性格を認識した上での ML 運営であるともいえる。

メールが届くことなのだと語っている。だからこそ、議論の質を高めることは重要ではあるが、それ以上に、「つながる」実感から親密圏的な、そして、公共圏的な思いを伝えるコミュニケーションが増えることを求めている。

4) シニアネットの公論形成

シニアが生活主体者として参加する公共圏はかつての公共圏とは違う。生活の中にあるささやかながら見過ごすことのできない、見過ごしてはならない課題や問題を検討し、解決への合意を探す。ゴミ問題や公園の利用法、成人後見人制度、税務署から来る通知文まで対象となっていた。

「シニア SOHO 三鷹」では障がい者施設から無償講習会を依頼された際、その申し出を断った。というのは、SOHO とはボランティア活動ではなく、経済活動であるから対価のない活動は馴染まないと考えたからだ。障がい者に ICT を教えることは吝かではないし、そのためのノウハウも人材もある、安価な受講料に応じる用意はあるが、コミュニティ・ビジネスを標榜している以上、ボランティア活動と一線を引かねばならぬ。障がい者の就労のための ICT 講座であれば、障がい者自身にもそれなりの負担を求めたのである。この結論に達するために会の中で様々な議論が起きたそう。単に有償か、無償かという問題ではなく、障がい者に負担を強いることの是非について、障がい者の自立支援活動とは何か、地域でニッチな経済活動するとはどんな意味を持つのかを問い直す議論であったという。SOHO 側は施しではない水平的な関係を作るために対価を求めたが、最終的には障害者団体でも「シニア SOHO 普及サロン三鷹」の提案を受け入れたという。この事例は経済的効用ではなく社会的効用を問う議論として捉えることが適切であろう。言い換えれば、「シニア SOHO 普及サロン三鷹」は利潤を求めて対価を要求したのではない、対価の要求は障がい者と対等の立場で活動するためのものであり、障がい者団体とのコミュニケーションの結果、有償の講習会が開催されたのである

シニアネットが外部団体と協働しようとした時、様々な壁にぶつかっていた。施設利用についても既存の市民活動団体と競合しなければならず、できる限り公平な分配を目指す行政に対して活動の重要性をアピールすることも必要となっていた。そのためにマス・メディアへの登場には躊躇しない。地域のささやかな活動であっても、どこで、誰が、何をしているかを発信して差異を際立たせた。行政、地域企業、NPO やボランティア団体との協働はここから始まったのである。

情報化を共に享受することがシニアネット活動の主目的であった。インターネットを使い自分達のコミュニケーションを主体とする段階から、さらに、地域の中に交流の場、コミュニケーションの場を作ることは当然の流れであったろう。しかしながら、シニアネットが作るネットワークはまだ地域を大きく越え、公論形成に影響力を行使するまでに至っていないとはいえない。MLには3S（政治、宗教、商業活動）の話題は禁止とする所も多かった。後期高齢者健康保険問題、介護保険の不備や介護をめぐる虐待、リーマンショックでの経済危機、生活保護受給高齢世帯の増加、孤独死等の高齢者を巡る様々な政治問題や社会問題がシニアを直撃しているはずである。しかしながら、介護や健康維持についての助言や共感があっても、行政や政治への不満、疑念、抗議等の表明や提言はシニアのMLでもシニアネットのHPでもほとんどなされていなかった。

SeniorNet、ThirdAge²⁰や全米退職者協会（AAAP）に開設されたディスカッション・サイトに寄せられた米国のシニアからの積極的で自由な政治的発言や問題提起に比べると、このような議論空間の貧弱さは、シニアネット参加者の政治的関心の薄さ、関与への嫌悪感、政治アレルギー、あるいは無関心の表れであるかもしれない。このことは、シニアネットにとって、又、日本人にとって、政治が家族や友人と気楽に話すテーマではないのかもしれない。すなわち、政治問題に関わることのハードルが高く、政治を忌憚なく気軽に話し合う土壌がまだ醸成されていないことを示しているのではないか。そして、政治問題をタブー視する風潮の解消や政治と自分の距離を埋めることは、多くのシニアにとっていまだ難しいことを意味する。

そうであっても、具体的な選挙活動や宗教の布教はともかく、死生観から宗教が、環境問題や介護や療養の困難から行政批判が、ささやかな声ではあるがMLのテーマとして流れていたことは注視に値する。シニアの生活は社会の上に成り立っているのであり、政治や宗教や経済活動の一角を占めているのであって、これらの問題を避けて生きることは不可能なのだ。3Sを忌避しない、積極的な社会参加、政治参加を目指すシニアやシニアネットが増加するならば、普遍的公共圏への回路は開く。距離があるが、すでに存在している。

シニアネットの公共圏は小さい。社会の意見形成、意思形成につながる影響力は萌芽の段階で極めて微弱である。しかし、シニアの視点から社会につながり近い将来その影響力

²⁰ SeniorNet 及び ThirdAge のディスカッション・サイトでの賑わいについては、筆者の「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う」で詳細に述べている。『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.5 pp60-80

を行使する活動へと成長することは可能である。地域 SNS 参加はその突破口となり得るし、シニアネットのネットワーク形成が大きな公共圏に接続し、生活者となったシニアからの問題提起、意見形成、意思形成の場となり得るのである。シニアが多数を占める時代、そうならねばならないし、そうなっていくものと期待されている。

ML や HP は見知らぬ他者との出会いであった。シニアネットが小さな共通項で形成されていても、異質なものの集まりであり、互いの言葉から生きるための情報を聞き取っていくコミュニケーションのコミュニティなのである。シニアネットが ICT への関心で集まったシニアのグループに過ぎないとしても、ICT のコミュニケーションは遠心力を発揮し、活動は公共圏への回路を開かざるを得ない。そして、シニアネットはその回路を開き、多元的な公共圏の一つとして機能することになる。そうであるならば、日本各地に点在するシニアネットが共同して議論の場を形成し、さらには普遍的な公共圏との接続も可能であろう。そのためには各シニアネットの壁を取り払わなければならない。同時に他のシニアネット活動と情報を共有して、活動の提携、協働が求められる。ICT が極めて有効なコミュニケーションの道具と認識するシニアネットであるからこそ、多元的な公共圏のネットワーク形成、そして、普遍的な公共圏への登場が期待されているのであり、可能であるといえるのではないか。

第三節 シニアネットのコミュニティ活動

これまで経済活動や子育てに追われ、振り返る余裕のなかった地域に回帰して、多くのシニアはコミュニティに参加するようになる。そして、地域で受け入れられることで喜びを感じ、横のつながりの重要性を意識し、つながりの中で生まれた信頼や自尊の心を得ることができる。ここから生活主体者として生きる姿勢が生成される。さらには、コミュニティの豊かさは生活の質の豊かさに通じると実感したのである。その結果、非拘束的な地域参加の形を模索し、自発的で選択的な共同行為の場としてコミュニティを希求するようになってきたのである。すなわち、シニアはコミュニティで生活することから、地域に対し新たな視点を持ち、温かな出会いの場を作ることになったといえる。

シニアネットの参加者の多くは、退職後の生き方を模索する中で、地域に同世代の人々と ICT の恩恵を共に享受する活動を見出し、コミュニティのネットワークを広げていった。いわば、ICT を取り込んだ彼らの活動はコミュニケーションの力で参加した人々の自立、自律を支援し、なおかつ参加者だけでなく、地域を巻き込んだ連帯の形を生みだしていつ

たのである。

コミュニティとは内と外へのベクトルを持つ重層的な構造を持つとした広井良典の論に従えば、シニアネットは ICT を活動の中心に置くことでコミュニケーションのコミュニティとしての性格を持つということができる。シニアネットとコミュニティの関係性に焦点をあてながら、情報高齢社会に生きるシニアの社会参加の姿勢を明示していくことが本節の目的である。

1) ICT とシニアとコミュニティ

いわゆるクラウド・コンピューティングという新しい技術が語られるようになり、シニアの生活の中に否応なく ICT が入ってくる時代となった。直接的であれ、間接的であれ、ICT は日常生活に影響力をもつようになる。それゆえ、シニアが ICT を持って情報社会に参加することは必然となり、シニアのライフスタイルを豊かにする。シニアネットは ICT をこれからの人生にとって有意義に過ごすための「コミュニケーションの道具」と捉え、そして孤立しがちな社会空間を広げ、自分自身をコミュニティへ向かわせる「交通手段」とした。その結果、自己実現の機会が拡大し、自立心の醸成がなされ、自立したシニア間の互惠意識、連帯の力が生まれたのである。

シニアネットの趣意書は立ち上げた人々の思いを集めている。趣意書、目的、理念の用語は情報機器関連の言葉が多いのは当然であるが、社会参加や地域社会への言及や生き甲斐等の文言²¹も多かった。このことは、シニアネットの多くがイリッチのいう自立共生的な道具として ICT をみなすことに起因する。彼は、「自分のかわりに働いてくれる道具ではなく、自分と共に働いてくれる新しい道具²²」、すなわち自立共生的な道具の必要を説いた。70 年代の PC 開発者達は、「個人の能力と管理と自発性の範囲を拡大するための道具」、「コンピュータの能力を解放し、それを使って知識と情報を共有する道具」を目指していたが²³、シニアネット設立に携わった人々はその篤い意思を受け継ぎ、それを地域のシニアと共有しようとしたのであり、趣意書に文言となって表れたのである。

自立共生的であることは組織、活動内容、運営方針にも反映していた。そのための一歩

²¹ 筆者が 2009 年、シニアネット 88 カ所の趣意書の用語を調べた所、パソコン 145、IT 88、情報化 82、インターネット 66、メール 49 の他、社会参加・地域活性化・街づくり・社会貢献は合わせて 102、交流・つながり・連携・結ぶ 108、生き甲斐・生き生き 89、地域社会・コミュニティ 48 であった。

²² イヴァン・イリッチ『コンヴィヴィアリティのための道具』p16

²³ 古瀬幸広、廣瀬克哉『インターネットが変える世界』p9

を安心して安全な親密圏をオンとオフのコミュニケーションで確保した。ICT は「ありのままの自分」を表現する手段でもあり、「ありのままの他者」を承認する空間でもあった。不安や孤立は一人では解決できるものではない。そこで、ICT が身体的限界を越えた、精神的支援の一端を担ったのである。又、地域の住人達と新たな関係性からコミュニケーションのコミュニティを形成することも可能とした。

そして、シニアネット参加者の構成からみると、男女比が僅差であるにも関わらず、シニアネットの会長は男性が多かった。組織をまとめるためにはある程度培ってきた管理者能力が必要とされるのかもしれない。しかし、シニアネットでも先進的な「いちえ会」、「コンピュータおばあちゃんの会」、「シニア SOHO 普及サロン三鷹」のリーダーは女性であった。男性が会長職を占めていても、内部の女性の発言権は大きく、特に講習会講師の多くは男性よりも女性が多かった。緩やかなつながりで結ぶ会の運営は上野千鶴子が語る「女縁」²⁴の延長でもあったのである。

しかし、シニアネットの高齢化は否めない。70 歳前後の加入は増加傾向にあるが、団塊世代は経済市場で需要があり、又、彼ら自身、勤労意欲が高いため、彼らの参加は期待されているが、いまだ時間が掛かるのではないかと懸念するシニアネットもある。活動内容についても、ICT の普及だけでは、既に ICT リテラシーを獲得している団塊世代への魅力はないことも確かである。そのために、シニアネット 2.0 では「学ぶ、教える」段階から「つなぐ、楽しむ」「使う」活動に重点をシフトしたり、社会貢献活動に興味をもつ人にはそのような活動と接続してネットワークを広げたり、興味や関心に再度挑戦したりする機会を提供していた。さらには、シニアの起業を支援するプラットフォームの拡充や、若年層の就業支援のため高度な ICT 教育ができる人材として団塊世代の知恵と技術を登用する企画を打ち出し、団塊世代にとっても魅力ある活動を目指していた。

活動テーマは会員のニーズや問題を解消するためのものであるから、柔軟に変化する。一つのニーズが満たされると、活動は新たなニーズへ向かう。シニアネットは行政や市場、地域コミュニティからの要請で協働や連携活動をしていたが、現在では、住民対象の様々な事業を積極的に提言し、活動主体となっていた。つまり、単なる受託ではなく、対等なパートナーとして参画の段階から参加して、事業の主要な担い手となったのである。そして、ICT を活用しながらシニアネットは、地域を結ぶマッチング・ビジネスのプラット

²⁴ 前述上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』（本論第一章四節注 25 を参照）

ホーム、協働²⁵と課題解決の場となったのである。このことは地域の生活主体者となったシニアが地域社会の主役となったこととシニアネットがコミュニティの中心となっていたことを如実に物語っていた。

2) ネットコミュニティとコミュニティの関係性

生活者の視点からの活動はシニアの問題意識を収斂させ、コミュニティへの提言、参画から具体的な活動となって地域を活性化させていった。ICT を「知る」、「つなぐ、つなげる」、「使う、生かす」活動²⁶はコミュニティの関係性の中で深化し拡大していった。

「知る」活動としては、地域にある様々な NPO、市民任意団体とも連携し、世代を越えた地域住民の自立支援や就業支援、障がい者支援を行ったり、公民館やそこで活動する他のシニア団体の HP を作成したり、PC 指導をしたり、情報化推進にも貢献していた。その他、この活動はシニアから障がい者、地域住民にも及んでいる。大勢とまではいかないが団塊世代の参加で、若年層や就労希望者に高度な映像処理や CAD などの 3D 設計やビジネスの現場で即戦力となる日商 PC 検定まで講習することも可能となった。さらには最新の機器や技術に即応した様々な講習会が開催され、デジカメや PC の画像処理技術も高度になってきた。

「つなぐ、つなげる」活動は、オンやオフ会で生まれた交流の中で、新しい友人関係が生まれ、友達の友達が友達になった。ML、HP やブログで交換すること差異を乗り越え、共通項を探る機会が増える。趣味や関心を共有することでボランティア活動にも小さな地域行事にも参加し、その様子をネットで紹介するまでになった²⁷。そして、地域の文化財や伝統の継承、観光等の情報発信をシニアネット活動の柱とし、地域と世代をつなぐ活動をネットで広げていった。

²⁵ 松野弘は 協働のための条件とは、1 相互に自律し主体性のあること、2 対等、平等、自由な関係にあること、3 達成すべき目標について相互理解していること、4 パートナシップの精神（互惠の原則）をもっていること、5 相手の個性や創意性を認め合うこと、6 代替案の提示等の変化に柔軟な対応があること、7 いつでもノーといえる権利と自信を持っていること、を挙げている。シニアネットの協働の姿勢は上記の条件にあてはまる。『現代地域問題の研究』p225

²⁶ 活動の 3 分野にわたる活動の実態は本論第四章第三節で述べている。

²⁷ 地域での活動は孫世代との関わりから積極的になされることが多い。2008 年 10 月、京都宇治市「ひと・まち・PC サロン」を訪問した際、孫の一人が地域の夏祭りに参加する姿を会員である祖母が「サロン」HP で発信し、その後も様々な地域活動に関わるようになったと代表の瀬田佐江子氏語っていた。「新陽パソコン倶楽部」、「すぎと SOHO クラブ」、「つれもてネット南紀熊野」、「シニアネット久留米」等でも地域行事への参加が会の重要な活動となっていた。孫世代との交流が地域のささやかな行事を通じてなされることで、家族の絆が再確認されると同時に、地域の文化や伝統を共有し、継承することができる。また、ネットで配信することにより地域を離れた人々に地域を思い出される機会ともなっていた。

次の 2 つのシニアネットはコミュニティと「つなぐ」具体的な活動例となる。「千葉インターネット普及会」では地域町内会と協働してデジタル町内会報を作っていた。自治会で活動する役員の一人が「普及会」の講習を受け、それを自治会に紹介、地域にある自治会役員全てを「普及会」の講習に招待して、会報をデジタル化、ネット配信するまでに至った²⁸。又、「葛飾シニアネット」は、葛飾区の公募に応じて「地域 SNS 勝ちネット」を立ち上げていた。そして、その小さなシニアネットの活動は葛飾区の人々に新たなコミュニケーションのネットワークを広げたのである²⁹。

「使う」活動としては、シニア SOHO³⁰ の活動があった。シニアネットが地域情報を集約、それらを多面的に交差させるプラットフォームとなってコミュニティ・ビジネスを展開していた。今までの職歴で培った知識や経験、技術、ノウハウ、人脈を生かしつつ社会貢献の一つとして起業を支援していた。まさにシニア版公共善のための（Pro Bono Publico）活動である。地域の中小企業とは敢えて競合せず、ニッチな分野でニーズに応える。そして、高度な ICT リテラシーの提供だけでなく、対面での真摯で親身な付き合いはその信頼関係をコミュニティに根付かせていった。スピードや効率性は求めないが誠実な仕事と厳格な自己評価で地域に事業の輪を広げていったのである。

「生活の中に生かす」活動はシニアの生活基盤に ICT の自立共生力を持ち込む。イリッチはコンヴィヴィアリティの道具とは、「おのれの想像力の結果として環境を豊かなものにする最大の機会を与える」³¹と語るが、シニアネットではまさに ICT を生活の具体的支援の道具としていた。ICT で何ができるかを模索しながらシニアのニーズに応えていた。さらにいえば、シニアネットは、コミュニティの一人として活動の目線は前に向かうが手は横に伸ばし手をつなぐ。すなわち、シニアネットには横に立つ人と共に考える姿勢があった。「つれもてネット南紀熊野」の活動³²は、限界集落の活性化を図る活動というより、生活にある困難や孤立感を共有し、解決の手立てを住民の目線で捉えた具体例と考えられる。

シニアネットの活動は多岐にわたる。約 15 年前からの歴史の浅い活動での広がりを見る時系列的な進展と見ることは難しい。活動の多様性は ICT が持つ多機能性、ネットワ

²⁸ 筆者の HP 閲覧及び 2010 年 6 月の電話取材から得た情報に基づく。

²⁹ 2010 年 2 月、筆者の現地調査及び HP 閲覧での情報に拠る。

³⁰ 本論第四章第二節 G 及び第三節 4) でシニア SOHO 活動を示す。シニア SOHO を標榜するシニアネット 6 箇所では「シニア SOHO 三鷹」の活動とネットワークを組んで情報交換している。

³¹ 前出『コンヴィヴィアリティのための道具』p39

³² 本論第四章第三節 5) で言及している。筆者は 2010 年 5 月現地を訪問し、活動の様子を見学した。さらには、メールでのやり取りもあり、活動の進展も知ることができた。

一ク性によって活動分野を広げ深めていったのである。ICT をシニアの自立のために使う、そして、シニアの連帯のために使いながらコミュニティに活動を広げる、地域行政や企業をコミュニケーションでつなげ活動の場を確保する、このような姿勢を持つシニアネット活動はシニアの多様なライフスタイルを可能とするものでもあったのだ。

当初、シニアネットは行政が主催する住民の情報化支援事業を受託して出発した所が多かった。しかし、財政難や市民活動支援の公平分配を旨とする行政との交渉では指示待ちの受け身の活動だけでは立ち行かない。シニアネットからの地域のニーズに合致した提言、そして活動実績を基に、行政の施策に参画し運営の担い手となっていったのである。まさにサービスの客体からサービスの主体へと変貌していったといえる。結果として、地域生活者の目線から課題解決に向かう姿勢は、社会生産者として地域に根を下ろした、地域の閉塞感を破る活動となる結果を生み出したのだ。

シニアネットのネットワークの中で、個人は自立、自律を目指しつつも、相互に依存する関係を作った、すなわち、一人一人が個として自立、自律し、そして連帯する関係である³³。この関係性の循環がネットワークの特徴となった。シニアネットがこの循環の輪をコミュニティに広げて市民活動グループ、企業、行政のネットワークを作り、地域の連帯を呼び掛けていた。言い換えれば、ICT がシニアに新しいコミュニケーション形式（すなわち自己組織化のネットワーク）のコミュニティを生成し、コミュニティを動かす力となったのである。

3) シニアネットと共通善、社会関係資本の関係性

定常型社会の豊かさはコミュニケーションの消費と連動し、共通善や社会関係資本とも深く関連する。では、シニアネットでのコミュニケーションの消費活動は共通善や社会関係資本とどのような関係性を持っていたらうか。

定常型社会での共通善とは地域に潜在していた価値の発掘であり、新たな価値を付与するものである。それ故、地域に残る文化や伝統、規範をそのままの形で継承することを意味しない。ICT を学ぶ中で、地域に残る（時には忘れられていた）文化遺産や歴史の発掘

³³ 東京の「自立化支援ネットワーク IDN」の理事の一人、羽澄勝氏に名称の由来を尋ねた所、前理事長の奈良原氏の信念、「活動が目指す自立とは、孤独な Independence ではなく、仲間と共に相互支援 (Inter-Depending Network) して自立すること」に基づくとの説明を受けた。相互依存の中から自立の方向性を見出すとの思いは筆者も共感するものであり、名称の持つ意味の深さを表現するものであるといえる。

がなされていたが、それはシニアの価値観から選択され、次世代に継承するものとして可視化するための活動であった。コミュニティにある文化や伝統を子供達に伝えていくことは、自分達がコミュニティに抱く愛着をバトンタッチしていくことであり、情報消費の主目的であると考えていた。このような活動は、シニアの視点から文化、伝統を再発掘し、再構成し、新たな意味を付加するものとなったのである。

コミュニティにある共通善に対し主体的であることは、守るべき価値があるかを自ら吟味し、討議を加え、その上で伝統や規範を自ら選択することである。すなわち、地域に残る価値をそのまま継承というより、新たな価値を発見、発掘し、自覚していなかったものをコミュニケーションによって可視化していくのである。そして、コミュニティの共通善に新たな評価が加わり、コミュニティが外へと開くことを促していく。シニアネットの ICT でコミュニティに風穴をあけることが可能となったのだ。このことは共通善がシニアネット内でコミュニケーション的に転換され、新たな共通善として地域に展開していったといえるものではなかろうか。

一方、社会関係資本についてはどうか。

コミュニティと人々を密接につなぐネットワーク、信頼性、一般互酬性という社会関係資本は、パットナム³⁴によれば、メンバーの選択や必要から二種類のコミュニティを「結束型」と「橋渡し型」に分けられる。

日本社会は従来から「結束型」のコミュニティであるといわれてきた。そこは血縁、地縁等のネットワークを縦横に巡らせ、閉塞的であっても、安心と安全を保証していた。シニアネットも地縁を基に顔の見える関係から始まるので「結束型」の組織となり得た。と同時にシニアネットは ICT によって外部志向性を持ち社会的な境界を乗り越えている。そのため、自立した人々の自由な参加から生まれる「橋渡し型」特徴を併せ持つ活動となっていた。内には安心と安全な空間を形成し、外へはネットワークを広げ、互酬性を循環する。この二重の構造は地域に拠点を持ちつつ、コミュニティに協力、連帯、協働の緩いネットワークを作る。ICT が二つの社会関係資本の機能を効果的に結ぶと言われているが、本論第四章第四節 2) で検証した「熊本シニアネット」と「札幌シニアネット」という二つの地域性の異なるシニアネット（地域的には前者は結束型、後者は橋渡し型性格を持っていた）の ML でもその融合が確認できていた。

³⁴ パットナム『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 日本コミュニティ論を展開する金子郁容は社会関係資本をコミュニティの関係性資源と捉えているし、広井良典もコミュニケーションがもたらす社会関係資本の蓄積を重視している。本論第二章第三節 2) で言及

シニアネットのコミュニケーションが全面化することで、共通善と同様に、社会関係資本の関係性においても、コミュニケーション的転換を無意識のうちに果たしてきたように見えるのである。このような関係性のあり方は定常型社会にとって必須のものとなる。

4) ICT とコミュニティの非親和性の克服

第三章の一節では、ICT がコミュニティと親和的關係性を持つと同時に非親和性があると述べてきた。その非親和性の一つがコミュニティにある ICT の認知的、経済的格差の存在であった。PC が日用家電とまでは言えないまでも生活の隅々まで浸透している現在、格差は縮小しても確実に存在している。シニアネットはその格差を埋める活動から出発した。都市周辺では ICT リテラシーが普及して ICT 講習を越えた活動にシフトしている所もあるが、地域によっては今なお講習会が必要とされていた。さらには、講習会の参加者の高齢化が進みより丁寧な対応が求められ「出前講座」³⁵も始まる。又、それでも困難な人々には「教える」のではなく、「代替する」という取り組みも始まっていた。いわば、情報アクセスやオンラインショッピングの代行、行政手続きの代書サービスである。一人一人のニーズに合わせた対応は、シニアネットのコミュニティ・ビジネスでもボランティア活動でも可能となっていた。そしてさらに、シニアネットは町内会でも公民館でも ICT を持たぬ人々や地域活動に手を差し伸べている。経済的格差も認知的格差もシニアネットだけでは解消できないが、できる範囲で支援の手を伸ばす、まさに草の根的情報化活動の拠点となっていたのだ。

もう一つの非親和性として、オンライン・コミュニティでは身体的具体性がないために問題が拡散し、集約のプロセスが成立せず、地域の一体感が散漫になる恐れを生じるとされていた。又、情報が錯綜して共通意識の形成も難しいとの指摘もあった。しかし、シニアネットは地域で活動し、地域をオンラインで結ぶ。個人のエゴも地域のエゴもあることは否定しない。が、それらを越えなければ住み良いコミュニティにはならないことも自覚していた。シニアが持つ孤立感、疎外感、喪失感、閉塞感の軽減を可能にする ICT を願うならば、そこに展開される言論空間への参加姿勢は合意形成を目指すものであり、生活空間から切り離された空虚な場の創出ではないからだ。

ただし、すべてのシニアネットが活発な活動を展開しているわけではない。これまで考

³⁵ 各シニアネットでは PC 講習会場を自宅や介護施設にまで広げて活動していた。「シニアネットひろしま」、「いちえ会」、「あびこシニア・ライフ・ネット」等では拠点以外の活動を「出前講座」と名づけ、シニアの身体的限界を配慮していた。

察してきた日本各地のシニアネットの活動以外にも、すでに 60 以上のシニアネットがネット上に名前だけを残し、活動実態は消滅している。又、現在、活動中のシニアネットでも活動の理念、方向性を巡って活動が停滞しているところがある。又、オフの活動に重点が移り、HP の更新が滞り、公開性機能を発揮していないネットが散見される。NPO を立ち上げた所ではボランティア活動と経済活動の違いについての共通理解に時間が掛かり、活動自体、暗礁に乗り上げていたネットもあった。さらには、「ボランティア」の解釈について「施し」的な理解をする参加者もいた。又、機器の更新費用がなく講習参加者の要望に応えることが難しいと嘆くところも多い。

活動が消滅、中断した理由は明らかではないが、新たな組織を立ち上げたり、別の組織と統合したりしていない限り、リーダーの逝去に伴い組織が分裂したり、消滅したりしていた。又、会場の確保ができず活動を中断した所もあった。又、リーダーの示す方向性についていけず、別組織を立ち上げた所もあったし、会員そのものが集まらず立ち消えになったものもある。活動実体がすでに見ることができないので、その理由を分析することは難しいが、他のシニアネットの情報を総合すると、当該シニアネット内外のコミュニケーション不足が見えてくる。リーダーにカリスマ性がありすぎて後継者の育成が進まなかったもの、リーダーの専行に会員の参加意欲が殺がれたもの、会の存続についての共通理解がなかったもの、行政や企業との接点がなく会場の提供が得られなかったもの、接点はあっても行政の財政状況や首長の交代で支援がうけられなくなったもの、PR が十分でなく会の認知度が低く活動には至らなかったもの、そもそも地域や住民のニーズに合致しなかったもの等々、十分なコミュニケーションがなされるならば、消滅も中断も立ち消えもなかったと考えられる。情報化を目指す活動としては極めて不本意な形である。

すべての挫折事例を検証していないので、その具体的な対処法を述べることは難しいが、活動の存続を願うならば、後継者の育成、民主的で自律的な運営が可能な組織と活動内容の選択、組織内のコミュニケーションの活性化、外部との交渉能力の強化、そしてシニアネット活動の社会的認知の向上等が必要になる。公的な財政的な支援を獲得することは現在の財政状況では難しいが、中にはシニアネット内から出資金を募って拠点確保に成功したネットや、他の NPO や任意団体、町内会と共同して拠点や資材を確保しているところもあった³⁶。

³⁶ 「ユニコムかつしか」では拠点確保のために会員から出資者を募り、地域の空き店舗を借り受けていた。現在では、その出資金のすべて返済できている。又、旭川市の「しろくまネット」は任意団体であつ

上記のような事態は、どこのシニアネットでも起こりうる。しかし、現在活動しているシニアネットの多くが同じような場面に遭遇した後、コミュニケーションの力で共通理解を深め、連帯して乗り切ってきたのである。

5) コミュニケーション・コミュニティ

シニアネットのコミュニケーションを考察する上でデランティと広井の論におけるコミュニケーションの性格付けの違いも言及する必要がある。

本論三章で述べたように、デランティはコミュニティにおけるコミュニケーションの重要性を評価している。しかし、コミュニケーションが本来持っている地域性と身体性を過小評価していた。彼が描き出したコミュニケーションの性格は生活世界の根差したリアリティを持っていない。拘束的な現実生活から浮遊した自由度の高いコミュニケーションに可能性を見い出しているのである。すなわち、シニアネットのコミュニケーションが生活や地域に立脚しながらも、言い換えれば、地域性や身体性を包含しながらも、新たな形のコミュニティを構成している事実をデランティは捉えそこなってしまうことになる。

しかしながら、シニアネットのネットコミュニティ性を理解しようとする時、デランティのネットコミュニティ論にある三つのコミュニティ類型との整合性を見ることは重要となる³⁷。シニアネット活動は彼の類型に正対するものではない。そうであっても、シニアネットが差異を乗り越えてネット参加するという意味で、統一性を超えるポストモダン・コミュニティの性格をもち、地域をつなぐ、そして、超えるという意味でコスモポリタン・コミュニティ的性格を持つ。ただし、コミュニケーションを中心とするコミュニティを目指していても、その中に「異議申し立て」の契機ははまだ見当たらない。公共圏とシニアネットとの関係性を検証した際、筆者はシニアネットの公共圏参加は初歩の段階にあると述べた。コミュニティとの関係性においても、ネットワークを今住む地域から大きく広げ、日本各地へ、世界へとつなぐ機運が生まれるならば、「異議申し立て」の性格を獲得できるのではないか。そして、「政治的」ではなくとも「社会的」なつながりがシニアネット間で生まれるならば、各シニアネットがコミュニティで得た社会参加のノウハウ、知恵、課題解決が共有され、新たなコミュニティでのシニアネット活動が誕生することが期待できる。

でも、市のNPO 団体施設の中に拠点を構えることができていた。又、「ならシニアネット」では、町内会との話し合いの中で、地域公民館の管理を任せられ、なおかつ、そこが運営拠点となっている。区役所、公民館、図書館等との密接な連携は日本各地のシニアネットで見られている

³⁷ 本論三章一節でデランティのコミュニティ論に言及している。

それ故、シニアネット相互を結ぶネットワークの構築は、シニアがコミュニティで大きな役割を果たす舞台ともなり、シニアネットの将来的構想の主要部分となる。

デランティと同様、広井良典もコミュニティのコミュニケーションを中心に論を展開するが、その性格は生活世界の事実性に依拠する。広井はコミュニティにある地域性と身体性を十分に意識して、コミュニティのコミュニケーションに焦点を当てる。それ故、コミュニティの中心はコミュニケーションが具体的に集まる所であり、日常生活に密着したリアリティを持つとする。そして、物理的な建造物でなくても、公園や街頭や祭事でも諒しとしていた。何故なら、それらは生活圏という地域性の裏付けを持っているからである。このことがシニアネット活動と重なる。彼のコミュニティ論はシニアネット理解を深化しその存在価値を評価するものであるといえる。

これまでのシニアネットの親密圏、公共圏、コミュニティとの関係性の考察から見れば、身体的、地域的な活動の場を持つシニアネットのコミュニケーションは選択的親密圏の形成に親和的であった。又、オンの活動によって、普遍的公共圏との接続は弱いものの多元的公共圏の一つを形成していた。内部的な議論空間が生まれ、そこでの結果を地域へ発信するために地域に新たな議論空間を作っていた。そして、地域に民主的な議論ネットワーク形成に成功していた。すなわち、シニアネットの議論空間は広井の中核となるコミュニティ論、コミュニケーション論の特徴を具現化しているのである。

いわば、オンとオフのコミュニケーションによって、内へのベクトルでシニアの親密圏を担保し、外のベクトルを使ってコミュニティと応答しながら公共圏を形成していた。シニアネット活動にある二つのコミュニケーションのベクトルが連動して、シニアネットをコミュニケーション・コミュニティとしたのである。この ICT を活動に取り込んだ活動は今までのシニアの社会参加の形を変え、コミュニティの新たな形を提示している。

彼らの活動は広井が描くコミュニティと重なるものといえよう。それゆえ、地域性と身体性から遊離することなくコミュニケーション的コミュニティの性格を持つシニアネット活動は定常型社会の核心を内包していると考えられる。

右肩上がりの経済成長が見込めない定常型社会にあつて、社会的に豊かに老いることが課題となる。映画監督山田洋次は現代社会においては、「家族はそれぞれの役割を考え、それを留意して行動し交流することはできる、血がつながっていなくても良い、知的な努力

の上にこそ愛情が湧いてくる」³⁸と語っていた。家族や地域が良いものだというのは幻想に過ぎない、だからこそ社会で生きる技術は知的な思考を要求するのだと。ICTを自立共生^{コンヴィヴィアル}の道具と見なすシニアネットは「それを言っちゃあおしまいよ」というコミュニケーションの限界を自覚しつつICTの非親和性を乗り越えているのではないかと考えている。

シニアの役割が「安心して老いられない社会には、安心して生き続けられない」³⁹と若者にメッセージを送ることであるならば、「安心して生きる」社会と何かを共に考えなければならない。シニアネットはその提言の一つであった。そして、シニアが自立的であることを支援し、連帯し、地域に緩やかな共同性、温かな一体感を形成することを目指していた。その積極的関与の基盤はコミュニケーションにある。すなわち、シニアネットは、ICTがもつ地域の一体性や共同性を破壊する非親和的性格に陥ることなく、活動を地域に展開するコミュニケーションを重ね、「安心して老いる」実例を示しているのである。

最終章ではこれまでのシニアネットと親密圏、公共圏、コミュニティとの関係性考察を踏まえ、シニアネットの将来像を描いていく。高齢社会と同時に情報化も進展し、「情報高齢社会」となる日本における市民活動の一つとして提示する。シニアネット活動の内にある三領域が有機的に一体化し、連動するダイナミズムはコミュニケーションを豊かに消費する定常型社会の輪郭を示すものであろう。

³⁸ 山田洋次「オピニオン インタビュー『家族』」2010年9月7日朝日新聞朝刊11面

³⁹ 上野千鶴子『世代間連帯』p133

終章 ネットワークをつなぐ ― 定常型社会の生き方

情報化が進む高齢社会での市民活動の一つであるシニアネットに焦点を当て、シニアの親密圏、そして外へ開く回路としての公共圏、シニアが住むコミュニティとの関係性をこれまで述べてきた。最終章となる本章では、シニアの社会活動の方向性を提示し、シニアネットの持つダイナミズムからその将来像を描いていきたい。

第四章一節で述べたように、シニアネットは、地域に拠点を置くシニアの自発的、自主的な活動であり、オンとオフを併せ持つ活動であった。これらの特徴はシニアネットの将来を考える上で重要である。シニアネットを立ち上げた人々は、シニアとなって地域を再度見直した時、自分達の身体的、経済的状況が決して右肩上がりとはならないことを自覚していた。が、それでも社会的には働ける、否、働かなくてはいけないと考える。そのために自分達は何ができるのか、自分達は何をすべきなのかを問い、その答えが同世代へのICT普及を目指したシニアネットであった。ICTが作る空間はとかく仮想的なもの、現実社会とは別次元のものとみなされることがあるが¹、シニアネットは、当初からその可能性を自分達が住む地域の活動として具体化しようとしていた。それはICT普及活動からICTで人と地域をつなぎ、ICTを共生の道具とする活動への展開となって現れた。この過程は日々成長している。というより、参加する人々の姿勢がシニアネットに反映され、シニアネットが絶えず動いてきたのである。その作動はICTが紡ぎだしたネットワークの力による。シニアとシニアを、シニアとコミュニティを、シニアと社会を縦横に結び、シニアと親密圏、公共圏、コミュニティの関係性に連続性と一体性をもたらしたのだ。まさにシニアネットは地域に生命体としての有機的な連関を作り上げたのである。

シニアの生活は定常型社会であると筆者は述べた。そして、シニアは地域生活主体者であるとした。彼らは、時間や情報を生産性の向上、効率の向上を目指すためでもなく、そして、市場競争に勝利することを目的としていない。ささやかであっても充足した生活をする、そのような生活の中で自立的な生き方、選択的な生活スタイルを求めて時間を消費する市民なのである。そのようなシニアが集うシニアネットは定常型社会に極めて親和的であり、その社会の豊かさとは何かを物語っているのではないか。

これまで多様な活動を展開してきたシニアネットを一方向に収斂した形で示すことは容

¹ 筆者は若林幹夫、丸田一の論を引き、インターネットが開く世界は現実社会の一部であり、異なる位相に存在する活動空間とする。(第三章冒頭を参照)

易ではない。しかし、ここで必要なことは収斂ではなく、その広がりを示すことである。すなわち、これまでの検証を基に、シニアネットが地域生活者として ICT の情報を活用し、ICT と共に生活する広い地平を示すのである。そうするならば、シニアネットの将来像とは、情報社会、高齢社会、すなわち、定常型社会における市民の社会参加のあり方に重なるはずである。なぜならば、シニアネットがなしてきた、そして、これからもそうしていくだろう社会参加の形は、定常型社会に相応しいものであり、確実に期待されるものであるからだ。

第一節では、シニアネット活動の 3 形態（知る、つなぐ、使う）がどのように展開していくかを予想する。ICT 利用が進展し、その勢いが加速している現代、シニアネットの活動自体も変化するであろう。シニアネットがそれぞれの活動形態をどのような形で発展していくかを提示していく。そして、シニアネットと親密圏、公共圏、コミュニティとの関係性について考察を続けてきたが、第二節では、シニアネット活動の発展から、シニアネットはこれら三領域との有機的な連動をより緊密なものとする、緊密なものにさせていくことができると予想する。そして、それぞれの領域の中で個別的に展開するのではなく、コミュニティの中で、ニーズに応じ、コミュニケーションの流れをつないでいくと捉え、そのモデル像を描いていく。第三節では、そのような環境を基にして可能となる定常型社会での生活がシニアに準備されていることを述べていく。すなわち、シニアネットが定常型社会のネットワークをつなぐのである。

第一節 シニアネット活動の特性

シニアネットは ICT リテラシー普及という「知る、学ぶ」活動²から始まった。しかし、世代別インターネット利用状況³は既に 2009 年末には 60～64 歳では 7 割、65～69 歳では 6 割近くにも上がっている。13 歳から 49 歳までの 9 割以上が利用しているのに対し、シニア世代では低いとはいえ確実にその利用者数を増やしている。このような状態では、シニアネットの役割は終わったのではないかと懸念も出てくるのは当然であろう。しかし、依然として世代格差は存在する。70 歳以上では 32.9%、80 歳以上では 18.5%で小学生以下の利用率 68.6%の 3 分の 1 以下という現状がある。これらの人々に対しては ICT リテラシーの普及には、時間を掛けた丁寧なサポートや代替する姿勢が求められるのではない

² 本論第四章三節 1) A. で述べている。

³ 利用状況は本論序章第一節 1) 「ICT 環境」で数字を提示している。p 2

か。又、ある程度のリテラシーを既に獲得した団塊世代を取り込むためには、より高度な技術の提供と相互研修、それを楽しむ時間を共有することも必要となる。時には映像や音声駆使して自分達の経験知、感性を表現する機会を増やし、市民文化や芸術へ昇華する方向もあるだろう。

シニアを「つなぐ、つなげる」活動⁴としてはオンとオフの活動がある。オフ会はシニアの趣味や関心をつなぐ交流の場である。縁側や軒先での気軽なお喋りの機会が減っている現在、そのような場が地域にあることは貴重となる。公民館でも集会所でも公園であっても、「行くところがあること」、「会う人がいること」、「することがあること」はシニアの引きこもりを防ぐ。シニアネットの地域密着型の活動はまさにシニアのニーズに応えている。親密な関係がさらにコミュニティに根付き、シニアの「安心と安全」を担保していかなければならない。そしてコミュニティに選択的な親密圏を作っていくのだ。

しかし、このままでは既存のシニア活動と何ら違いはない。それゆえ、シニアだけ、あるいはシニアネット内だけではなくて、他のシニアネットや世代を越えた地域的な交流の場となることがさらに求められている。このためにこそオンの活動がある。ML で培ったコミュニケーションの力を外に発信するのである。これは世代をつなぐ活動の一つとして地域に残る文化、伝統の発掘、保存をデジタル化したり、戦争の記憶をつなぐ語り部となるだけでなく、なぜ、保存したり、発掘したり、継承したりするのかという意味を伝えていくことでもある。つまり、隠れていたものを曝すことと同時に、それらを選択したシニアの価値観を社会に示すことになり、共感の呼び掛けともなりうるのだ。

シニアネット間のつながりは、部分的にはあっても包括的なネットワーク形成がなされていたとは残念ながら言い難い。身体的にも経済的にも移動が困難になったシニア世代でも、オンでの交流は容易であるはずだ。問題意識、ノウハウを共有するならば、活動にも新たな視点が生まれるに違いない。文化、伝統、自然環境の情報も発信するだけでなく受信した人々の評価が必要になる。互いに HP を読み、デジタルアーカイブを参考にする好奇心はシニアネットであることの証ともなる。そして、シニアネットのネットワークを全国に張り巡らせることができるならば、世界とのネットワークは夢ではない。シニアネット同士、地域の多様な市民活動、各世代、そして、地域を超えたコミュニティをつなぐネットワークからシニアの社会は広がるし、シニアの世界は広がるはずだ⁵。

⁴ 本論第四章三節 2) B. と C. で述べている。

⁵ 2010 年 2 月東京で開催された「シニアネット・フォーラム」では、シニアネットの連携組織としてネ

ICT がシニアの生活に浸透する時代、シニアネットの「使う」活動⁶もさらに現実生活の中に深く入り込むことは可能となる。又、ICT リテラシーを既に獲得している団塊世代がシニアネットに参加するなら、シニアネットをプラットフォームにして SOHO を起業し、地域を活性化することに結びつくであろう。当初シニアネットが SOHO のマッチング・ビジネスに乗り出した時、個々人の技術や知識を把握し、地域のニーズに合致させた事業を支援するという姿勢があった。この姿勢は今後さらに求められるであろう。何故なら、SOHO というコミュニティ・ビジネスは働く意欲のあるシニアにとっては魅力的ではあるが、個人の人脈だけでは足りず、具体的な地域のニーズを得るためにもネットワークは必要であるからだ。シニアの「ハロー・ワーク」を標榜するシニアネットは働きたいシニアと市場をつないでいた。働きたい、働かねばならぬシニアが地域で職場を見い出すための支援活動は行政や企業だけでなくシニアネットからもなされて当然であろう。

そして、地域に住むシニアの活動⁷は、生活者としての視点から地域のささやかなニーズを発見し、必要な人の横に立って共にその解決法を考えていた。我孫子市でも田辺市でも久留米市でも活動の始まりはニーズの発見であった。当然視されていたことを「本当にこのままで良いのか」と疑問視する声が出て、ネットワークの力で解決の方向を探っていたのである。一人ではなく、二人で、コミュニティで、コミュニケーションを重ねながら行動する。こうして行政、企業、地域住民の声がシニアネットのコミュニケーションに入り込んでいったといえよう。このような活動が益々深化し拡大していくことが期待されているのだ。

「使う」活動は生活するためのものである。買い物も役所への届け出も日常にある。シニアネットは ICT を自分のためにつなぐだけでなく、つなぐことのできない人々をもつなぐことを可能にする。ささやかなニーズを拾い集め、それを大きなネットワークにする。それは過疎地であってもそこで暮らせるという生活スタイルの提示であり、社会と結ばれているという実感の提供なのであった。このような草の根的活動はシニアであるがゆえの相互信頼があってこそ初めてできるのかも知れない。シニアであることの弱さを理解し共有するならば、このような活動はさらに重要となっていくと思われる。

ット構築の重要性は指摘されていて、近い将来日本各地のシニアネットを結ぶ構想も立ちあがっている。このようなシニアネットのネットワークができればシニアネットの活動もさらに活性化されるのではないかと期待できる。

⁶ 本論第四章第三節 3) D. で具体的な活動事例を示している

⁷ 本論第四章第三節 3) E. で具体的な活動事例を示している

第二節 シニアネットのコミュニティ創造

「学ぶ、つなぐ、使う」活動にある多様性は時間的経過の中で成長を遂げてきたが、このことは活動拠点を持つ地域性に大きな影響を受けてきたことを如実に表している。「熊本シニアネット」では、充実したコミュニティや温かな地縁を背景にして地域の文化や伝統を守る活動を展開していた。しかし同時に、閉塞的で自足的なコミュニティを開く意識を持ち、新たな出会いの場としてシニアネットのオンの活動を充実させていた。そして、コミュニティ意識を強く持たない「札幌シニアネット」では、見知らぬ者のネットワークから連帯感を強め、シニアネットをシニアのための親密なコミュニティへと変貌させていったのである。地域性の差異はシニアネットの個性となって活動の多様性を生み出していたのである。今後、この地域性の差異がさらなるシニアネットの活動内容、領域を広げていくことは期待できる。だとしても、それぞれの地域性は旧来のものとは違う形を取るだろう。伝統的な地縁が存在するところでは、文化、伝統、規範に再評価を加え、新たな地域性を形成していくだろうし、地縁の薄い地域では、新たな文化や規範を持つコミュニティを展開し、その中で伝統を作り、継承していくと考えられる。

シニアネットは親密圏、公共圏、コミュニティを有機的に連動させ、コミュニティの性格をコミュニケーション・コミュニティ的性格へと変容させていた。個々のシニアネットが地域生活者のつながりを基盤として成立している以上、地域の個性とシニアの個性が融合する活動形態が生まれたはずである。それは、心地よく、自由で開放的なものであり、差異を認めつつも共同へ向かう連帯意識を形成していた。このような状況は、オフだけでなくオンのコミュニケーションという二重のコミュニケーション空間を持つことで成立してきたと捉えることができる。

長年、地域に住んできたからといっても、会社人間であった人々が地域に強い絆を持っているとは言い難い。弱い ICT への関心だけでつながるシニアに、シニアネットはオンだけでなくオフの付き合いを提供していた。緩やかにつながるネットワークの一人であっても、密度の濃い関係性は形成できる。このような付き合いの中から拘束的な血縁、地縁の世界に回帰するのではなく、見知らぬ人々と共に公的部門と民間部門が協働する連帯の形を探ってきたのである。

又、オンの活動はシニアネットの組織や活動の方向性を外へも開いていた。自分達の活動を HP で公開すると外からの反応が来る。それに呼応して内からの反応もある。このコ

コミュニケーションの連鎖はシニアの活動を開く原動力となった。ICTの道具的価値から新たなコミュニケーション的価値へと移行しコミュニティに住む自分と地域の当為を考察し行動へと向かっていった。活動を続ける中で、ICTで発信することで地域の文化、伝統についての関心が再構成され、新たな共通善が形成されていった。そして価値ある情報の共有化は価値の可視化につながり、コミュニティを豊かに、賑やかにしたのである。

地域での経済活動もシニアの参加で自在なネットワークを作る。シニアネットはSOHOのプラットフォームとなってシニアの起業と地域の活性化を連動させていた。シニアが展開するコミュニティ・ビジネスは地域で働く意味を行政、企業、住民に知らせた。地域に住むことで見えてきた課題に共に向き合い、シニアの知恵で解決していったのだ。行政への協働の提言は、サービスの受給者からの脱却であった。又、限界集落への支援は、そこに住む人の隣に立ち、共に考える、そして、その中から必要を形にし、必要を満たす方策を見い出す方向まで進んでいる。過疎地に住む人々の支援は地域のシニアが担うのである。

コミュニティは内と外のベクトルの二重性という特徴を持つという。そして、二つのベクトルが相互に連動する構造を持つ。そのダイナミズムはコミュニケーションによって深化し広がる。お祭りや地域行事に人が集まり、お喋りに花が咲く。そのようにシニアネットもシニアの溜まり場となり、コミュニケーション・コミュニティの中心となっていったのである。

シニアネットのコミュニティ性はICTでオフとオンを自在に交差させて、コミュニケーション・コミュニティのネットワークを作った。具体的な例として地域SNSがある。顔の見える関係からSNSに参加し、地域の面白さ、楽しさを共有する場を形成し、具体的な地域活動へとつながっている。東京都葛飾区「かちネット」、兵庫県域の「ひよこむ」、山口県宇部市の「うべっちゃん」等ではシニアがコミュニケーションの主要なメンバーであり、地域活動の担い手となっていた。このような活動が日本各地にあるシニアネットに波及していくことがさらに望まれているし、既存の地域SNSや新たな形成への積極的な参加も求められるだろう。

シニアネットのネットワークはICTを取り込んだ活動が生み出した。地域に生活するという生活実感をオンとオフの二重のコミュニケーションで結び合い、シニアが望む選択的親密圏を形成してきた。それだけではない。ICTが離れた家族を結び直したり、知人、友人との交流を活性化させたりして、血縁、知縁による伝統的な親密圏が復活し、シニアの親密圏がさらに充実したものになったのだ。

そして、シニアネットのコミュニケーション回路はシニアに公共圏への登場を促していた。シニアネットがシニアの意見集約の場となり、地域行政、教育機関、企業との交渉ルート、ネットワークを作り上げたのである。その中から地域行政へ参画の意思が伝わり、活動主体者となっていたのだ。このことはコミュニティの資源、例えば、行政、大学、企業、地域町内会、病院、介護施設、様々な地域ボランティア活動等を活用し、新しい社会参加と社会貢献の場を創造した。そして、地域に残す共通善の必要性を認め、新たな地域性と信頼と共同性構築に意欲的に参加してきたのだ。すなわち、シニアネット活動は地域にあるネットワークを再編集し、地域の活性化の一翼を担ってきたのである。

シニアネット活動で「ありのままの自分」を表現することが可能となり、参加する人々とコミュニティに生きる活力を与えた。その中から外への発信力が生まれ、地域の中の協働がなされてきたのである。小さいが確かな社会変革へのシニアの試みであった。内と外のベクトルを融通無碍に交差させ、コミュニティの中心となったことの証でもある。

シニアが社会の中心を占める時代、シニアの社会参加が求められている。シニアネットの活動はまだ小規模である。シニアネットが日本各地に拠点を持ち、全国的なネットワークが構築され、情報が意味あるものとして受発信される時こそ、「情報化時代」は真に「情報時代」となる。既にシニアネットはその一步を踏み出している。シニアネットの将来はシニア市民、各シニアネット、地域内外の行政、企業、様々な市民活動とのネットワーク形成に掛かっている。

第三節 シニアネットの今後 —— 定常型社会でネットワークをつないでいく

経済成長が期待できない定常型社会となる現在、コミュニティのあり方は非常に重要となる。しかし、そのような社会とはどのようなものであるか。広井良典⁸は物質やエネルギーを消費する社会ではなく、情報と時間を消費する社会をその特徴としている。情報とはICTがもたらす単なる情報ではなく付加価値を持ったものである。つまり情報が百科事典から抜け出て、人間が生きるための意味と価値をもたらす。そして、時間の消費は時間を楽しみながらゆったりと過ごすことである。生存とか私利のために必要から労働するのではなく、自己実現のために自立的に、かつ、連帯して何かを為すのである。

定常型社会とはシニアの日常を表す。余暇の過ごし方、これからの人生を充実させるた

⁸ 本論第二章三節2)脚注50と57を参照

めのコミュニティ環境整備、介護を巡る人々との交流、人生の終末の迎え方、等々のために情報と時間が消費される。貨幣価値を至上とする市場経済から、価値の所在がコミュニティや自然や人間的な関わりに移り、充足感をもたらす情報と時間の消費に重点を置く。シニアネットはこのような定常型社会での豊かさに貢献するものと考えられる。

小さなシニアの PC 教室が 15 年余り前東京に誕生した時、誰も今のシニアネット活動の盛況ぶりを予想しなかったであろう。シニアにとって PC は遠い存在であったし、シニアは情報化時代に遅れてきたものとして様々な不利益を被っていた。現在のシニアネット数、参加人数、活動の多様性という量と質の広がりにはシニアネットを立ち上げた人々でさえ想像していなかったのではないか。そして、今ではシニアネット活動は単なる PC 教室ではなくなっていて、既に地域シニアの拠点となった。シニアが生活者となって地域に住むことによって見えてきたこと、感じたこと、考えたことを自分の人生に合わせ、地域に合わせ、地域で生きることを意味を見出し、様々な人生に出会った活動となり、シニアネットはコミュニケーションのコミュニティとなってきた。活動に参加する中で共に助け合い、共に依存しながら、自らの自立した生き方を見出し連帯の形を作っていた。

シニアネットの将来像のモデルが既に存在している。東京都葛飾区にある会員数 70 人足らずのシニアネット「ユニコムかつしか」⁹である。「ユニコムかつしか」の前身は 2002 年発足の葛飾区 IT クラブであった。その小さなシニアパソコン教室が 4 年後の 2006 年、「NPO 法人ユニコムかつしか」となり、今や地域 SNS を主催し、コミュニティ情報サイトの中核として活躍している。当初から地域に開かれた活動を標榜していた。そのため、活動はシニアや就労希望者の PC 講座に留まらず、地域の介護施設や、子育て支援、障がい者支援、NPO 等の様々な地域活動を結ぶネットワーク形成に力を入れてきた。会員数は少ないが、そのネットワークは葛飾区内を隈なく覆っている。その活動は公民館や図書館での行事にも参画し、地域の文化、伝統を子供達に伝承したり、海外から葛飾区に集まってきた人々と葛飾区民の交流会を開催したり、「区民がつくる葛飾百科」といった WEB サイトを他のボランティア組織と共同して編集したりと多彩に展開している。そして、地域の賑わいをオンでもオフでも作りだすことに成功していた。代表理事の大島氏は地域に積極的に関わっていくこと通じて、自らの力を得ることができると語っていた。日常の挨

⁹ 上記のシニアネットには 2010 年 2 月に実地調査した。ここでの記述は面談で得られた会話、HP、パンフレット等に基づく。さらに、筆者は代表の大島氏と共に地域にある区民センターにも出向き、地域活動を体験する機会を得た。

拶やお喋り、少しだけ手を差し伸べ、足を運ぶ、そんなささやかな人との触れ合いの積み重ねが地域を変えていくのだと。そして「誰もが当たり前に参加できる地域コミュニケーションの場」として「ユニコムかつしか」が架け橋のなるのだと。

「ユニコムかつしか」は、葛飾区に住むシニアのボランティア活動から始まり、現在では葛飾区全体を巻き込む活動となっている。コミュニティの生活を楽しむために自分達は何かをすべきではないか、その思いを ICT 普及につなげていったのだ。そして ICT のつながりの自在さを活用し、一人一人が持つネットワークを丹念に織りなし、地域のニーズに真正面から応え、コミュニティをコミュニケーションでつないでいった。すなわち、コミュニケーションの広がりを経験の中で実感し、コミュニティの力へと転換していったのである。

彼らの活動はシニアネットの将来を展望するための示唆を提供する。葛飾区は都心でありながら、下町としての温かいコミュニティの特徴を持っている。開放的であり、親密的であるコミュニケーションが生きている所でもある。「ユニコムかつしか」がこれまで展開してきた活動を将来的なシニアネットのモデルとしたのも、その緩やかで温かい関係性の構築とネットワークの広がりには大きな可能性を見出したからである。

地域格差や興味、関心の多様性を考えると、葛飾モデルを全国のシニアネットに押し付ける訳には行かないが、彼らの活動は定常型社会の質の豊かさに寄与する活動となっているものであり、まさに将来のシニアネットの方向性を示しているといえるのではないだろうか。

筆者は定常型社会におけるシニアネットのダイナミックな展開を以下のように予想する。

ICT の普及が今以上に生活の隅々に浸透していく。ICT を利便性の道具として考えるならば、さらに機能的で快適な生活が得られるであろう。しかし、快適さを追求するだけでは人は満足しない、人間は道具を使って何かをするはずだ。シニアネットの強みは ICT を共生のための道具としたことだった。共生とは地域で自立を促し共に支え合うことである。シニアネットが地域に拠点を持つことは重要になるだろう。拠点が地域にあることは、地域が生活世界そのものとなることを意味する。顔の見える身体的具体性を持つ活動がオンラインで結ばれ、そこで語られることが再度、現実の生活とつながる。すなわち、人が社会とつながっているという実感をオフとオンのコミュニケーションが支えていくのだ。このようなコミュニケーションを持つシニアネットが個別的なシニアネットを越えて、そのネットワークを地域に縦横に巡らせることは可能であろう。言い換えれば、シニアネット

のネットワーク力をもってすれば、町内会、自治会、老人クラブ等の伝統的コミュニティと NPO や地域のボランティア団体等の新しいコミュニティを緩やかに結ぶことはできるはずであるし、結ぶためにシニアネットが先頭に立つことになるだろう。

そしてシニアネットが活動の中で獲得した緩やかなつながりの心地良さを地域の人々と共有し、「心地よいコミュニティ」、「住みよいコミュニティ」の建設の大きな一角を占めることは定常型社会の豊かさとなる。そのためにコミュニケーションを内へと外へと運び、一体化を目指すのである。だとしても、ICT と深く結び着いた活動は内向きの閉鎖的な空間も許容する。しかし、シニアの社会空間は物理的にも心理的にも減少傾向にあるのだから、敢えてその世界を狭くする必要がない。自分と社会との距離が次第に拡大し、孤立感が深まる状況を打開するためには、社会に一步踏み出す勇気が必要だ。その一步を手助けするためのシニアネットが必要となっていく。地域に顔が見える付き合いを復活させ、ささやかな言葉を交わす時間を共に過ごす。そして必要があれば（必要がなくても）近くに誰かが自分を見守っていることを知ってもらう。このささやかな人と人の触れ合いの積み重ねが地域でなされることが求められている。

シニアネットが ICT 普及を目指す活動の中で、シニアの限界を共有したはずである。その中で互いに支え合う姿勢が生まれていたはずだ。そして支え合うことで自立した生活へ進む勇気と行動が開花したのだ。何故なら、コミュニティの中心となったシニアネットは選択的ではあっても親密な空間を確保し、さらには外へ開く公共圏を連動させていった。だからこそ、内と外のベクトルが一体化したコミュニティで定常型社会を支える主役になることがシニアネットの役割となるのである。

そしてさらに、コミュニケーションを生きた情報として受け止め、次の行動への動機付けにすることが求められるであろう。情報が閉じた空間から飛び出して、人々に社会への参加を促すのである。シニアネットの拠点であっても、地域の公民館であっても、家の軒先でも良い。外に出て、人と話をし、共に考え、次の行動を起こす。この連関を地域に作るのである。それはコミュニケーションの充足であり、活動のネットワークである。その連関の中で人々は様々なことを語り、様々な行動することが重要となるのである。これこそが成熟した情報社会の形となろう。

本論が描くシニアネットの将来像は豊かな定常型社会に重なる。

定常型社会とはシニアの自立を促し、連帯する力を生み出す社会、そして、それを生み

出さなければならない社会である。シニアネットが地域にオフとオンのコミュニケーションによって、シニアに多様なライフスタイルの選択を可能にし、選択的親密圏の獲得を可能とする場なのだ。さらには不特定多数の意見形成の場、公共圏と接続する場でもある。そしてさらに、コミュニケーションを充足して、コミュニティに成熟したコミュニケーションのネットワークを形成する。その中でシニアネットはコミュニティの有機的連関の基盤となるであろう。

シニアネットは ICT を取り入れた活動を行う中で、コミュニケーションの内と外のベクトルを連動させ、一体化させ、コミュニティのダイナミズムを開花させてきた。そして、情報高齢社会を動かしてきた。その動きは緩やかで目立つものではなかったが、この 20 年足らずのうちにコミュニティに変化を確実にもたらしてきた。この変化はシニアの新たな生き方、シニアの新しいコミュニティの住み方へと導いてきたのだ。

シニアネットは地域生活者であり、社会的生産者である人々の集まりである。生産性や効率性を目指すのではなく、情報と時間を消費し、シニアの生活を充足する。話すこと、聞くことの連続からシニアを、地域住民を、そして地域を変えていく。すなわち、コミュニケーションの連鎖の中から自立、自律を獲得し連帯へと動く。それはシニアの選択的親密圏を豊かにし、シニアの公共圏を形成し、コミュニティの中心となる。

定常型社会とは、情報と時間を消費し、充足する社会である。シニアは経済的には従属人口であっても、社会的には生産人口なのだ。シニアネットはシニアによる社会的生産の成果であり、コミュニティの有機的連関のリーダーとなってきたのである。そして、そのことを伝える活動だったのである。すなわち、超高齢社会に不安を抱き懸念する次世代に、定常型社会という活気あふれた賑やかな社会や、地域のつながりの中で安心して老いる姿を示してきたのだ。地域をつなぎ、新しい公共の担い手として、定常型社会の主演として、人と人、人と地域がつながる豊かな社会は可能なのだとメッセージを送り続けているのであり、これからも送り続けるであろうと確信している。

あとがき

本論は日本のシニアネット活動に焦点を当ててきた。しかし、世界を見渡すと、様々な国でシニアのネット活動は盛んに行われている。米国のシニアネットの他、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスやドイツ、フランスでもシニアのネット活動は大きなうねりとなってシニアの生活に貢献している。ただ、眼をアジアに向けると、若者のネット活動は政治を動かす公論形成にまで発達しているが、シニアのネット活動はその影に隠れて見えてこない。九州地域では韓国や台湾のシニアとの交流も盛んであるが、そのネットは極めて数が少なく、局地的な友好関係に終わっている。韓国でも中国でもシニアの ICT リテラシーの普及は進まず、シニアの情報化は一部の人々に限られている。だとしても、これら両国の高齢化率は日本に勝るとも劣らない。ICT 活用はシニアの生活に有用な道具であり、コミュニケーションの道具なのである。韓国、アジアを含め更なるシニアの ICT リテラシー普及を望んでいるし、日本を超えると予想している。

経済的に政治的に国境を超えたグローバルな展開がなされる現在であるが、社会的な広がりにはシニア以外の若年層に集中している。世界のシニアがネットワークで結ばれる日が来るならば、世界は広がることになる。各国のシニアネット形成、あるいはすでに存在しているシニア活動を検証することができれば、筆者のシニアネット考察は深化するであろう。そして、このことがすでに高齢社会となった国々、そして高齢化が進行する国々における高齢者の社会参加の形を提示し、定常型社会の豊かさの意味を具体的に知らしめすことにつながると確信している。

参考文献

- 東浩紀 2005『波状言論S改 社会学・メタゲーム・自由』青土社
- 安立清史 2008「米国のシニアムーブメントはなぜ成功したか」『社会学評論』57 pp27-91
- 渥美公秀 2001『ボランティアの知』大阪大学出版
- 阿倍潔、成実弘至（編）2006『空間管理社会』新曜社
- 網野善彦 1996『無縁・公界・楽』平凡社ライブラリー150 平凡社
- 荒井一博 2006『信頼と自由』勁草書房
- 井上俊他編 1997 岩波講座 現代社会学『成熟と老いの社会学』第13巻 岩波書店
- 井上達夫 1986『共生の作法』創文社
- 井上達夫、名和田是彦、桂木隆夫 1992『共生への冒険』毎日出版社
- 井上たか子 2004「親密圏」『岩波応用倫理講義5性／愛』越智貢・金井淑子他編 岩波書店 pp240-245
- 今福竜太 2010「雨の到来」『図書』2010-10 岩波書店 pp46-53
- 岩波書店編集部編 1999『定年後』岩波書店
- 植田和弘他編 2005『第7巻 公共空間としての都市』岩波講座 都市の再生を考える 岩波書店
- 上野千鶴子 1994『近代家族の成立と終焉』岩波書店
- 2005『老いる準備 介護することとされること』学陽書房
- 2007『おひとりさまの老後』（株）法研（北図書館）
- 上野千鶴子・辻元清美 2009『世代間連帯』岩波新書1193 岩波書店
- 鶴飼孝造 1994「情報ネットワークから意味創造のネットワークへ」『組織とネットワーク理論』宮本孝二・森下伸也、君塚大学（編）新曜社 pp205-219
- 内田伸子、坂元章（編）2007『リスク社会を生き抜くコミュニケーション力』金子書房
- 江上雅之 2000『ネット社会の深層構造』中公新書1516 中央公論社
- 2007『リンク格差社会』マイコミ新書 毎日コミュニケーションズ
- 遠藤薫編（著）2004『インターネットと〈世論〉形成』電機大出版局
- 大川加世子 1999『おばあちゃんのパソコン指南』筑摩書房
- 大澤真幸 1995『電子メディア論』新曜社
- 1999「電子メディアの共同体」『メディア空間の変容と多文化社会』吉田、大澤他3名 青弓社 pp48-94
- 2008『不可能性の時代』岩波新書1122 岩波書店
- 大谷卓史 2008『アウト・オブ・コントロール』岩波書店
- 岡部一明 2000『サンフランシスコ発：社会変革NPO』御茶の水書房
- 小川全夫 1996『地域の高齢化と福祉』恒星社厚生閣
- 小田利勝 2004『サクセスフル・エイジングの研究』学文社
- 落合恵美子 2000『近代家族の曲がり角』角川書店
- 2004『21世紀家族へ』（第3版）有斐閣
- 柿木昇治、山田富美雄（編）1999『シニアライフをどうとらえるか』北大路書房

- 加藤仁 2007『定年後』岩波新書 1062 岩波書店
- 金子郁容 1992『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波書店
- 2002『新版 コミュニティ・ソリューション』岩波新書 235 岩波書店
- 金子郁容・藤沢市市民電子会議室運営委員会 2004『eデモクラシーへの挑戦』岩波書店
- 川本隆史 1995『現代倫理学の冒険 社会理論のネットワークキングへ』創文社
- 菊池理夫 2004『現代のコミュニタリアニズムと「第三の道」』風行社
- 2007『日本を甦らせる政治思想』講談社現代文庫 1875 講談社
- 木下謙治、小川全夫（編）2001『家族・福祉社会学の現在』ミネルヴァ書房
- 木村忠正 2001『デジタルデバイドとは何か』岩波書店
- 黒崎政男 2002『デジタルを哲学する』PHP 新書 220 PHP 研究所
- 研究成果レポートNo.21 号 2008 財) ニューメディア開発協会
- 現代思想 2002『超高齢化社会』6月号青土社
- 児島和人（編）1999 講座社会学 8『社会情報』東京大学出版会
- 齊藤純一 2000『公共性』岩波書店
- 齊藤純一（編）2003『親密圏のポリティクス』ナカニシヤ出版
- 2008『政治と複数性』岩波書店
- 齊藤純一、竹村和子 2001『親密圏と公共圏の〈あいだ〉—孤独と正義を巡って—』思想 No.925 岩波書店 pp7-63
- 佐々木俊尚 2008『ブログ論壇の誕生』文春新書 657 文藝春秋
- 札幌市市民まちづくり局企画統計局 2008『統計からみた札幌市の高齢者』札幌市
- 佐藤一子（編）2004『NPO の教育力』東京大学出版会
- 佐藤慶幸 2002『NPO と市民社会 アソシエーション論の可能性』有斐閣
- 2007『アソシエティブ・デモクラシー 自立と連帯の統合へ』有斐閣
- 沢山美果子・岩上真珠他 3 名 2007『「家族」はどこへいく』青弓社
- シニアネット構築研究会 2007『シニアネットの構築と活性化のためのガイド』財) ニューメディア開発協会
- シニアのための市民ネットワーク仙台 10 周年記念誌編集委員会（編）2006『シニアネット仙台 十年のあゆみ』シニアのための市民ネットワーク仙台 10 周年記念誌編集委員会
- 柴山哲也 2006『日本型メディアシステムの興亡 瓦版からブログまで』ミネルヴァ書房
- 鈴木謙介 2005『カーニヴァル化する社会』講談社現代新書 1788 講談社
- 2007『ウェブ社会の思想』日本放送協会
- 総務省 平成 12 年版～22 年版（2000 年版～2010 年版）『情報通信白書』ぎょうせい
- 田尾雅夫 2007『セルフヘルプ社会』有斐閣
- 田尾雅夫 吉田忠彦 2009『非営利組織論』有斐閣アルマ 有斐閣
- 高橋勇悦、和田修一（編）2001『いきがいの社会学』弘文堂
- 立木茂雄（編著）2001 増補版『ボランティアと市民社会』晃洋書房
- 立岩真也 2004『ALS 不動の身体と息する機械』医学書店
- 2008『良い死』筑摩書房

- 2009『唯の生』筑摩書房
- 田村紀雄、白水繁彦（編）2007『現代地域メディア論』日本評論社
- 田村正勝 2009『ボランティア論 共生の理念と実践』ミネルヴァ書房
- 「団塊の世代の定年とシニアネット・シニア NPO の役割」シニア SOHO による地域活性化方策に関する調査 報告書 2005 財）広域関東圏三洋活性化センター
- 土屋恵一郎 2002『正義論／自由論』岩波現代文庫社会 59 岩波書店
- 筒井淳也 2008『親密性の社会学』世界思想社
- 坪郷實（編）2003『新しい公共空間をつくる』日本評論社
- 徳田雄洋 2009『デジタル社会はなぜ生きにくいのか』岩波新書 1185 岩波書店
- 中沢新一 2009『純粋な自然の贈与』講談社学術文庫 1979 講談社
- 中島恒夫 2003『二十一世紀の高齢化社会 福祉と医療』
- 長山靖生 2007『日本人の老後』新潮選書 新潮社
- 西垣通 1994『マルチメディア』岩波新書 339 岩波書店
- 2001『IT 革命』岩波新書 729 岩波書店
- 2004『基礎情報学—生命から社会へ』NTT 出版
- 2005『情報学的転回』春秋社
- 2007『ウェブ社会をどう生きるか』岩波新書 1074 岩波書店
- 2009『ネットとリアルのあいだ 生きるための情報学』ちくまプリマー新書 123 筑摩書房
- 野沢慎司（編・監訳）2006『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房
- 野々山久也、袖井孝子、篠崎正美（編）1996『いま家族に何か起こっているのか——家族社会学のパラダイム転換を巡って——』ミネルヴァ書房
- 野々山久也 2007『現代家族のパラダイム革新』東京大学出版会
- 橋元良明、吉井博明（編）2005『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房
- 玄武岩 2005『韓国デジタル・デモクラシー』集英社新書 0310A 集英社
- 平子義雄 2008『公共性のパラドックス』世界思想社
- 広井良典 2000『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』岩波新書 733 岩波書店
- 2009『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書 800 筑摩書房
- 福岡伸一 2009『動的平衡』木楽舎
- 藤田香久子 2007「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う —米国 SeniorNet と ThirdAge の現状からの一考察」『国際広報メディア・観光ジャーナル』No.5
- 船津衛、浅川達人 2006『現代コミュニティ論』放送大学教育振興会
- 古瀬幸広、廣瀬克哉 1996『インターネットが変える社会』岩波新書 432 岩波書店
- 干川剛史 2003『公共圏とデジタル・ネットワークキング』法律文化社
- 前田信彦 2005『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルヴァ書房
- 牧野篤 2005『〈わたし〉の再構築と社会・生涯教育—グローバル化・少子高齢化そして大学』大学教育出版
- 2009『シニア世代の学びと社会 大学がしかける知の循環』勁草書房

- 牧野二郎 2010『Google 問題の核心』岩波書店
- 町村敬志、西澤晃彦 2000『都市の社会学』有斐閣
- 松村治郎 1978『コミュニティの社会学』東京大学出版
- 松本和良他 2 名（編）2003『システムとメディアの社会学』恒星社厚生閣
- 松野弘 2004『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房
- 松野弘・土岐寛・徳田賢二編著 2009『現代地域問題の研究—対立的位相から協働的位相へ』ミネルヴァ書房
- 丸田一 2007『ウェブが創る新しい郷土 地域情報化のすすめ』講談社現代新書 1873 講談社
- 2008『「場所」論 ウェブのリアリズム、地域のロマンチズム』NTT 出版
- 南直哉 2006『老師と少年』新潮社
- 宮田加久子 2005『きずなをつなぐメディア』NTT 出版
- 宮田加久子、野沢慎司（編著）2008『オンライン化する日常生活』文化書房博文社
- 宮台真司・神保哲生・東浩紀・水越伸・西垣通・池田信夫 2006『ネット社会の未来像』春秋社
- 村井純 1995『インターネット』岩波新書 416 岩波書店
- 1998『インターネットⅡ』岩波新書 571 岩波書店
- 2010『インターネット新世代』岩波新書 1227 岩波書店
- メロウ・ソサエティ・フォーラム（編）2002『シニアとパソコンが社会を元気にするおもしろい話』ぎょうせい
- 森やす子 2004「中高年のインターネット利用とコミュニケーションがつくるネットワーク」『エイジレスフォーラム』2 号 シニア社会学会 pp12-21
- 毛利嘉孝 2002「ヴァチャリティ」pp198-217 現代思想 31-6 青土社
- 森岡清志（編）2008『地域の社会学』有斐閣
- 安富歩 2006『複雑さを生きる』岩波書店
- 山岸俊夫 1998『信頼の構造』東京大学出版
- 2000『社会的ジレンマ』PHP 新書 117 PHP 研究所
- 山岸俊夫・吉開範章 2009『ネット評判社会』NTT 出版
- 山口定他 3 名（編）2003『新しい公共性』有斐閣
- 山田肇（編）2009『シニアよ、IT をもって地域にもどろう』NTT 出版
- 横石知二 2007『そうだ、葉っぱを売ろう！』ソフトバンク クリエイティブ
- 吉田敦也 1998『シニアライフとパソコン』一橋出版
- 吉田純 2000『インターネット空間の社会学』世界思想史
- 2004「サイバースペースと公共性」『情報秩序の構築』伊藤守之他 2 名（編）早稲田出版局 pp179-203
- 2005「情報空間の再検討」社会学年誌 No46 早稲田大学社会学会 pp3-17
- 米田雅子他 2 名 2005『団塊新現役世代—NPO に生きる』ぎょうせい
- 若林幹夫 2010『〈時と場〉の変容』NTT 出版
- 和田伸一郎 2006『メディアと倫理』NTT 出版
- 内閣府国民生活局 2008『平成 19 年度市民活動団体基本調査報告書』内閣府
- 総務省編 1998～2010『平成 10 年版～平成 22 年版高齢社会白書』ぎょうせい

総務省編 2001～2010『平成13年版～平成22年版情報通信白書』大蔵省・財務省・ぎょうせい

Abbate, J. 2000 “Inventing Internet” MIT Press

Beauvoir, Simone de 1970 “La Vieillesse” ボーヴォワール『老い』（上下）朝吹三吉訳 1972 人文書院

Butler, Judith 2005 “Giving an Account of Oneself” Fordham Univ. Press N.Y.『自分自身を説明すること 倫理的暴力の批判』（2008）佐藤慶幸、清水知子訳 月曜社

Calhoun, Craig ed. 1992 “Habermas and the Public Sphere” The MIT Press MA. 『ハーバーマスと公共圏』（1999）山本啓、新田滋訳 未来社

Christakis, Nicholas A. & Fowler, James H 2009 “Connected” 『つながり 社会的ネットワークの恐るべき力』（2010）鬼澤忍訳 講談社

Centola, D., 2007 “Complex Contagions and the Weakness of Long Ties” *American Journal of Sociology* Vol.117 No. 3 University of Chicago Journal pp702-734

Cohen, Anthony P. 1985 “The Symbolic Construction of Community” コーエン、A.P. 2005『コミュニティは創られる』吉瀬雄一訳 八千代出版

Delanty, Gerard 2002 “Community”（2006）『コミュニティ・グローバル化と社会理論の変容』山之内靖、伊藤茂訳 NTT 出版

Dychtawald, Ken 1989 “Age Wave” デイヒトバルト、K（1994）『エイジ・ウェーブ』創知社

Friedan, Betty 1993 “The fountain of Age” フリーダン、ベティ(1993)『老いの泉』（上下）山本博子、寺澤恵美子訳 1995 西村書店

Furlong, M & Lipson S.B., 1989 “An Electronic Community for Older Adults: The SeniorNet Network” *Journal of Communication* 39(3) American Communication Association pp145-152

——1996 “Young@heart: Computing for Seniors” McGraw-Hill

Giarini, Orio & Liedtke, Patrick M. 1996 “Employment Dilemma and Future of Work: Report to the Club of Rome” <http://www.genevassociation.org>

Gilligan, Carol, 1982 “In a different Voice” Harvard Univ. Press, Cambridge Mass

Gladwell, Malcolm 2000 “The Tipping Point: How Little Things Can Make a Big Difference” グラッドウェル、M. (2002)『ティッピング・ポイント: いかにして「小さな変化」が「大きな変化」を生み出すか』高橋啓訳 飛鳥新社

Granovetter, M., 1973 “The Strength of Weak Ties” *American Journal of Sociology* Vol.78 No. 6 University of Chicago Journal pp1360-1380

Habermas, Jürgen 1962 “Strukturwandel der Öffentlichkeit : Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft” (2002)『公共性の構造転換』（第2版）細谷貞雄、山田正行他訳 未来社

—— 1981 “Theorie des kommunikativen Handelns” (1987)『コミュニケーション行為の理論』河上倫逸他訳

—— 1981 “Die Moderne—ein unvollendetes Projekt” (2000)『近代 未完のプロジェクト』三島憲一編訳 岩波現代文庫 1100 岩波書店

—— 1983 “Moralbewusstsein und Kommunikatives Handeln” (2000)『道徳行為とコミュニケーション行為』三

- 島憲一、中野敏男、木前利秋訳 岩波書店
- 1991 “Vergangenheit als Zukunft” 1992 『未来としての過去 ハーバーマースは語る』河上倫逸、小黒孝友訳
未来社
- 1992 “Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen
Rechtsstaats” (2002、2003) 『事実性と妥当性』河上倫逸、耳野健二訳 未来社
- Hubert L. Dreyfus 2001 “On the Internet Thinking in Action” (2002) 『インターネットについて
—哲学的考察—』石原孝二訳 産業図書
- Illich, Ivan 1973 “Tools for Conviviality” (1989) 『コンヴィヴィアリティのための道具』渡辺京二佐訳
日本エディタースクール出版部
- Karavanaugh, A. L., et al 2005 “Weak Ties in Networked Communities” *The Information Society* Vol.1
EBSCOhost pp119-131
- Karavanaugh, L., et al. 2006 “Local Groups Online: Political Learning and Participation” *Computer Supported
Cooperative Work* (2006) The ACN Digital Library
- Kats, S. 2005 “Cultural Aging” Broadview Press
- Noelle-Neumann 1966 “Die Schweigespirale” の英訳“The Spiral of Silence: Public Opinion-Our SocialSkin”1984
(1987) 『沈黙の螺旋理論：世論形成過程と社会心理学』池田謙一訳ブレーン社
- Niezen, R., 2004. “A World beyond Difference” Blackwell
- Nussbaum, Jon F. & Coupland, Justine ed. 1995 “Handbook of Communication and Aging Research” Lawrence
MacDonald, Barbara with Cynthia Rich 1983 “Look Me in the Eye: Old Women, Aging and Agism” Spinsters Ink,
Minneapolis MN
- MacIntyre, Alasdair C. 1984 “After Virtue: A Study in Moral Theory” (1993) 『美德なき時代』篠崎榮訳 みすず書
房
- MacIver, R.M., 1953. “Society: An Introductory Analysis” Macmillan & Co.Ltd,
- Mill, J.S. 1848~1871 “Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy”
1959~1960 『経済学原理』 I ~ V 岩波文庫 岩波書店
- 呉連鎬 (OH Yeonho) 2005 大畑龍次、大畑正姫訳 『オーマイニュースの挑戦』太田出版
- Polletta, F. & Jasper, J 2001 “Collective Identity and Social Movements” *Annual Review of Sociology* Vol.27
Annual Review pp283-305
- Putnam, Robert D. 2002 “Bowling alone: the collapse and revival of American community” (2006) 『孤独なボウリ
ング 米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳 柏書房
- Ridings, C. et al 2002. “Some antecedents and Effects of Trust in Virtual Communities” *Journal of Strategic
Information Systems* Vol.11 ScienceDirect pp271-295
- Sandel, Michael J. 1998 “Liberalism and the Limits of Justice” (1999) 『自由主義と正義の限界』〈第2
版〉菊池理夫訳 三嶺書房
- Scott, J. & Johnson, T., 2005. “Bowling Alone but Online Together: Social Capital in E-Communities” *Journal of
the Community Development Society* Vol.36 ProQuest pp9-27

- Song, F. W., 2005. "Bowling Alone, but Online Together? Virtual communities and American Public Life" A Dissertation presented to the Graduate Faculty of the University of Virginia for the Degree of the Doctor of Philosophy University of Virginia
- Sproull, L. & Kiesler, S., 1991. "Connections" MIT Press
- Stillman, L., 2005. "Participatory Action Research for Electronic Community Networking Projects" *Journal of the Community Development Society* Vol.36, No.1 ProQuest pp77-92
- Taylor, Charles 1992 "The malaise of modernity" (2004) 『〈ほんもの〉という倫理: 近代とその不安』 田中智彦訳 産業図書
- Thompson, J. B., 1995 "The Media and Modernity: A Social Theory of the Media" Polity Press Cambridge UK
- Vincent, J., 2003. "Old Age" Routledge
- Vincent, J. et al ed. 2006 "The Futures of Old Age" Sage Publications
- Walter, Michael 1983 "Spheres of justice : a defense of pluralism and equality" (1999) 『正義の領分 : 多元性と平等の擁護』 山口晃訳 而立書房
- 1997 "On Toleration" 2003 『寛容について』 大川正彦訳 みすず書房
- Ward, Russell A., La Gory, Mark, Sherman, Susan R. 1988 "The Environment for Aging Interpersonal, Social, and Spatial Contexts" The University of Alabama Press Tuscaloosa, Alabama
- Ward, Russell A. 1998 "The Environment for Aging" the University of Alabama Press Tuscaloosa, Alabama
- Wellman, B., ed. 1999 "Network in the Global Village" Westview
- Wellman, B., & Haythornwhaite, C., ed. 2002 "The Internet in Everyday Life" Blackwell Publishing
- Wellman, B., 2005 "community: From Neighborhood to Network" *Communications of the ACM* Vol.48 No. 10 The ACM Digital Library pp54-55

参考 URL

総理府 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai3/3siryou40.html#hajimeni>

内閣府政策統括官（共生社会政策担当） <http://www8.cao.go.jp/souki/index.html>

高齢社会白書（2009） <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w>.

日本 NPO センター <http://www.jnpoc.ne.jp/>

American Association of Retired Persons <http://www.aarp.org/>

50Plus. COM <http://50plus.com/category/home/>

Pew Internet & American Life Project <http://www.pewinternet.org/>

SeniorNet <http://www.seniornet.org/>

ThirdAge.com <http://www.thirdage.com/>

Wired Seniors "In a web of your own" <http://www.wiredseniors.com/ageofreason/>

The University Of The Third Age <http://www.u3a.org.uk/>

Seniors Canada Working for Seniors <http://www.seniors.gc.ca/h.4m.2@.jsp?lang=eng>

SeniorNet Australia <http://www.senioraust.com.au/>

SeniorNet New Zealand <http://www.seniornet.co.nz>

(日本各地のシニアネット及びシニア関連サイトは別紙の通り)

シニアネット一覧

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
1	札幌シニアネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	北海道	札幌市	
URL			メールアドレス			
http://www.north.ad.jp/ssn/			ssn_info@north.ad.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	500人以上	6,000	2001	NPO	2003
特記事項						
大人の文化祭 札幌・小樽・ニセコと連携 フォーラム開催して文化と人との交流						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
2	厚別東パソコンクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	北海道	札幌市	
URL			メールアドレス			
http://sk412hh.hp.infoseek.co.jp/index.html						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	随時	2003	任意	
特記事項						
地域の溜まり場でPCを学ぶ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
3	新陽パソコンクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	北海道	札幌市	
URL			メールアドレス			
http://knock-knock.jp/PCS/			info@knock-knock.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		50人未満	随時	2004	任意	
特記事項						
地域の会館で地域発見スカイプで海外と交流 バングラディッシュのストリートチルドレン支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
4	シニアネットいぶり	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	北海道	室蘭市	
URL			メールアドレス			
http://www.sni.mnw.jp/			info@com-house.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		100人以上200人未満	3,000	2001	NPO	2004
特記事項						
胆振管内のネットワーク拠点 「パソコンで遊ぼう」で地域情報化推進						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
5	しろくまネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	北海道	旭川市	
URL			メールアドレス			
http://www.sirokuma.or.tv/			sirokumasaron@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
三人体制		100人以上200人未満	5,000	2003	任意	
特記事項						
他のNPOと協働して活動 仲間作りの場所としてサロン運営						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
6	とかちシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動（ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ）	北海道	帯広市	
URL			メールアドレス			
http://www.tokachisenior.net/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	12,000	2001	NPO	2003
特記事項						
次代への語り部 何か探し隊で北海道・十勝地方の旬の情報、旅行紀行等を、リアルタイムで発信						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
7	小樽しりべしシニアネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	北海道	小樽市	
URL			メールアドレス			
http://www.north.ad.jp/oss			ossofice@north.ad.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	100人以上200人未満	3,000	2003	任意	
特記事項						
運河通り・街灯り参加 港町 坂の町 わが小樽をネットで紹介						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
8	羊蹄ニセコシニアネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	北海道	倶知安町	
URL			メールアドレス			
http://www.north.ad.jp/ysn/			ysnoffice@north.ad.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2005	任意	
特記事項						
倶知安町文化祭に参加し、ムービー展示、写真展示						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
9	IT支援ネットあおもり	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	青森県	青森市	
URL			メールアドレス			
http://blog.livedoor.jp/itsien21/			itsien21@livedoor.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2003	NPO	2005
特記事項						
ブログで発信 地域のPC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
10	いわてシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	岩手県	盛岡市	
URL			メールアドレス			
http://www.moon.sphere.ne.jp/isnn/			isn@mbr.shpere.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	100人以上200人未満	3,000	2000	NPO	2003
特記事項						
PC講習の他文化サロン・フォーラム開催 ビデオレター						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
11	花巻シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	岩手県	花巻市	
URL			メールアドレス			
http://hana-hsn.web.infoseek.co.jp/			hanayoshi@mta.biglobe.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	12,000	2001	任意	
特記事項						
「てく的生活入門-保管庫」設置 会員のPC相談・疑問に答える						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
12	eネット・リアス	ICTを生かす	ICTを生活に生かす (ICTで記憶、伝統、	岩手県	釜石市	
URL			メールアドレス			
http://www17.ocn.ne.jp/~e-net/index.html			e-netriasu@wish.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	12,000	2000	NPO	2004
特記事項						
地域づくり総務大臣賞(2005)プラットフォーム型の協働を目指す 健康出前講座						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
13	アテルイシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	岩手県	水沢市	
URL			メールアドレス			
http://www10.plala.or.jp/aterui_senior/			aterui-n@sea.plala.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	3,000	2002	任意	
特記事項						
パソコン講習の他、水沢公民館祭りに出展						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
14	シニアネット大船渡	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	岩手県	大船渡市	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/snrofunato/			osn-ofunato@galaxy.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	100人以上200人未満	2,000	2002	任意	
特記事項						
楽しく覚えるをモットーに ボランティアに徹する地域貢献						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
15	シニアネット・リアス高田	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	岩手県	陸前高田市	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/tubakiya_baba/			sn-r.ofnato@galaxy.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	2,000	2001	任意	
特記事項						
情報の共有、生涯学習としてのパソコン操作機能の向上を目指す						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
16	ITネットワーク陸前高田	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	岩手県	陸前高田市	
URL			メールアドレス			
http://homepage3.nifty.com/fukujyusounohanasaki/kesenzaka4.htm			r.chiba@nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	不明	2002	NPO	2002
特記事項						
シニアネットリラス講師で形成「食の伝承館」主催 青少年会館管理						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
17	仙台シニアネットクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	宮城県	仙台市	
URL			メールアドレス			
http://www.zundanet.co.jp/seniornetclub/			ssnc01@ybb.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	100人以上200人未満	1,000	1998	NPO	2010
特記事項						
高齢者のためのITセミナーを仙台市と協働 2010年NPOとなる						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
18	シニアのための市民ネットワーク仙台	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	宮城県	仙台市	
URL			メールアドレス			
http://www.sendai-senior.org/rev1/			info@sendai-senior.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		500人以上	3,600	1995	NPO	1998
特記事項						
中心街にシニアセンター「サロンわいわい」を開設 趣味講座、ボランティア活動、技能や教養グループ活動 セタフェスタ参加						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
19	どきどきクラブシニアネット 鹿角	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	秋田県	鹿角市	
URL		メールアドレス				
http://www.ink.or.jp/~dokidoki/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	不明	2004	任意	
特記事項						
ブログで発信 元気フェスタ で中高生と情報発信 角鹿イベント情報局のHP作成						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
20	十和田シニアパソコンクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	秋田県	十和田市	
URL		メールアドレス				
http://towada-shinia.info/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	100人以上200人未満	2,000	2003	任意	
特記事項						
数独他クイズサイトを設置 赤い羽根募金に協力						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
21	会津喜多方シニアネットきて みっせ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動 (ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	福島県	喜多方市	
URL		メールアドレス				
http://www.akina.ne.jp/~kitemise/		kitemina@yahoo.co.jp				
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	40	50人以上100人未満	12,000	2000	NPO	2002
特記事項						
ふるさと便り お茶を飲みながら、ゆっくりゆっくり練習をモットーに						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
22	那須シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	福島県	太田原市	
URL			メールアドレス			
http://www.nasu-senior.jp/			nasu@enior.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	3,000	2001	任意	
特記事項						
「シニアこそ心の触れ合うコミュニティが必要である」という理念 自学自習が基本 5支部で活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
23	シニアネット水戸	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	茨城県	水戸市	
URL			メールアドレス			
http://www.5.ocn.ne.jp/~sn-mito/			su-mito@sound.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	5,000	2009	任意	
特記事項						
水戸市のPC教育に尽力 外部講師による講習会の他仲間づくりの趣味の会も開催						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
24	きらら	ICTをつなぐ	(ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	茨城県	日立市	
URL			メールアドレス			
http://kirara-hitachi.web.infoseek.co.jp/index.html			naito@jsdi.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50未満	1,000	1998	任意	
特記事項						
1996年メロウ・ソサエティの支援を受ける。歴史・観光のHPで「わが町ひたち」をアピール 高齢者の医療情報や画像を紹介						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
25	コミュニティNETひたち	ICTを知る	ICTを学び、教える活動 (ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	茨城県	日立市	
URL			メールアドレス			
http://www.cnet-hitachi.com			master@cnet-hitachi.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	6,000	2001	任意	2002
特記事項						
ITひたち美術館、日立職業探検少年団が結成に合わせ「ひたちパソコン探検少年団」支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
26	シニアネットあしかが	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	栃木県	足利市	
URL			メールアドレス			
http://www.watv.ne.jp/~tt-miya/mokuji.html			tt-miya@02.watv.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	12,000	2005	任意	
特記事項						
団塊世代の生活の充実を図り、PCを学ぶ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
27	アイティ塾ぐんま	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	群馬県	高崎市	
URL			メールアドレス			
http://www.3.wind.ne.jp/it-juku/			aite-juku@po.wind.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	10,000	2001	NPO	2002
特記事項						
情報支援のコミュニティビジネス(退職者の技術・知識の再活用を目指す)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
28	いせさきパソコンボランティア Mellowネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	群馬県	伊勢崎市	
URL		メールアドレス				
http://www7.ocn.ne.jp/~syunkei/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	2,000	2003	任意	
特記事項						
シニアの為のシニアによるボランティアグループ 活動は継続しているか2006年10月でHPの更新が止まっている						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
29	PCネット越谷	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	埼玉県	越谷市	
URL		メールアドレス				
http://pcnetkoshigaya.dip.jp/pnk2/		fujikawa@tcad.ne.jp				
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	50人以上100人未満	3,000	2009	任意	
特記事項						
解散危機の反省から会の民主的活動を図る 情報は新しくなくては情報ではないと情報の更新に意欲的						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
30	東上まちづくりフォーラム	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	埼玉県	志木市	
URL		メールアドレス				
http://www.tojocity.org/		info@tojocity.org				
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	100人以上200人未満	10,000	2002	NPO	2002
特記事項						
想いを形にスキルを収入にビジネス助っ人隊 地域住民啓発、市民意識の向上地域の近未来像を描きながら、住民参画の地域活性化を実現						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
31	すぎとSOHOクラブ	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	埼玉県	杉戸町	
URL			メールアドレス			
http://www.sugito.com/index.html			npo@sugito.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	12,000	2005	NPO	2003
特記事項						
地域活動全般支援 地域活性化のための協働事業エコ環境作り(くすのきエコDAY)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
32	シニアサロン川越	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	埼玉県	川越市	
URL			メールアドレス			
http://icch.sakura.ne.jp/			kawagoe-s@icch.sakura.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	5,000	2005	NPO	2008
特記事項						
地域の溜まり場・DVD映画会・成年後見制度推進紹介						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
33	わらびシニアパソコンクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	埼玉県	蕨市	
URL			メールアドレス			
http://www.warabi.ne.jp/~shinia/index.html			shinia_pc@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		50人以上100人未満	24,000	1998	任意	
特記事項						
PCの高度な利便性・機能性をシニア世代自身の自立と活性化に役立てる 手話によるPC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
34	あびこ・シニア・ライフ・ネット	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	千葉県	我孫子市	
URL			メールアドレス			
http://www.abikosln.org/NPO/			tsasaki1@jade.plala.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		400人以上500人未満	6,000	2003	NPO	2005
特記事項						
蓄積した技術、能力を生かしたい人達を結びつけて地域の便利屋、防犯等生活支援を目指す 活動会員42名に 対し利用会員360名以上						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
35	ちばインターネット普及会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	千葉県	千葉市	
URL			メールアドレス			
http://www.tele-fit.com/			city@tele-fit.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	10,000	2003	NPO	2006
特記事項						
西登戸自治会のICT化協働事業 Web通販他市民自主企画講座						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
36	生涯現役ときわ会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	千葉県	柏市	
URL			メールアドレス			
http://genki365.net/gnkk07/mypage/index.php?gid=G0000140			a-sageto@jcom.home.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		300人以上400人未満	4,000	1993	任意	
特記事項						
ヒューマンネットワークがきっかけ 文化・健康講演会						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
37	シニアスクエア幕張	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	千葉県	千葉市	
URL			メールアドレス			
http://www.s-s-m.jp/index.html			lets_enjoyourselves@s-s-m.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	1,000	2005	任意	
特記事項						
シニアネット サーフィン幕張の修了者有志の会 『昔みんな軍国少年だった』他シニアの知恵袋を発信						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
38	東葛インターネット普及会	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	千葉県	柏市	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/toukatsu_I/			kc.koshiba@jcom.home.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	不明	2000	任意	
特記事項						
シニアからママまでのPC教室開催 友の会290名						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
39	いちかわライフネットワーク	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	千葉県	市川市	
URL			メールアドレス			
http://www.I-inc.com/			info@i-inc.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	6,000	1996	NPO	2001
特記事項						
起業家支援(インキュベーションセンター) 情報プラザ建物管理 大学支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
40	行徳ITV	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	千葉県	行徳市	
URL			メールアドレス			
http://homepage3.nifty.com/gyotokuITsupport/index.htm			gyotokuitv@nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	43,200	2006	NPO	2006
特記事項						
IT講師の親睦会から出発 地域の情報化にボランティア活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
41	シニアSOHO東京	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	千代田区	
URL			メールアドレス			
http://www.sohotokyo.jp/index.html			awajicho@soho.tokyo.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	2004	NPO	2004
特記事項						
食品安全健保等に関するコミュニティビジネス						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
42	自立化支援ネットワーク	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	新宿区	
URL			メールアドレス			
http://npo-idn.com/idn-top.htm			ind@npo-idn.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	10,000	2000	NPO	2000
特記事項						
心の相談(学生・社会人・主婦の進路相談) ふれあい充電講演会 相互依存しながら自立を目指す 就労支援公民館PC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
43	品川シルバーパソコンクラブ	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	品川区	
URL			メールアドレス			
http://www16.ocn.ne.jp/~sspc/			okuda@cts.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	50人以上100人未満	6,000	2000	任意	
特記事項						
遊びに徹する 品川シルバー大学出身者と講師の会						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
44	しながわシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	品川区	
URL			メールアドレス			
http://shinagawa-sn.jp/			info@shinagawa-sn.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	100人以上200人未満	2,400	2008	任意	
特記事項						
いきいきラボ関ヶ原管理業務 シニアが自立して 地域社会へ参画するために、必要な情報と交流や活動の場を提供						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
45	コム・ワーク	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	東京都	品川区	
URL			メールアドレス			
http://comwork.jp/index.html			info@comwork.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	3,000	1997	NPO	2001
特記事項						
おしえてカードで講習会を運営 地域のデジタルアーカイブ活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
46	いちえ会	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	目黒区	
URL			メールアドレス			
http://www.ichiekai.net/home/			HPからアクセス			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		400人以上500人未満	(3,000)	1994	任意	
特記事項						
シニアネットの先駆け的存在 HPが談話室で溜まり場 大泉ケアハウスでPC講習 会員はサポータークラブとして会を支える						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
47	シニアSOHOせたがや	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	世田谷区	
URL			メールアドレス			
http://main.seniorlive.jp/			info22@seniornetlive.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	不明	3,000	2002	NPO	2003
特記事項						
小学校PC支援ツイッター発信 趣味とICT ワーキンググループで活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
48	IT未来塾ぷらっと三茶	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	世田谷区	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/platsancha/			info_sancha@hotmail.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	1,200	2004	NPO	2005
特記事項						
人生のデザインのお手伝い PC訪問サポート 友の会ふれあいネット80名						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
49	コンピューターおばあちゃん の会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ (ICTで記憶, 伝統,	東京都	世田谷区	
URL			メールアドレス			
http://www.jijibaba.com/			info@jijibaba.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		200人以上300人未満	不明	1997	任意	
特記事項						
会話は高齢者の栄養素 私の8月15日 日本のわらべ歌を発信 ネットスーパーを目指す						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
50	東京シニアネット	ICTを知る	ICTを学び, 教える活動	東京都	世田谷区	
URL			メールアドレス			
http://www.tokyo-senior.jp			ymituzaw@mve.biglobe.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		不明	3,000	2002	任意	
特記事項						
パソコン講習及び講師養成などを企画し、より豊かな社会参加を促すための提案						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
51	友達サロン	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	杉並区	
URL			メールアドレス			
http://www.5a.biglobe.ne.jp/%7Etsalon/			y-hiromae@msg.biglobe.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	2,000	1998	任意	
特記事項						
PC通信教育から出発 会員相互のレベルアップ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
52	養心パソコンクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	豊島区	
URL			メールアドレス			
http://www.toshima.ne.jp/~hohoemi/			hohoemi@a.toshima.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	24,000	2002	任意	
特記事項						
豊島区シニアPC入門講座担当						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
53	ユニコムかつしか	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	葛飾区	
URL			メールアドレス			
http://www.uck80.com/			info@uc-k.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	10,000	2002	NPO	2006
特記事項						
SNSかちネット主催 区民がつくる葛飾百科を区と協働 若年層の就労支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
54	江戸川ふれあいねっと	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	江戸川区	
URL			メールアドレス			
http://homepage1.nifty.com/S-pasokon/			deushi@bg.wakwak.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	400人以上500人未満	1,000	2000	任意	
特記事項						
江戸川区後援で初めてのパソコン教室(郵便局も後援)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
55	シニアSOHOむさしの	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	東京都	武蔵野市	
URL			メールアドレス			
http://www16.ocn.ne.jp/~ssm22/			ssminf@celery.ocn.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	50人未満	6,000	2003	NPO	2004
特記事項						
むさしのコミネット制作管理 ボランティアからビジネスを目標に、助成金を受けずに「コミュニティ・ビジネス」展開						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
56	しにあSOHO普及サロン三鷹	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	東京都	三鷹市	
URL			メールアドレス			
http://www.svsoho.gr.jp/			senior@mitaka.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		100人以上200人未満	10,000	1999	NPO	2000
特記事項						
SOHOのプラットフォームとして先駆的な活動 コミュニティ・ビジネスを積極的に						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
57	シニアネット町田	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	町田市	
URL			メールアドレス			
http://www.snet-machida.com/			snm_office@snet-machida.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	100人以上200人未満	1,000	2001	任意	
特記事項						
生き甲斐作りに一役をかう 地域で学び合い教え合うボランティア活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
58	生涯現役まちだ会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	東京都	町田市	
URL			メールアドレス			
http://www.netaputa.ne.jp/~yoneji/			yoneji@yk.netlaputa.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	随時	1992	任意	
特記事項						
生涯現役ヒューマンネットワークグループ 健康・環境・文化講演会						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
59	シニアSOHO小金井	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	東京都	小金井市	
URL			メールアドレス			
http://sohokoganei.org/			info@sskoganaei.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2002	NPO	2003
特記事項						
キャリアのコンビニ(SOHO) 誰でもトイレ 史跡再発見 超高齢化社会の活性化に貢献						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
60	小平シニアネットクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動(ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	東京都	小平市	
URL			メールアドレス			
http://www.ksnc.jp/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	200人以上300人未満	3,000	1998	任意	
特記事項						
小平アーカイブ(玉川上水)の記録 小学校パソコンクラブ支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
61	シニアネットクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	日野市	
URL			メールアドレス			
http://snc.npgo.jp/			npo428snc@gmail.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	不明	2001	NPO	2003
特記事項						
PCを通じた地域づくり 子育て/一人親家庭/介護施設/PC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
62	多摩IT普及会	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	東京都	多摩市	
URL			メールアドレス			
http://www.voluntary.jp/weblog/myblog/457/1913920			hsyaraku@mail.hinocatv.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	不明	2000	任意	
特記事項						
携帯電話 自治会HP作成 暮らしの情報機器						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
63	シニアネット相模原	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	神奈川県	相模原市	
URL			メールアドレス			
http://www.snsagami.org/			web7master2@snsagami.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	1999	NPO	2001
特記事項						
コミュニティビジネスのプラットフォーム さがみはら百選 観光マップ 商店街支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
64	湘南ふじさわシニアネット	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	神奈川県	藤沢市	
URL			メールアドレス			
http://www.sfs-net.com/			ninokin@mta.biglobe.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	6,000	2003	NPO	2004
特記事項						
地域ポータルサイ「えのぼ」自主運営 「ICTを活用した地域コミュニティの醸成」 企業PC教室他						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
65	ICP鎌倉地域振興協会	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす(ICTで記憶, 伝統, 文化をつなぐ)	神奈川県	鎌倉市	
URL			メールアドレス			
http://icp2001mt.sakura.ne.jp/			icp2001mt@ybb.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	10,000	2004	NPO	2001
特記事項						
地域人たる「民」の立場から、「産」「官・行政」「学」との調整・協働し、地域の資源を生かした地域の振興・活力あるまちづくりを推進 世界遺産登録推進・リサイクル・散策ナビ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
66	シニアネット横須賀	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	神奈川県	横須賀市	
URL			メールアドレス			
http://m-imajo.main.jp/senior/senior.html			m-imajo@amber.plala.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	50人未満	1,000	2001	任意	
特記事項						
地域見学 友の会(講座卒業生)・						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
67	川崎シニアネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	神奈川県	川崎市	
URL			メールアドレス			
http://kawasaki-snet.com/			ksn_office@kawasaki-snet.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	300人以上400人未満	1,000	1999	任意	
特記事項						
ML実名参加 オフ活動などを通じて、会員がより充実した人生を送ることにより、地域社会の活性化に貢献						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
68	えんせんシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	神奈川県	横浜市	
URL			メールアドレス			
http://ensen-senior.com/index.htm			info@ensen-senior.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	0	2004	任意	
特記事項						
ふるさと画像保存 温故知新 心の隙間風対策と生き甲斐探求						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
69	生涯現役つなしま会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	神奈川県	横浜市	
URL			メールアドレス			
http://www2.u-netsurf.ne.jp/~juyamad/			mori-akio@nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	3,000	1992	任意	
特記事項						
生涯現役会のメンバー 自己啓発と親睦を目指す リラックスフォーラム綱島紹介お役立ちサロン開催						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
70	生涯現役かなざわ会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	神奈川県	横浜市	
URL			メールアドレス			
http://boat.zero.ad.jp/hnw/			asaoka@palette.plala.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	2,500	1993	任意	
特記事項						
生涯現役の会 文化講座・企業見学 健康・家庭・経済・心・交流・好奇心・感動・諧謔の8Kをモットー						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
71	生涯現役あおば会	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	神奈川県	横浜市	
URL			メールアドレス			
http://homepage3.nifty.com/all_green/			itohys@mb.infoweb.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		不明	随時	1991	任意	
特記事項						
生涯現役の会 5K・互恵(心身の健康・健全な生活経済・自立する心・家族の愛・地域の交流)の活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
72	鎌倉シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	神奈川県	鎌倉市	
URL			メールアドレス			
http://www.kcn-net.org/senior/			kcn-f@kamakuranet.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		300人以上400人未満	1,000	2001	NPO	2003
特記事項						
鎌倉シチズンネットのシニア部会講座参加者の会 (NPOに算入)						

No	名前		活動 目的	活動主体	県名	市町村名
73	湘南鎌倉生涯現役の会		ICTを知る	ICTでシニアをつなぐ	神奈川県	鎌倉市
URL			メールアドレス			
http://www.est.hi-ho.ne.jp/kamakura-shougen/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	3,000	1993	任意	
特記事項						
生涯現役の会 講演会、懇談会、分科会(クラブ)で地域の草の根活動						

No	名前		活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
74	シニアSOHO横浜・神奈川		ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	神奈川県	横浜市	
URL				メールアドレス			
http://svyk.jp/				toiawase@svyk.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年	
男性		50人以上100人未満	12,000	2003	NPO	2003	
特記事項							
シニアにコミュニティ・ビジネス起業のプラットフォームを提供 市民未来塾 教育情報化支援協働サポート							

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
75	横浜シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	神奈川県	横浜市	
URL			メールアドレス			
http://www.yokohama-senior.net/			ys-net@yahoogroups.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	5,000	2003	任意	
特記事項						
IT情報、技術の普及やIT活用の支援を通じた地域社会への貢献						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
76	NET陽だまり	ICTを知る	ICTを学び、教える活動(ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	新潟県	柏崎市	
URL			メールアドレス			
http://www.kisnet.or.jp/~hidamari/			nethidamari@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	1977	任意	
特記事項						
柏崎情報陽だまり 柏崎周辺の様々な分野のデータベース(メロウ・ソサエティの支援で出発)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
77	富山社会人大楽塾	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	富山県	富山市	
URL			メールアドレス			
http://www.syakajin.com/			senior@mf.mozy.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2000	任意	
特記事項						
「個の確立」と「創造性の開発」をテーマ 「楽しい関係をいかに作るか」を基本に運営						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
78	シニアネット加賀	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	石川県	加賀市	
URL			メールアドレス			
http://hp1.cyberstation.ne.jp/seniornet-kaga/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	50人以上100人未満	3,000	2002	任意	
特記事項						
パソコンを介した情報源に着眼しPCを日常の生活ツールとして積極的に取り込み心の活性化と創造力の育成に活用						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
79	ナレッジふくい	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	福井県	福井市	
URL			メールアドレス			
http://knowledge-f.jp/index.html			info@knowledge-f.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		100人以上200人未満	10,000	2001	NPO	2002
特記事項						
情報技術の活用を望むあらゆる人へ支援を行い、豊かな地域社会を実現 障害者のPC教育						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
80	松本シニアネットクラブ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	長野県	長野市	
URL			メールアドレス			
http://www.hotnet-m.jp/			seniorhotnet@gmail.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	3,000	2003	任意	
特記事項						
生活ツールとして積極的に取り込み 心の活性化と創造力の育成に活用						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
81	シニアネットすわ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	長野県	諏訪市	
URL			メールアドレス			
http://lake.gr.jp/sn-suwa/			sn-suwa-info@xoops.lake.gr.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	2,000	2006	任意	
特記事項						
ブログで発信 PCを通じて交流の機会を増やす						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
82	アクティブシニアネット	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	静岡県	浜松市	
URL			メールアドレス			
http://pysalon.web.fc2.com/jigyo.html						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	2003	任意	
特記事項						
価値あるネットワーク作り PC支援の他学生就職支援 ビジネスサポート						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
83	シニアネット多治見	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	愛知県	多治見市	
URL			メールアドレス			
http://www.seniornet-tajimi.jp/			info@seniornet-tajimi.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		100人以上200人未満	3,000	2004	NPO	2006
特記事項						
会員の知識や経験を生かして地域の活性化に役立つ 携帯電話サイトわくわくナビ段ボールコンポスト						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
84	春日井シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動(ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	愛知県	春日井市	
URL			メールアドレス			
http://homepage2.nifty.com/snkasugai/			ksnnetsalon@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	60	50人未満	1,000	2000	任意	
特記事項						
けやきフォーラム活動の一員 春日井アーカイブで愛知の文化伝統発信						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
85	シニアPCマザーズ	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	愛知県	半田市	
URL			メールアドレス			
http://pcmothers.ciao.jp/			j8a76i@bma.biglobe.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	不明	2003	NPO	2003
特記事項						
NFUジャンプシニア会員の中でPC講師誕生 その仲間が結成 日本福祉大学の支援 身障者パソコンの他市民ICT講座						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
86	尾北シニアネット	ICTを知る	ICTを学び, 教える活動	愛知県	江南市	
URL			メールアドレス			
http://www.bihoku-senior.net/			office@bihoku-senior.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		300人以上400人未満	4,000	2002	NPO	2003
特記事項						
シニアが情報技術能力を身につけ、情報技術を通して中高年の生きがいづくり、仲間づくりを推進す ネット会員 (H23)廃止						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
87	シニアネット刈谷	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	愛知県	刈谷市	
URL			メールアドレス			
http://www.katch.ne.jp/~wakai/index.html			wakai@katch.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	50人以上100人未満	12,000	2002	任意	
特記事項						
主体的情報の活用法 パソコンの学習を通じて地域にコミュニケーションネットワークの輪を広げる						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
88	NFUジャンプシニア	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	愛知県	半田市	
URL			メールアドレス			
http://www.netnfu.ne.jp/lec/js/			om2331@cac-net.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	1,000	1996	任意	
特記事項						
日本福祉大学生涯学習講座「シニアの為のパソコン教室」修了者の有志がグループ化 HPの情報は更新されていない						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
89	豊橋シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	愛知県	豊橋市	
URL			メールアドレス			
http://www.genki365.net/gnkh02/mupage/index.php?gid=G0000629			okok_s@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	随時	2009	任意	
特記事項						
三人のボランティアから地域活動 シニア世代の方の専門性や得意分野を生かす試みを展開し新しい事業モデルの提案						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
90	シニアネットワークネチズン 八幡	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	滋賀県	近江八幡市	
URL			メールアドレス			
http://www.nechizun.net/			nechizun@nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		不明	3,000	2001	任意	
特記事項						
“情報化によるまちづくり”の早期実現を目指し、IT弱者と言われる障害者・高齢者(シニア)の底上げを図る						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
91	湖南ネットしが	ICTを生かす	ICTをコミュニティで生かす	滋賀県	湖南市	
URL			メールアドレス			
http://www.konan-net-shiga.jp/index.html			office@konan-net.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2008	NPO	2008
特記事項						
外国人・幼稚園PC教室 e-ネット安心講座はネットの安心・安全な利用のために、保護者や教職員に向けて実施						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
92	PC同好会金曜サロン	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	京都府	京都市	
URL			メールアドレス			
http://k-salon.net/			k-salon@777.nifty.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
不明	55	50人未満	36,000	2007	任意	
特記事項						
金曜サロンの後継団体地域PC学習会 メールや電子会議室での交流を通じ、くつろぎや助け合いによる友情の和を築くことを目的						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
93	ひと・まちPCサロン	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	京都府	京都市	
URL			メールアドレス			
http://homepage2.nifty.com/hitomachi/			hitomachi@nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	6,000	2005	任意	
特記事項						
パソコンよろず相談テキストがHPIに シニアや障害者にPCによるIT情報生活を楽しむ手伝いをするボランティアグループ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
94	おおさかシニアネット	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	大阪府	大阪市	
URL			メールアドレス			
http://www.osaka-senior.net/			office@osaka-senior.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		500人以上	2,100	2003	NPO	2003
特記事項						
健康法律生活全般に渡るPC情報発信基地 米国シニアネットを参考						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
95	岸和田シニアネット	ICTをつなぐ	ICTでシニアをつなぐ	大阪府	岸和田市	
URL			メールアドレス			
http://olive.zero.ad.jp/ksn/index.html			owner-kishiwada-senior@mml.nifty.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		不明	1,000	1999	任意	
特記事項						
岸和田公民館のクラブの一つ 高度情報化社会に対応できる力を相互に高めあうことを目的のボランティア活動						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
96	シニア100ネット高槻	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	大阪府	高槻市	
URL			メールアドレス			
http://senior100takatuki.hp.infoseek.co.jp/			asahara@hera.eonet.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	1,000	2004	NPO	2004
特記事項						
大和自治会HP作成 環境家計簿						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
97	姫路シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	兵庫県	姫路市	
URL			メールアドレス			
http://www.hipsc.net/index.html			its661@itscc.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	2,100	2000	NPO	2002
特記事項						
シニアだけでなく地域社会の情報化推進の支援活動(公民館、自治会、老人会、子供会等)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
98	ならシニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	奈良県	北牧超	
URL			メールアドレス			
http://homepage2.nifty.com/nara-net/			owner-nara-sn@mlc.nifty.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	100人以上200人未満	2,000	2002	任意	
特記事項						
高齢者等の生きがいの創造、人的交流の場を提供 会員相互の学習、情報技術の向上を目的とする。公民館委託業務						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
99	つれもてネット南紀熊野	ICTを生かす	ICTを生活に生かす (ICTで記憶、伝統、	和歌山県	田辺市	
URL			メールアドレス			
http://www.tsuremote.net/index.html			info@tsuremote.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	2004	NPO	2004
特記事項						
パソコンやデジタルTV、ゲーム機などを備えた情報交流サロン主催・住民ディレクター制度参加						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
100	読み書きパソコン	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	和歌山県	和歌山市	
URL			メールアドレス			
http://www.ympc.org/index.php			info@ympc.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		不明	5,000	2002	NPO	2002
特記事項						
会員が持つ知識・技術・体験をNPO会が知的資産 知識と技術を駆使して地域社会に役立てる仕組みを活用						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
101	シニアネット浜田	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	島根県	浜田市	
URL			メールアドレス			
http://www17.plala.or.jp/pincoro/			nagao-pincoro@grape.plala.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	100人以上200人未満	4,000	2001	任意	
特記事項						
小さな町のシニアが自らの力で、IT社会に挑戦 情報センター存続で議会生中継						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
102	シニアネットひろしま	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	広島県	広島市	
URL			メールアドレス			
http://www.seniornet-hiroshima.gr.jp/index.html			info@seniornet-hiroshima.gr.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	55	100人以上200人未満	2,000	1997	NPO	2000
特記事項						
地域における世代間交流のイベント 記憶の継承 ネット灯籠流し 介護施設PC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
103	シニアネット福山	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	広島県	福山市	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/senior7fukuyama/index.html			mumihisa@hotmail.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	3,000	2010	任意	
特記事項						
2010年シニアネットひろしまから独立 福山風土記						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
104	シニアネット光	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	山口県	光市	
URL			メールアドレス			
http://www.snhikari.cool.ne.jp/			sn_hikari@ybb.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	2000	NPO	2004
特記事項						
ICTを道具として活用し、社会参加活動を活性化 やまびこ文庫管理 まちの助っ人隊 友の会						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
105	たすけあいねっとわーく	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	山口県	周南市	
URL			メールアドレス			
http://www.tasukeai.npo-jp.net/			npotasukeai@gmail.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性		50人未満	3,000	2000	NPO	2001
特記事項						
ユビキタスコンピューティング社会概念を掲げる もったいない研究会(エコ活動) 介護情報 子供とディキャンプ						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
106	シニアITネット宇部	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	山口県	宇部市	
URL			メールアドレス			
http://www.ubeit.net/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		不明	不明	2008	任意	
特記事項						
SNSうべっちゃ主催						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
107	いきいきネットとくしま	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	徳島県	徳島市	
URL			メールアドレス			
http://ikiikinet.org/			info@ikiikinet.org			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	1,200	2003	NPO	2004
特記事項						
出発はインターネットでつながること ゴールは「災害時に強く、e-Japan生活をリードする情報活用型の市民・ボランティアの育成						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
108	シニアネット今治	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	愛媛県	今治市	
URL			メールアドレス			
http://island.geocities.jp/ehimeitl/index.htm			ehimeitleader@yahoo.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	1,200	2006	任意	
特記事項						
ITを媒体とし、シニアの生涯現役活動を支援、地域社会の活性化に貢献 参議院議員との定期交流会 親子PC教室						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
109	四万十市シニアネットワーク	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	高知県	四万十市	
URL			メールアドレス			
http://www.kouchi-shimanto.com/			ssn@kouchi-shimanto.com			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
不明		不明	12,000	2009	任意	
特記事項						
マイペース個人学習教室NPO準備中						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
110	シニアネット久留米	ICTを生かす	ICTを生活に生かす (ICTで記憶、伝統、	福岡県	久留米市	
URL			メールアドレス			
http://snk.or.jp/			snkpost@view.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		200人以上300人未満	3,000	1998	NPO	2000
特記事項						
デジタルアーカイブ(電子図書館と筑後・久留米の歴史探訪)農園活動の他にこにこステップ(健康教室)						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
111	シニアネット福岡	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	福岡県	福岡市	
URL			メールアドレス			
http://www.seniornet.or.jp/			soumu@seniornet.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		400人以上500人未満	3,000	1998	NPO	2001
特記事項						
シニア世代の生き甲斐作り、仲間作りのための奉仕活動地域密着のパソコン講座						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
112	シニアネット北九州	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	福岡県	北九州市	
URL			メールアドレス			
http://www.mottainai.or.jp/			snq@mottainai.or.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	5,000	2001	NPO	2006
特記事項						
リサイクル環境教育(エコ活動)「もったいない総研」の一員としても活動 地域環境整備動画PC-TV						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
113	糸島シニアネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	福岡県	糸島市	
URL			メールアドレス			
http://www.ito-senior.net/			torisan@ito-senior.net			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	4,000	2001	NPO	2003
特記事項						
コミュニティ施設管理委託・生活 介護 遺産 相続支援 ブログ・ツイッター発信						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
114	シニアネット佐賀	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	佐賀県	佐賀市	
URL			メールアドレス			
http://snsaga.sakura.ne.jp/			snsaga@e-nic.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	50人以上100人未満	3,000	2001	NPO	2001
特記事項						
高齢者間のネットワーク作り 行政への提言団体 携帯電話講習 ユニバーサルデザイン大賞受賞						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
115	シニアネット基山	ICTを知る	ICTを学び、教える活動(ICTで記憶、伝統、文化をつなぐ)	佐賀県	基山町	
URL			メールアドレス			
http://www.senior-net.gr.jp/kiyama/			mitu@gamma.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
女性	50	50人以上100人未満	1,000	2003	任意	
特記事項						
高齢者が楽しく過ごせる場所、つまり止まり木としての「交流サロン」 基肄城物語						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
116	シニアネット長崎	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	長崎県	長崎市	
URL			メールアドレス			
http://www.sn-nagasaki.jp/index.htm			snn-info@sn-nagasaki.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	100人以上200人未満	3,000	2002	任意	
特記事項						
社会的孤立感を無くし、広い世界での世代間やシニア同士の交流、知識や知恵の共有 長崎総合科学大学からの支援						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
117	KSN熊本シニアネット	ICTを生かす	ICTを生活に生かす	熊本県	熊本市	
URL			メールアドレス			
http://ksn1.huu.cc/index.html			intake@sml-z5.infoseek.co.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		500人以上	3,000	1999	任意	
特記事項						
シニアの孤立を無くし、楽しく学ぶ、遊ぶ、福祉、3拍子で高齢者の生きがい創り 熊本学園大学から支援 15支部連携						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
118	シニアネット大分	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	大分県	大分市	
URL			メールアドレス			
http://www.oct-net.ne.jp/~sno-oita/			sno-oita@oct-ne-jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性	50	400人以上500人未満	3,000	1999	NPO	2001
特記事項						
シニア世代の生きがいや 仲間づくりの支援、また未来を担う子供たちや地域団体と積極的に、社会に貢献 オフ会充実						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
119	シニアネット佐土原	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	宮崎県	宮崎市	
URL			メールアドレス			
http://www.geocities.jp/hyuga_kujira/						
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人未満	6,000	2004	任意	
特記事項						
宮崎市の情報研修室でPC教室 防災マップ NPOを計画中						

No	名前	活動 目的	活動主体	県名	市町村名	
120	沖縄ハイサイネット	ICTを知る	ICTを学び、教える活動	沖縄県	沖縄市	
URL			メールアドレス			
http://www.e-haisai.net/home			haisai39@iris.ocn.ne.jp			
会長性別	年齢制限	会員数	年会費	設立年	任意 / NPO	NPO設立年
男性		50人以上100人未満	2,000	2000	NPO	2002
特記事項						
パソコン講習と友好交流(韓国その他日本各地のシニアネットと)						

シニアネット以外のシニアサイト一覧

(活動母体順)

*注 目的の数字は以下を表す

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 地域/活性化 | 7. 情報サイト |
| 2. IT 化支援 | 8. メールマガ |
| 3. 生活 支援 | 9. シニア向け
DC教室 |
| 4. 介護・福祉・健康関連 | 10. 趣味共有 |
| 5. 起業支援 | 11. 環境関連 |
| 6. オンライン交流 | 12. 啓発活動 |

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
1	http://www.sgsk.net/enterprise/index.html	日本生涯現役推進協議会	グループ	生涯現役支援サイ ト	1
2	http://home.catv.ne.jp/dd/t-saka/index1.htm	t-saka「かわさき シヴィル プラットフォーム	グループ	市民活動	1
3	http://www.geocities.jp/kuro3saijo1/index.html	パソボラネット	グループ	高齢者障害者のIT 化支援	2
4	http://www.senior-net.jp/index.asp	シニアネット・ジャパン	グループ	米国シニアネットの 日本版	2
5	http://v100c.org/	元気に百歳	グループ	シニアの生活、健 康、起業支援	3
6	http://www.place24.ne.jp/dokotake/index1.html	どこ竹リーダー会	グループ	竹とんぼを教えるシ ニアの会	3
7	http://www.gambaranaikaigo.com/	がんばらない介護を考える 会	グループ	介護支援	4
8	http://n-geneki.com/	新現役の会	グループ	シニアの起業』支 援	5
9	http://www.asahi-net.or.jp/~by7m-kknm/happysln.htm	Happy Senior Life Net	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
10	http://www.ne.jp/asahi/crew/communicate/	Let's Coomunicate Homepage	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
11	http://www.g-kaze.com/index.html	N P O ゴールデンエイジ・ ネットワーク風の会	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
12	http://www2f.biglobe.ne.jp/~akashi/	S I G ヒューマン・ソサエ ティ	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
13	http://wagamachi-itami.jp/iiss/	伊丹インターネット・シニ ア・ソサエティ	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
14	http://www7.ocn.ne.jp/~hbc21/	健康福祉新時代	グループ	オンラインコミュニ ティ幹旋	6
15	http://www.rui.jp/	るいネット	グループ	オンラインコミュニ ティ情報サイト	6
16	http://www.senior-rrilic.net/index.html	シニアネットトリック	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
17	http://seniorleague.yukilabo.com/	シニアリーグ	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
18	http://www.inforyoma.or.jp/silver-kochi/	シルバー高知	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
19	http://www5a.biglobe.ne.jp/~tenti/	天地シニアネットワーク	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
20	http://www.asahi-net.or.jp/~by7m-kknm/index.htm	ハッピーシニア・ライフ	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
21	http://subaru.org/subaru/	三浦半島SNすばる	グループ	メルマガ	6
22	http://subaru.org/subaru/	三浦半島シニアネットすば る	グループ	オンラインコミュニ ティ	6
23	http://www2f.biglobe.ne.jp/~akashi/	SIG ヒューマン・ソサエ ティー	グループ	交流サイト	6
24	http://www.gld.mmtr.or.jp/~hiroh/silverage/silverage.shtml	全員集合シルバー世代	グループ	交流サイト	6

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
25	http://senior.genki.mepage.jp/	アクティブシニアリンク	グループ	情報サイト	6
26	http://www.elder-town.com/	エルダータウンネット	グループ	情報サイト	6
27	http://plaza.rakuten.co.jp/genkinaoyajiouen/diary/200703060000/	ネット新聞	グループ	情報サイト	6
28	http://www.mellow-club.org/	メロウ倶楽部	グループ	オンラインコミュニティ	6
29	http://www.shiruporuto.jp/info/senior.html	シニア：知るぼると	グループ	情報サイト	7
30	http://www.senior-navi.com/	シニアナビ	グループ	シニア向け情報サイト	7
31	http://townwork.net/h/r/Fh00120s.jsp?lac=01&tc=04	タウンワークシニアネット	グループ	シニアの就職情報誌	7
32	http://www.u-x3.jp/	ゆうゆうゆう	グループ	障害者情報誌オンラインコミュニティ	7
33	http://kounenn.main.jp/kounenn/index.html	錦が丘校区高年クラブ	グループ	同窓会	11
34	http://park14.wakwak.com/~masa/	ほうふーNE T	グループ	山登りの会	11
35	http://wanokai.web.infoseek.co.jp/	金沢区生涯学習“わ”の会	グループ	生涯学習会	11
36	http://jalk3.sakura.ne.jp/whiteork/index.html	シニアのフォトクラブ	グループ	写真掲載オンラインサイト	11
37	http://www.kyoto-shitsuke.org/	京都の躰を語る女性の会	グループ	あどほかしー伝統文化を継承	12
38	http://homepage3.nifty.com/koureishakai-osaka/	高齢社会をよくなる女性の会(おおさか)	グループ	オンラインコミュニティ	12
39	http://www.aun.ac/senior/index.html	シニア支援隊	グループ	市民活動目安箱	12
40	http://www5.ocn.ne.jp/~nadashig/	老人党	グループ	老人党公式サイト	12
41	http://yufuu.com/user/goken/	老人党リアルグループ「護憲+」	グループ	アドボカシーサイト	12
42	http://memweb.net/Usr/newrojin/	世直し老人党	グループ	アドボカシーサイト	12
43	http://www2.bunbun.ne.jp/~kshimizu/	高齢社会をよくなる女性の会(佐賀)	グループ	アドボカシーサイト	12
44	http://www.urban.ne.jp/home/yk500917/index.htm	高齢社会をよくなる女性の会(徳山)	グループ	アドボカシーサイト	12
45	http://www.yokusuru.senior.ne.jp/	高齢社会をよくなる女性の会(岐阜)	グループ	アドボカシーサイト	12
46	http://www3.ocn.ne.jp/~kkyj/	高齢社会をよくなる北九州女性の会	グループ	アドボカシーサイト	12
47	http://www.mymei.net/	生き生きセカンドライフのすすめ	個人	情報サイト	2
48	http://www.banna7.com/teinen/	定年退職後のご案内	個人	情報サイト	3
49	http://homepage1.nifty.com/PGA01511/	多趣味人間やまとの世界	個人	趣味サイト	6
50	http://www5d.biglobe.ne.jp/~dankai/	団塊.COM	個人	オンラインコミュニティ	6
51	http://www.kohrei.net/index.htm	幸齢ネット	個人	交流サイト	7
52	http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Icho/7866/index.html#0	優雅な隠居党	個人	交流サイト	7
53	http://senior-hotnet.com/	シニアほっとねっと	個人	情報サイト	7
54	http://homepage2.nifty.com/senior-net/links.html	メロウ世代	個人	情報サイト	7

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
55	http://www.usukura.com/	人生・生き生き塾	個人	シニア情報サイト	7
56	http://senior.ojaru.jp/	定年退職後のシニア生活情報ナビ	個人	シニア向け情報サイト	7
57	http://www.koreisha.com/index.html	世界の高齢者	個人	情報サイト	7
58	http://blog.goo.ne.jp/hirofugoo/c/3e3b977e2fce0ef525ef27b74e23	シニアの身边些事	個人	趣味サイト	7
59	http://old-age.life.coocan.jp/	趣味ナビ	個人	情報サイト	7
60	http://www.melma.com/backnumber_151498_3500667/	シニアネット（おいおい）	個人	メルマガ	8
61	http://ahiru.piyo.to/	アヒル倶楽部	個人	趣味サイト	11
62		シニアネット群馬	個人	趣味サイト	11
63	http://www2.netwave.or.jp/~ky-17/index.html	シニアの趣味の広場	個人	趣味サイト	11
64	http://www.merryage.net/index.html	メリーエイジ	個人	定年退職後の50代女性向け情報サイト	12
65	http://www.onyx.dti.ne.jp/~star/	生涯現役	個人大学	健康づくりの研究発表サイト	4
66	http://active-sita.com/	アクティブSITA	グループ	シニアIT化	2
67	http://www.saisita.com/	彩SITA	グループ	シニアIT化	2
68	http://www.sitanet.jp/	さいたネット	グループ	シニアIT化	2
69	http://yaosita.net/default.aspx	NPO法人かがやきSITA	グループ	シニアIT化	2
70	http://homepage2.nifty.com/kys/snt.top.htm	SITAネット東海	グループ	シニアIT化	2
71	http://www014.upp.so-net.ne.jp/hokusetsuSITA/	北摂SITA	グループ	シニアIT化	2
72	http://book.geocities.jp/taisya07/	阪神SITAクラブ	グループ	シニアIT化	2
73	http://www1.u-netsurf.ne.jp/~hoyu/index.htm	日本ユニシス朋友会	OB会	日本ユニシス退職者の会	11
74	http://www.dennouclub.jp/	日立電脳シニア倶楽部	OB会	日立退職者の会	11
75	http://pru-net.org/	私鉄シニアネット	OB会	私鉄総連のOB会	12
76	http://www.sla.or.jp/engawa/	えんがわくらぶ	行政	小学校後をシニアと	1
77	http://www.ageless-net.com/	川崎市生涯現役クラブ	行政	老人クラブのネット版	2
78	http://www9.ocn.ne.jp/~npo/	NPO法人NPO今治センター	行政	シニアのIT化	2
79	https://www.e-topia-kagawa.jp/index.asp	e-とぴあ・かがわ	行政	シニアのIT化	2
80	http://npoc.cc/simindantai-10.html	NPO法人e-えひめ	行政	シニアのIT化	2
81	http://wave.pref.wakayama.lg.jp/ikiiki/	生き生きしにあねとわかやま	行政	愛媛県IT化	2
82	http://www7b.biglobe.ne.jp/~nsn/99_blank.html	ねりまシニアネットワーク	行政	練馬区福祉部助成事業	2
83	http://www.e-biwako.jp/	びわこシニアネット	行政	老人大学	2
84	http://www.city.mishima.shizuoka.jp/mishima_info/senior/index.htm	みしまシニア世代ネット	行政	三島市しにあの	2

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
85	http://senior-net-yamaguchi.cool.ne.jp/	シニアネットやまぐち	行政	シニアネットの連合	2
86	http://www.jeed.or.jp/index.html	(独)行政法人高齢・障害者 雇用支援機構	行政	高齢者の就業支援	3
87	http://v.hitomachi-kyoto.jp/	京都市福祉ボランティアセ ンター	行政	世田谷区協働推進 福祉ボランティア	3
88	http://www.city.himeji.lg.jp/topic/geneki/	生涯現役ネットひめじ	行政	姫路市高齢者支援	5
89	http://www.city.setagaya.tokyo.jp/topics/geneki/	生涯現役プロジェクト	行政	世田谷区高齢者支 援	5
90	https://shigoto.sjc.ne.jp/index.jsp	シルバーしごとネット	行政	シルバー人材銀行 ネット	5
91	http://wave.pref.wakayama.lg.jp/ikiiki/meister/index.html	和歌山県シニアマイスター	行政	和歌山県シニア経 験者ネット	5
92	http://www.c-assist.com/	アスプナコンピュータス クール	企業	シニアIT化	2
93	http://www.chikujin.jp/	ちくじん	企業	異業種連絡ビジネ ス交流	2
94	http://www.usability4s.info/index.htm	シニア・シルバー層のため のユーザビリティ研究所	企業	シニアの就労・起 業支援	3
95	http://www.dreamcare.jp/contents/index.html	DREAMCARE PRO J E C T	企業	介護する人たちの 介護情報誌	4
96	http://www.homemate-senior.com/kiso/	ホームメイトシニア	企業	介護施設、住宅の 紹介	4
97	http://muuum.com/elder/	有料老人ホーム紹介	企業	有料老人ホーム紹 介	4
98	http://www.age-life.co.jp/	アクティブシニア元気な中 高年の情報交流サイト	企業	オンラインコミュニ ティ	6
99	http://www.yubitoma.or.jp/	この指とまれ	企業	オンラインコミュニ ティ	6
100	http://www.rui.jp/ruinet.html?i=500&o=9287&p=6	じいじばあばからの小さな 贈り物	企業	オンラインコミュニ ティ	6
101	http://www.senior-web.org/	シニア・ウェブ中高年	企業	オンラインコミュニ ティ	6
102	http://www.senior-navi.com/	シニア・ナビ	企業	情報サイトオンライ ンコミュニティ	6
103	http://www.sophia-group.co.jp/club/	そふいあ・クラブ	企業	オンラインコミュニ ティ	6
104	http://www.e-yuyu.com/	い〜悠々・COM	企業	交流サイト	6
105	http://www.stage007.com/	シニアコム	企業	オンラインコミュニ ティ	6
106	http://www.yugakusha.net/	遊学舎	企業	情報サイトオンライ ンコミュニティ	7
107	http://www.teinen-seikatsu.com/recommend/recommend05.html	Yahoo!セカンドライフ	企業	情報サイト	7
108	http://www.nikkeibp.co.jp/style/secondstage/	日経BPセカンドステージ	企業	情報サイト	7
109	http://event.rakuten.co.jp/senior/	楽天市場 シニア市場	企業	情報サイトショッピ ングサイト	7
110	http://station50.biglobe.ne.jp/index.html	ビッグローステーション 5 0	企業	シニア向け情報サ イト	7
111	http://www.teinenseikatsu.com/	定年生活・COM	企業	50歳以上対象情報 サイト	7
112	http://www.jreast.co.jp/otona/index.html	おとなの休日倶楽部	企業	情報サイト	7
113	http://www.namo-club.com/index.html	なも倶楽部	企業	オンラインショッピ ング	7
114	http://www.bestlife.ne.jp/	ベストライフオンライン	企業	映画情報サイト	7

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
115	http://doron.allabout.co.jp/	DORON	企業	シニア情報サイト メルマガ	8
116	http://www.genkigaderu.net/	中高年の「元気の出るページ」	企業	中高年情報誌	8
117	http://www.f-age.com/index.htm	フロンティアエイジ	企業	シニア情報誌 メル マガ	8
118	http://www.yumetai.co.jp/index.html	夢隊WE B	企業	シニアショッピング サイト	8
119	http://www.jyukunen.net/	熟年ばんざい	企業	メルマガ	8
120	http://mnet-c-univ.jp/pcs/	M-netパソコンスクール	企業	シニアIT教室	9
121	http://clarinet.npgojp/	NPO法人生涯学習コーディネー ト協会	企業	シニアIT教室	9
122	http://www.pcwith.co.jp/	P Cスタジオ With	企業	シニアIT教室	9
123	http://www.assis.co.jp/	アシス	企業	シニアIT教室	9
124	http://www.assist-pc.com/	アシストパソコンスクール	企業	シニアIT教室	9
125	http://www.3way.co.jp/school/school.htm	インターネットカルチャー 倶楽部	企業	シニアIT教室	9
126	http://www.b-b.ne.jp/	インターネットサービス	企業	シニアIT教室	9
127	http://www.si-yoshino.co.jp/	システム・インヨシノ藤枝 本校	企業	シニアIT教室	9
128	http://www.joinusclub.co.jp/	ジョイナスカレッジ	企業	シニアIT教室	9
129	http://www.sophia.gr.jp/	ソフィアインターネットス クール	企業	シニアIT教室	9
130	http://www.ageonet.jp/shop.php?no=326	パソコンスクールMO E	企業	シニアIT教室	9
131	http://www.pckasumi.com/	パソコンスクール霞ヶ関	企業	シニアIT教室	9
132	http://www.sugaroad.co.jp/	パソコン教室シュガーロー ド	企業	シニアIT教室	9
133	http://www.mighty-wonder.com/pc_school.html	パソナコンじゅく気仙沼松 岩教室	企業	シニアIT教室	9
134	http://www.pasonacom.jp/index.shtml	パソナコンじゅく宝塚駅前 教室	企業	シニアIT教室	9
135	http://www.ants.ecnet.jp/	パソナコンじゅく本荘由利 教室	企業	シニアIT教室	9
136	http://www.hcn.co.jp/	ホーム・コンピューティン グ・ネットワーク	企業	シニアIT教室	9
137	http://www.apio.or.jp/	会津アピオパソコンスク ール	企業	シニアIT教室	9
138	http://www.h2.dion.ne.jp/~fukai/sub04pc1.htm	雪の下パウロ会パソコン教 室	企業	シニアIT教室	9
139	http://www.jin.ne.jp/suma/	名谷文化センター	企業	シニアIT教室	9
140	http://www.aizunpo.or.jp/	NPO法人会津NPOセンター	企業	シニアIT教室	9
141	http://www.geocities.jp/hopeful_1938/index.html	シニアパソコンアドバイ ザーネット	企業	シニアIT教室	9
142	http://www.apio.or.jp/	会津アピオパソコンスク ール	企業	シニアIT教室	9
143	http://www.pcwith.co.jp/	パソコンスタジオWith	企業	シニアIT教室	9
144	http://www.winmate.co.jp/	パソコン教室ウィンメイト	企業	シニアIT教室	9

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
145	http://www.sugaroad.co.jp/	パソコン教室シュガーロード	企業	シニアIT教室	9
146	http://www.3way.co.jp/school/school.htm	スリーウェー	企業	シニアIT教室	9
147	http://www.e-seniornet.com/sakatsuru/	e-シニアネットさかつる	企業	シニアのIT化支援	9
148	http://smcb.jp/?gclid=CJvEkPz3w5QCFQLObwodZAacFg	趣味人倶楽部	企業	情報サイトオンラインコミュニティ	7
149	http://www.janca.gr.jp/	高齢社会NGO連携協議会	NGO	高齢者啓発 アドボカシー	12
150	http://www.janca.gr.jp/ageing/	アジアで経験を分かち合うために	NGO	アドボカシーサイト	12
151	http://www.activeseniornet.jp/index.html	NPO法人アクティブしにあねっと（熊本）	NPO	農業 地域活性化 食育にシニアが参加	1
152	http://www.npo-mahoroba.jp/documents/enterprise.html	NPO法人まほろば	NPO	緑と文化 地域環境保全	1
153	http://www.flexlife.net/	NPO法人街づくり支援協会	NPO	震災後の街づくり支援	1
154	http://www.aysa.jp/	山口県アクティブシニア協会	NPO	山口県企業の企業専門家のネットワーク	1
155	http://www.npo-ping.org/	NPO法人NPOパソコン活用支援びんぐ	NPO	シニアのIT化	2
156	http://www.npossa.jp/	NPO法人信州ソフトウェア協会	NPO	しにあと地域のIT化	2
157	http://www.ikazaki.ne.jp/	NPO法人風ネット	NPO	しにあと地域のIT化	2
158	http://www.a-village.jp/e-elder/	NPO法人関西イー・エルダー	NPO	シニアIT化	2
159	http://www.bsystem.jp/	NPO法人ぼうしすてむ	NPO	障害者のIT化支援	2
160	http://cafe21.net/	NPO ウェブストーリー	NPO	地域IT化	2
161	http://www.e-elder.jp/public1/index.html	NPO法人イー・エルダー	NPO	シニアの情報化支援	2
162	http://www.cc9.ne.jp/~tochi-senior/	NPO法人栃木県シニアセンター	NPO	シニアの生活	3
163	http://www.elder-tabi.jp/index.html	NPO法人エルダー旅倶楽部	NPO	シニア生涯学習情報サイト	3
164	http://www2s.biglobe.ne.jp/~senior/	NPO法人ふれあいねっと	NPO	介護ホーム、福祉ボランティア	4
165	http://www.npo-activev21.or.jp/	NPO法人アクティブボランティア21	NPO	介護技術向上	4
166	http://v3a.org/page1.html#top	NPO法人バンスリーエイド	NPO	介護技術向上・福祉ボランティア	4
167	http://www.senior-life.org/	NPO法人シニアライブ情報センター	NPO	介護施設紹介	4
168	http://www.bfa.gr.jp/	NPOバリアフリー協会	NPO	商品紹介	4
169	http://www.n-yobo.net/	NPO法人認知症予防ネット	NPO	シニア健康支援	4
170	http://www1.ocn.ne.jp/~o-net/	NPO法人介護保険オンブズマン機構（大阪）	NPO	介護支援	4
171	http://soho-salon.com/npo/soho_senior.php	NPO法人NPO埼玉ソーホー支援協議会	NPO	シニアIT化支援	5
172	http://npots21.web.infoseek.co.jp/index.html	NPO法人トータルサポート21	NPO	シニアIT化支援	5
173	http://www.npocommons.org/	NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ	NPO	茨城県NPO連絡「	5
174	http://www12.ocn.ne.jp/~nposs/	NPO法人シニアしごと創造塾	NPO	起業支援	5

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
175	http://www.soho-salon.com/index.html	NPO法人埼玉SOHO支援協議会	NPO	シニア起業支援	5
176	http://www.g-kaze.com/	NPO法人ゴールデンエイジネットワーク風の会	NPO	シニアの交流	6
177	http://www.paa.gr.jp/	NPO法人パワードエイジ協会	NPO	オンラインコミュニティ	6
178	http://www.ryoma21.jp/	NPO法人シニアわーくすRyoma21	NPO	情報サイトオンラインコミュニティ	7
179	http://ameblo.jp/esi-jizaiten/entry-10090607754.html	NPO法人アイム湘南	NPO	シニアIT教室	9
180	http://www.sizen-daigaku.com/	NPO法人シニア自然大学	NPO	シニア大学自然・環境保護	12
181	http://www.shingeneki.com/	NPO法人新現役ネット	NPO	岡本行雄 アドボカシー	12
182	http://www.memory-of-showa.jp/	NPO法人昭和の記録	NPO	昭和を語り継ぐアドボカシー	12
183	http://www7.ocn.ne.jp/~wabas/index.html	NPO法人高齢社会をよくする女性の会	NPO	アドボカシーサイト	12
184	http://www.inet-hokkaido.jp/	あいねっと北海道	NPO	情報化支援	7
185	http://www10.ocn.ne.jp/~youandi/	ゆうあんどあい	NPO	生活支援	3
186	http://blog.canpan.info/asc/	あきたシニアクラブ	NPO	高齢者・IT支援	1
187	http://chiikijin-net.visithp.jp/	NPO法人地域人ネットワーク	NPO	地域活性化	1
188	http://www.slowstay.org/index.htm	NPO法人交流暮らしネット	NPO	生活支援	3
189	http://www.npocs21.com/	NPO法人コミュニケーションスクエア21	NPO	福祉・生活向上	4
190	http://homepage2.nifty.com/npo-tsupport/	NPO法人テクノサポート	NPO	退職者の企業支援グループ	5
191	http://www.voluntary.jp/weblog/myblog/630	NPO法人男のパン工房	NPO	パンを通して食育	3
192	http://www5d.biglobe.ne.jp/~AWFC/	NPO法人ホールファミリーケア協会	NPO	高齢者同士の交流促進事業	4
193	http://kanto-sla.com/	NPO法人関東シニアライフアドバイザー協会	NPO	シニア生活支援	3
194	http://www.senior-job.org/	NPO法人シニアジョブ	NPO	シニア起業・就労支援	5
195	http://members2.jcom.home.ne.jp/tehnendosukoiclub/	NPO法人てーねん・どすこい倶楽部	NPO	退職者のボランティア	3
196	http://www.souzou.ne.jp/about/index.html	NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパン	NPO	高齢者・交流支援	1
197	http://yucari.jp/index.html	NPO法人介護支援事業所縁(ゆかり)	NPO		4
198	http://takaloco.jp/	NPO法人鷹ロコ・ネットワーク大楽	NPO		1
199	http://npoamatama.pro.tok2.com/	NPO法人アマフェッショナルTAMA	NPO	高齢者障害者交流	3
200	http://www.senior-sumaijuku.jp/	NPO法人シニア住まい塾	NPO	高齢者住居情報	3
201	http://p2222.nsk.ne.jp/~imuranaka/	NPO法人おいおい健康塾	NPO	元気な老後支援	4
202	http://www12.ocn.ne.jp/~wai-wai/index.html	NPO法人わいわいハウス金華	NPO	民営公民館	1
203	http://www.kanipaso.com/	NPO法人かにばそこんくらぶ	NPO		2
204	http://www.ast.gr.jp/index.html	NPO法人アクション・シニア・タンク	NPO	調査、情報収集、分析、提言、行動する「コミュニティ」	1

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
205	http://www.eonet.ne.jp/~mindnet/index.html	NPO法人乙訓マインドネット	NPO		4
206	http://www3.ocn.ne.jp/~bsnslive/	NPO法人ビジネスライブの会	NPO	高齢者就業支援	5
207	http://senior-ac.com/	NPO法人大阪シニア創造学院	NPO	生涯教育高齢文化創造	3
208	http://www.sizen-daigaku.com/	NPO法人シニア自然大楽校	NPO	シニア・子供環境教育	12
209	http://www16.ocn.ne.jp/~nsit/	NPO法人奈良シニアIT振興会	NPO	高齢者大学卒業生のIT化	2
210	http://www.geocities.jp/matsuuras2000/	NPO法人瀬戸プロフェッショナル・シニア	NPO	高齢者就業支援	5
211	http://www.jobnet.v-npo.jp/	NPO法人ジョブOBネットワーク	NPO	高齢者就業支援	5
212	http://www.ogenkisama.or.jp/	NPO法人お元気様会	NPO	環境・地域・健康	1
213	http://www.npo-smis.jp/	NPO法人高齢者スポーツ医療研究所	NPO	高齢者スポーツ健康	3
214	http://www.nmda.or.jp/	財) ニューメディア開発協会	財団	高齢者のIT化支援	2
215	http://www.fmmc.or.jp/	財) マルチメディア振興センター	財団	シニアIT化	2
216	http://www.fine-osaka.jp/jigyou/plan01/siniornet.htm	大阪シニアネット・ファイナンス財団	財団	団体・グループのネットワーク連絡協議会	2
217	http://www.sukoyakanet.or.jp/	財) すこやか食生活協会	財団	シニアの食生活	3
218	http://jp-life.net/index.php	NPO日本ライフ協会	財団	シニアの生活支援	3
219	http://www.mmjp.or.jp/ikigai/	財) 健康・生きがい開発財団	財団	シニアの生活、健康支援	3
220	http://www.shogai-soken.or.jp/	財) 日本生涯学習総合研究所	財団	生涯学習支援	3
221	http://www.remanavi.com/	R e まなび. Com	財団	シニア生涯学習支援	3
222	http://www.recreation.or.jp/	財) 日本レクリエーション協会	財団	シニアの余暇の過ごし方提案	4
223	http://www.fukushizaidan.jp/	財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	財団	高齢問題介護	4
224	http://www.betterhome.jp/index.php	財) ベターホーム協会	財団	高齢者の食生活	4
225	http://www.univers.or.jp/	財) ユニバーサル財団	財団	高齢者福祉の研究助成	4
226	http://www.wellness.or.jp/	財) 日本ウェルネス協会	財団	高齢者福祉生活支援	4
227	http://www.dia.or.jp/website/	ダイヤ高齢社会研究財団	財団	介護情報サイト	4
228	http://www.nenrin.or.jp/kyoto/	財) 京都SKYセンター	財団	高齢生活情報支援	4
229	http://www.iki-iki-saitama.jp/	財団法人いきいき埼玉	財団	埼玉県	5
230	http://www.sla.or.jp/	財) シニアルネッサンス財団	財団	シニアの生活、健康	7
231	http://www.ichiekai.net/jpnet/	日本のシニアネット	財団	情報サイト	7
232	http://homepage3.nifty.com/kanmaki-sjc/	(社上) 牧町シルバー人材センター	社団法人	シニアの人材センター	3
233	http://www.wac.or.jp/	社団) 長寿社会文化協会	社団法人	シニア生活情報サイト	3
234	http://www.zsjc.or.jp/rhx/center/5_1.jsp	社団) 全国シルバー人材センター事業組合	社団法人	就労支援	3

No	U R L	名 称	母 体	特 徴	目 的
235	http://alzheimer-osaka.net/	大阪府認知症の人と家族の会	社団法人	介護支援	4
236	http://www.alzheimer.or.jp/	認知症の人と家族の会	社団法人	介護支援	4
237	http://www.hql.jp/	社団) 人間生活工学研究センター	社団法人	高齢者情報サイト	7
238	http://www.zenkouren.or.jp/	全国厚生年金受給者団体連合会 (	社団法人	シニアの生活支援	7
239	http://second-life.or.jp/	日本セカンドライフ協会	社団法人	シニアの生活	11
240	http://www.baa.or.jp/	ビューティフル・エイジング	社団法人	高齢者支援アドバイス	11
241	http://homepage3.nifty.com/jassclub/	社団) 日本セカンドライフ協会	社団法人	提言グループ	12
242	http://www.nenrin.or.jp/	社団) 長寿社会開発センター	社団法人	提言グループ	12
243	http://taishokunavi.com/	定年退職ナビ	不明	退職後情報サイト	3
244	http://www.heartful.ne.jp/	HEARTFUL ONLINE	不明	障害者情報サイト	4
245	http://o-tasuke.net/nenkin/	年金をもらおう	不明	年金の情報サイト	7
246	http://www.majo-ichioshi.net/	まじょのイチ押し	不明	情報サイト	7
247	http://harehare.sakura.ne.jp/	熟年ネットワークわいわい、がやがや友の会	不明	高齢者啓発情報	7
248	http://www.sinia.ne.jp/	シニア・ネット	不明	情報サイト	7
249	http://seniorsecondlife.web.fc2.com/index.html	シニアのセカンドライフ・ナビ	不明	シニア向け情報サイト	7
250	http://www.v96v.com/	ハッピーシニア	不明	シニア向け情報サイト	7
251	http://genkigaderu.net/	シニア・中高年の「元気になるページ」	不明	メルマガ	8
252	http://www.rouyukai.com/	老遊会	不明	シニアの旅ガイド	11

現地調査一覧

1. 現地調査（訪問及び面談の時系列順）

2002年1月

「シニアネットサーフィン幕張」 施設及び活動見学 鈴木克彦氏他スタッフと面談

2002年4月

「シニアネット札幌」 活動見学 高木秀二氏、大橋靖氏と面談

2002年10月

「シニアネット久留米」 施設及び活動見学 古賀直樹氏と面談

「シニアネット福岡」 施設及び活動見学

「シニア SOHO 支援三鷹」施設見学及び堀池喜一郎氏と面談

2004年9月

「仙台シニアネットクラブ」施設及び活動見学 庄子平弥氏と面談

2007年10月

「シニアネット米子」山崎憲一氏と面談

2008年4月

「PC 同好会金曜サロン」施設及び活動見学 相根氏と面談

「シニアネット加賀」活動見学 小西出昭龍氏と面談

「ナレッジ福井」施設見学 高村由弥子氏、木下信夫氏他と面談

2008年9月

「とかちシニアネット」施設見学 高橋克司氏、保坂かず子と面談

2008年10月

「しろくまネット」 施設及び活動見学 滝沢氏他と面談

「シニアネットいぶり」秋山幸彦氏と面談

2008年11月

「ひと・まち PC サロン」瀬田佐江子氏と面談

「おおさかシニアネット」中川幹朗氏と面談

2009年6月

「新陽パソコン倶楽部」活動見学 高橋泰子氏と面談

2009年2月

「自立化支援ネットワーク」

2009年10月

「ならシニアネット」西村幸三氏と面談

2010年2月

「あびこシニアライフネット」佐々木敏夫氏と面談

「しながわシニアネット」施設及び活動見学 土橋弘幸氏と面談

「ユニコムかつしか」施設及び活動見学 大島進氏と石本紀子氏と面談

「いちえ会」施設及び活動見学 大林依子氏と面談

「多摩 IT 普及会」吉野吾郎氏と面談

「すぎと SOHO クラブ」小川誠一氏と面談

2010 年 5 月

「つれもてネット南紀熊野」施設及び活動見学 千品雅彦氏と面談

2. 電話インタビュー

2008 年 10 月

「いせさきパソコンボランティア Mellow ネット」(事務局)

2010 年 1 月

「生涯現役つなしま会」(森暉雄氏)

「コンピュータおばあちゃんの会」(大川加世子氏)

2010 年 6 月

「厚別東パソコンクラブ」(佐藤克也氏)

「羊蹄ニセコシニアネット」(佐藤時雄氏)

「IT 支援ネットあおもり」(佐藤文枝氏)

「e ネットリアス」(福島和男氏)

「アテルイシニアネットクラブ」(菊地弘樹氏)

「シニアネット・リアス大船渡」(及川純氏)

「会津喜多方シニアネットきてみっせ」(五十嵐光男氏)

「あいてい塾ぐんま」(中司和雄氏)

「PC ネット越谷」(大野義輝氏)

「わらびシニアパソコンクラブ」(星野氏)

「ちばインターネット普及会」(中村孝則氏)

「行徳 ITV」(平野孝氏)

「品川シルバーパソコンクラブ」(奥田光男氏)

「IT みらい塾ぶらっと三茶」(村上氏)

「川崎シニアネット」(渡辺正信氏)

「えんせんシニアネット」(岩田忠利氏)

「湘南鎌倉生涯現役の会」(井森氏)

「アクティブシニアネット」(川村氏)

「シニアネット刈谷」(谷澤直人氏)

「湖南ネットしが」(斉藤富士夫氏)

「シニアネット光」(福森宏昌氏)

「糸島シニアネット」(鳥越考七郎氏)

「コミュニティ NET ひたち」(内田芳勲氏)

3. メール交換

2008 年 1 月

「札幌シニアネット」「小樽しりべしシニアネット」「とかちシニアネット」「いわてシニアネット」「花巻シニアネット」「仙台シニアネットクラブ」「会津喜多方きてみっせ」「シニアネット・リアス大船渡」「シニアネット越谷」「生涯青春東彩会」「東葛インターネット普及会」「シニアネット東京」「友達サロン」「シニアネットクラブ」「シニアネット横須賀」「川崎シニアネット」「生涯現役かなざわ会」「シニアネットすわ」「春日井シニアネット」「シニア PC マザーズ」「尾北シニアネット」「姫路シニアネット」「つれもてねっと南紀熊野」「シニアネットひろしま」「シルバー高知」「シニアネット佐賀」

2010 年 6 月

「きらら」「シニアネット福山」

4. 情報収集

2002 年 8 月 (札幌市)「大人の文化祭」

「シニア SOHO 支援三鷹」「NET ひだまり」「富山社会人大楽塾」「沖縄ハイサイネット」

2007 年 11 月 (仙台市)「シニアネット・フォーラム イン東北」

「シニアのための市民ネットワーク」「仙台シニアネットクラブ」「いわてシニアネット」「会津喜多方きてみっせ」「花巻シニアネット」「ICP 鎌倉地域振興協会」「シニアネット加賀」「メロウ倶楽部」「財」ニューメディア開発協会」他

2008 年 11 月 (大阪市)「シニアネット・フォーラム イン関西」

「おおさかシニアネット」「ひろしまシニアネット」「湖南ネットしが」他

2009 年 2 月 (東京都)「シニアネット・フォーラム イン東京」

「自立化支援ネットワーク」「多摩 IT 普及会」他

2009 年 10 月 (熊本市)「シニアネット・フォーラム イン九州」

「熊本シニアネット」「シニアネット福岡」「シニアネット基山」「シニアネット北九州」

2010 年 2 月シニアネット・フォーラム イン東京」

「いちえ会」「東上まちづくりフォーラム」「すぎと SOHO クラブ」「シニア SOHO 横浜・神奈川」「東京シニアネット」他

謝辞

2001年4月、大学院修士課程に籍をおいた私は若い学生たちに囲まれ、その熱意と知的水準の高さに圧倒されていました。30年以上学問的環境から遠い場所で過ごしていた私は、本当にここで研究の形を作ることができるのかと不安で一杯だったのです。しかし、教室や研究室内の会話の中で「真摯に対象を究める」という彼らの姿勢に触れた後、10年を経て、ようやく本論文を書き終わりました。

少子高齢社会、情報社会を巡るシニアネットを研究テーマとしましたが、学術論文としてどのように取り組むべきかを初歩からご指導下さったのが鈴木純一先生です。先生は論理的な思考の上に、全体と部分の関係性を常に意識しながら論文を組み立てることを根気強くご指導下さいました。面談では、先生のご指摘は私の不足を真正面から突いてきました。それに応えようと格闘しているうちに新たな方向性が引き出され、道が開いてきたのです。このような時間は研究の厳しさだけでなく識ることの楽しさを教示して下さいました。また、「目にタコができた」と言いながらも先生が常に私の原稿の第一読者であったことは、私にとって大きな支えであり、次へ進む力となりました。鈴木先生の厳しくも温かなご指導、ご鞭撻なしにはこの論文は存在しなかったと考えております。心から感謝申し上げます。

また、研究にあたり副指導教官であった野坂政司先生と西川克之先生、並びにシニアネットの現場を紹介して下さいた高井潔司先生、他、多くの先生方から様々なご教示を頂きましたことを記すと共にお礼申し上げます。そして、研究に専念できる環境を与えて下さった研究科の諸先生、事務方の皆さま、そして、研究の困難さや喜びを分かち合ってくれた多くの学友に感謝いたします。

そして、シニアネット研究を進める上で欠かせない資料提供やご教示を賜った日本各地に展開するシニアネットの皆さま、そして、ニューメディア開発協会、北海道開発協会の関係者の皆さまにお礼申し上げます。シニアネット活動とお力添えなくしてはこの論文は存在しなかったものと考えています。

最後に、私の年不相応の挑戦を応援してくれた姉や兄の家族、友人たちに、そして、知的好奇心を育んでくれた亡き両親に感謝します。

2011年3月